

## 參考資料



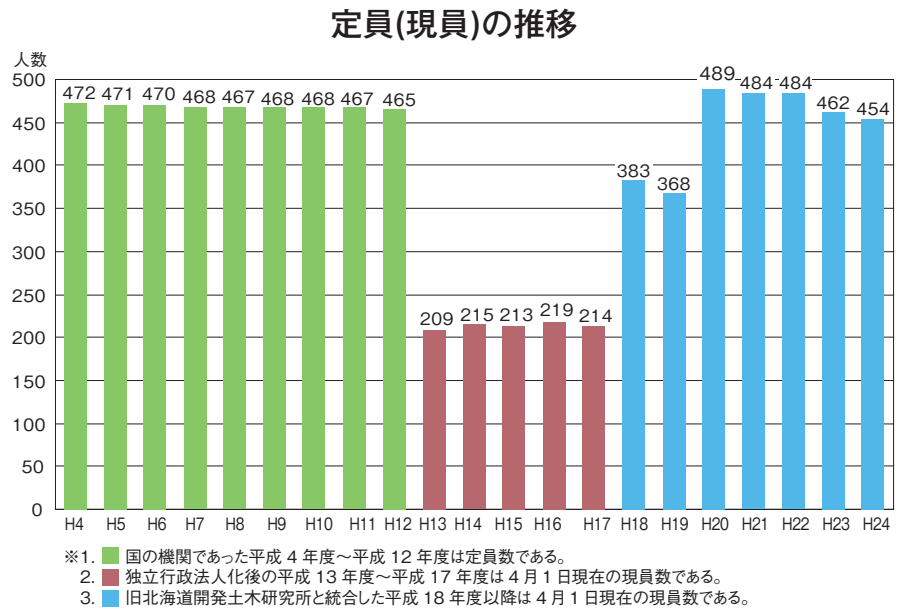
## 1. 歴代所長名簿

	氏名	在任期間	備考
初代	牧 彦七	T11.9.30 ~ T13.12.1	内務省土木試験所の設置 (T11.9.30)
2代	牧野 雅楽之丞	T13.12.1 ~ T15.5.31	
3代	物部 長穂	T15.5.31 ~ S11.11.7	
4代	藤井 真透	S11.11.7 ~ S17.8.29	
5代	青木 楠男	S17.8.29 ~ S21.3.18	
6代	安芸 皎一	S21.3.18 ~ S23.4.26	建設院第一技術研究所となる (S23.1.1)
7代	菊地 明	S23.4.26 ~ S23.6.26	
8代	松村 孫治	S23.6.26 ~ S31.3.31	建設省土木研究所となる (H23.7.10)
9代	伊藤 剛	S31.4.1 ~ S33.6.1	
10代	秋草 勲	S33.6.1 ~ S34.6.16	
11代	横田 周平	S34.6.16 ~ S36.10.31	
12代	谷藤 正三	S36.11.1 ~ S37.8.10	
13代	河北 正治	S37.8.10 ~ S38.7.23	
14代	村上 永一	S38.7.23 ~ S42.6.1	
15代	福岡 正巳	S42.6.1 ~ S45.7.1	
16代	伊吹山 四郎	S45.7.1 ~ S47.6.30	
17代	長尾 満	S47.6.30 ~ S49.7.16	
18代	川上 賢司	S49.7.16 ~ S50.9.1	
19代	市原 薫	S50.9.1 ~ S52.8.1	
20代	中澤 弑仁	S52.8.1 ~ S54.7.17	
21代	坂上 義次郎	S54.7.17 ~ S55.11.16	
22代	大久保 忠良	S55.11.16 ~ S57.11.16	
23代	飯田 隆一	S57.11.16 ~ S60.4.1	
24代	富永 正照	S60.4.1 ~ S62.1.10	
25代	上條 俊一郎	S62.1.10 ~ S63.4.1	
26代	成田 信之	S63.4.1 ~ H1.6.29	
27代	田口 二郎	H1.7.1 ~ H2.4.1	
28代	岩崎 敏男	H2.4.1 ~ H4.4.1	
29代	住吉 幸彦	H4.4.1 ~ H6.4.1	
30代	飯島 尚	H6.4.1 ~ H7.11.1	
31代	坂本 忠彦	H7.11.1 ~ H8.11.1	
32代	辻 靖三	H8.11.1 ~ H10.1.1	
33代	井上 靖武	H10.1.1 ~ H11.7.13	
34代	藤井 友竝	H11.7.13 ~ H13.3.31	国土交通省土木研究所となる (H13.1.6)
初代	坂本 忠彦	H13.4.1 ~ H22.8.10	独立行政法人土木研究所設立 (H13.4.1)
2代	魚本 健人	H22.8.10 ~	

## 2. 定員の推移

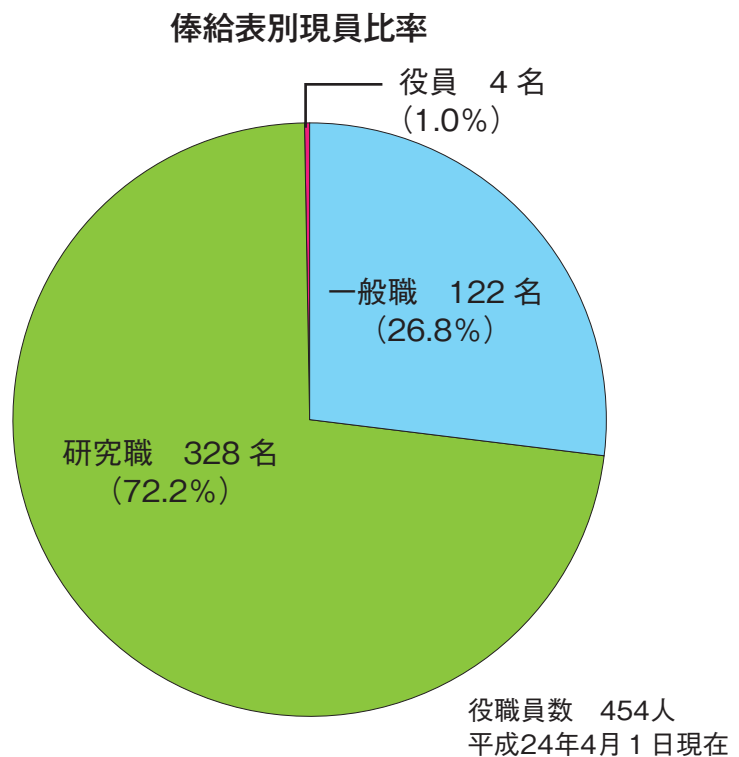
○定員の推移(過去20年間)

年度	定員(現員)
H4	472
H5	471
H6	470
H7	468
H8	467
H9	468
H10	468
H11	467
H12	465
H13	209
H14	215
H15	213
H16	219
H17	214
H18	383
H19	368
H20	489
H21	484
H22	484
H23	462
H24	454

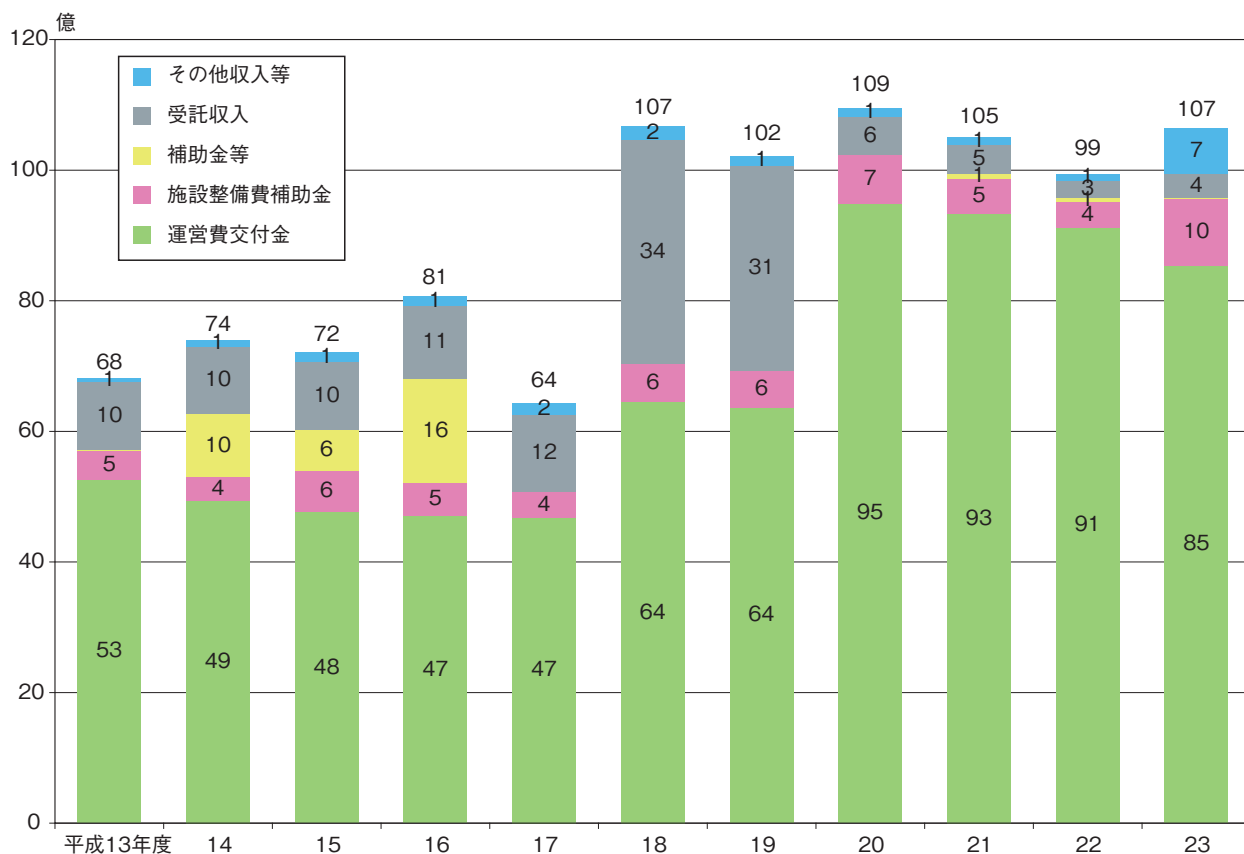
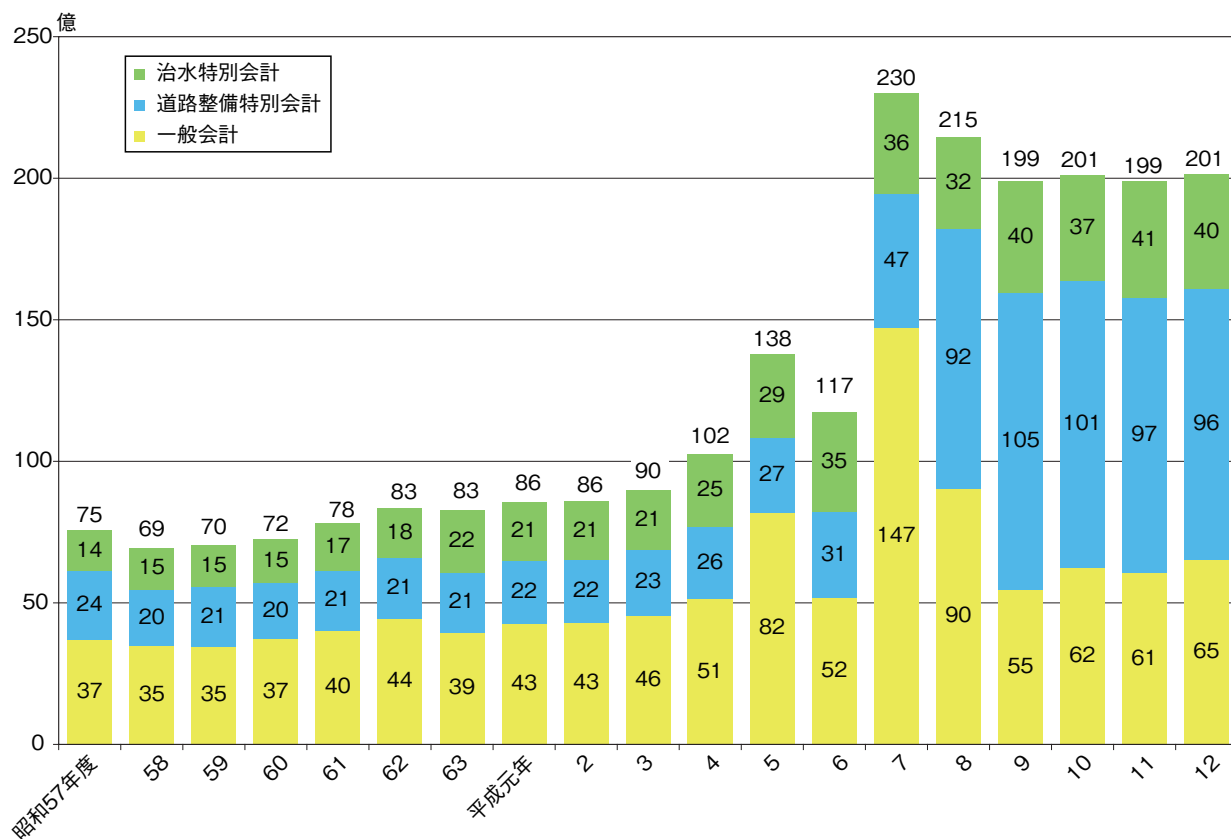


職員の区分	人数(人)	率(%)
役員	4	1.0
一般職	122	26.8
研究職	328	72.2
計	454	100.0

\* その他非常勤役員1人



### 3. 予算の推移



① 予算会計別（国の機関）

（単位：千円）

	一般会計	道路整備特別会計	治水特別会計	合計
平成4年度	5,141,972	2,551,312	2,543,290	10,236,574
5	8,187,071	2,657,540	2,938,049	13,782,660
6	5,170,354	3,061,714	3,512,159	11,744,227
7	14,730,222	4,702,996	3,562,704	22,995,922
8	9,044,329	9,169,425	3,241,158	21,454,912
9	5,469,787	10,472,950	3,950,722	19,893,459
10	6,249,835	10,120,163	3,719,928	20,089,926
11	6,055,930	9,713,886	4,123,682	19,893,498
12	6,529,724	9,562,425	4,045,614	20,137,763

（注）補正予算を含む

## ②会計別予算（独法移行後）

（単位：千円）

	運営費交付金	施設整備費 補助金	補助金等	受託収入	その他収入等	計
平成13年度	5,259,864	451,893	4,295	1,038,010	51,269	6,805,330
14	4,934,854	364,092	962,771	1,040,431	91,537	7,393,685
15	4,763,232	637,218	627,375	1,032,608	145,030	7,205,463
16	4,699,933	512,334	1,594,441	1,120,649	141,523	8,068,880
17	4,674,342	402,659	0	1,176,175	179,034	6,432,210
18	6,448,343	590,839	0	3,427,170	206,467	10,672,820
19	6,360,762	571,709	0	3,141,863	144,314	10,218,648
20	9,491,921	737,639	0	591,760	121,856	10,943,176
21	9,329,836	543,479	67,674	450,129	115,406	10,506,523
22	9,124,037	388,973	59,701	267,833	98,566	9,939,111
23	8,540,004	1,029,905	4,613	373,642	702,933	10,651,098

（注）予算額については収入決算額を採用

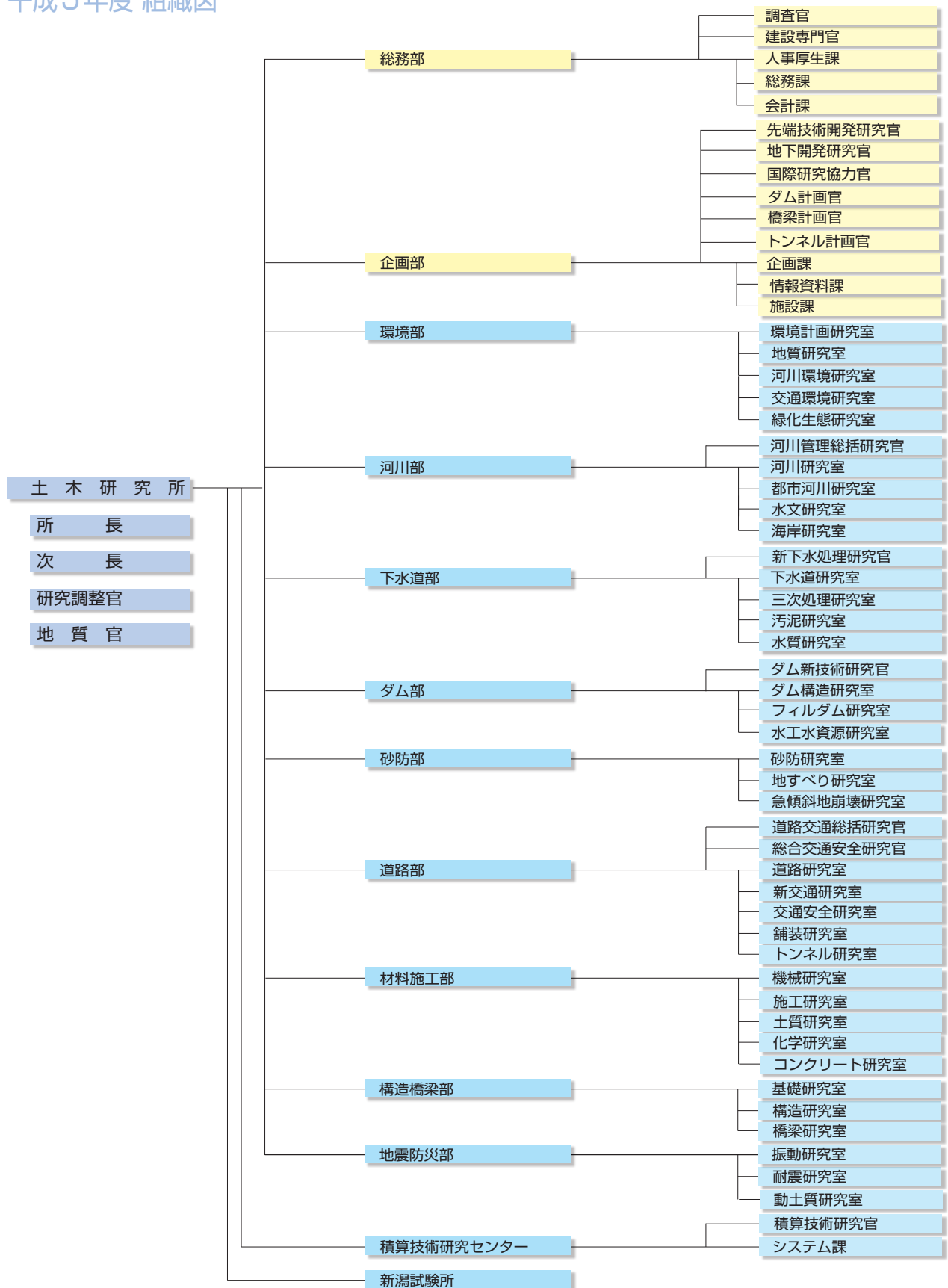
## 4. 各年度の組織図

### 平成4年度 組織図

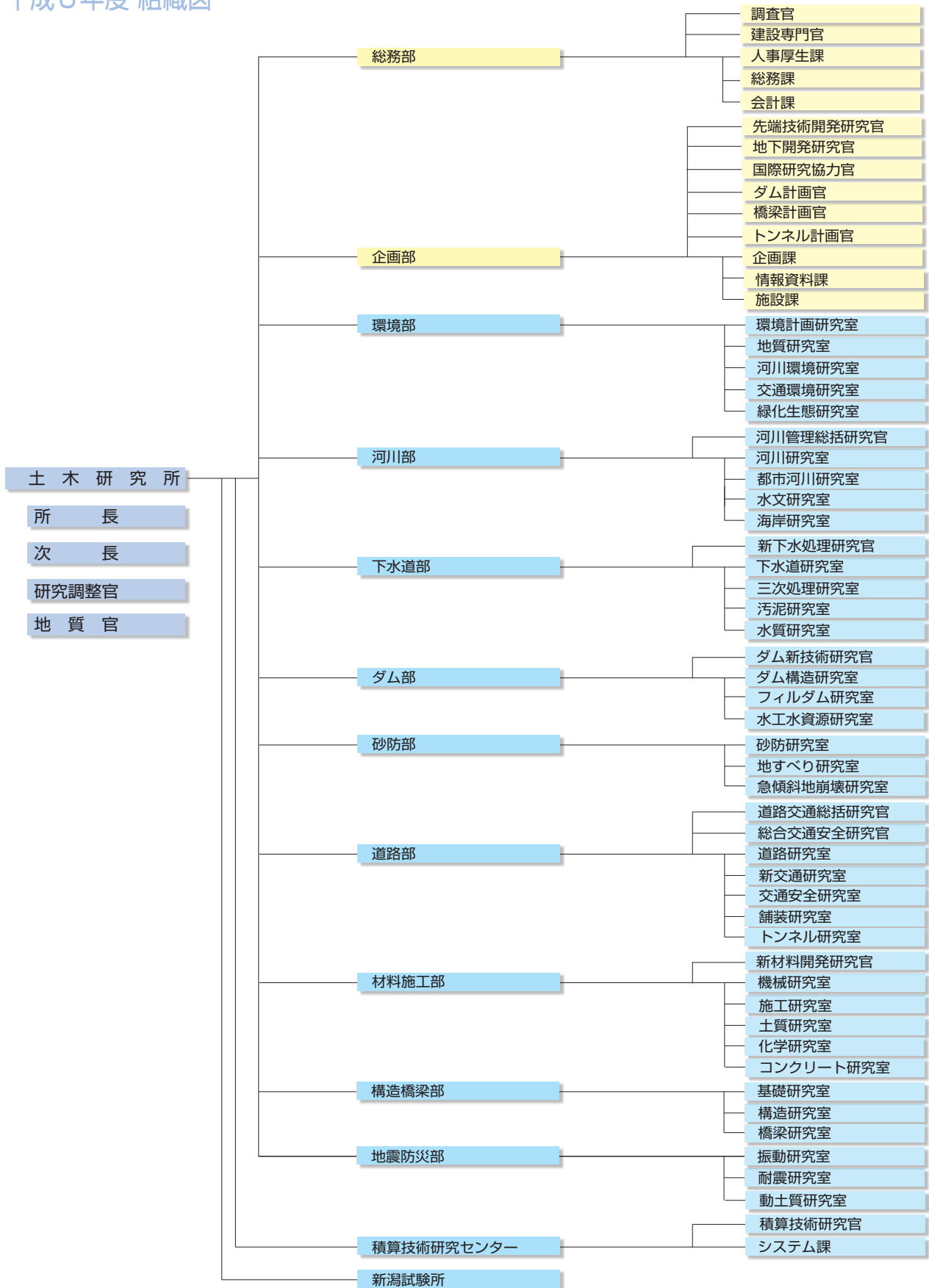




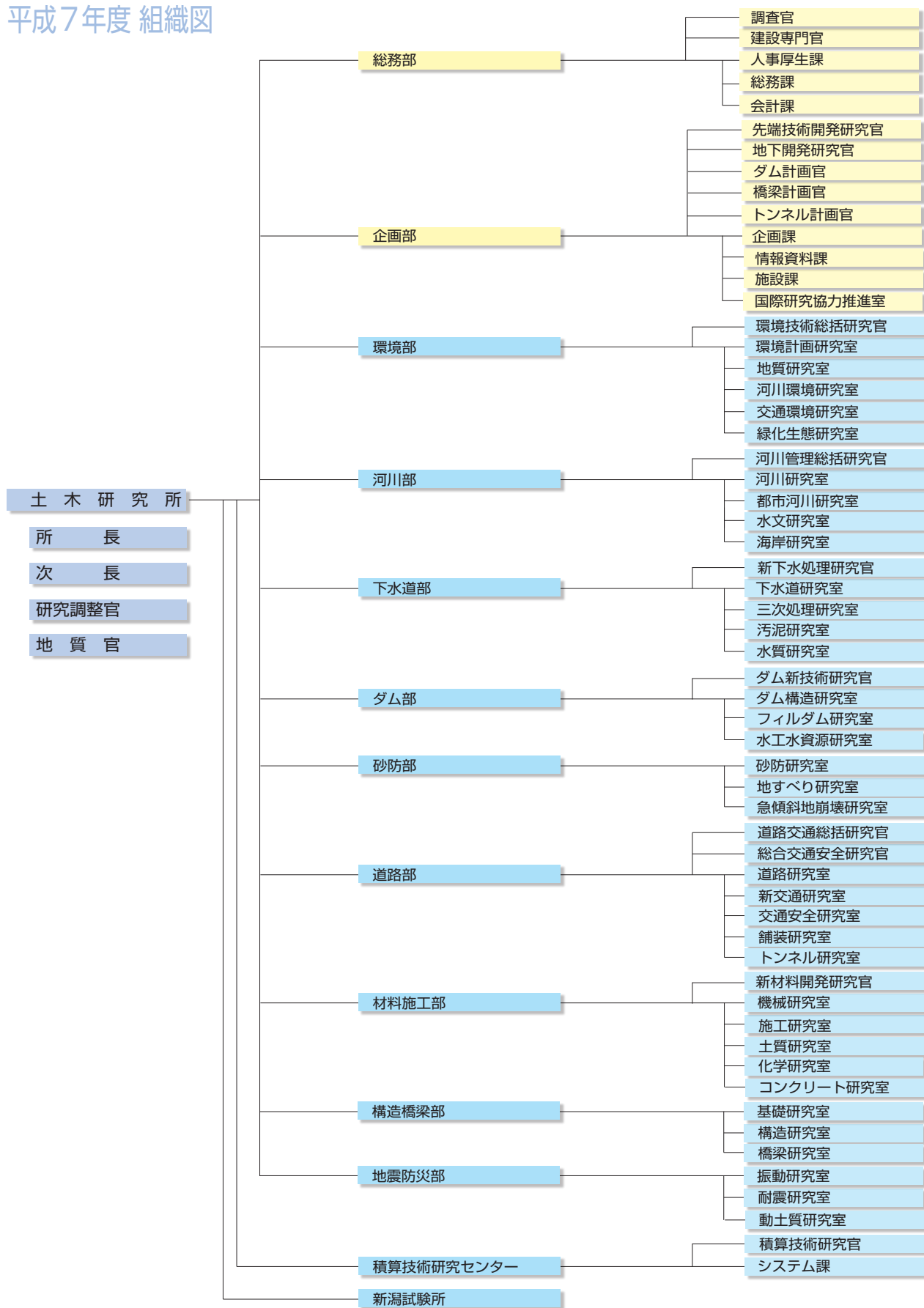
# 平成5年度 組織図



# 平成6年度 組織図

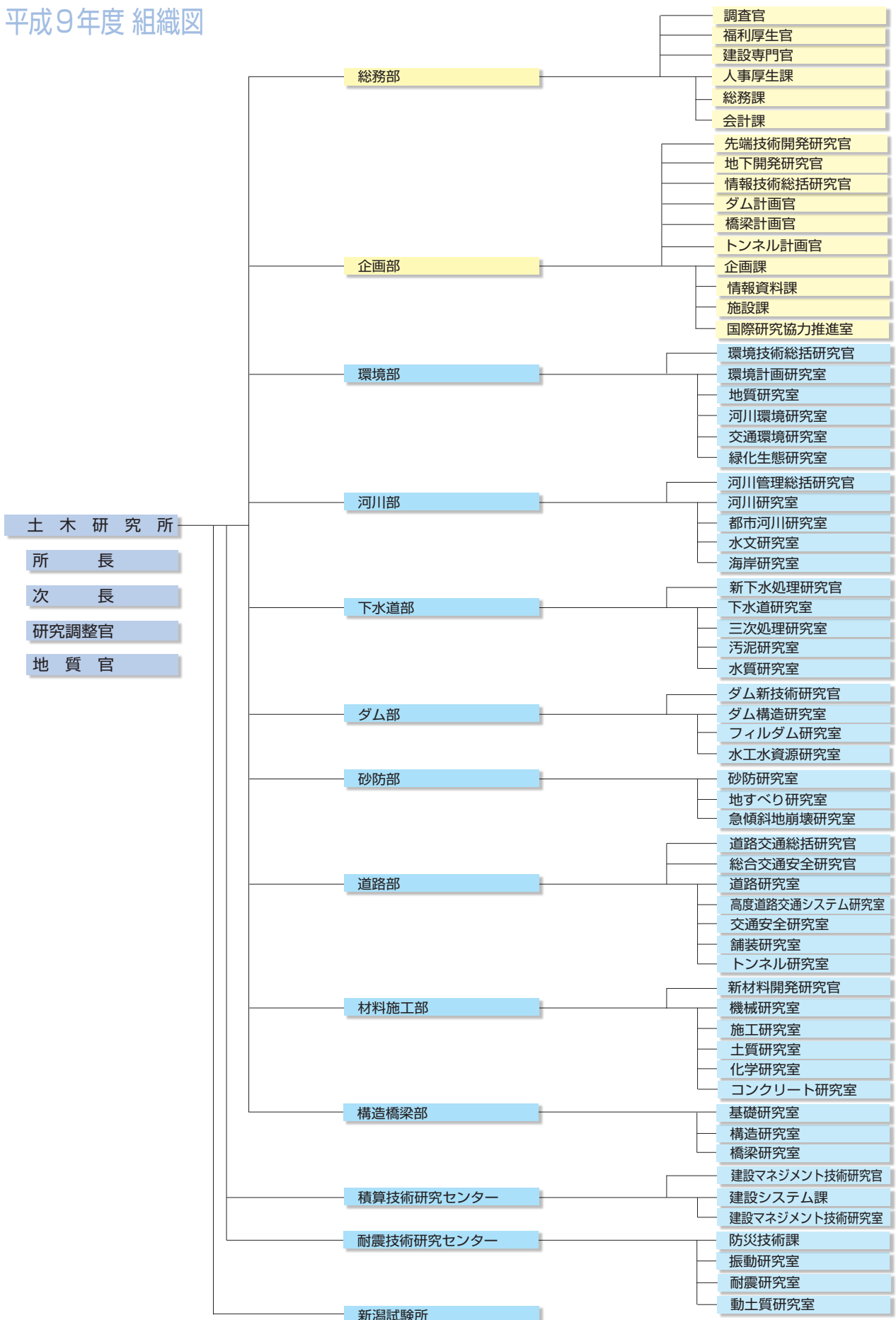


# 平成7年度 組織図





平成9年度 組織図



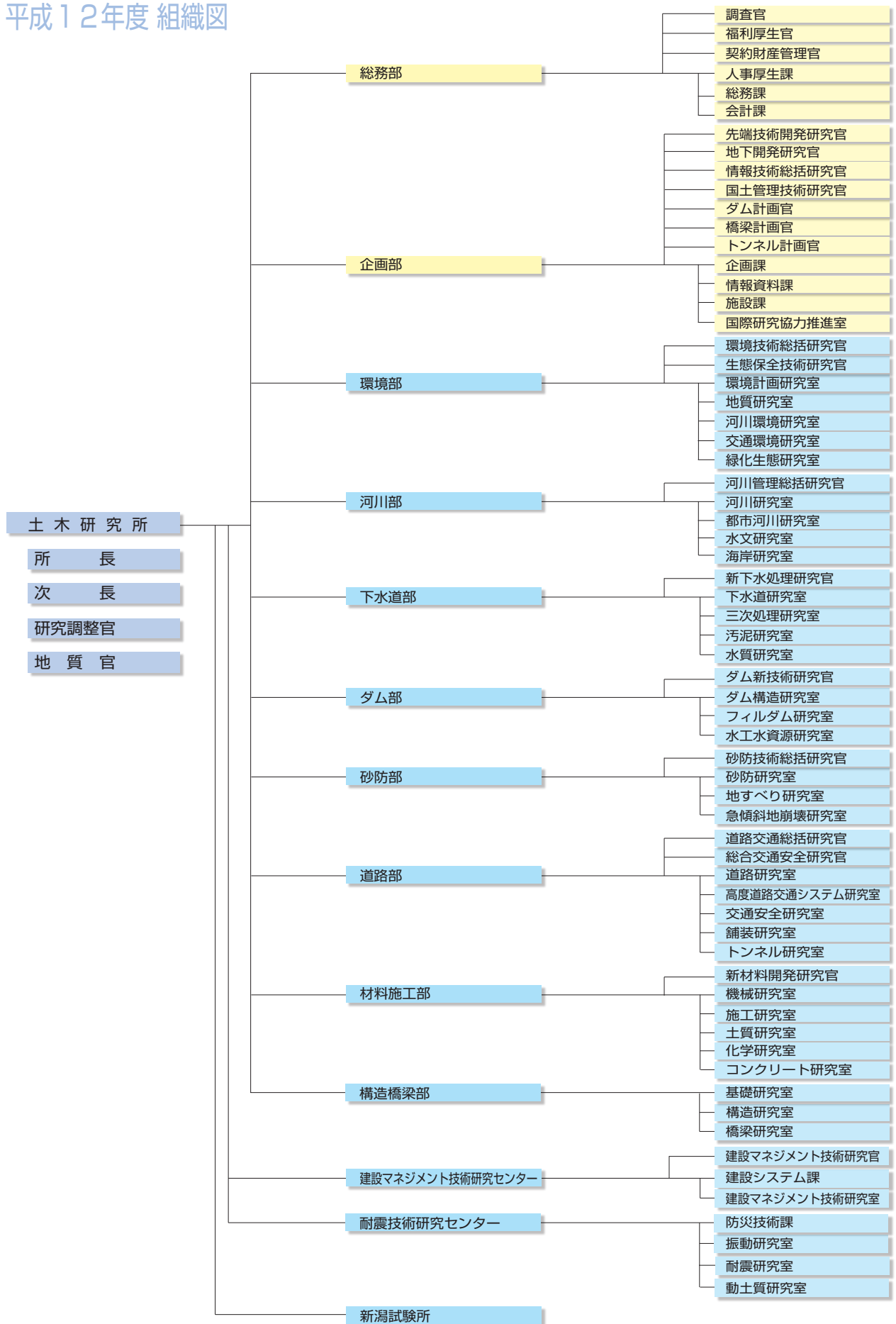
# 平成10年度 組織図



# 平成11年度 組織図

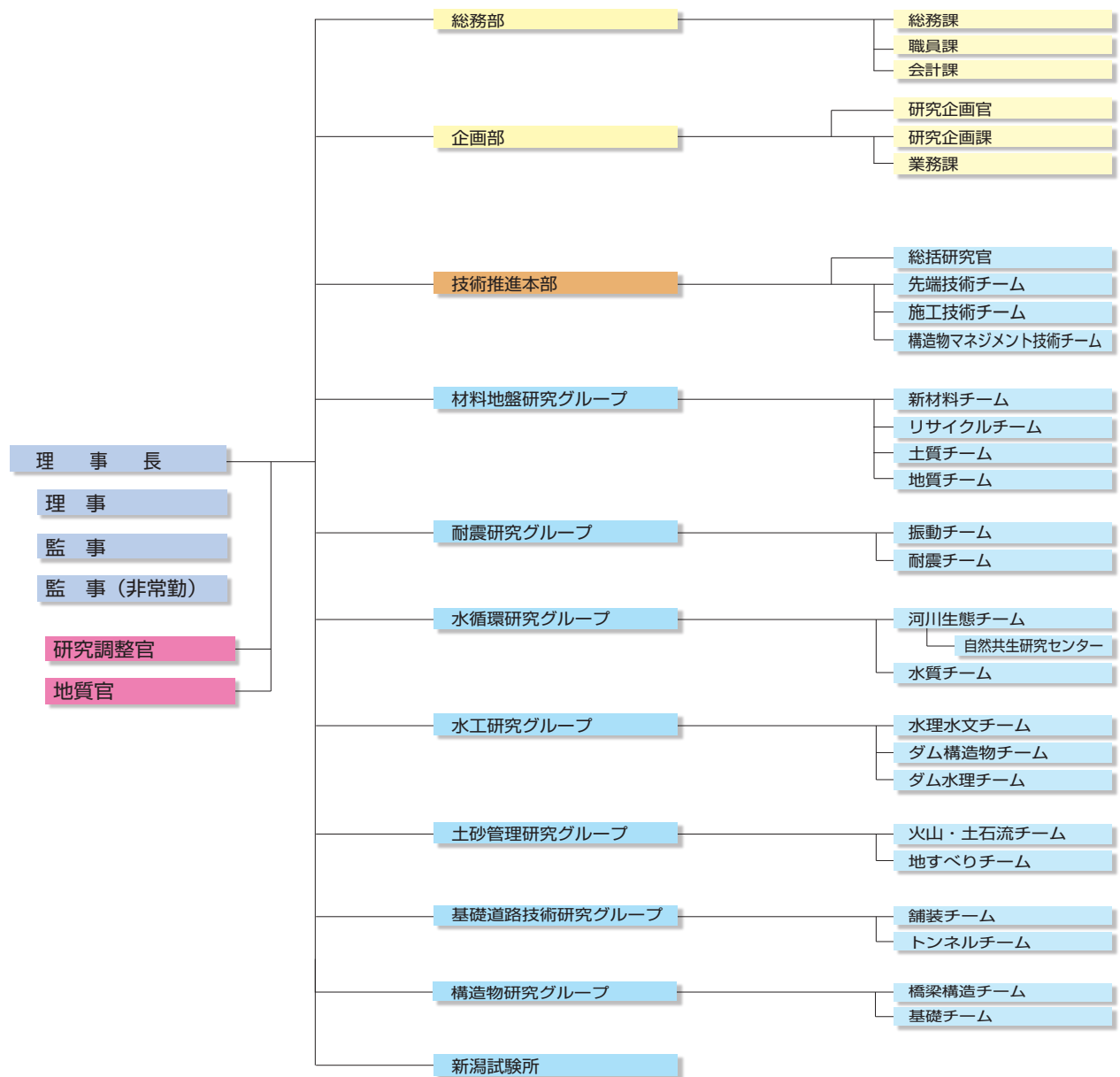


# 平成12年度 組織図

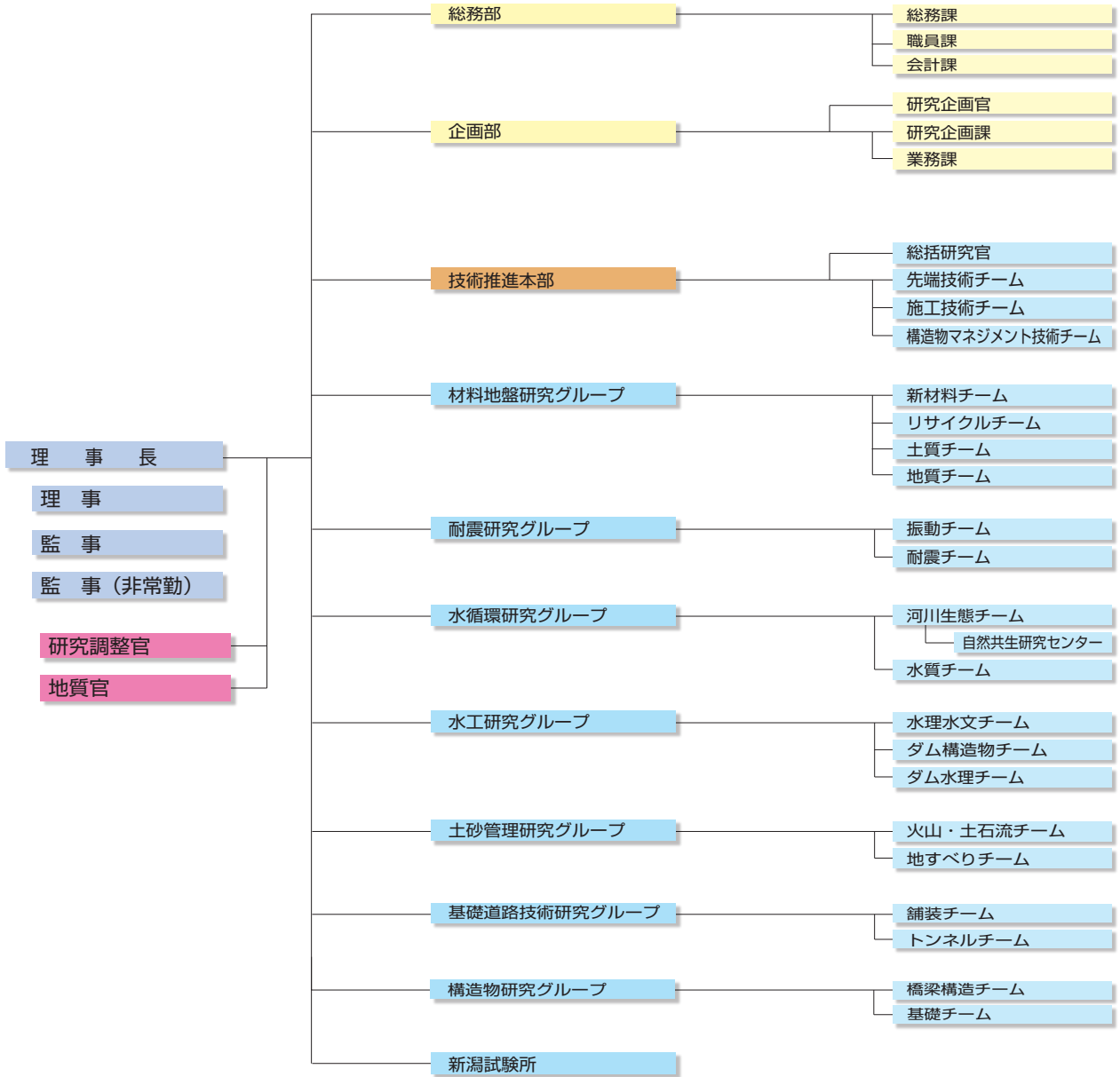




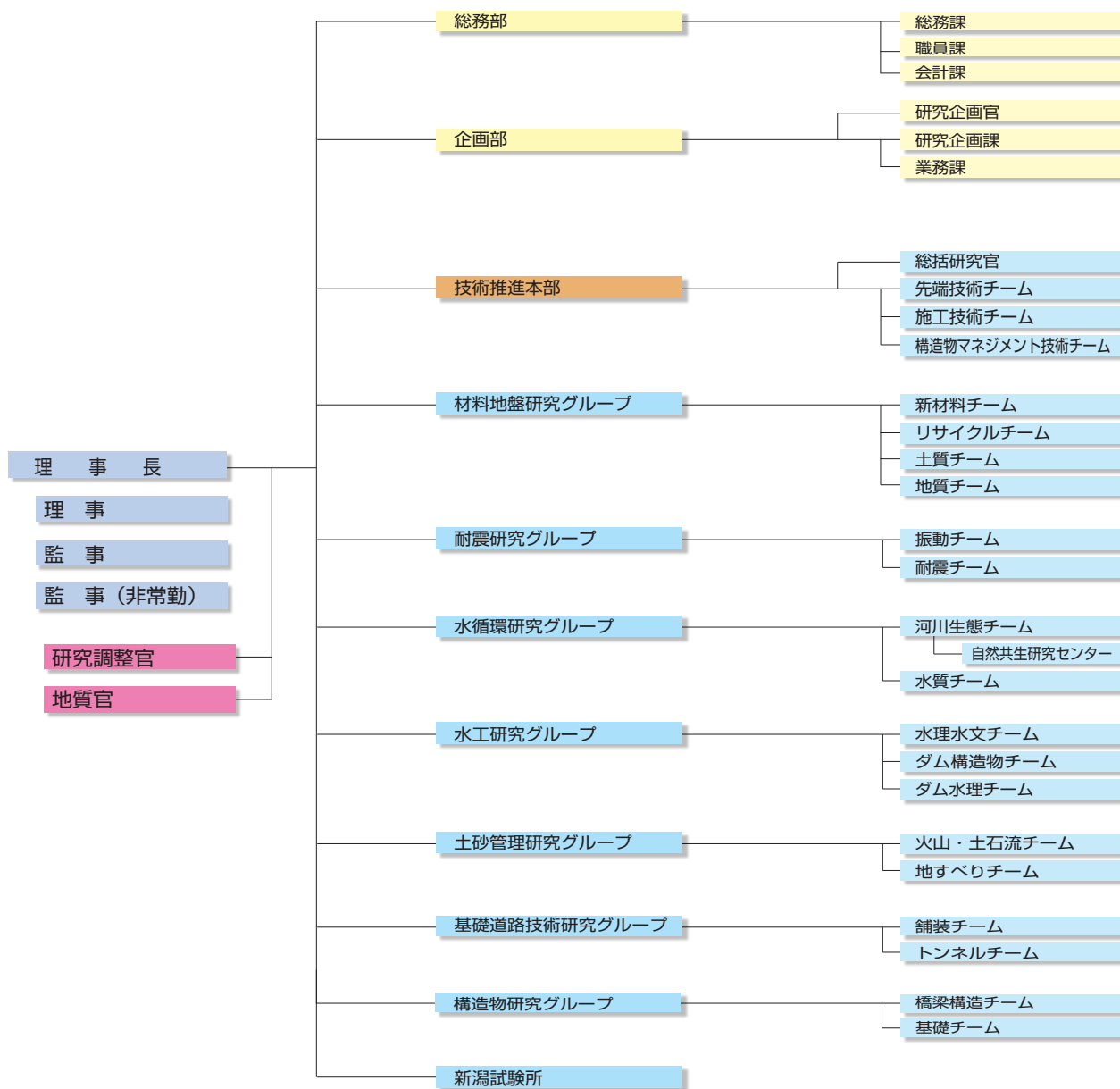
# 平成13年度 組織図



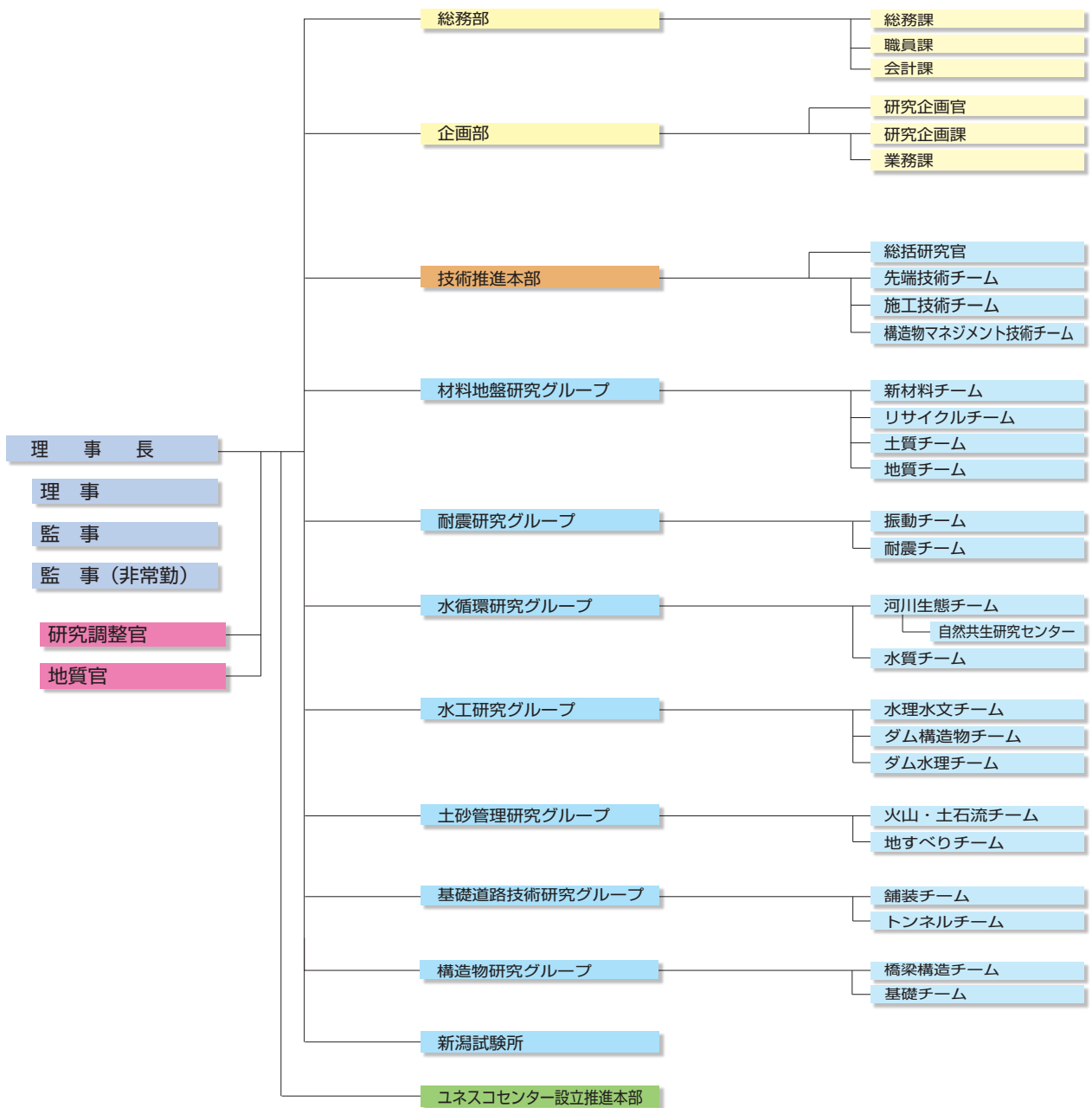
# 平成14年度 組織図



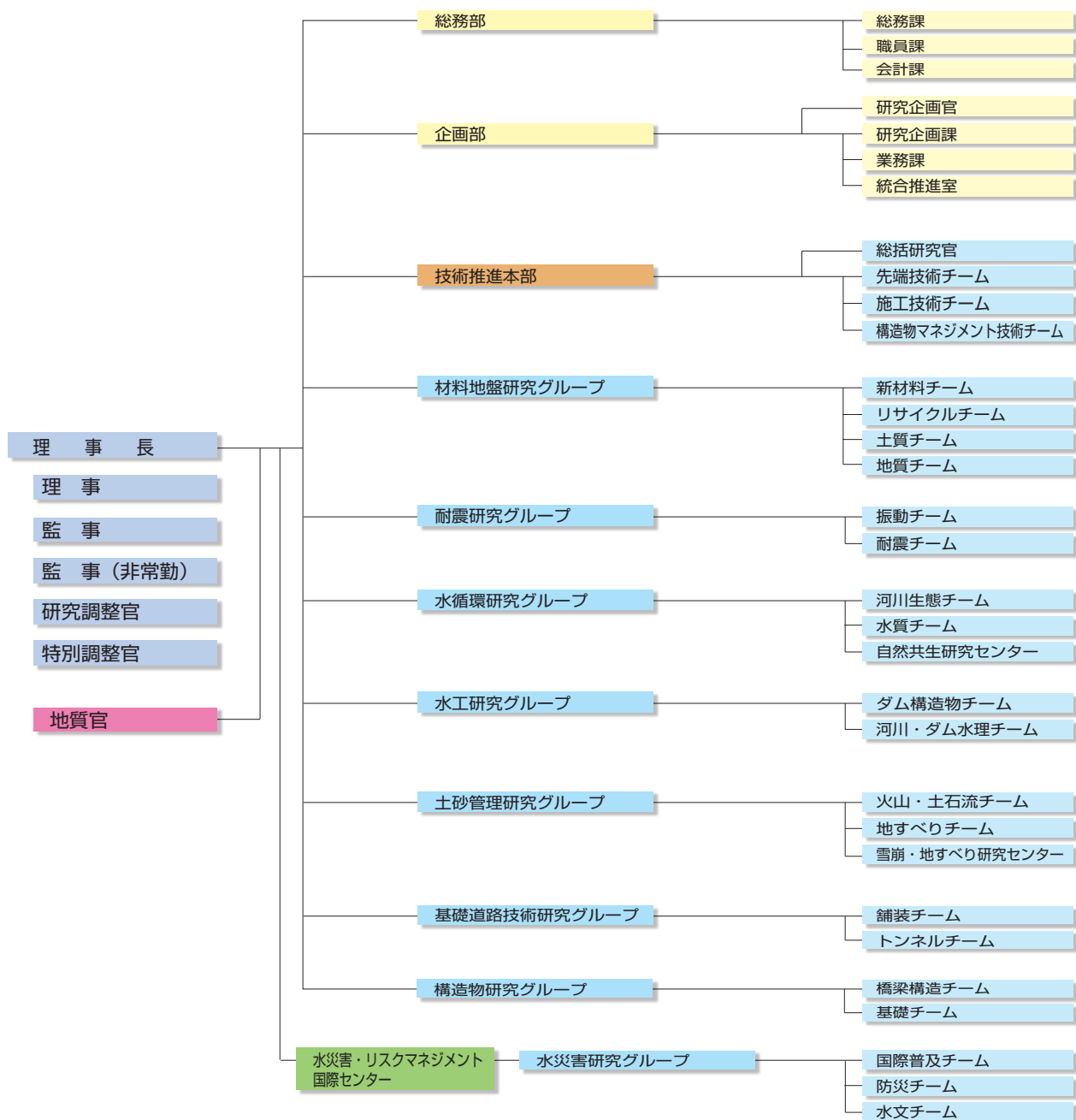
# 平成15年度 組織図



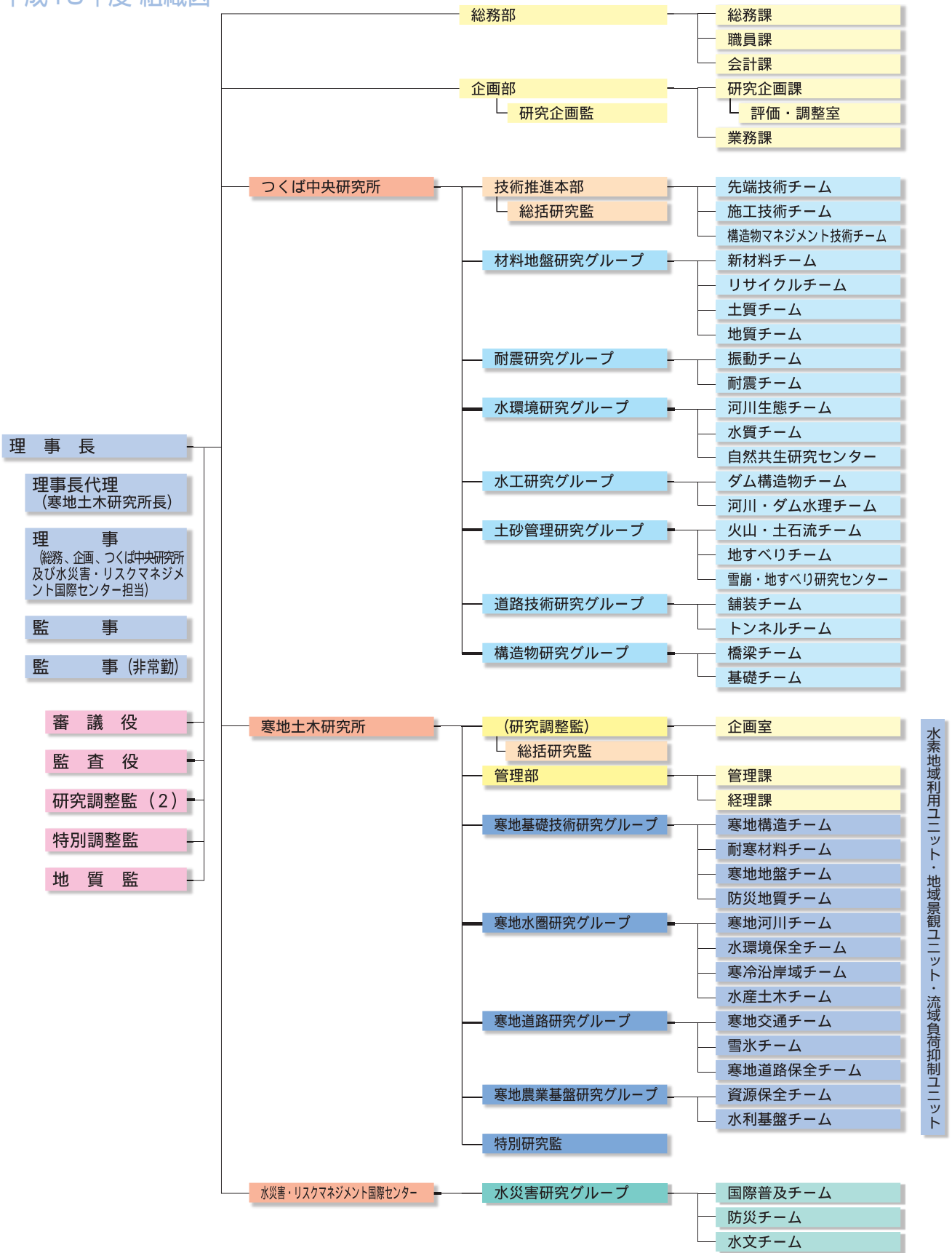
# 平成16年度 組織図



# 平成17年度 組織図

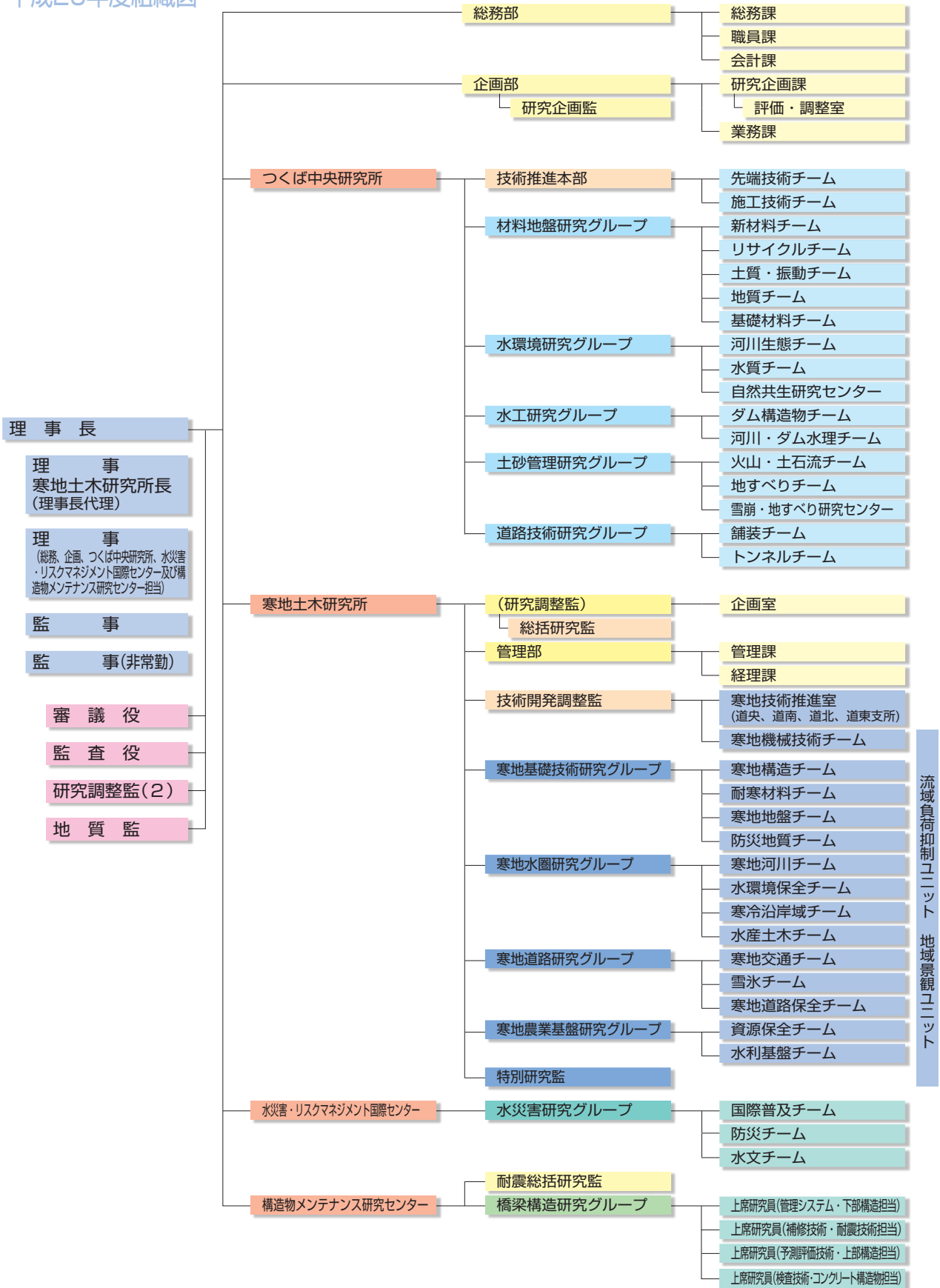


平成18年度 組織図



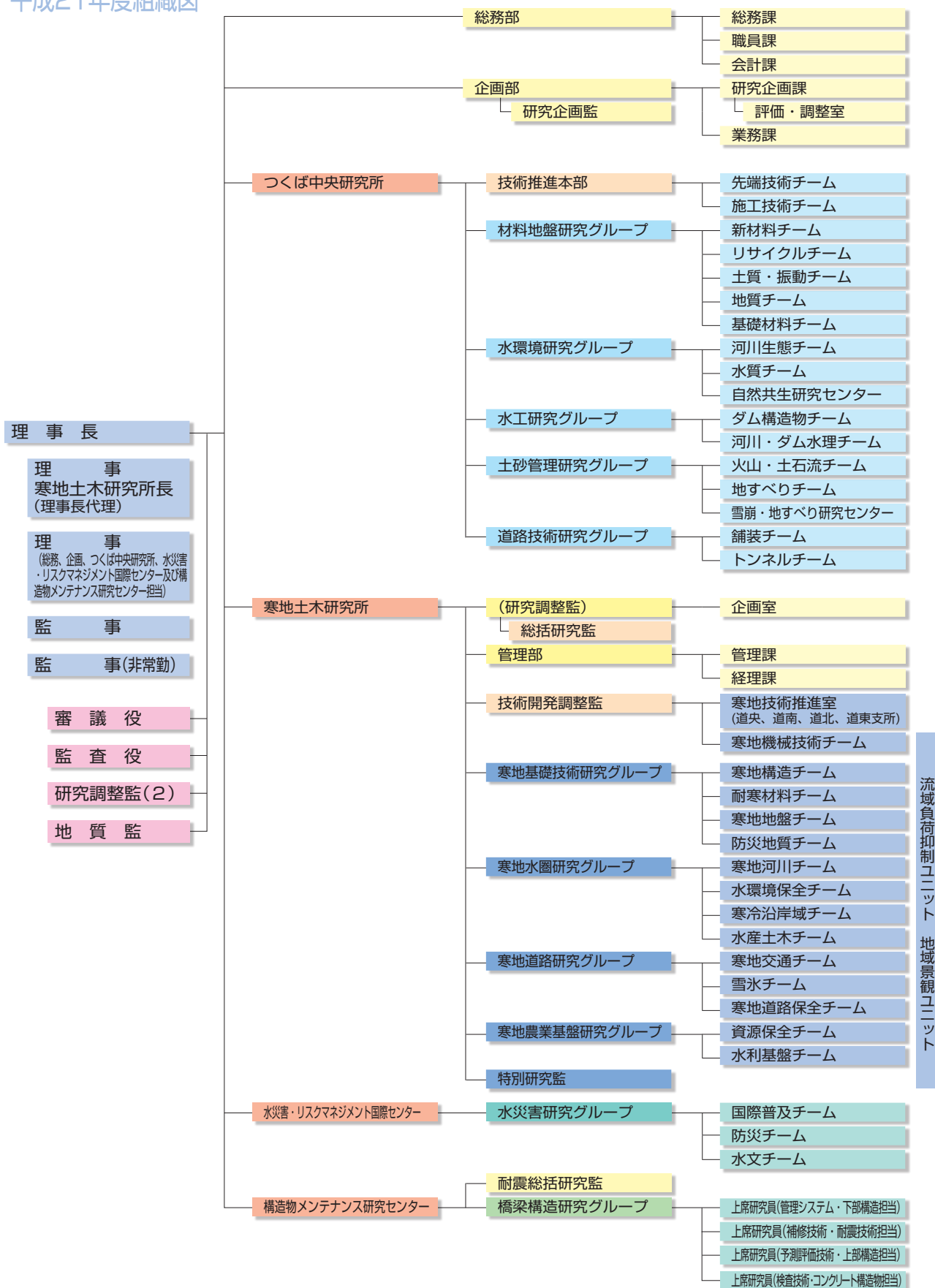


平成20年度組織図

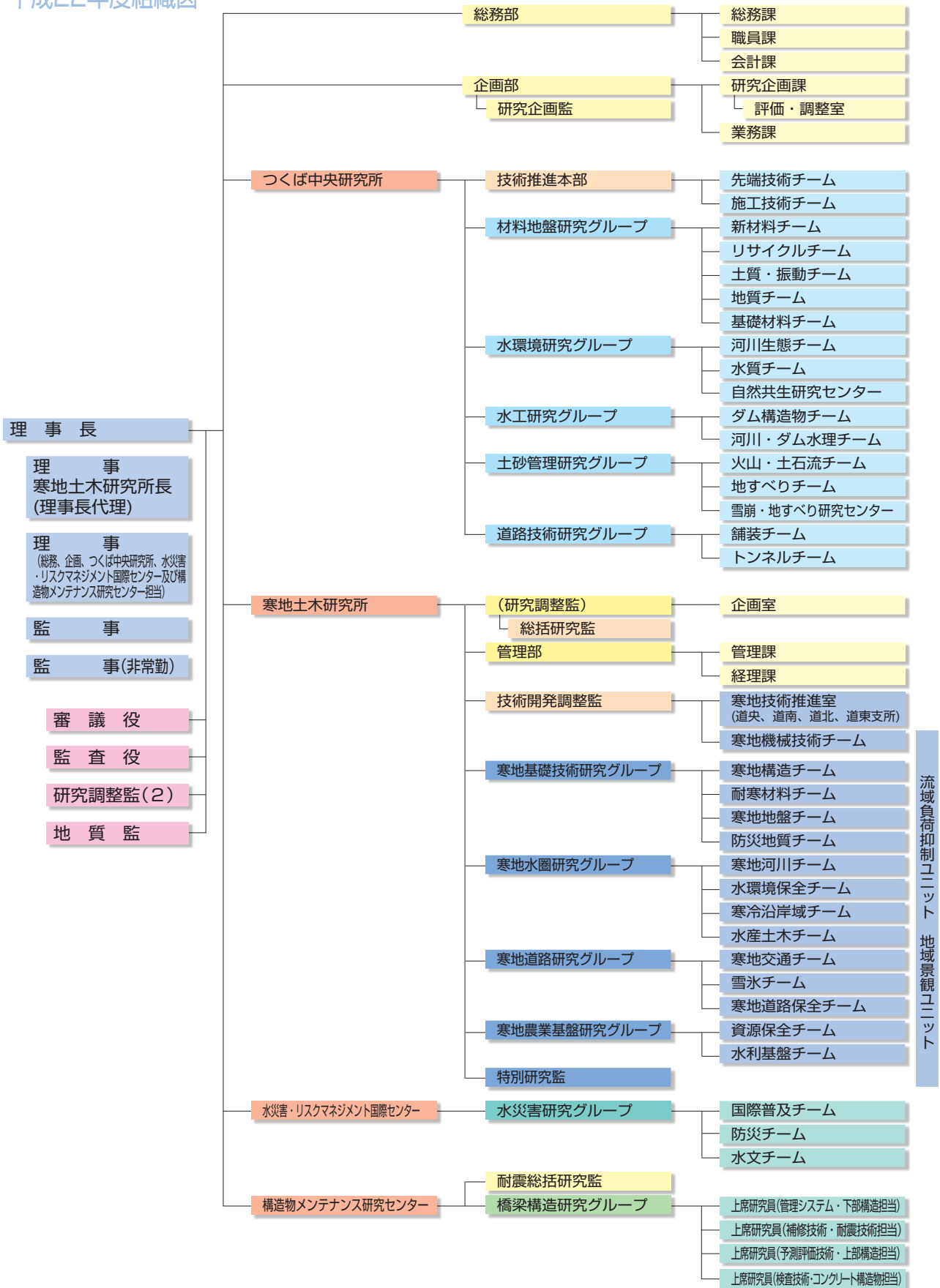




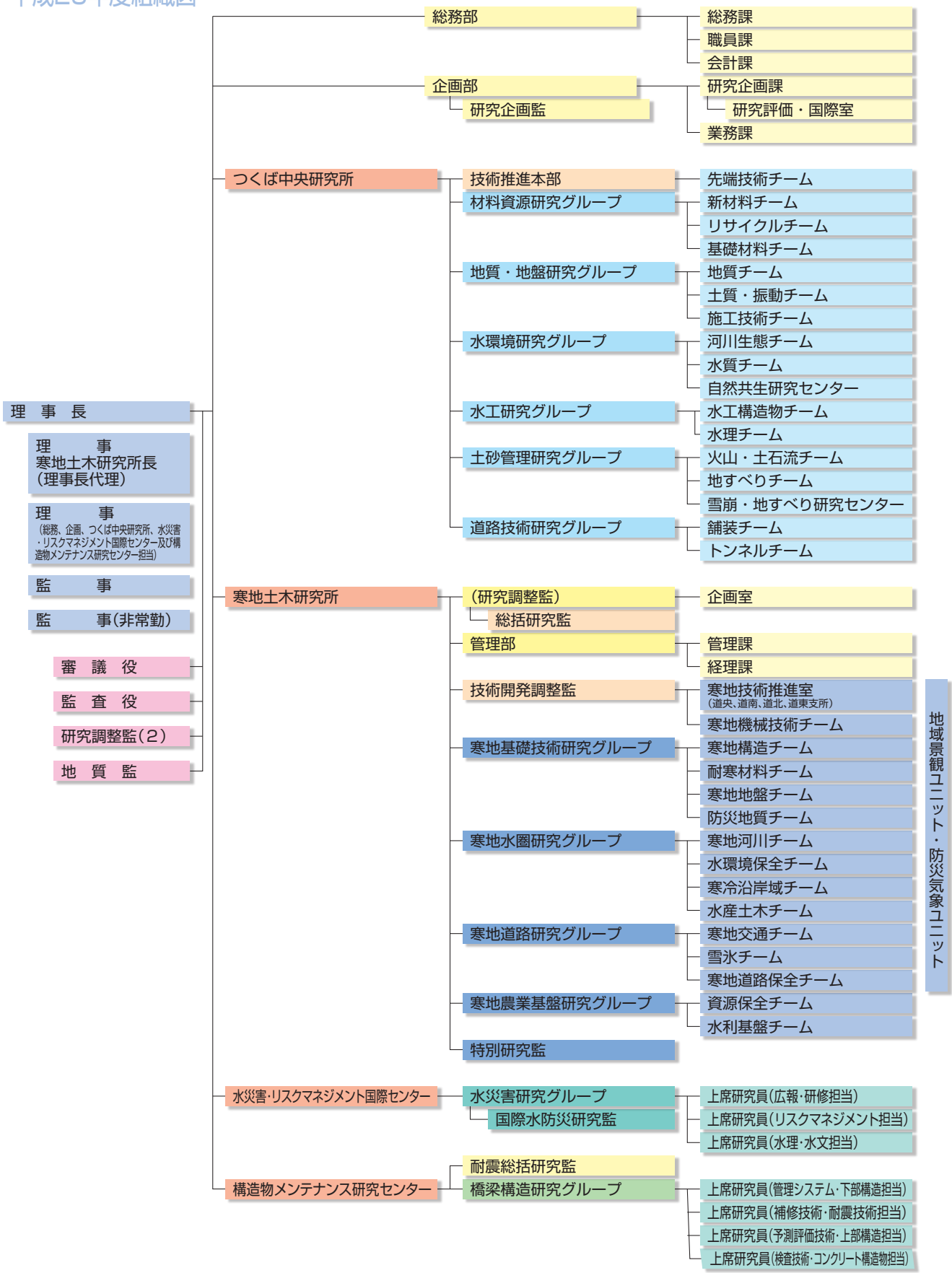
平成21年度組織図



平成22年度組織図

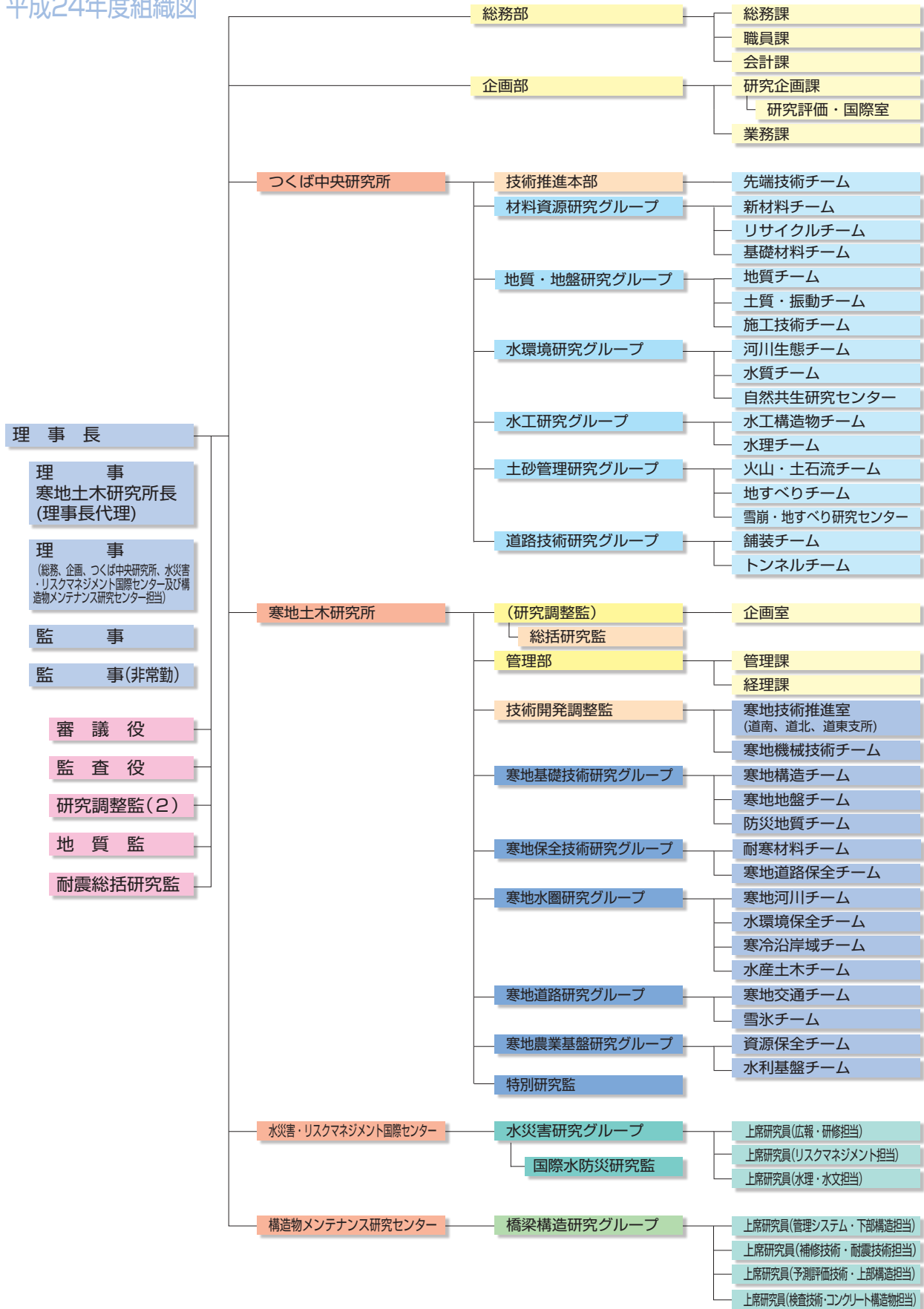


平成23年度組織図



地域景観ユニット・防災気象ユニット

平成24年度組織図



地域景観ユニット・防災気象ユニット

## 5. 国際交流の状況

### (1) 国際交流の状況

#### 各国との研究協力協定締結実績（H13～H23）

年度	国名	相手機関名	協定の名称	分野
13	韓国	韓国建設技術研究院	建設工学分野における研究協定	コンクリート構造物の耐久性、斜面崩壊対策
	米国	カリフォルニア大学デーヴィス校	一般研究協力協定	—
	中国	黒竜江省交通科学研究所	国際技術研究交流に関する覚書	寒地土木技術
	フランス	フランス中央土木研究所	研究協力協定(覚書)(延長)	道路分野における先端技術および材料
14	米国	内務省開拓局	流域・水系管理に関する研究協力協定	水質管理、貯水池運用方法、流域管理計画
	米国	カリフォルニア大学デーヴィス校	水文・水資源分野について特定分野協力協定	次世代水文モデルの開発・適用
	韓国	韓国施設安全技術公団	相互協力に関する協定	トンネル、橋梁、ダム
	米国	ジョージ・ワシントン大学環境工学部	地盤環境に関する研究協力	地盤環境
	米国	カリフォルニア大学デーヴィス校	地盤地震工学分野について特定分野協力協定	土工構造物の地震時挙動、耐震設計法の開発
	韓国	韓国建設技術研究院	建設工学分野における研究協定(分野拡大)	河川生態、水文観測、水質、舗装管理
	タイ	タイ国道路局	道路土工技術に関する研究協力	道路土工
	イタリア	ミラノ工科大学	橋梁基礎の耐震技術分野の研究協力協定	橋梁基礎の耐震技術
	中国	水利水電科学研究所	技術協力協定	水文、水資源
			メコン河委員会*、農業工学研究所(3者協定)	メコン河流域の水資源管理に関する研究協力協定
15	スウェーデン	道路庁、道路交通研究所、日本側：国土技術政策総合研究所、北海道開発土木研究所(5者協定)	日本とスウェーデンとの間の道路の科学技術協力に関する覚書	積雪寒冷地の道路技術、橋梁、ITS、道路交通管理、調達
	フィンランド	フィンランド国立技術研究センター	研究協力協定	ウッドセラミック、地盤工学、土壌汚染
	韓国	韓国水資源公社水資源環境研究所	水資源・ダム技術に関する研究協力協定	総合的な水資源・河川流域マネジメント、環境に配慮した水資源開発・マネジメント、ダムの安全性と維持管理、環境に配慮したダム建設
	英国	ケンブリッジ大学地盤工学グループ	地盤工学に関する研究協力協定	重金属、ダイオキシン等による土壌汚染の分析技術、光ファイバーセンサー等を用いた斜面等変位観測技術
	韓国	韓国道路公社道路交通技術院	研究協力協定	コンクリート構造物の点検・補修技術

年度	国名	相手機関名	協定の名称	分野
15	ドイツ	ドイツ連邦道路交通研究所	舗装、トンネル関係の研究協力協定	舗装、トンネル
16	米国	ジョージ・メイソン大学	研究協力協定	土壌汚染
	タイ	アジア工科大学	環境資源開発部共同研究協定	ラグーン処理施設における病原性微生物の消長に関する共同研究
	インドネシア、タイ、ラオス	インドネシア公共事業省研究開発庁道路研究所、タイ運輸省道路局道路研究開発局、ラオス公共事業省道路局、ラオス国立大学森林学部	研究協力協定	軟弱地盤対策、混合補強土等による保護技術、道路土工
	フランス	フランス中央土木研究所	日仏科学技術協力協定(覚書)	道路分野における先端技術および材料
17	米国	カルフォルニア大学デーヴィス校	一般研究協力協定(延長)	水文・水資源、地盤地震工学
	台湾	中国(台湾)工業技術研究院	研究協力協定	地震により発生する地すべりの災害防止技術
	タイ	タイ国王立灌漑局	一般公開に関する協定	水文資料データベース
	タイ	アジア工科大学環境資源開発部	共同研究協定	タイにおける病原性微生物の実態調査
18	米国	陸軍工兵隊水資源研究所	包括的協力協定覚書	開発途上国における洪水管理の軽減、水災害の開発・管理
	日本	国際連合大学	教育、研究、技術開発に関する協働活動協定	人的資源の開発と学問と研究応用のための新しい技術の使用
	韓国	特殊法人韓国防災協会	災害分野の情報交流協定書	洪水・土砂災害等の災害分野
	ドイツ	バウハウス大学	コンクリートの耐久性向上に関する試験研究に関する共同研究協定書	寒冷地におけるコンクリートの劣化原因の解明
19	ルーマニア	ルーマニアアカデミー地理学研究所	地すべり分野における研究協力協定	地すべり土塊の崩落予測に関する手法の比較研究
	フランス	フランス中央土木研究所	研究協力協定(覚書)(延長)	道路分野における先端技術および材料
20	イラン	テヘラン都市水管理地域センター	包括的協力協定(覚書)	都市域の水管理の研究、研修における相互協力
	オランダ	ユネスコIHE水関連教育センター	研究及び人材育成に係る協力協定(覚書)	水・気候分野の研修及び人材育成、気候変動見地からの水災害・洪水リスクマネジメント
	フィリピン	公共事業道路省治水砂防技術センター	水災害軽減に関する包括的協定(覚書)	ADB資金プロジェクト「山岳地土石流適応技術の検証」
	韓国	落石及び地すべり防災研究団	地すべり分野における研究交流(覚書)	地すべり、岩盤崩落
21	中国	国際浸食・堆積研究研修センター	研究協力協定(覚書)	水資源管理関連課題
	中国	成都山地災害及び環境研究所	土砂災害の研究領域における協力(覚書)	土砂災害
	韓国	山林科学院	土砂災害の研究領域における協力(覚書)	土砂災害

年度	国名	相手機関名	協定の名称	分野
21	インド	国立災害管理研究所	地すべり分野における研究協力協定	地すべり、雪崩に関する研究
	タイ	タイ運輸省道路局	研究協力協定	改良土や盛土の挙動等土工全般に関する研究
	ニュージーランド	ランドケアリサーチ	研究及び技術協力(覚書)	新たな調査・観測技術を用いた流域の土砂動態、浸食現象、斜面の形態に関する研究
22	インドネシア	津波災害軽減研究センター	包括的な活動協力(覚書)	水関連災害管理
		メコン河委員会*	合意文書	アジア開発銀行との協定において実施を約束した「洪水脆弱性指標開発」
	韓国	地盤工学会	学術・技術的交流(覚書)	地盤工学及び地盤環境工学
	韓国	国立釜慶大学地質環境研究所	地下環境の調査と評価技術の分野における研究協力協定	電気探査、地下水調査、地下及び斜面安定の調査に関する研究
	台湾	国立成功大学	研究及び技術協力(覚書)	斜面崩壊、天然ダム、土石流
	フランス	フランス中央土木研究所	研究協力協定(覚書)(延長)	道路分野における先端技術および材料
23	タイ	タイ運輸省地方道路局	技術協力協定	道路橋に関する技術や研究に関する情報交換、研究者の相互派遣等
	インドネシア	ガジャマダ大学	学術協力(覚書)	水災害、水資源および災害管理
	マレーシア	マレーシア建設技術研究所	研究協力(覚書)	建設材料と環境劣化に起因する各種の耐久性に関する分野
	ロシア	連邦極東国立交通大学	研究交流及び協力に関する協定	寒冷地における道路建設技術

\*) 国際河川であるメコン河を管理するために設立された機関で、カンボジア、ラオス、タイ、ベトナムが参加するほか、中国、ミャンマーがオブザーバーとして参加している。

主催・共催国際会議、ワークショップ等の開催状況（年度別の代表事例）

年度	会議名	開催地	参加国数	参加者数
13	天然資源の開発利用に関する日米会議(UJNR) 耐風・耐震構造専門部会第33回合同部会	日本	2	55
	新材料、リスクマネジメント、地盤環境に関する日スペインワークショップ	スペイン	2	18
	第3回道路分野における先端技術及び材料に関する日仏ワークショップ	フランス	2	約40
	UJNR耐風・耐震構造専門部会第17回日米橋梁ワークショップ	日本	2	89
14	UJNR耐風・耐震構造専門部会第34回合同部会	米国	2	52
	UJNR耐風・耐震構造専門部会第3回ダム耐震工学の先端研究に関する日米ワークショップ	米国	10	90
	第3回日韓建設技術ワークショップ	韓国	2	22
	UJNR耐風・耐震構造専門部会第18回日米橋梁ワークショップ	米国	2	48
	第4回高速道路建設における軟弱地盤対策セミナー	タイ	3	13

年度	会議名	開催地	参加国数	参加者数
15	UJNR耐風・耐震構造専門部会第35回合同部会	日本	2	58
	第3回日スウェーデン道路技術ワークショップ	スウェーデン	2	33
	第2回流域と河川水系のマネジメントに関する日米ワークショップ	日本	2	22
	第9回日独排水及びスラッジ処理についてのワークショップ	日本	2	42
	UJNR耐風・耐震構造専門部会第19回日米橋梁ワークショップ	日本	2	61
	21世紀における世界の水災害・リスクマネジメントに関する取り組みについての国際シンポジウム	日本	14	約200
16	UJNR耐風・耐震構造専門部会第36回合同部会	米国	2	37
	第1回土木研究所ーカリフォルニア大学デービス校 (UCD) 共同研究ワークショップ	米国	2	11
	第4回道路分野における先端技術及び材料に関する日仏ワークショップ	日本	2	約40
	UJNR耐風・耐震構造専門部会第20回日米橋梁ワークショップ	米国	2	51
	第1回中国水利水電科学研究院 (IWHR) ・土木研究所ワークショップ	中国	2	12
17	UJNR耐風・耐震構造専門部会第37回合同部会	日本	2	56
	PIARC土工部会「ローカル材料と産業廃棄物の土工分野への有効活用に関する国際ワークショップ」	日本	6	52
	洪水リスク管理に関する国際ワークショップ	日本	15	53
	UJNR耐風・耐震構造専門部会第21回日米橋梁ワークショップ	日本	2	63
18	UJNR耐風・耐震構造専門部会第38回合同部会	米国	2	41
	第5回日中冬期道路交通ワークショップ	日本	2	43
	UJNR耐風・耐震構造専門部会第4回日米風工学ワークショップ	日本	2	30
	第3回流域と河川水系のマネジメントに関する日米ワークショップ	米国	2	22
	UJNR耐風・耐震構造専門部会第22回日米橋梁ワークショップ	米国	2	48
	地震に伴う地すべり災害および対策に関する日台ワークショップ	台湾	2	20
	洪水ハザードマップ東・東南アジア地域セミナー 2007	マレーシア	8	90
19	UJNR耐風・耐震構造専門部会第39回合同部会	日本	2	70
	第4回日中舗装技術ワークショップ	日本	3	60
	第1回アジア・太平洋水サミット「総合的水災害防止に関するシンポジウム」	日本	56 (国と地域)	110
	第6回日中冬期道路交通ワークショップ	中国	2	49
	UJNR耐風・耐震構造専門部会第4回ダム耐震工学の先端研究に関する日米ワークショップ	日本	2	25
	UJNR耐風・耐震構造専門部会第23回日米橋梁ワークショップ	日本	2	42
	地震に伴う地すべり災害および対策に関する日台ワークショップ(第2回)	台湾	2	20
第5回道路分野における先端技術及び材料に関する日仏ワークショップ	フランス	2	23	



年度	会議名	開催地	参加国数	参加者数
20	UJNR耐風・耐震構造専門部会第40回合同部会	米国	2	34
	水環境に関する国際セミナー	日本	8	35
	第5回世界水フォーラムトピック1.3 「災害管理関係」6分科会	トルコ	100	1,500
	UJNR耐風・耐震構造専門部会第24回日米橋梁ワークショップ	米国	2	46
	地震に伴う地すべり災害および対策に関する日台ワークショップ(第3回)	台湾	2	20
	地すべり斜面災害低減技術に関する日韓共同シンポジウム	韓国	2	100
	第7回日中冬期道路交通ワークショップ	日本	2	50
21	UJNR耐風・耐震構造専門部会第41回合同部会	日本	2	60
	2009釜慶大学地質環境研究所、農村工学研究所及び寒地土木研究所による国際共同シンポジウム	韓国	2	30
	インド国立災害管理研究所との共同ワークショップ	日本	2	14
	UJNR耐風・耐震構造専門部会第25回日米橋梁ワークショップ	日本	2	34
	第2回地すべり斜面災害低減技術に関する日韓共同シンポジウム	日本	2	60
	日印地すべりと災害に関するワークショップ	日本	2	20
	地震に伴う地すべり災害および対策に関する日台ワークショップ(第4回)	台湾	2	20
第8回日中冬期道路交通ワークショップ	中国	2	45	
22	UJNR耐風・耐震構造専門部会第42回合同部会	米国	2	24
	第5回日韓建設技術ワークショップ	韓国	2	35
	第9回日中冬期道路交通ワークショップ	日本	2	90
	UJNR耐風・耐震構造専門部会第26回日米橋梁ワークショップ	米国	2	39
	第3回地すべり斜面災害低減技術に関する日韓共同シンポジウム	韓国	2	100
	地震に伴う地すべり災害および対策に関する日台ワークショップ(第5回)	台湾	2	20
	第2回日印地すべりと災害に関するワークショップ	インド	2	40
第6回道路分野における先端技術及び材料に関する日仏ワークショップ	日本	2	24	
23	第6回日韓建設技術ワークショップ	日本	2	35
	第4回地すべり斜面災害低減技術に関する日韓共同シンポジウム	日本	2	80
	UJNR耐風・耐震構造専門部会第43回合同部会	日本	2	36
	第5回洪水管理国際会議(ICFM5)	日本	41	450
	UJNR耐風・耐震構造専門部会第27回日米橋梁ワークショップ	日本	2	50
	第3回日印地すべりと災害に関するワークショップ	インド	2	800
	第10回日中冬期道路交通ワークショップ	中国	2	41
2011年釜慶大学地質環境研究所(韓国)、農村工学研究所及び寒地土木研究所(日本)による国際共同シンポジウム	韓国	2	50	

## 6. 土木研究所の研究成果が反映された基準類等

分野	技術基準類等の名称	発行機関	発刊・改訂年月	研究チーム等
道路	MMZ計画策定の手引き(案) Manual for Planning Marine Multi-Purpose Zone (DRAFT)	建設省土木研究所	H4.3	構造、基礎
道路	プレキャストブロック工法によるプレストレストコンクリートTげた道路橋設計施工指針	(社) 日本道路協会	H4.10	橋梁
道路	杭基礎施工便覧	(社) 日本道路協会	H4.10	基礎
道路	杭基礎設計便覧	(社) 日本道路協会	H4.10	基礎
道路	道路橋の免震構造システムの開発に関する共同研究報告書(その3)、同別冊一道路橋の免震設計法マニュアル(案)一	建設省土木研究所	H4.10	耐震
道路	駐車場設計・施工指針 同解説	(社) 日本道路協会	H4.11	コンクリート
道路	アスファルト舗装要綱	(社) 日本道路協会	H4.12	舗装、化学
道路	プラント再生舗装技術指針	(社) 日本道路協会	H4.12	舗装、化学
道路	アスファルト舗装工事共通仕様書解説	(社) 日本道路協会	H4.12	舗装
道路	耐候性鋼材の橋梁への適用に関する共同研究(XX) 一無塗装耐候性橋梁の設計・施工要領(改訂案)一	建設省土木研究所	H5.3	橋梁
道路	道路景観整備マニュアル(案)Ⅱ	(財) 道路環境研究所	H5.3	橋梁
道路	道路トンネル維持管理便覧	(社) 日本道路協会	H5.11	トンネル
道路	道路トンネル観察・計測指針	(社) 日本道路協会	H5.11	トンネル
道路	道路橋示方書・同解説 Ⅱ 鋼橋編	(社) 日本道路協会	H6.2	橋梁、コンクリート
道路	道路橋示方書・同解説 Ⅲ コンクリート橋編	(社) 日本道路協会	H6.2	橋梁、コンクリート
道路	コンクリート道路橋設計便覧	(社) 日本道路協会	H6.2	橋梁
道路	道路橋示方書・同解説 Ⅳ 下部構造編	(社) 日本道路協会	H6.2	基礎
道路	総合技術開発プロジェクト建設事業への新素材・新材料の利用技術の開発 一FRP緊張材を用いたプレストレストコンクリート道路橋の設計・施工指針(案)一	建設省土木研究所	H6.3	橋梁
道路	インターロッキングブロック舗装設計施工要領	(社) インターロッキングブロック協会	H6.5	舗装
道路	JPI-5S-43-94「フラスゼい化点試験方法」	(社) 石油学会	H6.10	化学
道路	大深度土留め設計・施工指針(案)	(財) 先端建設技術センター	H6.10	基礎
道路	既設橋梁のノージョイント工法の設計施工手引き(案)	(財) 道路保全技術センター	H7.1	橋梁
道路	斜張橋並列ケーブルのウェークギャロッピング制振対策検討マニュアル(案)	建設省土木研究所	H7.9	構造
道路	舗装試験法便覧別冊(暫定試験方法)	(社) 日本道路協会	H7.10	コンクリート
道路	プレキャストブロック工法によるプレストレストコンクリート道路橋設計・施工指針(案)	建設省土木研究所	H7.12	橋梁
道路	熱赤外線映像法による吹付のり面老朽化診断マニュアル	建設省土木研究所	H8.1	土質
道路	道路トンネル標準示方書 [山岳工法編]・同解説	(社) 土木学会	H8.5	トンネル
道路	道路トンネル標準示方書 [シールド工法編]・同解説	(社) 土木学会	H8.5	トンネル
道路	トンネル標準示方書(山岳工法編)・同解説	(社) 土木学会	H8.7	地質

分野	技術基準類等の名称	発行機関	発刊・改訂年月	研究チーム等
道路	トンネル標準施工方書（開削工法編）・同解説	(社) 土木学会	H8.7	基礎
道路	道路防災総点検要領（地震）	(財) 道路保全技術センター	H8.8	施工、耐震
道路	道路防災総点検要領（豪雨・豪雪等）	(財) 道路保全技術センター	H8.8	施工
道路	舗装試験法便覧別冊（暫定試験方法）	(社) 日本道路協会	H8.10	舗装、化学、コンクリート
道路	アスファルト混合所便覧	(社) 日本道路協会	H8.10	舗装
道路	道路トンネル安全施工技術指針	(社) 日本道路協会	H8.10	トンネル
道路	排水性舗装技術指針（案）	(社) 日本道路協会	H8.11	舗装
道路	道路橋示方書・同解説 Ⅲ コンクリート橋編	(社) 日本道路協会	H8.12	橋梁、コンクリート
道路	道路橋示方書・同解説 Ⅴ 耐震設計編	(社) 日本道路協会	H8.12	振動、コンクリート、橋梁、基礎、耐震、動土質
道路	道路橋示方書・同解説 Ⅱ 鋼橋編	(社) 日本道路協会	H8.12	橋梁
道路	道路橋示方書・同解説 Ⅳ 下部構造編	(社) 日本道路協会	H8.12	基礎
道路	橋梁下部構造の計測・診断技術の開発に関する共同研究報告書 －橋梁基礎の洗掘調査マニュアル（案）－	建設省土木研究所	H9.1	基礎
道路	橋梁下部構造の計測・診断技術の開発に関する共同研究報告書 －橋梁基礎の洗掘調査装置取扱要領（案）－	建設省土木研究所	H9.1	基礎
道路	橋梁基礎の施工における自動化技術の開発に関する共同研究報告書 －オーブンケーソン工法の自動化技術の開発設計・施工マニュアル（案）	建設省土木研究所	H9.2	基礎
道路	道路橋の耐震設計に関する参考資料	(社) 日本道路協会	H9.3	振動、橋梁、耐震、基礎
道路	排水性舗装用エポキシアスファルト混合物施工の手引	(社) 日本アスファルト協会	H9.3	舗装
道路	被覆による都市内高架構造物の景観機能向上マニュアル	(財) 阪神高速道路管理技術センター	H9.5	化学
道路	常温型舗装利用技術マニュアル（案）	建設省土木研究所	H9.5	舗装、化学
道路	工期短縮型舗装利用マニュアル（案）	建設省土木研究所	H9.5	舗装
道路	鋼橋の疲労	(社) 日本道路協会	H9.5	橋梁
道路	既設道路橋の耐震補強に関する参考資料	(社) 日本道路協会	H9.9	橋梁、耐震
道路	鋼管矢板基礎設計・施工便覧	(社) 日本道路協会	H9.12	基礎
道路	道路橋の耐震設計に関する資料（PC ラーメン橋・RC アーチ橋・PC 斜張橋・地中連続壁基礎・深礎基礎等の耐震設計計算例）	(社) 日本道路協会	H10.1	橋梁、耐震、基礎
道路	コンクリート道路橋施工便覧	(社) 日本道路協会	H10.1	橋梁
道路	鋼道路橋設計ガイドライン（案）	建設省	H10.5	橋梁
道路	高減衰材料を用いた長大橋の免震技術の開発に関する共同研究報告書（その4）	建設省土木研究所	H10.7	耐震
道路	合成げたの床版打換え工法に関する調査 －「外ケーブル工法および軸力導入工法を用いた合成げたの床版の打換え設計・施工マニュアル（案）」－	建設省土木研究所	H10.6	橋梁
道路	道路橋示方書・同解説 SI単位系移行に関する参考資料	(社) 日本道路協会	H10.7	橋梁

分野	技術基準類等の名称	発行機関	発刊・改訂年月	研究チーム等
道路	地下構造物の免震設計に適用する免震材の開発に関する共同研究報告書(その3)ー地下構造物の免震設計法マニュアル(案)ー	建設省土木研究所	H10.9	耐震
道路	JPI-5S-53-99「アスファルトー高温動粘度試験方法」	(社)石油学会	H11.2	化学
道路	JPI-5S-54-99「アスファルトー回転粘度計による粘度試験方法」	(社)石油学会	H11.2	化学
道路	道路土工ー擁壁工指針ー	(社)日本道路協会	H11.3	土質、動土質、施工、コンクリート
道路	道路土工ーカルバート工指針ー	(社)日本道路協会	H11.3	土質、動土質、施工、コンクリート
道路	道路土工ーのり面工・斜面安定工指針	(社)日本道路協会	H11.3	土質、地質、動土質、施工
道路	道路土工ー仮設構造物工指針ー	(社)日本道路協会	H11.3	基礎
道路	プレハブ・複合部材を用いた山岳部橋梁の下部工の設計・施工技術の開発に関する共同研究報告書ー3H工法 設計・施工マニュアル(案)ー	建設省土木研究所	H11.4	基礎
道路	コンクリート部材の補修・補強に関する共同研究報告書(III)ー炭素繊維シート接着工法による道路橋コンクリート部材の補修・補強に関する設計・施工指針(案)ー	建設省土木研究所	H11.12	橋梁
道路	橋梁基礎構造の形状および損傷調査マニュアル(案)	建設省土木研究所	H11.12	基礎
道路	既設道路橋基礎の補強に関する参考資料	(社)日本道路協会	H12.2	基礎、耐震
道路	落石対策便覧	(社)日本道路協会	H12.6	地質、動土質、構造
道路	インターロッキングブロック舗装設計施工要領	(社)インターロッキングブロック協会	H12.7	舗装
道路	道路環境影響評価の技術手法	(財)道路環境研究所	H12.11	先端、地質、構造
道路	非破壊検査を用いたコンクリート構造物の健全度調査ー旧榑橋・旧芦川橋下部構造調査結果ー	国土交通省土木研究所	H13.3	コンクリート
道路	プレハブ・複合部材を用いた山岳部橋梁の下部工の設計・施工技術の開発に関する共同研究報告書 3H工法 設計・施工マニュアル(案)ー改定版ー	国土交通省土木研究所	H13.3	基礎
道路	構内舗装・排水設計基準	大臣官房長	H13.4	舗装
道路	構内舗装・排水設計基準及び同解説	(社)公共建築協会	H13.4	舗装
道路	舗装の構造に関する技術基準	国土交通省 都市・地域整備局長、国土交通省道路局長	H13.6	舗装
道路	本州四国連絡橋耐風設計基準(2001)・同解説	本州四国連絡橋公団	H13.8	橋梁構造
道路	舗装の構造に関する技術基準・同解説	(社)日本道路協会	H13.9	舗装
道路	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説	(社)日本道路協会	H13.10	トンネル
道路	道路トンネル技術基準(換気編)・同解説	(社)日本道路協会	H13.10	トンネル
道路	ジオテキスタイルを用いた軟弱路床土舗装の設計・施工マニュアルー路床/路盤分離材としての利用ー	(財)土木研究センター	H13.11	舗装
道路	舗装設計施工指針	(社)日本道路協会	H13.12	舗装、構造物マネジメント技術

分野	技術基準類等の名称	発行機関	発刊・改訂 年月	研究チーム等
道路	舗装施工便覧	(社) 日本道路協会	H13.12	舗装、構造物マネジメント技術
道路	道路橋示方書・同解説 III コンクリート橋編	(社) 日本道路協会	H14.3	橋梁、構造物マネジメント技術
道路	道路橋示方書・同解説 V 耐震設計編	(社) 日本道路協会	H14.3	橋梁、振動、構造物マネジメント技術、基礎、耐震
道路	道路橋示方書・同解説 II 鋼橋編	(社) 日本道路協会	H14.3	橋梁
道路	道路橋示方書・同解説 IV 下部構造編	(社) 日本道路協会	H14.3	基礎
道路	鋼道路橋溶接部の超音波自動探傷検査要領・同解説(国総研資料第30号)	国土技術政策総合研究所	H14.3	橋梁構造
道路	鋼道路橋の疲労設計指針	(社) 日本道路協会	H14.3	橋梁構造
道路	道路トンネル定期点検要領(案)	国土交通省道路局国道課	H14.4	トンネル
道路	落石対策便覧に関する参考資料	(社) 日本道路協会	H14.6	動土質、
道路	道路震災対策便覧(震前対策編)	(社) 日本道路協会	H14.7	基礎、耐震、振動
道路	道路震災対策便覧(震災復旧編)	(社) 日本道路協会	H14.7	基礎、耐震、振動
道路	既設基礎の耐震補強技術の開発に関する共同研究報告書(その3)(6分冊)	(独) 土木研究所	H14.9	基礎
道路	道路トンネル変状対策工マニュアル(案)	(独) 土木研究所	H15.2	トンネル
道路	道路橋のアルカリ骨材反応に対する維持管理要領(案)	国土交通省 道路局	H15.3	構造物マネジメント技術
道路	超音波パルス反射法によるアンカーボルト長さ測定要領(案)	国土交通省	H15.5	橋梁構造
道路	光ファイバセンサを活用した斜面崩壊モニタリングシステムの導入・運用マニュアル(案)	(独) 土木研究所	H15.6	土質
道路	道路トンネル技術基準(構造編)・同解説	(社) 日本道路協会	H15.11	地質、トンネル
道路	航空レーザ計測による道路斜面基図作成要領(案)(GISを利用した道路斜面のリスク評価に関する共同研究報告書)	(独) 土木研究所	H16.2	地質
道路	道路斜面ハザードマップ作成要領(案)(GISを利用した道路斜面のリスク評価に関する共同研究報告書)	(独) 土木研究所	H16.2	地質
道路	道路斜面防災GIS標準仕様書(案)(GISを利用した道路斜面のリスク評価に関する共同研究報告書)	(独) 土木研究所	H16.2	地質
道路	道路斜面防災GISデータ整備標準仕様書(案)(GISを利用した道路斜面のリスク評価に関する共同研究報告書)	(独) 土木研究所	H16.2	地質
道路	道路斜面災害のリスク分析・マネジメント支援マニュアル	(独) 土木研究所	H16.2	土質
道路	舗装再生便覧	(社) 日本道路協会	H16.2	舗装、新材料
道路	コンクリート橋の塩害に関する特定点検要領(案)	国土交通省 道路局	H16.3	構造物マネジメント技術
道路	道路橋支承便覧	(社) 日本道路協会	H16.4	橋梁、耐震
道路	道路環境影響評価の技術手法(その2)	(独) 土木研究所	H16.4	構造
道路	除雪・防雪ハンドブック	(社) 日本建設機械化協会	H16.12	基礎
道路	道路路面雨水処理マニュアル(案)	(独) 土木研究所	H17.6	舗装、施工
道路	鋼道路橋塗装・防食便覧	(社) 日本道路協会	H17.12	新材料、橋梁構造

分野	技術基準類等の名称	発行機関	発刊・改訂年月	研究チーム等
道路	JPI-5S-67-05「ダイナミックシアレオメータを用いた舗装用バインダのレオロジー性状の測定方法」	(社) 石油学会	H17.12	新材料
道路	道路路面雨水処理マニュアル(案)	(独) 土木研究所	H17.12	舗装
道路	舗装性能評価法	(社) 日本道路協会	H18.1	舗装
道路	舗装施工便覧	(社) 日本道路協会	H18.2	舗装、新材料
道路	舗装設計施工指針	(社) 日本道路協会	H18.2	舗装、構造物マネジメント技術
道路	舗装設計便覧	(社) 日本道路協会	H18.2	舗装
道路	トンネル標準示方書 山岳工法・同解説	(社) 土木学会	H18.7	トンネル、地質
道路	トンネル標準示方書 シールド工法・同解説	(社) 土木学会	H18.7	トンネル
道路	道路防災マップ作成要領(案) (GISを利用した道路斜面のリスク評価に関する共同研究報告書)	(独) 土木研究所	H18.8	地質
道路	橋の耐震性能の評価に活用する実験に関するガイドライン(案) (橋脚の正負交番載荷実験方法及び振動台実験方法)	(独) 土木研究所	H18.8	耐震
道路	道路震災対策便覧(震前対策編)	(社) 日本道路協会	H18.9	土質・振動、橋梁構造、トンネル、耐震
道路	道路震災対策便覧(震災復旧編)	(社) 日本道路協会	H18.9	土質・振動、橋梁構造、トンネル、耐震
道路	すべり系支承を用いた地震力遮断機構を有する橋梁の免震設計法の開発に関する共同研究報告書「すべり系支承を用いた地震力遮断機構を有する橋梁の免震設計法のマニュアル(案)」	(独) 土木研究所	H18.10	耐震
道路	地盤改良のためのALiCC工法マニュアル	(独) 土木研究所	H19.1	施工技術
道路	杭基礎施工便覧	(社) 日本道路協会	H19.1	基礎
道路	杭基礎設計便覧	(社) 日本道路協会	H19.1	基礎
道路	光ファイバセンサを活用した斜面崩壊モニタリングシステムの導入・運用マニュアル(改訂版)	(独) 土木研究所	H19.3	土質
道路	インターロッキングブロック舗装設計施工要領	(社) インターロッキングブロック協会	H19.3	舗装
道路	舗装標準示方書	(社) 土木学会	H19.3	舗装
道路	道路橋床版防水便覧	(社) 日本道路協会	H19.3	新材料、舗装、橋梁構造
道路	北海道の道路デザイン・ブック	国土交通省北海道開発局	H19.3	地域景観ユニット
道路	透水性舗装ガイドブック2007	(社) 日本道路協会	H19.4	舗装
道路	吹雪時を考慮した視線誘導施設マニュアル(案)	国土交通省北海道開発局	H19.5	雪氷、地域景観ユニット
道路	舗装調査・試験法便覧	(社) 日本道路協会	H19.6	舗装、新材料
道路	道路橋補修・補強事例集	(社) 日本道路協会	H19.7	構造物マネジメント技術
道路	道路環境影響評価の技術手法 2007改訂版 第1、2、3巻	(財) 道路環境研究所	H19.9	先端、施工、土質、地質、橋梁
道路	道路防災点検の手引き(豪雨・豪雪等)	(財) 道路保全技術センター	H19.9	地質、土質
道路	道路付属施設等の改善チェックリストによる簡易で確実な道路景観向上策(案)	国土交通省北海道開発局	H19.9	地域景観ユニット

分野	技術基準類等の名称	発行機関	発刊・改訂年月	研究チーム等
道路	道路照明施設設置基準・同解説	(社)日本道路協会	H19.10	トンネル
道路	自立式鋼矢板擁壁設計マニュアル	鋼管杭協会、(財)先端建設技術センター	H19.12	基礎
道路	道路橋耐風設計便覧(平成19年改訂版)	(社)日本道路協会	H20.1	橋梁
道路	舗装性能評価法別冊-必要に応じて定める性能指標の評価法編-	(社)日本道路協会	H20.3	舗装
道路	路側式(複柱式)道路案内標識参考図	(独)土木研究所	H20.3	地域景観ユニット
道路	北海道開発局道路設計要領	国土交通省北海道開発局	H20.3	防災地質、地域景観ユニット
道路	塩害橋梁維持管理マニュアル(案)	国土交通省北陸地方整備局	H20.4	基礎材料、CAESAR
道路	アルカリ骨材反応による劣化を受けた道路橋の橋脚・橋台躯体に関する補修・補強ガイドライン(案)	ASRに関する対策検討委員会	H20.4	基礎材料、CAESAR
道路	道路附属施設等の改善チェックリストによる簡易で確実な道路景観向上策(案)	国土交通省北海道開発局	H20.7	地域景観ユニット
道路	道路トンネル技術基準(換気編)・同解説 平成20年改訂版	(社)日本道路協会	H20.10	トンネル
道路	橋台の側方移動対策ガイドライン策定に関する検討	(独)土木研究所	H21.1	CAESAR
道路	シールドトンネル設計・施工指針	(社)日本道路協会	H21.2	トンネル
道路	道路トンネル観察・計測指針 平成21年改訂版	(社)日本道路協会	H21.2	トンネル、地質
道路	鋼床版デッキプレート進展き裂の調査のための超音波探傷マニュアル(案)	(独)土木研究所	H21.3	CAESAR
道路	環境に配慮した舗装技術に関するガイドブック	(社)日本道路協会	H21.6	舗装、新材料
道路	道路土工要綱	(社)日本道路協会	H21.6	施工技術、土質・振動、地質、地すべり、寒地地盤、CAESAR
道路	道路土工一切土工・斜面安定工指針	(社)日本道路協会	H21.6	施工技術、土質・振動、地質、地すべり、寒地地盤
道路	コンクリート舗装に関する技術資料	(社)日本道路協会	H21.8	舗装、基礎材料
道路	土系舗装ハンドブック(歩道用)	(独)土木研究所	H21.8	舗装
道路	砕石マスタックアスファルト(SMA)	北海道土木技術会	H21.8	寒地道路保全
道路	長寿命アスファルト舗装 技術版	北海道土木技術会	H21.8	寒地道路保全
道路	鋼床版橋梁の疲労耐久性向上技術に関する共同研究報告書(その2,3,4) - SFRC舗装による既設鋼床版の補強に関する設計・施工マニュアル(案)	(独)土木研究所	H21.10	CAESAR
道路	北海道における複合地盤杭基礎の設計施工法に関するガイドライン(案)	(独)土木研究所	H21.11	寒地地盤
道路	道路土工-カルバート工指針	(社)日本道路協会	H22.3	施工技術、土質・振動、地質、地すべり、寒地地盤、CAESAR、基礎材料
道路	土木研究所資料第4163号「数値解析による地すべりとトンネルの影響評価手法(案)」	(独)土木研究所	H22.3	地すべり
道路	北海道の道路デザイン・ブック	国土交通省北海道開発局	H22.3	地域景観ユニット

分野	技術基準類等の名称	発行機関	発刊・改訂年月	研究チーム等
道路	北海道における道路景観のチェックリスト(案)～計画・設計・建設・維持管理での具体的な景観向上策～	国土交通省北海道開発局、(独)土木研究所	H22.3	地域景観ユニット
道路	雪崩現象の基礎に関する技術資料(案)	(独)土木研究所	H22.3	雪氷
道路	北海道の地域特性を考慮した雪崩対策の技術資料(案)	(独)土木研究所	H22.3	雪氷
道路	道路土工－盛土工指針	(社)日本道路協会	H22.4	施工技術、土質・振動、先端技術、寒地地盤
道路	北海道における複合地盤杭基礎の設計施工法に関するガイドライン	(独)土木研究所	H22.4	寒地地盤
道路	杭の水平載荷試験法・同解説	(社)地盤工学会	H22.5	基礎
道路	橋台の側方移動対策ガイドライン策定に関する検討(その2)	(独)土木研究所	H22.6	CAESAR
道路	JPI-5S-70-10「TLC/FID法によるアスファルト組成分析試験方法」	(社)石油学会	H22.7	新材料
道路	鋼道路橋塗装・防食便覧資料集	(社)日本道路協会	H22.9	新材料、CAESAR
道路	建築工事監理指針	(社)公共建築協会	H22.10	舗装
道路	舗装再生便覧	(社)日本道路協会	H22.11	舗装、新材料
道路	FRP歩道橋設計・施工指針(案)	(社)土木学会	H23.1	新材料
道路	道路震災対策便覧(震災危機管理編)	(社)日本道路協会	H23.1	土質・振動、火山・土石流、トンネル、CAESAR
道路	道路吹雪対策マニュアル	(独)土木研究所	H23.3	雪氷
道路	舗装工学ライブラリー6「積雪寒冷地の舗装」	(社)土木学会舗装工学委員会	H23.3	寒地道路保全
道路	泥炭性軟弱地盤対策工マニュアル	(独)土木研究所	H23.3	寒地地盤
道路	北海道の道路緑化に関する技術資料(案)	(独)土木研究所	H23.4	地域景観
道路	23年度 道路設計要領	国土交通省北海道開発局	H23.4	雪氷、地域景観、道路保全、耐寒材料
道路	23年度 道路設計要領・参考資料B	国土交通省北海道開発局	H23.4	耐寒材料
道路	23年度 道路設計要領・参考資料C	国土交通省北海道開発局	H23.4	耐寒材料
道路	除雪車安全施工ガイド	(独)土木研究所	H23.7	寒地機械技術
道路	北海道における鋼道路橋の設計および施工指針	北海道土木技術会	H24.1	寒地構造、耐寒材料
道路	道路橋示方書・同解説 II 鋼橋編	(社)日本道路協会	H24.3	CAESAR、新材料
道路	道路橋示方書・同解説 III コンクリート橋編	(社)日本道路協会	H24.3	CAESAR、基礎材料
道路	道路橋示方書・同解説 IV 下部構造編	(社)日本道路協会	H24.3	CAESAR、土質・振動
道路	道路橋示方書・同解説 V 耐震設計編	(社)日本道路協会	H24.3	CAESAR、土質・振動、寒地構造、施工技術
道路	道路橋補修・補強事例集(2012年版)	(社)日本道路協会	H24.3	CAESAR
道路	橋台部ジョイントレス構造の設計法に関する共同研究報告書(その3)	(独)土木研究所	H24.3	CAESAR



分野	技術基準類等の名称	発行機関	発刊・改訂年月	研究チーム等
道路	2+1車線道路に関する技術資料(案)	(独) 土木研究所	H24.3	寒地交通、寒地機械技術
道路	雪氷処理のコスト縮減に関する技術開発	(独) 土木研究所	H24.3	寒地機械技術
河川	地下水調査及び観測指針(案)	(財) 国土開発技術研究センター	H5.3	水文
河川	河川土工マニュアル	(財) 国土開発技術研究センター	H5.6	土質、動土質
河川	Guide to Hydrological Practice (Fifth ed.)	世界気象機関(WMO)	H6	水文
河川	河川堤防耐震点検マニュアル・解説	建設省河川局治水課	H7.3	土質・振動
河川	水質事故対策技術(1995年版)	建設省水質連絡会	H7.3	水質
河川	河川構造物(水門、樋門及び樋管)耐震点検マニュアル・解説	建設省河川局治水課	H7.5	土質・振動
河川	揚排水機場耐震点検マニュアル・解説	建設省河川局治水課	H7.7	土質・振動
河川	貯水池周辺の地すべり調査と対策	(財) 国土技術研究センター	H7.9	地質
河川	自立式特殊堤耐震点検マニュアル・解説	建設省河川局治水課	H7.9	土質・振動
河川	水文観測業務規程、および同細則	建設省	H8	水文
河川	高規格堤防盛土設計・施工指針(案)	(財) リバーフロント整備センター	H8.9	土質・振動
河川	河川砂防技術基準(案) 調査編	建設省河川局	H9	水文
河川	河川堤防の液状化対策工法設計施工マニュアル(案)	建設省土木研究所	H9.3	動土質
河川	改訂新版 建設省河川砂防技術基準(案) 同解説 調査編	建設省河川局監修 (社) 日本河川協会編 山海堂	H9.10	地質
河川	河川堤防の液状化対策工法設計施工マニュアル(案)	建設省土木研究所	H9.10	振動
河川	河川堤防の液状化対策工法設計施工マニュアル(案) 部分改訂版(鋼材を用いた対策工法)	建設省土木研究所	H9.10	振動
河川	河川堤防の浸透に対する調査要領	建設省河川局治水課	H9.10	土質
河川	河川水質試験方法(案) 1997年版	建設省水質連絡会	H9.10	水質
河川	河川・砂防技術基準(案)	(社) 日本河川協会	H9.10	水質
河川	水文水資源ハンドブック	(社) 水文・水資源学会	H9.10	水文
河川	ドレーン工設計マニュアル	(財) 国土技術研究センター	H10.3	土質
河川	地域スケール大気水文統合モデル ユーザーズマニュアル(土木研究所資料、第3543号)	建設省土木研究所	H10.3	水文
河川	R/Sによる水質モニタリング支援ガイドライン(案)	(財) ダム水源地環境整備センター	H10.3	水文
河川	柔構造樋門設計の手引き	(財) 国土技術研究センター	H10.11	土質
河川	高規格堤防盛土設計・施工マニュアル	(財) リバーフロント整備センター	H11.2	土質、施工、動土質
河川	改訂地下水ハンドブック	(株) 建設産業調査会	H11.3	水文
河川	ダム・堰施設技術基準(案)	(社) ダム・堰施設技術協会	H11.3	化学研究室
河川	堰水質調査要領	(財) ダム水源地環境整備センター	H11.3	水質

分野	技術基準類等の名称	発行機関	発刊・改訂年月	研究チーム等
河川	ダム事業における環境影響評価の考え方	河川事業環境影響評価研究会	H11.6	地質
河川	中小河川計画の手引き(案)	(財)国土開発技術研究センター	H11.9	水文
河川	河川・ダム施設防食ガイドライン(案)－ステンレス材料編－	建設省土木研究所	H12.1	化学
河川	河川・ダム施設防食ガイドライン(案)－アルミニウム合金材料編－	建設省土木研究所	H12.1	化学
河川	ダム事業における環境影響評価の考え方	(財)ダム水源地環境整備センター	H12.3	先端、施工、土質、地質
河川	河川・ダム施設防食ガイドライン(案)－塗料・塗装編－	建設省土木研究所	H12.3	化学
河川	高規格堤防盛土設計・施工指針(案)	(財)リバーフロント整備センター	H12.3	土質・振動
河川	河川・ダム施設防食ガイドライン(案)－電気防食編－	建設省土木研究所	H12.12	化学
河川	鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	(財)国土開発技術研究センター	H12.12	動土質、施工
河川	ダム事業における環境影響評価の考え方	(財)ダム水源地環境整備センター	H12.12	水質
河川	都市域における水循環系の定量化手法－水循環系の再生に向けて－	(社)雨水貯留浸透技術協会	H12.12	水文
河川	樋門等構造物周辺堤防点検要領	国土交通省河川局治水課	H13.5	土質
河川	放水路事業における環境影響評価の考え方	(財)リバーフロント整備センター	H13.6	水質
河川	水質事故対策技術(2001年版)	国土交通省水質連絡会	H13.9	水質
河川	中小河川における洪水予測の手引き	(財)河川情報センター	H14	水文
河川	水文観測業務規程、および同細則	国土交通省	H14.4	水文
河川	河川堤防の構造検討の手引き	(財)国土技術研究センター	H14.7	土質、振動
河川	河川堤防設計指針	国土交通省河川局治水課	H14.7	土質、振動
河川	水文観測	(社)全日本建設技術協会	H14.9	水文
河川	特定都市河川浸水被害対策法	国会	H15.6	水文
河川	グラウチング技術指針・同解説	(財)国土技術研究センター	H15.7	地質、水工構造物
河川	河川砂防技術基準(案)計画編	国土交通省河川局	H16	水文
河川	河川・ダム施設防食ガイドライン(案)－共通編－	(独)土木研究所	H16.2	新材料
河川	河川堤防質的整備技術ガイドライン(案)同解説	国土交通省河川局治水課	H16.3	土質
河川	河川堤防モニタリング技術ガイドライン(案)同解説	国土交通省河川局治水課	H16.3	土質
河川	高規格堤防の地盤改良設計ガイドライン(案)	国土交通省関東地方整備局、(独)土木研究所	H16.3	土質・振動

分野	技術基準類等の名称	発行機関	発刊・改訂年月	研究チーム等
河川	身近な水域における魚類等の生息環境改善のための事業連携方策の手引き	身近な水域における魚類等の生息環境改善のための事業連携方策調査委員会	H16.3	河川生態
河川	中小河川における堤防点検・対策ガイドライン(案)	国土交通省河川局治水課	H16.11	土質
河川	河川・ダム施設防食ガイドライン(案)―ステンレス材料編―	(独) 土木研究所	H17.1	新材料
河川	魚がのぼりやすい川づくりの手引き	国土交通省河川局	H17.3	河川生態
河川	河川水質調査要領(案)	国土交通省河川局河川環境課	H17.3	水質
河川	大規模地震に対するダム耐震性能照査指針(案)	国土交通省河川局治水課	H17.3	水工構造物、先端技術
河川	多目的ダムの建設	(財)ダム技術センター	H17.6	地質
河川	活断層地形要素判読マニュアル	(独) 土木研究所	H18.3	地質
河川	河川・ダム施設防食ガイドライン(案)―電気防食編―	(独) 土木研究所	H18.7	新材料
河川	増補改訂雨水浸透施設技術指針(案)調査・計画編	(社)雨水貯留浸透技術協会	H18.9	水文
河川	河川構造物の耐震性能照査指針(案)・同解説 I.共通編,II.堤防編,III.自立式構造の特殊堤編,IV.水門・樋門及び堰編,V.揚排水機場編	国土交通省河川局治水課	H19.3	土質・振動
河川	河川堤防設計指針	国土交通省河川局治水課	H19.3	振動
河川	台形CSGダム施工・品質管理技術資料	(財)ダム技術センター	H19.9	水工構造物
河川	地震時保有水平耐力法に基づく水門・堰の耐震性能照査に関する計算例	(独) 土木研究所	H20.3	土質・振動
河川	河川水質試験方法(案)2008年版(河川管理者のために)	国土交通省水質連絡会	H21.3	水質
河川	水質事故対策技術(2009年版)	国土交通省水質連絡会	H21.3	水質
河川	河川土工マニュアル	(財)国土技術研究センター	H21.4	土質・振動
河川	ダム・堰施設技術基準(案)	国土交通省総合政策局事業総括調整官室	H21.6	先端技術、水工構造物、水理
河川	貯水池周辺の地すべり調査と対策に関する技術指針(案)・同解説	国土交通省河川局治水課	H21.7	地質
河川	Practical Guideline on Strategic Climate Change Adaptation Planning - Water-related Disasters	国土交通省河川局	H21.8	ICHARM
河川	自然の浄化力を活用した新たな水質改善手法に関する資料集(案)	国土交通省河川局	H22.3	河川生態
河川	地球温暖化に伴う気候変化の影響モニタリングデータ整理等に係る要綱(案)	国土交通省関東地方整備局、気象庁東京管区气象台	H22.3	ICHARM
河川	土木研究所資料第4149号「総合洪水解析システム(IFAS Version1.2)ユーザーズマニュアル」	(独) 土木研究所	H22.3	ICHARM
河川	改訂版 貯水池周辺の地すべり調査と対策要約版	(財)国土技術研究センター	H22.3	地質

分野	技術基準類等の名称	発行機関	発刊・改訂年月	研究チーム等
河川	技術者のための魚道ガイドライン	NPO法人北海道魚道研究会	H22.6	水環境保全
河川	コンクリートダム細部の技術(改訂3版)	(財)ダム技術センター	H22.7	水工構造物
河川	巡航RCD工法技術資料	(財)ダム技術センター	H22.8	水工構造物
河川	洪水に関する気候変化の適応策検討ガイドライン	国土交通省河川局	H22.10	ICHARM
河川	利根川上流域の気候・水文変動レポート	利根川上流域温暖化モニタリング検討会	H22.11	ICHARM
河川	貯水池周辺の地すべり調査と対策	(財)国土技術研究センター	H22.12	地質、水工構造物
河川	流出抑制効果評価認定書(認定番号第1号)	(社)雨水貯留浸透技術協会	H23.1	ICHARM
河川	河川堤防開削時の調査マニュアル	国土交通省河川局治水課	H23.3	土質・振動
河川	Engineering Manual for Construction and Quality Control of Trapezoidal CSG Dam	(財)ダム技術センター	H23.3	水工構造物
河川	海老川流域水循環系再生第三次行動計画	千葉県	H23.3	ICHARM
河川	ダム用ゲート設備等点検・整備・更新検討マニュアル(案)	国土交通省、総合政策局建設施工企画課、河川局治水課	H23.4	先端技術
河川	堤防等河川管理施設及び河道の点検要領案	国土交通省河川局	H23.5	土質・振動
河川	大規模出水時調査要領(案)	国土交通省北海道開発局、(独)土木研究所	H23.5	寒地河川、水環境保全
河川	樹林化抑制を考慮した河岸形状決定のガイドライン(案)	国土交通省北海道開発局、(独)土木研究所	H23.5	寒地河川、水環境保全
河川	標津川蛇行復元事業に関する技術資料	国土交通省北海道開発局、(独)土木研究所	H23.5	寒地河川、水環境保全
河川	ダム・堰施設技術基準(案)基準解説編・マニュアル編	(社)ダム・堰施設技術協会	H23.7	水工構造物、水理、先端技術
河川	河川構造物の耐震性能照査指針	国土交通省水管理・国土保全局治水課	H24.2	土質・振動
河川	レベル2地震動に対する河川堤防の耐震点検マニュアル	国土交通省水管理・国土保全局治水課	H24.2	土質・振動
河川	河川堤防の構造検討の手引き	(財)国土技術研究センター	H24.2	土質・振動
河川	巡航RCD工法施工技術資料	(財)ダム技術センター	H24.2	水工構造物
河川	河川結氷時の流量推定手法の手引き	国土交通省北海道開発局、(独)土木研究所	H24.3	寒地河川
河川	低温積雪時に発生する出水災害の影響分析と対策技術に関する検討	(独)土木研究所	H24.3	寒地機械技術
河川	堤防等河川管理施設及び河道の点検要領	国土交通省水管理・国土保全局	H24.5	土質・振動
河川	樋門等構造物周辺堤防詳細点検要領	国土交通省水管理・国土保全局治水課	H24.5	土質・振動
河川	台形CSGダム設計・施工・品質管理技術資料	(財)ダム技術センター	H24.6	水工構造物
河川	河川砂防技術基準 調査編	国土交通省水管理・国土保全局	H24.6	土質・振動、水質、火山・土石流、地すべり、雪崩・地すべり、ICHARM

分野	技術基準類等の名称	発行機関	発刊・改訂 年月	研究チーム等
砂防	火山砂防計画策定指針(案)	建設省砂防部	H4.4	砂防
砂防	砂防ダム基礎処理設計マニュアル(案)	建設省土木研究所、 (財)砂防・地すべり 技術センター	H7.6	砂防
砂防	集落雪崩対策工事技術指針(案)	(社)雪センター	H8.2	雪崩・地すべり
砂防	土木研究所資料第3530号「砂防渓流における 魚道設置の手引き(案)」	建設省土木研究所	H10.2	砂防
砂防	土石流危険渓流および土石流危険区域調査要 領(案)	建設省砂防部	H11.4	砂防
砂防	既設砂防ダム(本堤)を利用した鋼製流木捕捉 工設計の手引き	建設省土木研究所	H12.2	砂防
砂防	土石流対策技術指針(案)	建設省砂防部	H12.7	砂防
砂防	流木対策技術指針(案)	建設省砂防部	H12.7	砂防
砂防	透過型砂防堰堤技術指針(案)	建設省砂防部	H13.5	砂防
砂防	現場技術者のための砂防・地すべり・がけ崩 れ雪崩防止工事ポケットブック	山海堂	H13.5	砂防
砂防	砂防ソイルセメント活用ガイドライン	砂防ソイルセメント 活用研究会編	H14.1	砂防、火山・土石流
砂防	土木研究所資料第3868号「地すべり調査用 ボーリング柱状図作成要領(案)」	(独)土木研究所	H14.6	地すべり
砂防	土木研究所資料第3918号「岩盤モニタリング 要領(案)」	(独)土木研究所	H16.1	地すべり
砂防	2005 除雪・防雪ハンドブック	(社)日本建設機械化 協会 (社)雪センター	H16.12	雪崩・地すべり
砂防	道路土工のり面工・斜面安定工指針一	(社)日本道路協会	H17.1	火山・土石流
砂防	地すべり地の地表面・地下水排除施設点検方 法の検討	(独)土木研究所	H17.3	雪崩・地すべり
砂防	土木研究所資料第3974号「振動検知式土石流 センサー設置マニュアル(案)」	(独)土木研究所	H17.5	火山・土石流
砂防	砂防基本計画策定指針(土石流・流木対策編)	国土交通省砂防部	H19.3	火山・土石流
砂防	土石流・流木対策設計技術指針	国土交通省砂防部	H19.3	火山・土石流
砂防	土木研究所資料第4072号「地すべり末端部の 崩落斜面における地盤変位の計測手法マニ ュアル」	(独)土木研究所	H19.7	地すべり
砂防	土木研究所資料第4051号「不安定岩盤抽出の ための岩盤斜面振動計測マニュアル(案)」	(独)土木研究所	H19.7	地すべり
砂防	土木研究所資料第4077号「地すべり防止技術 指針及び同解説(提案)」	国土交通省砂防部、 (独)土木研究所	H20.1	地すべり
砂防	地すべり防止技術指針及び同解説	(社)全国治水砂防協 会	H20.4	地すべり
砂防	土木研究所資料第4115号「深層崩壊の発生 の恐れのある渓流抽出マニュアル(案)」	(独)土木研究所	H20.11	火山・土石流
砂防	地すべり地における挿入式孔内傾斜計計測マ ニュアル(案)	(独)土木研究所、 ほか	H20.11	地すべり
砂防	土木研究所資料第4121号「天然ダム監視技術 マニュアル(案)」	(独)土木研究所	H20.12	火山・土石流
砂防	土木研究所資料第4119号「表層崩壊に起因す る土石流の発生危険度評価マニュアル(案)」	(独)土木研究所	H21.1	火山・土石流
砂防	地下水排除工効果判定マニュアル(案) ver.1.0	(独)土木研究所	H21.3	地すべり

分野	技術基準類等の名称	発行機関	発刊・改訂年月	研究チーム等
砂防	土木研究所資料第4150号「地すべり地における航空レーザー測量データ解析マニュアル(案)」	(独) 土木研究所	H21.6	地すべり
砂防	土木研究所資料第4171号「既設アンカー緊張力モニタリングシステム運用マニュアル」	(独) 土木研究所	H21.12	地すべり
砂防	豪雪時における雪崩れ斜面の点検と応急対策事例	(独) 土木研究所	H22.3	雪崩・地すべり
砂防	地すべり地における挿入式孔内傾斜計計測マニュアル	(独) 土木研究所、応用地質(株)、坂田電機(株)、日本工営(株)	H22.7	地すべり
砂防	土砂災害防止法に基づく緊急調査実施の手引き(噴火による降灰等の堆積後の降水を発生原因とする土石流対策編)	国土交通省砂防計画課、国土技術政策総合研究所危機管理技術研究センター、(独) 土木研究所土砂管理研究グループ	H23.4	火山・土石流
砂防	土砂災害防止法に基づく緊急調査実施の手引き(河道閉塞による土砂災害対策編)	国土交通省砂防計画課、国土技術政策総合研究所危機管理技術研究センター、(独) 土木研究所土砂管理研究グループ	H23.4	火山・土石流
砂防	土砂災害防止法に基づく緊急調査実施の考え方(地滑り編)	国土交通省砂防計画課、(独) 土木研究所土砂管理研究グループ	H23.4	地すべり
砂防	地すべり防止施設の維持管理に関する実態と施設点検方法の検討 ー地表水・地下水排除施設ー	(独) 土木研究所	H23.6	雪崩・地すべり
砂防	既存地すべり地形における地震時地すべり発生危険度評価手法に関する研究	(独) 土木研究所	H23.7	雪崩・地すべり研究センター
砂防	砂防ソイルセメント設計・施工便覧	(財) 砂防・地すべり技術センター	H23.10	火山・土石流
下水道	流域別下水道整備総合計画調査・指針と解説	(社) 日本下水道協会	H5.11	水質
下水道	事業所排水指導指針	(社) 日本下水道協会	H5.12	水質
下水道	下水道施設計画・設計指針と解説	(社) 日本下水道協会	H6.10	水質
下水道	下水試験方法 1997年版	(社) 日本下水道協会	H9.8	リサイクル
下水道	下水道施設の耐震対策指針と解説 ー1997年版ー	(社) 日本下水道協会	H9.8	振動、動土質
下水道	下水道の地震対策マニュアル	(社) 日本下水道協会	H9.8	振動、動土質
下水道	下水試験方法 ー1997年版ー	(社) 日本下水道協会	H9.8	水質
下水道	流動化処理土利用技術マニュアル(初版)	建設省土木研究所、(社) 日本建設業経営協会中央技術研究所	H9.12	土質
下水道	流域別下水道整備総合計画調査・指針と解説	(社) 日本下水道協会	H11.10	水質
下水道	下水道におけるクリプトスポリジウム検討委員会最終報告	(社) 日本下水道協会	H12.3	リサイクル
下水道	下水道施設計画・設計指針と解説	(社) 日本下水道協会	H13.5	水質
下水道	下水道における化学物質リスク管理の手引き(案)	(社) 日本下水道協会	H13.5	水質
下水道	下水汚泥の建設資材利用マニュアル(案)	(社) 日本下水道協会	H13.6	リサイクル
下水道	ウイルスの安全性からみた下水処理水の再生処理法検討マニュアル	高度処理会議	H13.7	リサイクル

分野	技術基準類等の名称	発行機関	発刊・改訂年月	研究チーム等
下水道	下水汚泥コンポスト施設便覧	(社) 日本下水道協会	H13.8	リサイクル
下水道	事業所排水指導指針	(社) 日本下水道協会	H14.12	水質
下水道	下水試験方法(内分泌攪乱化学物質編及びクリプトスポリジウム編)	(社) 日本下水道協会	H14.3	リサイクル、水質
下水道	TR A 0016 一般廃棄物、下水汚泥等の溶融固化物を用いたコンクリート用細骨材	(財) 日本規格協会	H14.7	リサイクル
下水道	TR A 0017 一般廃棄物、下水汚泥等の溶融固化物を用いた道路用骨材	(財) 日本規格協会	H14.7	リサイクル
下水道	バイオソリッド利活用基本計画(下水汚泥処理総合計画)策定マニュアル(案)	(社) 日本下水道協会	H15.8	リサイクル
下水道	下水道のためのディスポーザー排水処理システム性能基準(案)	(社) 日本下水道協会	H16.3	リサイクル
下水道	下水汚泥の農地・緑地利用マニュアル	(社) 日本下水道協会	H17.2	リサイクル
下水道	JIS K 0058-1 スラグ類の化学物質試験方法―第1部：溶出量試験方法	(財) 日本規格協会	H17.3	リサイクル
下水道	JIS K 0058-2 スラグ類の化学物質試験方法―第2部：含有量試験方法	(財) 日本規格協会	H17.3	リサイクル
下水道	大規模地震による被害想定手法及び想定結果の活用方法に関するマニュアル	国土交通省下水道部	H18.3	土質、振動
下水道	下水道施設の耐震対策指針と解説―2006年版―	(社) 日本下水道協会	H18.8	振動
下水道	下水道の地震対策マニュアル 2006年版	(社) 日本下水道協会	H18.8	振動、リサイクル
下水道	管きょ更正工法における設計・施工管理の手引き(暫定版)	(社) 日本下水道協会	H19.6	新材料
下水道	マンホール浮上防止対策工法(アンカーウイング工法)技術マニュアル	(財) 下水道新技術推進機構	H20.6	土質・振動、施工技術
下水道	マンホール浮上防止対策工法(浮上防止マンホールフランジ工法)技術マニュアル	(財) 下水道新技術推進機構	H20.6	土質・振動、施工技術
下水道	マンホール浮上防止対策工法(WIDEセフティパイプ工法)技術マニュアル	(財) 下水道新技術推進機構	H20.6	土質・振動、施工技術
下水道	流域別下水道整備総合計画調査・指針と解説	(社) 日本下水道協会	H20.9	水質
下水道	汚泥重力濃縮槽におけるみずみち棒導入に関する技術資料集(案)	(独) 土木研究所	H20.11	リサイクル
下水道	下水道施設計画・設計指針と解説	(社) 日本下水道協会	H21.10	水質
下水道	下水道における化学物質排出量の把握と化学物質管理計画の策定等に関するガイドライン(案)	国土交通省下水道部	H23.6	水質
下水道	汚泥重力濃縮槽におけるみずみち棒導入に関する技術資料集(案) Ver2.0	(独) 土木研究所	H23.10	リサイクル
下水道	管きょ更生工法における設計・施工管理ガイドライン(案)	(社) 日本下水道協会	H23.12	新材料、土質・振動
環境	ダイオキシン類に係る底質調査測定マニュアル	環境省水・大気環境局水環境課	H20.3	水質
環境	土木研究所資料第4112号「道路環境影響評価の技術手法―建設機械の稼働に係る騒音(Ver.2-2)」	(独) 土木研究所	H20.9	先端技術
環境	建設汚泥再生利用マニュアル	(独) 土木研究所	H20.12	施工技術
環境	底質のダイオキシン類簡易測定法マニュアル	環境省水・大気環境局水環境課	H21.3	水質

分野	技術基準類等の名称	発行機関	発刊・改訂年月	研究チーム等
農業	寒冷地の用水路の構造機能診断～コンクリート水路構造物の劣化機能と対策の要点～	(独) 土木研究所	H21.10	水利基盤
港湾水産	寒冷地における自然環境調和型沿岸構造物ガイドブック 暫定版(案) 「水生生物生息環境創出機能に関わる産卵場の創出」編	(独) 土木研究所 (国土交通省北海道開発局監修)	H23.12	水産土木
港湾水産	寒冷海域における藻場現存量算定のための画像解析手法 暫定版(案)	(独) 土木研究所	H23.12	水産土木
共通	JIS A 5011 コンクリート用スラグ骨材	(財) 日本規格協会	H4.10	コンクリート
共通	ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル	(社) 土木研究センター	H5.1	土質、施工
共通	JIS A 5308 レディーミクストコンクリート	(財) 日本規格協会	H5.3	コンクリート
共通	JIS A 5005 コンクリート用砕石及び砕砂	(財) 日本規格協会	H5.3	コンクリート
共通	JIS A 1128 フレッシュコンクリートの空気量の圧力による試験方法	(財) 日本規格協会	H5.3	コンクリート
共通	JIS A 5005 コンクリート用砕砂及び砕石	(財) 日本規格協会	H5.3	コンクリート
共通	JIS A 1106 コンクリートの曲げ強度試験方法	(財) 日本規格協会	H5.3	コンクリート
共通	JIS A 1108 コンクリートの圧縮強度試験方法	(財) 日本規格協会	H5.3	コンクリート
共通	JIS A 1132 コンクリートの強度試験用供試体	(財) 日本規格協会	H5.3	コンクリート
共通	JIS A 1113 コンクリートの亀裂引張強度試験方法	(財) 日本規格協会	H5.3	コンクリート
共通	JIS A 6204 コンクリート用科学混和剤	(財) 日本規格協会	H5.3	コンクリート
共通	JIS A 0203 コンクリート用語	(財) 日本規格協会	H5.3	コンクリート
共通	JIS A 1104 骨材の単位容積質量及び容積率試験方法	(財) 日本規格協会	H5.3	コンクリート
共通	JIS A 1109 細骨材の密度及び吸水率試験方法	(財) 日本規格協会	H5.3	コンクリート
共通	コンクリート標準示方書[規準編]	(社) 土木学会	H6.3	コンクリート
共通	JIS A 5002 構造用軽量コンクリート骨材	(財) 日本規格協会	H6.6	コンクリート
共通	建設発生土利用技術マニュアル(初版)	(財) 土木研究センター	H6.7	施工、土質、化学
共通	コンクリート構造物の健全度診断技術の開発に関する共同研究報告書ーコンクリート構造物の非破壊検査マニュアルー	建設省土木研究所	H6.7	コンクリート
共通	セメント系固化材による地盤改良マニュアル(第2版)	(社) セメント協会	H6.8	土質
共通	大深度土留め設計・施工指針(案)	(財) 先端建設技術センター	H6.10	基礎
共通	JIS A 1134 構造用軽量細骨材の密度及び吸水率試験方法	(財) 日本規格協会	H7.1	コンクリート
共通	JIS A 1135 構造用軽量粗骨材の密度及び吸水率試験方法	(財) 日本規格協会	H7.1	コンクリート
共通	JIS A 6204 コンクリート用化学混和剤	(財) 日本規格協会	H7.3	コンクリート
共通	JIS A 6206 コンクリート用高炉スラグ微粉末	(財) 日本規格協会	H7.3	コンクリート



分野	技術基準類等の名称	発行機関	発刊・改訂 年月	研究チーム等
共通	自動化に適したコンクリート構造物の設計・ 施工技術の開発に関する共同研究報告書(2) ースポット溶接した鉄筋の強度実験、全数継 手に関する載荷実験ー	建設省土木研究所	H7.3	コンクリート
共通	自動化に適したコンクリート構造物の設計・ 施工技術の開発に関する共同研究報告書(3) ー試験施工結果ー	建設省土木研究所	H7.3	コンクリート
共通	自動化に適したコンクリート構造物の設計・ 施工技術の開発に関する共同研究報告書(4) ーコンクリート工の合理化施工に関する技術 資料ー	建設省土木研究所	H7.3	コンクリート
共通	自動化に適したコンクリート構造物の設計・ 施工技術の開発に関する共同研究報告書(5) ー「ユニット鉄筋」設計・施工マニュアル(案)ー	建設省土木研究所	H7.3	コンクリート
共通	JIS A 6202 コンクリート用膨張材	(財)日本規格協会	H7.3	コンクリート
共通	JIS A 6206 コンクリート用高炉スラグ 微粉末	(財)日本規格協会	H7.3	コンクリート
共通	JIS A 6204 コンクリート用科学混和剤	(財)日本規格協会	H7.3	コンクリート
共通	地盤調査法	(社)地盤工学会	H7.7	土質
共通	JIS R 5203 セメントの水和熱測定方法	(財)日本規格協会	H7.10	コンクリート
共通	JIS A 5308 レディーミクストコンク リート	(財)日本規格協会	H8.3	コンクリート
共通	JIS A 6201 コンクリート用フライアッシュ	(財)日本規格協会	H8.3	コンクリート
共通	コンクリート標準示方書[規準編]	(社)土木学会	H8.3	コンクリート
共通	コンクリート標準示方書[施工編]	(社)土木学会	H8.3	コンクリート
共通	コンクリート標準示方書[ダム編]	(社)土木学会	H8.3	ダム構造
共通	JIS A 5308 レディーミクストコンクリート	(財)日本規格協会	H8.3	コンクリート
共通	JIS A 6201 コンクリート用フライアッシュ	(財)日本規格協会	H8.3	コンクリート
共通	石灰安定処理工法 設計・施工の手引	日本石灰協会	H8.5	土質
共通	JIS A 5345 道路用鉄筋コンクリート側溝	(財)日本規格協会	H8.11	コンクリート
共通	流動化処理土の利用技術に関する共同研究報 告書 ー流動化処理土利用技術マニュアルー	建設省土木研究所、 (社)日本建設業経営 協会中央技術研究所	H9.3	土質
共通	混合補強土の技術開発に関する共同研究報告書 ー気泡混合土工法利用技術マニュアルー	建設省土木研究所	H9.3	土質
共通	混合補強土の技術開発に関する共同研究報告書 ー発砲ビーズ混合軽量土利用技術マニュアルー	建設省土木研究所	H9.3	土質
共通	混合補強土の技術開発に関する共同研究報告書 ー袋詰脱水処理工法利用技術マニュアルー	建設省土木研究所	H9.3	土質
共通	混合補強土の技術開発に関する共同研究報告書 ー短繊維混合補強土工法利用技術マニュアルー	建設省土木研究所	H9.3	土質
共通	JIS Z 3881 ガス溶接技術検定における 試験方法及び判定基準	(財)日本規格協会	H9.8	コンクリート
共通	JIS A 5011 コンクリート用スラグ骨材	(財)日本規格協会	H9.8	コンクリート
共通	JIS A 6202 コンクリート用膨張材	(財)日本規格協会	H9.8	コンクリート
共通	JIS A 6206 コンクリート用高炉スラグ 微粉末	(財)日本規格協会	H9.8	コンクリート
共通	鉄筋の自動エンクローズ溶接継手設計施工指 針(案)	(社)土木学会	H9.8	コンクリート
共通	JIS A 6202 コンクリート用膨張材	(財)日本規格協会	H9.8	コンクリート

分野	技術基準類等の名称	発行機関	発刊・改訂 年月	研究チーム等
共通	JIS A 6206 コンクリート用高炉スラグ微粉末	(財) 日本規格協会	H9.8	コンクリート
共通	JIS A 1103 骨材の微粒分量試験方法	(財) 日本規格協会	H9.10	コンクリート
共通	JIS A 1112 フレッシュコンクリートの洗い分析試験方法	(財) 日本規格協会	H9.10	コンクリート
共通	JIS A 1118 フレッシュコンクリートの空気量の容積による試験方法	(財) 日本規格協会	H9.10	コンクリート
共通	JIS A 1123 コンクリートのブリーディング試験方法	(財) 日本規格協会	H9.10	コンクリート
共通	複合構造物設計・施工指針(案)	(社) 土木学会	H9.10	コンクリート
共通	建設発生土利用技術マニュアル(第2版)	(財) 土木研究センター	H9.10	施工、土質、化学
共通	発生土利用促進のための改良工法マニュアル	建設省大臣官房技術調査室監修、(財) 土木研究センター編	H9.12	土質、施工、化学
共通	JGS 2121-1998 岩石の吸水膨張試験方法	(社) 地盤工学会	H10	地質
共通	フェロニッケルスラグ細骨材を用いたコンクリートの施工指針	(社) 土木学会	H10.2	コンクリート
共通	銅スラグ細骨材を用いたコンクリートの施工指針	(社) 土木学会	H10.2	コンクリート
共通	土木構造物防汚材料の利用ガイドライン(案)	建設省土木研究所	H10.3	化学
共通	土木構造物の新汚れ除去技術の手引き	建設省土木研究所	H10.3	化学
共通	水質一色の試験及び測定(JIS K 0400-11-10)	(財) 日本規格協会	H10.3	水質
共通	水質一アルカリ度の測定一第1部:全及び混合アルカリ度の測定(JIS K 0400-15-10)	(財) 日本規格協会	H10.3	水質
共通	水質一アルカリ度の測定一第2部:炭酸塩アルカリ度の測定(JIS K 0400-15-20)	(財) 日本規格協会	H10.3	水質
共通	水質一ナトリウム及びカリウムの定量一第3部:フレイム発光法によるナトリウム及びカリウムの定量(JIS K 0400-48-10)	(財) 日本規格協会	H10.3	水質
共通	水質一ナトリウム及びカリウムの定量一第1部:原子吸光法によるナトリウムの定量(JIS K 0400-48-20)	(財) 日本規格協会	H10.3	水質
共通	水質一ナトリウム及びカリウムの定量一第2部:原子吸光法によるカリウムの定量(JIS K 0400-49-20)	(財) 日本規格協会	H10.3	水質
共通	水質一カルシウムの定量一EDTA滴定法(JIS K 0400-50-10)	(財) 日本規格協会	H10.3	水質
共通	水質一カルシウム及びマグネシウムの定量一原子吸光法(JIS K 0400-50-20)	(財) 日本規格協会	H10.3	水質
共通	水質一カルシウム及びマグネシウムの合計量の定量一EDTA滴定法(JIS K 0400-51-10)	(財) 日本規格協会	H10.3	水質
共通	水質一コバルト,ニッケル,銅,亜鉛,カドミウム及び鉛の定量一原子吸光法(JIS K 0400-52-20)	(財) 日本規格協会	H10.3	水質
共通	水質一原子吸光法によるカドミウムの定量(JIS K 0400-55-20)	(財) 日本規格協会	H10.3	水質
共通	水質一鉄の定量一1,10-フェナントリン吸光光度法(JIS K 0400-57-10)	(財) 日本規格協会	H10.3	水質
共通	水質一アルミニウムの定量一ピロカテコールバイオレット吸光光度法(JIS K 0400-58-10)	(財) 日本規格協会	H10.3	水質
共通	水質一全ひ素の定量一ジエチルジチオカルバミド酸銀吸光光度法(JIS K 0400-61-10)	(財) 日本規格協会	H10.3	水質

分野	技術基準類等の名称	発行機関	発刊・改訂年月	研究チーム等
共通	水質—全クロムの定量—原子吸光法 (JIS K 0400-65-10)	(財) 日本規格協会	H10.3	水質
共通	水質—クロム(VI)の定量—1,5—ジフェニルカルバジド吸光光度法 (JIS K 0400-65-20)	(財) 日本規格協会	H10.3	水質
共通	水質—フレイムレス原子吸光法による全水銀の定量—第1部：過マンガン酸塩—ペルオキシニ流酸塩処理による方法 (JIS K 0400-66-10)	(財) 日本規格協会	H10.3	水質
共通	水質—フレイムレス原子吸光法による全水銀の定量—第2部：紫外線照射処理による方法 (JIS K 0400-66-20)	(財) 日本規格協会	H10.3	水質
共通	水質—フレイムレス原子吸光法による全水銀の定量—第3部：臭素処理による方法 (JIS K 0400-66-30)	(財) 日本規格協会	H10.3	水質
共通	水質—セレンの定量—原子吸光法 (水素化物発生法) (JIS K 0400-67-20)	(財) 日本規格協会	H10.3	水質
共通	コンクリート構造物の健全度診断技術の開発に関する共同研究報告書—コンクリート構造物の健全度診断マニュアル(案)—	建設省土木研究所	H10.3	コンクリート
共通	JIS A 5308 レディーミクストコンクリート	(財) 日本規格協会	H10.4	コンクリート
共通	工業用水試験方法 (JIS K 0101:1998)	(財) 日本規格協会	H10.4	水質
共通	工場排水試験方法 (JIS K 0102:1998)	(財) 日本規格協会	H10.4	水質
共通	JIS A 1115 フレッシュコンクリートの試料採取方法	(財) 日本規格協会	H10.7	コンクリート
共通	JIS A 1116 フレッシュコンクリート単位容積質量試験方法及び空気量の質量による試験方法	(財) 日本規格協会	H10.7	コンクリート
共通	高流動コンクリート施工指針	(社) 土木学会	H10.7	コンクリート
共通	地下構造物の免震設計に適用する免震材の開発に関する共同研究報告書(その3)—地下構造物の免震設計法マニュアル(案)—	建設省土木研究所	H10.9	耐震
共通	ラクспан工法設計施工マニュアル	(財) 先端建設技術センター	H10.12	施工
共通	JIS A 5002 構造用軽量コンクリート骨材	(財) 日本規格協会	H11.1	コンクリート
共通	JIS A 1134 構造用軽量細骨材の密度及び吸水率試験方法	(財) 日本規格協会	H11.1	コンクリート
共通	JIS A 1135 構造用軽量粗骨材の密度及び吸水率試験方法	(財) 日本規格協会	H11.1	コンクリート
共通	液状化地域ゾーニングマニュアル(平成10年度版)	国土庁防災局震災対策課	H11.1	土質・振動
共通	JIS A 0203 コンクリート用語	(財) 日本規格協会	H11.2	コンクリート
共通	JIS A 1106 コンクリートの曲げ強度試験方法	(財) 日本規格協会	H11.2	コンクリート
共通	JIS A 1108 コンクリートの圧縮強度試験方法	(財) 日本規格協会	H11.2	コンクリート
共通	JIS A 1113 コンクリートの割裂引張強度試験方法	(財) 日本規格協会	H11.2	コンクリート
共通	JIS A 1128 フレッシュコンクリートの空気量の圧力による試験方法	(財) 日本規格協会	H11.2	コンクリート
共通	JIS A 1132 コンクリートの強度試験用供試体の作り方	(財) 日本規格協会	H11.2	コンクリート

分野	技術基準類等の名称	発行機関	発刊・改訂年月	研究チーム等
共通	JIS A 6201 コンクリート用フライアッシュ	(財) 日本規格協会	H11.2	コンクリート
共通	JIS A 1132 コンクリートの強度試験用供試体	(財) 日本規格協会	H11.2	コンクリート
共通	JIS A 1113 コンクリートの亀裂引張強度試験方法	(財) 日本規格協会	H11.2	コンクリート
共通	液状化対策工法設計・施工マニュアル(案)	建設省土木研究所ほか	H11.3	土質・振動
共通	ハイタッチウォールを基本とした鉄筋コンクリート製プレキャストL型擁壁技術指針	(財) 国土開発技術センター、(社) 全国宅地擁壁技術協会	H11.5	施工技術
共通	JIS A 1102 骨材のふるい分け試験方法	(財) 日本規格協会	H11.6	コンクリート
共通	JIS A 1104 骨材の単位容積質量及び実積率試験方法	(財) 日本規格協会	H11.6	コンクリート
共通	JIS A 1109 細骨材の密度及び吸水率試験方法	(財) 日本規格協会	H11.6	コンクリート
共通	JIS A 1110 粗骨材の密度及び吸水率試験方法	(財) 日本規格協会	H11.6	コンクリート
共通	JIS A 1104 骨材の単位容積質量及び容積率試験方法	(財) 日本規格協会	H11.6	コンクリート
共通	コンクリート標準示方書[規準編]	(社) 土木学会	H11.11	コンクリート
共通	鋼繊維補強鉄筋コンクリート柱部材の設計指針(案)	(社) 土木学会	H11.11	コンクリート
共通	建設汚泥リサイクル指針	(財) 先端建設技術センター	H11.11	施工、土質、化学
共通	JGS 2132-2000 岩石の密度試験方法	(社) 地盤工学会	H12	地質
共通	JGS 2134-2000 岩石の含水比試験方法	(社) 地盤工学会	H12	地質
共通	JGS 2531-2000 岩石の非圧密非排水(UU)三軸圧縮試験方法	(社) 地盤工学会	H12	地質
共通	JIS/TR 0005 エコセメント	(財) 日本規格協会	H12	コンクリート
共通	JIS/TR 0006 再生骨材を用いたコンクリート	(財) 日本規格協会	H12	コンクリート
共通	土質試験の方法と解説 第1回改訂版	(社) 地盤工学会	H12	土質
共通	NDIS 2421 コンクリート構造物のアクセスティック・エミッション試験方法	(社) 日本非破壊検査協会	H12	コンクリート
共通	コンクリート標準示方書[施工編]—耐久性照査型—	(社) 土木学会	H12.1	コンクリート
共通	ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル 改訂版	(社) 土木研究センター	H12.2	土質、動土質、施工
共通	ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル	(財) 土木研究センター	H12.2	土質、施工技術
共通	JGS 0051-2000 地盤材料の工学的分類方法	(社) 地盤工学会	H12.3	地質
共通	JIS A 5361 プレキャストコンクリート製品—種類、製品の呼び方及び表示の通則	(財) 日本規格協会	H12.7	コンクリート
共通	JIS A 5364 プレキャストコンクリート製品—材料及び製造方法の通則	(財) 日本規格協会	H12.7	コンクリート
共通	JIS A 5365 プレキャストコンクリート製品—検査方法通則	(財) 日本規格協会	H12.7	コンクリート
共通	NDIS 2421 コンクリート構造物のアクセスティック・エミッション試験方法	(社) 日本非破壊検査協会	H12.7	コンクリート
共通	JIS A 6204 コンクリート用科学混和剤	(財) 日本規格協会	H12.7	コンクリート

分野	技術基準類等の名称	発行機関	発刊・改訂年月	研究チーム等
共通	JIS A 5361 プレキャストコンクリート製品－種類、製品の呼び方及び表示の通則	(財) 日本規格協会	H12.7	コンクリート
共通	JIS A 5364 プレキャストコンクリート製品－材料及び製品の通則	(財) 日本規格協会	H12.7	コンクリート
共通	JIS A 5365 プレキャストコンクリート製品－検査方法の通則	(財) 日本規格協会	H12.7	コンクリート
共通	原位置岩盤試験法の指針 -平板載荷試験法- -せん断試験法- -孔内載荷試験法-	(社) 土木学会	H12.12	地質
共通	コンクリート標準示方書 [維持管理編]	(社) 土木学会	H13.1	コンクリート
共通	現場打ち高強度コンクリートの設計施工法に関する共同研究報告書 -現場打ち高強度コンクリート施工マニュアル-	国土交通省土木研究所	H13.3	コンクリート
共通	JIS A 1149 コンクリートの静弾性係数試験方法	(財) 日本規格協会	H13.6	構造物マネジメント技術
共通	高強度フライアッシュ人工骨材を用いたコンクリートの設計・施工指針(案)	(社) 土木学会	H13.7	構造物マネジメント技術
共通	地質調査資料整理要領(案) 平成13年8月版	(財) 日本建設情報総合センター	H13.9	地質
共通	JIS A 5362 プレキャストコンクリート製品－要求性能とその照査方法	(財) 日本規格協会	H13.12	構造物マネジメント技術
共通	JIS A 5363 プレキャストコンクリート製品－性能試験方法通則	(財) 日本規格協会	H13.12	構造物マネジメント技術
共通	JIS A 5390 鉄筋コンクリート製品用プラスチックスペーサ	(財) 日本規格協会	H13.12	構造物マネジメント技術
共通	ポーラスコンクリートのフレッシュ性状迅速判定マニュアル(案)	(独) 土木研究所	H13.12	コンクリート研究室
共通	コンクリート標準示方書(維持管理編)	(社) 土木学会	H13.12	コンクリート
共通	コンクリート標準示方書 [施工編]	(社) 土木学会	H14.3	構造物マネジメント技術
共通	コンクリート標準示方書 [舗装編]	(社) 土木学会	H14.3	構造物マネジメント技術
共通	コンクリート標準示方書 [ダム編]	(社) 土木学会	H14.3	構造物マネジメント技術
共通	コンクリート標準示方書 [規準編]	(社) 土木学会	H14.3	構造物マネジメント技術
共通	2002年制定コンクリート標準示方書ダムコンクリート編	(社) 土木学会	H14.3	ダム構造物
共通	JIS A 1151 拘束されたコンクリートの乾燥収縮ひび割れ試験方法	(財) 日本規格協会	H14.5	構造物マネジメント技術
共通	JIS R 5214 エコセメント	(財) 日本規格協会	H14.7	構造物マネジメント技術
共通	JIS A 6202 コンクリート用膨張材	(財) 日本規格協会	H14.7	コンクリート
共通	地質調査資料整理要領(案) 平成14年7月改訂版	(財) 日本建設情報総合センター	H14.8	地質
共通	NDIS 3422 グルコン酸ナトリウムによる硬化コンクリートの単位セメント量試験方法	(社) 日本非破壊検査協会	H14.8	構造物マネジメント技術
共通	多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル	(財) 土木研究センター	H14.10	土質、施工技術
共通	JGS 3211-2003 ロータリー式チューブサンプリングによる軟岩の採取方法	(社) 地盤工学会	H15	地質
共通	エコセメントコンクリート利用技術マニュアル	(独) 土木研究所	H15.3	新材料、舗装

分野	技術基準類等の名称	発行機関	発刊・改訂年月	研究チーム等
共通	電気炉酸化スラグ骨材を用いたコンクリートの設計・施工指針(案)	(社) 土木学会	H15.3	構造物マネジメント技術
共通	ポーラスコンクリートの製造・施工指針(案)	(社) 日本コンクリート工学協会	H15.5	構造物マネジメント技術
共通	JIS A 1153 コンクリートの促進中性化試験方法	(財) 日本規格協会	H15.5	構造物マネジメント技術
共通	JIS A 1154 硬化コンクリート中に含まれる塩化物イオンの試験方法	(財) 日本規格協会	H15.5	構造物マネジメント技術
共通	JIS A 1155 コンクリートの反発度の測定方法	(財) 日本規格協会	H15.5	構造物マネジメント技術
共通	JIS A 1103 骨材の微粒分量試験方法	(財) 日本規格協会	H15.5	構造物マネジメント技術
共通	JIS A 1112 フレッシュコンクリートの洗い分析試験方法	(財) 日本規格協会	H15.5	コンクリート
共通	JIS A 1123 コンクリートのブリーディング試験方法	(財) 日本規格協会	H15.5	コンクリート
共通	JIS A 1103 骨材の微粒分量試験方法	(財) 日本規格協会	H15.5	コンクリート
共通	超音波パルス反射法によるアンカーボルト長さ測定要領(案)	国土交通省	H15.5	橋梁構造
共通	JIS A 5011-4 コンクリート用スラグ骨材—第4部：電気炉酸化スラグ骨材	(財) 日本規格協会	H15.6	構造物マネジメント技術
共通	建設工事で遭遇する地盤汚染対応マニュアル(暫定版)	(独) 土木研究所	H15.7	土質
共通	袋詰脱水処理工法による高含水比ダイオキシン類汚染底質・土壌封じ込めマニュアル(案)	(独) 土木研究所	H15.7	土質
共通	地質調査資料整理要領(案) 平成15年7月改訂版	(財) 日本建設情報総合センター	H15.8	地質
共通	JSCE-G571 電気泳動によるコンクリート中の塩化物イオンの実効拡散係数試験方法	(社) 土木学会	H15.9	構造物マネジメント技術
共通	JSCE-G572 浸せきによるコンクリート中の塩化物イオンの見掛けの拡散係数試験方法	(社) 土木学会	H15.9	構造物マネジメント技術
共通	JSCE-G573 実構造物におけるコンクリート中の塩化物イオン分布の測定方法	(社) 土木学会	H15.9	構造物マネジメント技術
共通	セメント系固化材による地盤改良マニュアル(第3版)	(社) セメント協会	H15.9	土質
共通	エポキシ樹脂塗装鉄筋を用いる鉄筋コンクリートの設計施工指針	(社) 土木学会	H15.11	新材料
共通	JIS R 5210 ポルトランドセメント	(財) 日本規格協会	H15.11	構造物マネジメント技術
共通	補強土(テールアルメ)壁工法設計・施工マニュアル	(財) 土木研究センター	H15.11	土質、施工技術
共通	JIS A 5002 構造用軽量コンクリート骨材	(財) 日本規格協会	H15.11	コンクリート
共通	JIS A 5308 レディーミクストコンクリート	(財) 日本規格協会	H15.12	構造物マネジメント技術
共通	JGS 3511-2004 岩盤のせん断試験方法	(社) 地盤工学会	H16	地質
共通	JIS A 5361～5365 プレキャストコンクリート製品	(財) 日本規格協会	H16.3	構造物マネジメント技術
共通	JIS A 5361 プレキャストコンクリート製品—種類、製品の呼び方及び表示の通則	(財) 日本規格協会	H16.3	コンクリート
共通	JIS A 5364 プレキャストコンクリート製品—材料及び製品の通則	(財) 日本規格協会	H16.3	コンクリート

分野	技術基準類等の名称	発行機関	発刊・改訂年月	研究チーム等
共通	JIS A 5365 プレキャストコンクリート製品—検査方法の通則	(財) 日本規格協会	H16.3	コンクリート
共通	建設工事で遭遇する地盤汚染対応マニュアル [暫定版]	(独) 土木研究所	H16.4	土質
共通	地盤調査の方法と解説	(社) 地盤工学会	H16.6	土質、施工、地質
共通	地質・土質調査成果電子納品要領(案) 平成16年6月版	(財) 日本建設情報総合センター	H16.9	地質
共通	建設発生土利用技術マニュアル(第3版)	(独) 土木研究所	H16.10	土質、施工技術
共通	グラウンドアンカー受圧板設計試験マニュアル	(財) 土木研究センター	H16.12	構造物マネジメント技術
共通	除雪・防雪ハンドブック	(社) 日本建設機械化協会	H16.12	基礎
共通	コンクリート標準示方書 [規準編]	(社) 土木学会	H17.3	構造物マネジメント技術
共通	NDIS 3418コンクリート構造物の目視試験方法	(社) 日本非破壊検査協会	H17.5	構造物マネジメント技術
共通	JIS A 1115 フレッシュコンクリートの試料採取方法	(財) 日本規格協会	H17.5	コンクリート
共通	JIS A 1116 フレッシュコンクリート単位容積質量試験方法及び空気量の質量による試験方法	(財) 日本規格協会	H17.5	コンクリート
共通	JIS A 1128 フレッシュコンクリートの空気量の圧力による試験方法	(財) 日本規格協会	H17.5	コンクリート
共通	電力施設解体コンクリートを用いた再生骨材コンクリートの設計施工指針(案)	(社) 土木学会	H17.6	構造物マネジメント技術
共通	建設工事で遭遇するダイオキシン類汚染土壌対応マニュアル(暫定版)	(独) 土木研究所	H17.6	土質
共通	鉄筋継手マニュアル	(社) 日本圧接協会	H17.10	構造物マネジメント技術
共通	NDIS 3424ボス供試体の作製方法及び圧縮強度試験方法	(社) 日本非破壊検査協会	H17.11	構造物マネジメント技術
共通	プレキャストブロック式RC擁壁設計・施工・維持管理マニュアル	(財) 土木研究センター	H17.11	施工技術
共通	建設工事で遭遇するダイオキシン類汚染土壌対応マニュアル [暫定版]	(独) 土木研究所	H17.12	土質
共通	袋詰脱水処理工法 積算資料	ハイグレードソイル研究コンソーシアム	H17.12	土質
共通	建設発生木材リサイクルの手引き(案)	(独) 土木研究所	H17.12	施工技術
共通	JGS 2124-2006 岩石のスレーキング試験方法	(社) 地盤工学会	H18	地質
共通	JGS 2125-2006 岩石の促進スレーキング試験方法	(社) 地盤工学会	H18	地質
共通	JIS A 6204 コンクリート用科学混和剤	(財) 日本規格協会	H18.3	コンクリート
共通	土壌のダイオキシン類簡易測定法マニュアル	(独) 土木研究所	H18.4	新材料
共通	建設工事における他産業リサイクル材料利用技術マニュアル	(独) 土木研究所	H18.4	施工技術、新材料、リサイクル、土質
共通	JIS A 0203 コンクリート用語	(財) 日本規格協会	H18.4	コンクリート
共通	JIS A 1134 構造用軽量細骨材の密度及び吸水率試験方法	(財) 日本規格協会	H18.4	コンクリート
共通	JIS A 1135 構造用軽量粗骨材の密度及び吸水率試験方法	(財) 日本規格協会	H18.4	コンクリート

分野	技術基準類等の名称	発行機関	発刊・改訂年月	研究チーム等
共通	ルジオンテスト技術指針・同解説	(財) 国土技術研究センター	H18.5	地質、水工構造物
共通	JIS A 1106 コンクリートの曲げ強度試験方法	(財) 日本規格協会	H18.6	コンクリート
共通	JIS A 1108 コンクリートの圧縮強度試験方法	(財) 日本規格協会	H18.6	コンクリート
共通	JIS A 1102 骨材のふるい分け試験方法	(財) 日本規格協会	H18.6	コンクリート
共通	JIS A 1104 骨材の単位容積質量及び容積率試験方法	(財) 日本規格協会	H18.6	コンクリート
共通	JIS A 1109 細骨材の密度及び吸水率試験方法	(財) 日本規格協会	H18.6	コンクリート
共通	JIS A 1110 粗骨材の密度及び吸水率試験方法	(財) 日本規格協会	H18.6	コンクリート
共通	建設発生土利用技術マニュアル	(財) 土木研究センター	H18.8	土質、施工技術
共通	JIS A 1132 コンクリートの強度試験用供試体	(財) 日本規格協会	H18.9	コンクリート
共通	JIS A 1113 コンクリートの亀裂引張強度試験方法	(財) 日本規格協会	H18.9	コンクリート
共通	JSCE-E 601コンクリート構造物における自然電位測定方法	(社) 土木学会	H19.3	構造物マネジメント技術
共通	宅地防災マニュアル	国土交通省	H19.3	施工技術
共通	コンクリート標準示方書(規準編)	(社) 土木学会	H19.5	コンクリート
共通	JIS A 5364 プレキャストコンクリート製品—材料及び製品の通則	(財) 日本規格協会	H19.5	コンクリート
共通	自立式鋼製矢板擁壁設計マニュアル	(財) 先端建設技術センター	H19.12	施工、基礎
共通	流動化処理土利用技術マニュアル(平成19年/第2版)	(独) 土木研究所、(株) 流動化処理工法総合監理	H20.1	土質
共通	JGS 2541-2008 岩盤不連続面の一面せん断試験方法	(社) 地盤工学会	H20.3	地質
共通	JISA0205:2008 ベクトル数値地質図—品質要求事項及び主題属性コード	(財) 日本規格協会	H20.3	地質
共通	JISA0206:2008 地質図—工学地質図に用いる記号、色、模様、用語及び地層・岩体区分の表示とコード群	(財) 日本規格協会	H20.3	地質
共通	コンクリート標準示方書[設計編]	(社) 土木学会	H20.3	構造物マネジメント技術
共通	コンクリート標準示方書[施工編]	(社) 土木学会	H20.3	構造物マネジメント技術
共通	コンクリート標準示方書[維持管理編]	(社) 土木学会	H20.3	構造物マネジメント技術
共通	コンクリート標準示方書[ダムコンクリート編]	(社) 土木学会	H20.3	構造物マネジメント技術、水工構造物
共通	袋詰脱水処理工法 技術資料	ハイグレードソイル研究コンソーシアム	H20.3	土質
共通	JIS A 6202 コンクリート用膨張材	(財) 日本規格協会	H20.3	コンクリート
共通	JIS A 6201 コンクリート用フライアッシュ	(財) 日本規格協会	H20.3	コンクリート
共通	JIS A 6206 コンクリート用高炉スラグ微粉末	(財) 日本規格協会	H20.3	コンクリート



分野	技術基準類等の名称	発行機関	発刊・改訂年月	研究チーム等
共通	グラウンドアンカー維持管理マニュアル	(独) 土木研究所、 (社) 日本アンカー協会	H20.7	施工技術
共通	新版 物理探査適用の手引きー土木物理探査マニュアル2008ー	(社) 物理探査学会	H20.10	地質
共通	JIS A 5308 レディーミクストコンクリート	(財) 日本規格協会	H21.3	基礎材料
共通	JIS A 5005 コンクリート用砕砂及び砕石	(財) 日本規格協会	H21.3	コンクリート
共通	NDIS 2426 コンクリート構造物の弾性波による試験方法 NDIS 2426-1 第1部：超音波法 NDIS 2426-2 第2部：衝撃弾性波法 NDIS 2426-3 第3部：打音法	(社) 日本非破壊検査協会	H21.6	基礎材料
共通	JRJS 0003機械式継手の鉄筋挿入長さの超音波測定方法及び判定基準	(社) 日本鉄筋継手協会	H21.6	基礎材料
共通	JRJS 0005鉄筋コンクリート用異形棒鋼溶接部の超音波探傷試験方法及び判定基準(案)	(社) 日本鉄筋継手協会	H21.6	基礎材料
共通	鉄道構造物等設計標準・同解説	(財) 鉄道総合技術研究所	H21.7	基礎材料
共通	プレストレストコンクリート構造物の補修の手引き(案)	(独) 土木研究所・東北大学監修 (社) プレストレスト・コンクリート建設業協会	H21.9	基礎材料
共通	NDIS 3428 赤外線サーモグラフィ法による建築・土木構造物表層部の変状評価のための試験方法	(社) 日本非破壊検査協会	H21.9	基礎材料
共通	鉄筋継手工事標準仕様書 ガス圧接継手工事、溶接継手工事、機械式継手工事	(社) 日本鉄筋継手協会	H21.9	基礎材料
共通	建設工事で遭遇する廃棄物混じり土対応マニュアル	(独) 土木研究所監修、(財) 土木研究センター編	H21.10	土質・振動、施工技術
共通	JIS R 5210 ポルトランドセメント	(財) 日本規格協会	H21.11	基礎材料
共通	JIS R 5211 高炉セメント	(財) 日本規格協会	H21.11	基礎材料
共通	JIS R 5212 シリカセメント	(財) 日本規格協会	H21.11	基礎材料
共通	JIS R 5213 フライアッシュセメント	(財) 日本規格協会	H21.11	基礎材料
共通	JIS R 5214 エコセメント	(財) 日本規格協会	H21.11	基礎材料
共通	地盤材料試験の方法と解説	(社) 地盤工学会	H21.11	施工、土質・振動、寒地地盤
共通	地盤材料試験の方法と解説	(社) 地盤工学会	H21.11	施工
共通	ジオテキスタイルを用いた軟弱地盤路床上舗装の設計・施工マニュアル	(財) 土木研究センター	H21.11	施工
共通	複合構造標準示方書	(社) 土木学会	H22.1	新材料
共通	建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル(暫定版)(案)	(独) 土木研究所	H22.1	地質、土質・振動、防災地質
共通	建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル(暫定版)	国土交通省総合政策局事業総括調整官室	H22.3	地質、土質・振動、防災地質
共通	SAAMジャッキを用いた既設アンカーのり面の面的調査マニュアル(案)	国土交通省建設技術研究開発助成制度「SAAMジャッキを用いた効果的なアンカーのり面の保全手法の開発」委員会	H22.3	施工技術、地質
共通	全素線塗装型PC鋼より線を使用したPC構造物の設計・施工ガイドライン	(財) 土木研究センター	H22.3	基礎材料

分野	技術基準類等の名称	発行機関	発刊・改訂 年月	研究チーム等
共通	JIS A 5361～5365 プレキャストコンクリート製品	(財)日本規格協会	H22.3	基礎材料
共通	雨水浸透施設の整備促進に関する手引き(案)	国土交通省都市・地域整備局下水道部、河川局治水課	H22.3	ICHARM
共通	地球温暖化観測における連携の促進を目指してー雲・エアロゾル・放射および温暖化影響評価に関する観測ー	地球温暖化観測推進ワーキンググループ	H22.3	ICHARM
共通	JIS A 5361 プレキャストコンクリート製品ー種類、製品の呼び方及び表示の通則	(財)日本規格協会	H22.3	CAESAR
共通	JIS A 5364 プレキャストコンクリート製品ー材料及び製品の通則	(財)日本規格協会	H22.3	CAESAR
共通	JIS A 5365 プレキャストコンクリート製品ー検査方法の通則	(財)日本規格協会	H22.3	CAESAR
共通	杭の水平載荷試験法・同解説	(社)地盤工学会	H22.5	基礎
共通	ISO15143シリーズ 土工機械及び道路工事機械ー施工現場情報交換ー	ISO	H22.7	先端技術
共通	エポキシ樹脂を用いた高機能PC鋼材を使用するプレストレストコンクリート設計施工指針(案)	(社)土木学会	H22.7	基礎材料
共通	JIS A 5031 一般廃棄物、下水汚泥又はそれらの焼却灰を溶融固化したコンクリート用溶融スラグ骨材	(財)日本規格協会	H22.7	リサイクル・基礎材料
共通	ISO1920-10 Testing of concrete -- Part 10: Determination of static modulus of elasticity in compression	ISO	H22.8	基礎材料
共通	コンクリート標準示方書[規準編]	(社)土木学会	H22.11	基礎材料
共通	浸透性コンクリート保護材の性能評価試験方法(案)	(独)土木研究所	H23.1	新材料
共通	防汚材料評価促進試験方法(案)	(独)土木研究所	H23.1	新材料
共通	鋼構造物塗膜、環境対応現場塗膜除去技術インパイロワン工法施工マニュアル	(独)土木研究所	H23.2	新材料
共通	NDIS 3424 ボス供試体の作成方法及び試験方法	(社)日本非破壊検査協会	H23.2	基礎材料
共通	NDIS 3429 電磁波レーダ法によるコンクリート構造物中の鉄筋探査方法	(社)日本非破壊検査協会	H23.2	基礎材料
共通	NDIS 3430 電磁誘導法によるコンクリート構造物中の鉄筋探査方法	(社)日本非破壊検査協会	H23.2	基礎材料
共通	NDIS 3432 構造体コンクリートと一体成形された供試体の試験方法通則	(社)日本非破壊検査協会	H23.2	基礎材料
共通	建設工事で遭遇する地盤汚染対応マニュアル[改訂版]	(独)土木研究所(本省、地整配付資料)	H23.3	土質・振動
共通	工業用水・工場排水中のペルフルオロオクタンスルホン酸及びペルフルオロオクタノ酸試験方法(JIS K 0450-70-10)	(財)日本規格協会	H23.3	水質
共通	土の締め固め	(社)地盤工学会	H23.3	土工構造物
共通	NDIS3419ドリル削孔粉を用いたコンクリート構造物の中性化深さ試験方法	(社)日本非破壊検査協会	H23.4	基礎材料
共通	JIS A 5021 コンクリート用再生骨材H	(財)日本規格協会	H23.5	基礎材料
共通	JIS A 6207 コンクリート用シリカフェーム	(財)日本規格協会	H23.5	基礎材料
共通	コンクリート用スラグ骨材に環境安全品質及びその検査方法を導入するための指針	経済産業省	H23.7	舗装・リサイクル・基礎材料

分野	技術基準類等の名称	発行機関	発刊・改訂 年月	研究チーム等
共通	汚染土壌の運搬に関するガイドライン改訂版	環境省水・大気環境局	H23.8	土質・振動
共通	汚染土壌の処理業に関するガイドライン改訂版	環境省水・大気環境局	H23.8	土質・振動
共通	JIS A 1114 コンクリートからの角柱供試体の採取方法及び強度試験方法	(財) 日本規格協会	H23.9	基礎材料
共通	コンクリート構造設計施工規準 ー性能創造型設計ー	(社) プレストレスト コンクリート技術協会	H23.9	基礎材料
共通	JIS A 1118 フレッシュコンクリートの 空気量の容積による試験方法	(財) 日本規格協会	H23.9	CAESAR
共通	凍害が疑われる構造物の調査・対策手引書 (案)	(独) 土木研究所	H23.10	耐寒材料
共通	JIS A 5308 レディーミクストコンクリート	(財) 日本規格協会	H23.12	基礎材料
共通	JIS A 1806 コンクリート生産工程管理用試験方法ー スラッジ水の濃度試験方法	(財) 日本規格協会	H23.12	基礎材料
共通	JIS A 6204 コンクリート用化学混和剤	(財) 日本規格協会	H23.12	基礎材料
共通	東日本大震災からの復興に係る公園緑地整備 に関する技術的指針	国土交通省都市局公園 園緑地・景観課	H24.3	施工技術
共通	耐久グラウト注入工法施工指針	(社) 日本グラウト協会	H24.3	施工技術
共通	JIS A 1112 フレッシュコンクリートの 洗い分析試験方法	(財) 日本規格協会	H24.3	CAESAR
共通	JIS A 1123 コンクリートのブリーディ ング試験方法	(財) 日本規格協会	H24.3	CAESAR

## 7. 研究交流の状況

### (1) 研究交流の状況

国内における民間を含む外部の研究機関等との積極的な情報交流や、より高度な研究の実現と研究成果の汎用性の向上を図るため、共同研究の実施や研究協力協定を締結し、交流を図っている。

#### ①共同研究実施状況

年度	実施件数	(制度別内訳)	
		土研提案型	民間提案型
平成13年度	41	33	8
平成14年度	68	35	33
平成15年度	72	27	45
平成16年度	70	28	42
平成17年度	55	31	24
平成18年度※	105	56	49
平成19年度	100	60	40
平成20年度	103	65	38
平成21年度	104	68	36
平成22年度	85	63	22
平成23年度	64	50	14

(※平成18年度以降は、寒地土木研究所を含む)

#### ② 研究協力協定の実施状況

締結日	協力協定相手機関	協定の名称	担当
平成13年4月2日	筑波大学	筑波大学大学院博士課程の教育研究への協力に関する協定	研究企画課
平成13年6月1日	東京工業大学	東京工業大学と独立行政法人土木研究所との教育研究に対する連携・協力に関する協定	研究企画課
平成19年7月26日	(独)産業技術総合研究所	独立行政法人産業技術総合研究所と独立行政法人土木研究所との連携・協力に関する協定	研究企画課
平成20年1月16日	熊本市	熊本市及び独立行政法人土木研究所との土木技術に関する連携・協力協定	技術推進本部
平成20年11月28日	岐阜大学 長崎大学	社会基盤のメンテナンスに係る地域人材育成に関する協定	CAESAR
平成20年12月25日	国土交通省国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所道路研究部との連携・協力に関する協定	CAESAR
平成21年3月18日	沖縄県 (財)沖縄県建設技術センター	沖縄県離島架橋100年耐久性検証プロジェクトに関する協定	CAESAR
平成21年3月27日	山梨大学	発展途上国流域の総合的な水災害管理に関する研究協力の覚書	ICHARM
平成21年10月1日	香川高等専門学校	市町村の道路管理者の橋梁維持管理技術力育成に関する協定	CAESAR

締結日	協力協定相手機関	協定の名称	担当
平成22年1月25日	京都大学防災研究所	京都大学防災研究所との学術交流・協力協定	ICHARM
平成22年5月18日	社団法人プレストレスト・コンクリート建設業協会	撤去橋梁（PC橋）を用いた臨床研究に関する協力協定	CAESAR
平成22年5月27日	理化学研究所社会知創成事業イノベーション推進センター	小型中性子イメージングシステムの研究に関する連携協力協定	CAESAR
平成22年6月17日	東京都建設局・横浜市道路局・大阪市建設局	大都市圏における橋梁の保全・更新技術に関する協力協定	CAESAR
平成22年9月1日	(独)宇宙航空研究開発機構及び(社)国際建設技術協会	水災害関連予測分野における地球観測衛星データ等の解析研究及び利用実証に関する協定	ICHARM
平成23年12月7日	(独)国立高等専門学校機構	国立高等専門学校機構と(独)土木研究所との連携・協力に関する協定	CAESAR
平成24年3月13日	岐阜県	岐阜県における多自然川づくりに関する協力協定	水環境研究グループ
平成24年3月15日	東京大学生産技術研究所	東京大学生産技術研究所と(独)土木研究所との間における連携・協力の推進に関する協定	研究企画課
平成22年6月23日	国土交通省北海道開発局	国土交通省北海道開発局及び独立行政法人土木研究所寒地土木研究所が行う地方公共団体等への土木技術支援に関する連携及び協力に関する協定	寒地土木研究所
平成23年2月2日	地方独立行政法人北海道立総合研究機構	独立行政法人土木研究所寒地土木研究所と地方独立行政法人北海道立総合研究機構との連携・協力に関する協定	寒地土木研究所
平成23年2月24日	釧路市	釧路市と独立行政法人土木研究所寒地土木研究所との土木技術に関する連携・協力協定	寒地土木研究所
平成23年3月29日	札幌市	札幌市と独立行政法人土木研究所寒地土木研究所との土木技術に関する連携・協力協定	寒地土木研究所
平成23年3月30日	国立大学法人室蘭工業大学	国立大学法人室蘭工業大学と独立行政法人土木研究所寒地土木研究所との連携・協力に関する協定	寒地土木研究所
平成23年3月31日	北海道建設部	北海道建設部と独立行政法人土木研究所寒地土木研究所との土木技術に関する連携・協力協定	寒地土木研究所
平成23年11月7日	公益社団法人日本技術士会北海道本部	独立行政法人土木研究所寒地土木研究所と公益社団法人日本技術士会北海道支部との連携・協力協定	寒地土木研究所
平成23年11月24日	国立大学法人北海道大学大学院工学研究院・工学院・工学部	国立大学法人北海道大学大学院工学研究院・工学院・工学部と独立行政法人土木研究所寒地土木研究所との連携・協力に関する協定	寒地土木研究所
平成24年3月22日	国立大学法人北見工業大学	国立大学法人北見工業大学と独立行政法人土木研究所寒地土木研究所との連携・協力に関する協定	寒地土木研究所

## 8. 表彰受賞者

### (1) 建設大臣業績表彰 (H13年度～理事長業績表彰)

年度	所属	氏名	業績内容
4	機械施工部長	久楽 勝行	土構造物の安定性とその強化法に関する研究
4	構造橋梁部長	藤原 稔	道路橋の耐久性向上に関する研究
5	研究調整官	飯島 尚	舗装に関する研究
5	ダム部長	竹林 征三	ダム・堰に関する研究
6	地下開発研究官	川島 一彦	道路構造物の耐震設計技術に関する研究
6	河川管理総括研究官	山本 晃一	河道特性に基づいた河川構造物の設計に関する研究
7	地質官	江川 良武	合理的な地盤調査法による土木構造物の危険度判定に関する研究
7	地震防災部長	古賀 泰之	盛土構造物の耐震設計と地盤の液状化対策に関する研究
8	ダム部長	藤澤 侃彦	ダムの合理的施工技術・基礎処理技術に関する研究
8	耐震技術研究センター長	横山 功一	橋梁の耐風安定性と振動抑制技術に関する研究
9	河川部長	宇多 高明	海岸保全対策に関する研究
9	下水道部長	京才 俊則	下水処理の高度化による水質環境保全に関する研究
10	環境部長	半田 真理子	環境保全対策に関する研究
10	砂防部長	吉松 弘行	地すべり・斜面崩壊に関する研究
11	下水道部長	佐藤 和明	下水処理の高度化と汚泥利用に関する研究
11	構造橋梁部長	岡原美知夫	橋梁の設計・施工・維持管理に関する研究
12	研究調整官	中村 亮	高度道路交通システムに関する研究
12	ダム部長	高須 修二	ダムの水理特性に関する研究
13	技術推進本部総括研究官	苗村 正三	盛土構造物の設計・施工・維持管理に関する研究
14	地質官	中村 康夫	岩石材料の耐久性評価に関する研究
15	研究調整官	北川 明	地下埋管による地下水涵養と流出抑制技術の開発
16	水工研究グループ長	永山 功	基礎グラウチングの注入特性と効果判定に関する研究
17	水循環研究グループ長	佐合 純造	河川環境の保全・評価技術の開発
18	技術推進本部長	三木 博史	先端技術や施工技術等の研究開発及びそれら技術の普及、指導の実施
19	研究調整監	佐藤 弘史	長大橋の耐風設計及びその一般の橋梁への適用
20	耐震総括研究監	松尾 修	既設橋梁の耐震補強法のコスト低減
21	水災害研究グループ長	寺川 陽	総合的なリスクマネジメント技術の向上
22	研究調整監	瀬尾 卓也	土木研究所の研究及び開発に関する総合調整
22	寒地農業基盤研究グループ長	秀島 好昭	農業水利施設の計画・設計・施工・維持管理に関する技術の開発と普及
23	土砂管理研究グループ長	原 義文	土砂災害の危険度予測と被害軽減技術の開発
24	水災害研究グループ長	田中 茂信	世界の水災害の防止・軽減に関する研究及びICHARMの設立・運営に関する業績

### (2) 土木研究所長表彰 (H13年度～理事長表彰)

年度	所属	氏名	業績内容
4	コンクリート研究室	森濱 和正	ローラー転圧舗装用コンクリート配合法と試験方法に関する研究
4	ダム水工研究室	宮脇 千晴	ダム放流設備の水理機能に関する研究
5	フィルダム研究室	豊田 光雄	フィルダム材料の力学特性に関する研究
5	耐震研究室	中島 燈	鋼製橋脚の縦方向補剛材に関する研究
5	システム課	浦野 隆	多機能型データベースシステムの開発
6	企画課	田中 良樹	耐候性鋼材の橋梁への適用に関する研究
6	海岸研究室	野口 賢二	北海道南西沖地震津波の沿岸浅海域における変形機構に関する研究
7	三次処理研究室	諏訪 守	下水処理水の衛生学的安全性に関する研究
7	化学研究室	寺田 剛	新素材塗料の利用技術に関する研究

年度	所属	氏名	業績内容
7	地震防災部	—	阪神・淡路大震災による土木構造物の被災原因の究明と災害復旧に対する技術支援
8	水工水資源研究室	村岡 敬子	ダム・河川の生態系保全に関する研究
8	交通安全研究室	安藤 和彦	道路交通の安全性向上に関する研究
9	環境計画研究室	小栗ひとみ	景観シュミレータ・景観データベースの開発に関する研究
9	トンネル研究室	石村 利明	道路トンネルのカウンタービーム照明に関する研究
10	都市河川研究室	小林 裕明	都市域における水文環境の保全と再生に関する研究
10	施工研究室	市村 靖光	杭の品質管理に対する非破壊調査法や簡易な載荷試験法の適用性に関する研究
11	河川研究室	服部 敦	自然河岸及び堤防の侵食に対する安全性の評価手法と防御工法の開発
11	化学研究室	佐々木 巖	舗装用アスファルトの品質評価方法に関する研究
11	耐震研究室	近藤 益央	免震橋梁用大変位吸収システムの開発
12	汚泥研究室	北村 友一	下水汚泥の処理及び衛生学的安全性の向上に関する研究
12	高度道路交通システム研究室	村田 重雄	走行支援システムの研究開発
12	機械研究室	服部 達也	デジタル写真管理情報の研究
13	水工研究グループ	松浦 直	二偏波レーダの運用方式の開発
13	構造物研究グループ	秋田 直樹	橋梁基礎構造の形状調査・損傷調査方法の開発
14	材料地盤研究グループ	古本 一司	河川堤防の強化対策に関する研究
14	新潟試験所	吉田 克美	新しい地下水流動層測定方式の開発
15	材料地盤研究グループ	森 啓年	ダイオキシン類汚染対策に関する研究
15	構造物研究グループ	高橋 実	内部きずを有する溶接部の疲労耐久性の解明と許容内部きず寸法に関する研究
16	土砂管理研究グループ	山越 隆雄	三宅島等の火山灰堆積斜面における降雨流出特性に関する研究
17	耐震研究グループ	西田 秀明	多方向地震力を受ける鉄筋コンクリート構造物の耐震性の評価に関する研究
17	水工研究グループ	小堀 俊秀	コンクリート構造物の漏水探知システムの開発
18	材料地盤研究グループ	富山 禎仁	ダム・河川管理施設の新しい防食材料に関する研究
18	水環境研究グループ	傳田 正利	情報技術を活用した野生生物追跡調査手法の開発
19	材料地盤研究グループ	加藤 俊二	斜面崩壊のモニタリング技術や防災対策の評価方法の開発
19	耐震研究グループ	谷本 俊輔	ハイブリッド振動台実験手法の確立及び河川構造物や橋梁基礎の耐震性能評価法の開発
20	道路技術研究グループ	綾部 孝之	車道における透水性舗装の実用化
20	橋梁構造研究グループ	中村 英佑	自然電位法による鉄筋腐食評価法の信頼性向上
21	材料地盤研究グループ	齋藤由紀子	河川堤防管理技術の高度化
21	水工研究グループ	林 直良	ロックフィルダムの設計合理化
22	道路技術研究グループ	川上 篤史	周辺環境と調和した土系舗装の開発
22	寒地基礎技術研究グループ	富澤 幸一	杭と地盤改良を併用する複合地盤杭基礎の研究開発
22	寒地道路研究グループ	安倍 隆二	積雪寒冷地における舗装の品質管理手法に関する研究
23	地質・地盤研究グループ	稲垣由紀子	微生物機能による自己修復性地盤改良技術の開発
23	土砂管理研究グループ	清水 武志	改正土砂災害防止法運用のためのプログラム作成
23	寒地農業基盤研究グループ	石田 哲也	資源循環促進に向けたバイオガスプラントの稼働と性能に関する研究
23	橋梁構造研究グループ	河野 哲也	直接基礎の地震時挙動の評価手法に関する研究
24	材料資源研究グループ	百武 壮	構造物劣化検知の効率化に寄与する新材料の考案
24	地質・地盤研究グループ	日外 勝仁	岩盤斜面の安定性評価に関する研究
24	寒地基礎技術研究グループ	林 宏親	泥炭性軟弱地盤対策に関する研究開発及び普及
24	橋梁構造研究グループ	澤田 守	鋼道路橋の高力ボルト継手の設計法及び健全性評価手法の開発

(3) 科学技術庁長官科学技術功労者表彰（H17年度～科学技術賞（開発部門））

年度	所属	氏名	業績内容
5	地質官	岡本 隆一	土木構造物建設のための地質調査技術の開発
6	所長	岩崎 敏男	土木構造物の耐震設計技術・震災復旧技術の開発
7	新材料開発研究官	片 脇 清	舗装用高粘土改質アスファルトの利用技術に関する研究
8	所長	飯 島 尚	統計的手法を用いた道路舗装管理システムの開発
11	次長	山本 晃一	沖積地河川を対象にした河道計画の合理的手法の開発
14	研究調整官	岡原美知夫	新たな柱状体基礎及びその設計法の開発
15	地質官	中村 康夫	岩石材料の耐久性評価技術の開発

(4) 科学技術庁長官研究功績者表彰（H17年度～科学技術賞（研究部門））

年度	所属	氏名	業績内容
4	地下開発研究官	水谷 敏則	道路トンネルの換気、防災施設に関する研究
5	道路交通総括研究官	安 崎 裕	道路舗装の設計施工技術の研究
10	新下水処理研究官	中村 栄一	都市水域における水質保全の高度化に関する研究
11	地下開発研究官	苗村 正三	盛土品質管理システムに関する研究
12	次長	京才 俊則	下水処理技術の高度化に関する研究
12	地下開発研究官	永山 功	コンクリートダム設計・施工法の合理化技術に関する研究
13	材料地盤研究 グループ長	三木 博史	地盤対策技術に関する研究
14	構造物研究 グループ長	佐藤 弘史	長大橋の耐風設計技術に関する研究
15	技術推進本部	河野 広隆	コンクリート道路橋の耐久性向上に関する研究
16	耐震研究グループ	田村 敬一	地盤の流動化に対する橋梁基礎の耐震設計に関する研究

(5) 科学技術庁長官科学技術普及啓発功績者表彰

年度	所属	氏名	業績内容
10	地質官	竹林 征三	地域環境に適した土木工学手法の確立とその普及啓発

(6) 科学技術庁長官注目発明表彰

年度	所属	氏名	業績内容
8	環境計画研究室長	*丹羽 薫	貯水域内の流動制御設備

\* 印は共同発表による。

(7) 科学技術庁長官創意工夫功労者表彰

年度	所属	氏名	業績内容
4	ダム構造物研究室	尾畑 伸之	超硬練りコンクリート標準供試体締固め装置の考案
4	施工研究室	下坪 賢一	回転貫入サウンディング試験法の考案
5	ダム水工研究室	館野 悟	感圧紙による砂礫の運動の可視化手法の考案
5	緑化生態研究室	飯塚 康雄	木本植物によるのり面緑化工法の考案
6	急傾斜地崩壊研究室	大浦 二郎	雪崩模型実験における雪量供給装置の考案
7	システム課	野口 勉	コンクリート構造物の鉄筋ユニット化技術の考案
11	コンクリート研究室	片平 博	コンクリートのコンシステンシー試験法の考案
13	振動チーム	齋藤由紀子	遠心模型実験による地震地盤流動破壊現象の再現技術の考案
14	新潟試験所	吉田 克美	地下水流動層測定方式の考案
15	業務課	岩下 幸広	新型路面清掃機械の考案
16	リサイクルチーム	諏訪 守	下水処理過程での原虫類の除去効率向上手法の考案
19	施工技術チーム	井谷 雅司	橋梁基礎の耐震補強技術に関する実験手法等の考案



(8) 土木学会賞

年度	所属	氏名	業績内容	表彰名
4	河川研究室	藤田 光一	洪水流の抵抗予測手法と河道設計・管理における予測手法の実用化に関する研究	論文奨励賞
5	河川研究室	宇多 高明	フレキシブルマウンド消波工法の開発	技術開発賞
9	海岸研究室	佐藤 慎司	沿岸域における大規模流れの発達機構の実証的解明	論文賞
11	構造研究室	*佐藤 弘史	東京湾アクアライン橋梁部鋼箱桁橋に発現した渦励振の振動制御	田中賞(論文部門)
13	基礎チーム	*白戸 真大	鉄筋のはらみ出しを考慮した場所打ち杭のモデルと地盤振動が杭基礎に与える影響評価への適用	吉田賞(論文部門)
13	橋梁構造チーム	*村越 潤	鋼橋の腐食事例調査と腐食部材の補強法に関する研究	田中賞(論文部門)
14	総括研究官	三木 博史	軟弱基礎地盤対策や斜面のリスクマネジメントに関する国際研究協力	国際活動奨励賞
15	構造物マネジメント技術チーム	*久田 真	カルシウムイオンの溶出に伴うコンクリートの変質に関する実態調査と解析的評価	吉田賞(論文部門)
16	構造物マネジメント技術チーム	*渡辺 博志	テストハンマーによるコンクリートの硬度測定および強度推定の誤差要因に関する検討	吉田賞(論文部門)
18	構造物研究グループ	*福井 次郎	プレハブ・複合部材を用いた高橋脚(3H工法)の設計・施工技術の開発と実用化	技術開発賞
18	寒地河川チーム	渡邊 康玄	モード干渉を考慮した砂州のモード減少過程	水工学論文賞
18	耐寒材料チーム	栗橋 祐介	PVA短繊維混入による4辺支持RC版の耐衝撃性向上効果に関する実験的研究	構造工学論文賞
19	施工技術チーム	*大下 武志	工事中の渋滞緩和を目指した交差点急速立体化工法(すいすいMOP工法)の開発	技術開発賞
20	耐寒材料チーム	*遠藤 裕丈	10数年および約40年経過した北海道の港湾コンクリート構造物のスケーリング進行性評価	吉田賞(論文部門)
20	水災害・リスクマネジメント国際センター	*竹内 邦良	世界の水問題に関する貢献	国際貢献賞
21	水災害研究グループ	*三宅 且仁	長年の国際活動への貢献	国際活動奨励賞
21	寒冷沿岸域チーム	大塚 淳一	砕波波峰方向流速の時空間変動と渦スケールの特徴化	海岸工学論文賞

\* 印は共同発表による。

(9) その他

年度	所属	氏名	業績内容	表彰名	表彰機関
6	砂防研究室	石川 芳治	土石流に伴う流木の発生及び流下機構 流木の衝突による鋼材の変形に関する 実験的研究	論文賞	(社)砂防学会
7	砂防研究室	山田 孝	天明の浅間山噴火に伴う北麓斜面での 土砂移動現象の発生・流下・堆積実態 に関する研究 天明の浅間山噴火に伴う吾妻川・利根 川沿川での泥流の流下・堆積実態に 関する研究	論文奨励賞	(社)砂防学会
9	水文研究室	鈴木 俊朗	全国アメダス観測点における確立降雨 強度式の作成について	建設省技術研究会自由課題優秀 論文表彰	建設技術協議会
10	フィルダム研究室	山口 嘉一	ダム基礎地盤の浸透機構の解明	日本地下水学会 論文賞	日本地下水学会
10	土質研究室	三木 博史	ジオシンティックス補強盛土の補強メ カニズムの評価	国際ジオシン ティックス学会賞	国際ジオシン ティックス学会
10	都市河川研究室	栗城 稔	水害による精神的影響の経済的評価	日本自然災害学 会学術賞	日本自然災害 学会
10	高度道路交通システム 研究室	横田 敏幸	AHSのボトルネック解消効果に関する 研究	研究奨励賞	交通工学研究会
11	環境計画研究室	小栗ひとみ 安田 佳哉	景観評価支援システムの開発	日本道路会議 優秀論文	(社)日本道路 協会

年度	所属	氏名	業績内容	表彰名	表彰機関
11	コンクリート研究室	田中 良樹	塩害を受けたプレテンションPC桁の耐荷性状	コンクリート工学講演会優秀講演賞	(社)日本コンクリート工学協会
11	下水道研究室	*松原 誠	下水汚泥流動焼却炉におけるN <sub>2</sub> O, NO <sub>x</sub> の挙動解明及び削減に関する研究	下水道協会誌優秀論文(有功賞)	(社)日本下水道協会
11	フィルダム研究室	山口 嘉一	割列方向制御グラウチング工法に関する研究	ダム工学会論文賞	ダム工学会
11	動土質研究室	岡村 未対	CENTRIFUGE MODEL TESTS ON BEARING CAPACITY AND DEFORMATION OF SAND LAYER OVERLYING CLAY	研究奨励賞	(社)地盤工学会
12	コンクリート研究室	片平 博	フレッシュコンクリートの単位水量迅速測定法の提案	コンクリート工学講演会優秀講演賞	(社)日本コンクリート工学協会
12	交通環境研究室	上坂 克己 大西 博文	幹線道路に面した単独建物後方の騒音レベルの計測方法	研究功績賞(論文)	(社)日本騒音制御工学会
12	コンクリート研究室	森濱 和正	超音波によるコンクリート版内の最速経路の予測と版厚測定に関する研究	論文賞	(社)日本非破壊検査協会
12	構造研究室	佐藤 弘史	開口部を有する偏平箱桁の非定常空気力測定に関する考察	日本風工学会学会賞(論文賞)	日本風工学会
13	耐震チーム	星隈 順一 運上 茂樹	大規模地震時における水中橋脚の挙動と動水圧の評価法	構造工学シンポジウム論文賞	(社)土木学会 (社)日本建築学会
13	リサイクルチーム	鈴木 讓	新規担体を適用した無酸素-微好気-好気法による下水の高窒素除去法	技術賞	(社)日本水環境学会
14	耐震チーム	西岡 勉 運上 茂樹	矩形断面共同溝の耐震性能の1次判定法	構造工学シンポジウム論文賞	(社)土木学会 (社)日本建築学会
14	ダム構造物チーム	山口 嘉一	ダム基礎軟岩の変形性のばらつきおよび非線形性を考慮した設計合理化	論文賞	(社)ダム工学会
15	地すべりチーム	小山内信智	砂防溪流における溪畔林の成立実態と流域保全のあり方に関する研究 溪畔林の導入が可能な流路整備手法に関する実験的研究	論文賞	(社)砂防学会
15	火山・土石流チーム	山越 隆雄	焼岳上々堀沢源流域斜面における降雨流出特性の20年間の経年変化	論文奨励賞	(社)砂防学会
16	リサイクルチーム	落 修一	重力濃縮の理論と実践	第41回下水道研究発表会最優秀賞	(社)日本下水道協会
16	リサイクルチーム	落 修一	下水汚泥の加圧流動層燃焼	第41回下水道研究発表会優秀賞	(社)日本下水道協会
16	先端技術チーム	林 輝 吉永 弘志 山元 弘	工事の実施による大気環境に係わる環境影響評価に関する研究	優秀論文賞	(社)日本建設機械化協会
17	ダム水理チーム	櫻井 寿之	混合粒径河床変動モデルによる貯水池堆砂・排砂現象の再現	論文賞	(社)ダム工学会
17	ダム構造物チーム	山口 嘉一	ロックフィルダム堤体および基礎地盤の設計の合理化に関する研究	論文賞	(社)ダム工学会
18	寒地地盤チーム	西本 聡	苫小牧液状化アレーで観測された2003年十勝沖地震の地震動の特徴	地盤工学会北海道支部賞	社団法人地盤工学会北海道支部
18	雪氷チーム	加治屋安彦	寒地ITSの利用者ニーズと有効な導入方策に関する実証的研究	日本雪工学会学会賞	日本雪工学会
18	水利基盤チーム	大深 正徳 秀島 好昭	バイオマス資源循環利用診断モデルを用いた畑作酪農地帯における窒素循環の評価に関する研究	農業土木学会北海道支部賞	農業土木学会北海道支部
18	寒地地盤チーム	橋本 聖	トレンチャー式攪拌工法による改良強度のばらつきについて	地盤改良シンポジウム優秀発表者賞	日本材料学会
18	寒地交通チーム	平澤 匡介	正面衝突事故対策としてのランブルストリップスの設置効果について	国土交通省国土技術研究会最優秀賞	国土交通省

年度	所属	氏名	業績内容	表彰名	表彰機関
18	特別研究監	主藤 祐功	積雪寒冷地の酪農村における有機ハイ ドライトを用いた水素貯蔵・供給実証 研究	寒地技術シンポ ジウム寒地技術 賞(産業部門)	(社)北海道開 発技術センター
18	土質チーム	森 啓年 小橋 秀俊	建設工事における人工膜を用いたダイ オキシン類排水処理技術	第6回地盤環境 工学に関する日 韓 仏 合 同 セ ミ ナー優秀発表賞	GEE2006 実行委員会
18	基礎チーム	白戸 真大	ファイバー要素を用いた数値解析によ る場所打ち杭基礎の変形性能評価	日本地震工学会 論文奨励賞	(社)日本地震 工学会
19	寒地地盤チーム	福島 宏文	大型平板載荷試験による直接基礎の寸 法効果および極限支持力の評価	地盤工学会北海 道支部賞	(社)地盤工学 会北海道支部
19	寒地構造チーム	池田 憲二 (前構造研 究室長)	Structural Identification of a Nonproportionally Damped System and its Application to a Full-Scale Suspension Bridge	Raymond C. Reese Research Prize 賞	アメリカ 土木学会
19	雪氷チーム	松下 拓樹	着雪を生じる降水の気候学的特徴	日本雪氷学会論 文賞	(社)日本雪氷 学会
19	寒地地盤チーム	林 宏親	泥炭地盤における道路の長期沈下と LCC事後評価	国土技術研究会 最優秀賞	国土交通省
19	特別研究監	大久保 天 秀島 好昭 主藤 祐功	バイオガスからの水素製造と地域にお けるエネルギー利用	資源循環研究部 会長賞	(社)農業農村 工学会
19	防災地質チーム	岡崎 健治	トンネル先進ボーリング孔での 電磁検層による地質検討	学術講演会優秀 発表賞	(社)物理探査 学会
19	寒地構造チーム	今野 久志	複合構造函渠工の開発と現場施工 ー 高盛土形式の高規格幹線道路におけ るコスト縮減ー	優秀論文賞	(社)日本道路 会議
19	寒地交通チーム	武本 東	路上工事における交通誘導員の視認性 向上に関する検討	奨励賞	(社)日本道路 協会
19	地域景観ユニット	松田 泰明	外国人レンタカードライブ観光のニー ズと課題	優秀論文賞	(社)日本道路 協会
19	新材料チーム	加藤 祐哉	コンクリートの劣化抑制を目的とした 被覆系材料などの効果に関する検討	優秀論文賞	(社)日本材料 学会
19	トンネルチーム	日下 敦	キープロック落下に対する支保工の耐 荷力特性に関する実験的研究	土木学会平成 19年度全国大 会第62回年次 学術講演会優秀 講演者賞	(社)土木学会
20	防災地質チーム	田本 修一	覆土による重金属汚染対策に関する現 場実験(その2)	地盤工学会北海 道支部賞	(社)地盤工学 会北海道支部
20	雪氷チーム	武知 洋太	吹雪映像を用いた吹雪時の視程評価	社団法人土木学 会北海道支部奨 励賞	(社)土木学会 北海道支部
20	水利基盤チーム	鵜木 啓二	網走川上流域に整備された土砂流出抑 制工の効果	優秀技術賞	農業農村工学会
20	寒地構造チーム	石川 博之	The Study on the New Construction Method of the Transverse Box- culvert by Using the Steel-concrete Composite Sandwich Deck Slab	Bridge Symposium Award	The 7th German- Japanese Bridge Symposium
20	防災地質チーム	田本 修一	建設発生土を用いた酸化還元状態にお ける有害物質の吸着特性に関する考察	優秀発表者賞	北海道応用地質 研究会日本応用 地質学会北海道 支部
20	技術開発調整監	浅野 基樹	冬期道路管理の業績評価とマネジメント について(平成19年の同大会にて発表)	奨励賞	日本評価学会
20	防災地質チーム	日外 勝仁	火山岩地域における岩盤斜面の安定度 評価に関する一考察(その1)崩壊素因 と点検における着目点について	地盤工学研究発 表会 優秀論文 発表者賞	(社)地盤工学 会

年度	所属	氏名	業績内容	表彰名	表彰機関
20	河川生態チーム	傅田 正利 天野 邦彦	野生動物行動追跡システム及び行動シュミレーター	技術開発賞	(社)ダム工学会
21	寒地交通チーム	寒地交通チーム	積雪寒冷地における道路の安全性向上に関する研究開発	交通工学会 技術賞	(社)交通工学会 研究会
21	寒地地盤チーム	林 宏親	泥炭地盤の圧密沈下とその予測	地盤工学会誌年 間優秀賞	(社)地盤工学会
21	寒地河川チーム	吉川 泰弘	河水の形成と流下断面に関する研究	北見工業大学奨 学・奨励賞	北見工業大学
21	耐寒材料チーム	遠藤 裕丈	スケーリング進行性評価に関する研究	コンクリート工 学講演会年次論 文奨励賞	社団法人日本コ ンクリート工学 協会
21	水利基盤チーム	小野寺康浩 他	寒冷地の老朽頭首工の劣化と表面温度に関する研究	農業農村工学会 北海道支部賞	(社)農業農村工 学会北海道支部
21	寒地交通チーム	平澤 匡助	2車線道路における緩衝分離構造	日本道路会議 優秀論文賞	(社)日本道路 協会
21	寒地道路保全チーム	丸山記美雄	積雪寒冷地におけるアスファルト舗装の疲労寿命予測手法	日本道路会議 優秀論文賞	(社)日本道路 協会
21	河川・ダム水理チーム	櫻井 寿之 箱石 憲昭 柏井 条介	流水型ダム流木対策スクリーン水理設計	論文賞	(社)ダム工学会
21	ダム構造物チーム	佐々木 隆 小山 幸男 佐藤 彰 穴戸 善博	岩手・宮城内陸地震による胆沢ダム洪水吐き被害の調査・分析	論文賞	(社)ダム工学会
21	ダム構造物チーム	山口 嘉一 佐藤 弘行 林 直良 吉永 寿幸	拘束圧依存性を考慮したロック材の強度評価	論文賞	(社)ダム工学会
22	寒地構造チーム	三田村 浩	照明柱・アンテナ柱の耐風対策技術	日本風工学会技 術開発賞	日本風工学会
22	寒地地盤チーム	橋本 聖	異なる養生条件下でのセメント改良泥炭の強度発現傾向	地盤工学会 北 海道支部賞	(社)地盤工学 会北海道支部
22	寒地地盤チーム	富澤 幸一 西本 聡	杭と地盤改良を併用した複合地盤杭基礎の開発	地盤工学会 技 術開発賞	(社)地盤工学会
22	寒地地盤チーム	林 宏親	Reduced Secondary Consolidation of Peat Improved by Vacuum Preloading (真空圧密によって改良された泥炭地盤の二次圧密低減)	GI-AWARD 2010 (最優秀 論文賞)	地盤改良に関す る国際会議実行 委員会
22	寒地地盤チーム	梶取 真一	A Centrifuge Model Test concerning Seismic Reinforcement of Embankments on Peaty Ground (泥炭地盤上の盛土の耐震補強法に関する遠心力載荷模型実験)	GI-AWARD 2010 (最優秀 論文賞)	地盤改良に関す る国際会議実行 委員会
22	寒地土木研究所	寒地土木研究所	杭と地盤改良を併用する複合地盤杭基礎の研究開発	全建賞	(社)全日本建 設技術協会
22	寒地構造チーム	山口 悟	敷砂及び砕石を用いた2辺支技大型RCスラブの重錘落下衝撃実験	コンクリート工 学講演会年次論 文奨励賞	(社)日本コンク リート工学協会
22	水利基盤チーム	中村 和正 鵜木 啓二 多田 大嗣	気候変動が積雪寒冷地の農業用ダムの水収支に与える影響に関する研究	農業農村工学会 北海道支部賞	農業農村工学会 北海道支部
22	耐寒材料チーム	遠藤 裕丈	表面含浸工法による既設コンクリート構造物の鉄筋腐食抑制効果の基礎的評価	国土交通省国土 技術研究会最優 秀賞	国土交通省
22	寒地地盤チーム	梶取 真一	遠心力載荷模型実験による泥炭地盤上の盛土の耐震補強法に関する検討	地盤改良シンポ ジウム「優秀登 表者賞」	(社)日本材料 学会

年度	所属	氏名	業績内容	表彰名	表彰機関
23	寒地構造チーム	山口 悟 岸 徳光 西 弘明 今野 久志	緩衝材の有無によるRC製ロック シェッド模型の衝撃载荷実験	年次論文奨励賞	(社) コンクリート工学会
23	水環境保全チーム	水垣 滋 阿部 孝章 村上 泰啓 丸山 政浩 久保まゆみ	Fingerprinting suspended sediment source in the Nukabira River	Outstanding poster presentation	(社) 砂防学会
23	水利基盤チーム	須藤 勇二 中村 和正	農業水利施設の補修・改修に係る優先 順位の決定指標に関する研究	農業農村工学会 北海道支部賞	(社) 農業農村 工学会
23	寒地道路保全チ ーム	安倍 隆二 丸山記美雄 熊谷 政行	積雪寒冷地におけるAs舗装の理論的設 計方法に関する検討	日本道路会議優 秀論文賞	(社) 日本道路 協会
23	寒地地盤チーム	江川 拓也 西本 聡 富澤 幸一 福島 宏文	深礎杭の周面抵抗力設計法の検証	日本道路会議優秀 論文(橋梁部門)	(社) 日本道路 協会
23	寒地交通チーム	徳永ロベルト	冬期道路管理の高度化に資する意志決 定支援システムの構築について	日本道路会議優 秀論文賞	(社) 日本道路 協会

## 9. 刊行資料別刊行状況

### (1) 土木研究所刊行物の推移

	土木研究所報告	土木研究所彙報	土木研究所資料	共同研究報告	寒地土木研究所月報
平成3年以前	401	36	3100	72	
平成4年	3	2	76	11	
平成5年	6	3	83	11	
平成6年	2	0	82	27	
平成7年	4	1	72	22	
平成8年	5	0	54	26	
平成9年	1	2	70	26	
平成10年	2	0	60	20	
平成11年	0	1	84	17	
平成12年	0	1	78	29	
平成13年	0	0	24	3	
平成14年	3	0	20	15	
平成15年	3	0	28	15	
平成16年	4	0	26	25	
平成17年	3	0	66	18	
平成18年	4	0	38	17	13
平成19年	12	0	60	7	13
平成20年	4	0	31	2	13
平成21年	5	0	25	13	12
平成22年	2	0	23	9	14
平成23年	0	0	21	12	14
合計	464	46	4121	397	79

名称	号番号	発刊年月	主要記事
ユネスコ センター 設立推進 本部 ニュース レター	1	2004年9月	理事長挨拶、センターの概要、新潟・福島・福井豪雨報告
	2	2004年11月	「第16回UNESCO-IHP政府間理事会」報告、UNESCO-IHE（オランダ・デルフト）訪問
	3	2005年1月	研究紹介1ー世界水アセスメント計画ー、研究紹介2ー長江における治水政策の分析ー
	4	2005年3月	JICA 地域特設“洪水ハザードマップ作成”研修、国連防災世界会議
	5	2005年5月	洪水被害軽減に関するワークショップの開催、メコン河支流域（カンボジア）での雨量計設置
	6	2005年7月	愛知万博 国連館におけるユネスコセンター PR展示
	7	2005年10月	中国水利水電科学研究院からの視察団に協力、第2回東南アジア水フォーラム
	8	2006年1月	米国ニューオーリンズのハリケーン「カトリーナ」による高潮災害調査
ICHARM ニュース レター	創刊号	2006年3月	竹内センター長からの挨拶、ICHARMの活動内容
	2	2006年8月	ICHARM 発足記念シンポジウム、フィリピンとICHARMの連携について
	3	2006年12月	「Sentinel-Asia（アジアの監視員）」プロジェクト構築のための第2回共同プロジェクトチーム会合
	4	2007年3月	タイ、カンボジアにおける洪水災害の現状等についての現地調査
	5	2007年7月	2007年4月2日ソロモン諸島地震・津波調査、第5回メコン河洪水フォーラム

名称	号番号	発刊年月	主要記事
ICHARM ニュース レター	6	2007年10月	紀伊半島における津波対策、伊勢市におけるコミュニティー防災マップの紹介
	7	2008年1月	「バングラディッシュにおける高潮被害の調査」の報告
	8	2008年4月	海面上昇に対するヨーロッパと日本の認識の違い、富山県入善町の高波被害調査報告
	9	2008年8月	世界の水問題解決に向けたICHARM の取り組み
	10	2008年11月	Integrated Flood Analysis System (IFAS) の開発
	11	2009年1月	ICHARMの研究・研修活動、ヒマラヤ高地における氷河湖決壊洪水の影響調査
	12	2009年4月	ICHARM一般公開、第5回世界水フォーラム
	13	2009年7月	「平成20年度 土木学会 国際貢献賞」受賞記念講演会、アジア開発銀行 (ADB) 関係者来日
	14	2009年10月	修士課程『防災政策プログラム 水災害リスクマネジメントコース』実施報告
	15	2010年1月	国際シンポジウム「ICHARM Quick Reports on Floods 2009」を開催
	16	2010年4月	第5回洪水管理に関する国際会議 (ICFM5) を開催、IFAS トレーニングワークショップ
	17	2010年7月	国際シンポジウム「洪水～地域多様性を有する世界的問題～」を開催
	18	2010年10月	第5回洪水管理に関する国際会議 (ICFM5) を開催、ICHARM 諮問委員会を開催
	19	2011年1月	第5回洪水管理に関する国際会議 (ICFM5) を開催、第5回アジア太平洋水文水資源会議
	20	2011年4月	新しいICHARM組織の紹介、第5 回洪水管理に関する国際会議 (ICFM5) を開催
	21	2011年7月	水関連災害有識者委員会緊急会議を開催、水文に関する気象レーダの国際会議が開催
	22	2011年11月	第5回洪水管理に関する国際会議 (ICFM5) を開催
	23	2012年1月	タイ洪水に対するICAHRM の取り組み、ADB 水問題週間が開催
	24	2012年4月	革新プログラム研究成果報告第1報 (概要および極端降水予測)
	25	2012年7月	「気候変動リスク情報創生プログラム」、水災害管理への投資支援事業

名称	号番号	発刊年月	主要記事
ARRCNEWS (アーク ニュース)	1	2000年9月	魚の棲む川へ
	2	2001年4月	河原らしさを守る
	3	2001年11月	Educational and Ecological EXHIBITION
	4	2002年4月	パラサイト・マーカー～生き物をつなぐ寄生虫～
	5	2002年11月	流動変動～河川のダイナミズム・生物の営みを取り戻す～
	6	2003年6月	水辺の植物と生き物たち
	7	2004年12月	川の一次生産と自濁作用
	8	2006年3月	アユの棲む川へ
	9	2007年3月	知られざる間隙の世界
	10周年特別記念号	2008年12月	様々な視点から河川環境の研究を続ける～自然共生研究センター10年の軌跡～
	10	2008年3月	水草の機能を活かす
	11	2010年12月	二枚貝の減少と再生への道
12	2012年2月	守るべき河岸の環境機能	

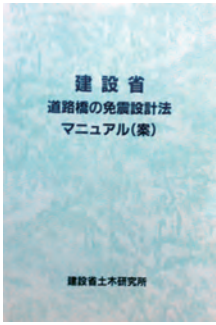
名称	号番号	発刊年月	主要記事
新潟試験所 ニュース	創刊号	1997年5月	融雪地すべりのメカニズム、表層雪崩発生予測のためのレーダを用いた積雪構造探査の研究、試験地紹介
	第2号	1997年8月	地下水排除工の機能を維持する研究、雪崩から集落を防護する施設の研究、トピックス（地質の成り立ちと災害について勉強会開催など）
	第3号	1997年11月	すべり面調査計測器の開発、スイス、フランスにおける雪崩対策研究の現状、トピックス（地すべりの最近の問題について講演会開催など）
	第4号	1998年2月	道路雪崩災害の発生特性、表層雪崩の発生原因となる弱層強度テストの手法開発について、トピックス（地すべり・雪害研究推進協議会見学会開催など）
	第5号	1998年5月	地すべり面の形状推定法、冬期のスリップ事故について、トピックス（雪害対策に関する講演会開催など）
	第6号	1998年8月	新潟県内における地すべり対策の効果に関する一考察、近年の消雪傾向と積雪深の長期変動について、トピックス（台湾水土保持局一行来所など）
	第7号	1998年11月	地すべりのすべり面粘土の強さ、電磁波を用いた冬期道路圧雪測定技術の開発、トピックス（スイス連邦雪・雪崩研究所員来所など）
	第8号	1999年2月	地下水排除施設の機能低下状況に関する調査、非接触式路面塩分測定技術の開発、トピックス（冬期路面状況と道路機能に関する定点観測所設置など）
	第9号	1999年5月	地すべり地における集水井の地下水排除効果、冬期道路の路面性状と車両速度に関する一考察、トピックス（地すべり・雪害研究推進協議会講演会開催など）
	第10号	1999年8月	地すべり地における地下水排除施設の機能低下防止に関する調査、酸素濃度と鉄細菌のスライム生成量に関する試験、トピックス（JICA研修生来所など）
	第11号	1999年11月	冬期路面管理水準策定に関する研究、トピックス（地すべり・雪害研究推進協議会施設見学会開催など）
	第12号	2000年2月	地すべり地における地下水調査法の研究、トピックス（土木の日'99新潟試験所一般公開を実施など）
	第13号	2000年5月	現場における凍結防止剤CMA40の散布効果に関する一考察、トピックス（東京商船大学林教授による講演会開催など）
	第14号	2000年8月	地下水排除施設の機能低下に関する試験調査、トピックス（台湾国台北県政府農業局一行来所など）
	第15号	2000年11月	妙高・幕の沢における雪崩発生と気象・積雪観測、トピックス（地すべり学会研究発表会において発表など）
	第16号	2001年2月	光ファイバセンサによる地すべり計測技術の検討、トピックス（雪と道路の研究発表会発表など）
	第17号	2001年5月	第三紀層地すべり地帯における再滑動型地すべりのすべり面形状推定法に関する研究、トピックス（ロンドン大学Chandler教授来所など）
	第18号	2001年8月	非塩化物型凍結防止剤を用いた現地実証試験、トピックス（防災に関する講演会並びに施設見学会開催など）
	第19号	2001年11月	妙高・幕の沢で検知した乾雪表層雪崩の発生誘因、トピックス（雪崩に関する国際会議研究発表など）
	第20号	2002年2月	新型雪崩予防柵の雪圧計測、トピックス（地すべり雪害研究推進協議会施設見学会開催など）
	第21号	2002年5月	JICAの技術協力に参加して、トピックス（学会研究発表会研究発表など）





名称	号番号	発刊年月	主要記事
新潟試験所 ニュース	第22号	2002年8月	第三紀層地すべりの発生機構、トピックス (JICA研修生来所など)
	第23号	2002年11月	地すべり防止施設 (地表水・地下水排除施設) の維持管理に関する調査、トピックス (全国雪害担当者会議参加など)
	第24号	2003年2月	日米道路科学技術に関するワークショップに参加して、トピックス (砂防に関する講演会開催など)
	第25号	2003年5月	雪氷路面におけるすべり摩擦係数の測定、トピックス (地すべり・雪害研究推進協議会講演会開催など)
	第26号	2003年8月	積雪地域における土砂の生産と流出現象、トピックス (国総研危機管理技術センター長講演会開催など)
	第27号	2003年11月	非塩化物型凍結防止剤の開発と薬剤散布効果比較試験、トピックス (中国水利人材養成プロジェクト訪日研究生来所など)
	第28号	2004年2月	簡易水質調査による地下水排除施設へのスライム付着可能性調査、トピックス (土木の日一般公開出展など)
	第29号	2004年5月	ベネズエラ紀行、トピックス (地すべり・雪害研究推進協議会講演会開催など)
	第30号	2004年8月	海外レポート、トピックス (学会研究発表会発表など)
	第31号	2004年11月	地すべり地の地表水・地下水排除施設の維持管理に関する研究、トピックス (新潟県中越地震発生など)
	第32号	2005年2月	中越地震による土砂災害、トピックス (中越地震河道閉塞対策への技術支援など)
	雪崩・ 地すべり 研究セン ターたより	第33号	2005年5月
第34号		2005年8月	続新潟試験所における道路雪害研究の軌跡、トピックス (雪崩・地すべり研究センター看板披露など)
第35号		2005年11月	新潟試験所の冬期道路雪害研究の43年、トピックス (世界の地すべり講演会開催など)
第36号		2006年2月	新潟試験所の思い出、トピックス (記録的な豪雪と雪崩災害など)
第37号		2006年5月	18豪雪の雪崩多発と研究活動、トピックス (JICA研修生来所など)
第38号		2006年8月	雪崩観測の成果、トピックス (学会研究発表会研究発表など)
第39号		2006年11月	中越地震2周年を迎えて地震に伴う強度変化特性研究、トピックス (ウイーン工科大学教授センター視察など)
第40号		2007年2月	レーザー計測データを用いた積雪深分布及び雪崩発生域の抽出に関する研究、トピックス (学会等研究発表会研究発表など)
第41号		2007年6月	白馬八方尾根地区で大規模な雪崩発生、トピックス (能登半島地震に伴う地すべり調査など)
第42号		2007年9月	雪崩危険箇所点検および応急対策、トピックス (新潟県中越沖地震における地すべり災害現地調査など)
第43号		2008年1月	ボアホールカメラによる地すべり調査、トピックス (雪崩災害防止セミナー開催など)
第44号		2008年3月	中越地震地震地すべり地で新たな地下水調査、トピックス (2007-08冬期雪崩発生状況など)
第45号		2008年6月	中越地震による地すべり発生要因、トピックス (韓国技術院研究員来所など)
第46号		2008年10月	地震による地すべり調査研究、トピックス (岩手・宮城内陸地震土砂災害対応支援など)
第47号		2009年1月	年頭あいさつ、トピックス (新しい地下水調査法の現地研修会開催など)
第48号		2009年3月	白馬八方尾根で発生した雪崩、トピックス (富山県袖川災害調査など)


名称	号番号	発刊年月	主要記事
雪崩・地すべり研究センターより	第49号	2009年6月	今年度地すべりと雪崩の発生状況、トピックス (JICA研修生来訪など)
	第50号	2009年9月	1951年高田地震と土砂災害、トピックス (土砂災害防災訓練に参加など)
	第51号	2010年1月	年頭あいさつ、トピックス (雪崩・地すべり防止技術セミナー開催など)
	第52号	2010年3月	2月に発生した雪崩と地すべり、トピックス (雪崩防災シンポジウムなど)
	第53号	2010年6月	今年の地すべりと雪崩の発生状況、トピックス (融雪地すべり災害に対する技術支援など)
	第54号	2010年9月	雪崩災害に備えた手引き書発刊の紹介、トピックス (富山県大日岳登山道斜面崩壊調査など)
	第55号	2011年1月	年頭あいさつ、トピックス (クロアチア共和国の大学関係者など来訪など)
	第56号	2011年3月	地震の斜面災害調査・雪崩危険斜面の点検、トピックス (地すべり講習会など)
	第57号	2011年6月	今年の地すべりと雪崩の発生状況、トピックス (辰口地区斜面崩壊に対する技術支援など)
	第58号	2011年9月	平成23年新潟・福島豪雨災害現地調査、トピックス (防災力向上シンポジウム出展など)
	第59号	2012年1月	年頭あいさつ、トピックス (国際会議発表など)
	第60号	2012年3月	融雪地すべり災害の発生、トピックス (積雪観測講習会開催など)
	第61号	2012年6月	今年の地すべりと雪崩の発生状況、トピックス (融雪地すべり災害技術支援など)


## (2) 法人出版物


書名	道路橋の免震設計法マニュアル(案)	
編著	建設省土木研究所	
体裁	B5版 307頁	
発行所	(財)土木研究センター	
本体価格	6,667円	
発行年月	平成7年8月	
内容	<p>我が国においても、今後、橋に対する免震設計の利用が進んでくると考えられますが、我が国では、既に免震設計を積極的に取り入れているニュージーランド、米国、イタリア等に比較して一回り大きな地震が生じる得ること、また、建築物に比較して橋はより軟弱な地盤に建設される場合が多いことから、道路橋に免震設計を採用するためには、我が国の道路橋のおかれた特性に適した免震設計法の開発が必要とされています。</p> <p>そこで、我が国の道路橋に適した免震設計手法および橋梁用の免震装置の開発を官民が協力して行うことを目的として、平成元年より3ヶ年計画で本研究に着手し、3ヶ年の研究成果を本マニュアルとしてとりまとめたものです。</p>	


書名	熱赤外線映像法による吹付のり面老朽化診断マニュアル	
編著	建設省土木研究所	
体裁	A4版 125頁	
発行所	(財)土木研究センター	
本体価格	3,884円	
発行年月	平成8年1月	
内容	<p>近年、のり面保護工の一つとして昭和40年代以降数多く施工されてきたモルタル・コンクリート吹付のり面の老朽化が目立ってきており、防災上の見地から改修の必要とされる箇所が増大してきています。また最近では、のり面においても環境・景観との調和が一層強く求められるようになってきており、モルタル・コンクリート吹付工から、のり枠工等の緑化可能な工法への転換が順次進んできております。</p> <p>このため、膨大な数にのぼる既設の吹付のり面の安定度を迅速かつ的確に評価し、老朽化にともなう弱点箇所を抽出する技術の向上が強く求められています。</p> <p>こうした要望を踏まえ、熱赤外線映像法による吹付のり面の非破壊探査技術について土木研究所と民間企業が実施してきた共同成果をとりまとめたものです。</p>	


書名	平成14年度版 水文観測	
編著	(独)土木研究所、国土交通省河川局	
体裁	A5版 332頁	
発行所	(社)全日本建設技術協会	
本体価格	2,900円	
発行年月	平成14年9月	
内容	<p>本書は、水文観測のうち降水量、水位、流量の観測を主体に、河川計画・管理のための観測を行う実務者を主な対象として作成したマニュアル(手引き書)・参考書です。</p> <p>昭和37年の初版発行以来、水文観測業務規程及び同細則(国土交通省事務次官通達及び同河川局長通達)、河川砂防技術基準(案)の下で、水文観測の実務的なマニュアル・参考書として広く活用されてきました。</p>	


書名	エコセメントコンクリート利用技術マニュアル	
編著	(独)土木研究所	
体裁	A5版 116頁	
出版社	技報堂出版(株)	
本体価格	2,000円	
発行年月	平成15年3月	
内容	<p>普通エコセメントを鉄筋コンクリート材料として利用する際に留意すべき基本的な事項についてとりまとめたものです。</p>	


書名	非破壊試験を用いた土木コンクリート構造物の健全度診断マニュアル	
編著	(独)土木研究所、日本構造物診断技術協会	
体裁	A5版 216頁	
出版社	技報堂出版(株)	
本体価格	4,400円	
発行年月	平成15年10月	
内容	<p>目視調査による従来からの点検に各種の非破壊試験を追加した土木コンクリート構造物の健全度診断マニュアルです。土木コンクリート構造物の点検や調査・補修などの維持管理計画策定の際に大いに役立つものと期待されます。</p>	


書名	一日土研シリーズ「土木技術相談集」 (河川・ダム・砂防編、材料・土工・施工編、道路・橋梁・トンネル編)	
編著	(独) 土木研究所	
体裁	A5版 河川・ダム・砂防編 253頁、材料・土工・施工編 228頁、 道路・橋梁・トンネル編 177頁	
出版社	(株) 山海堂	
本体価格	河川・ダム・砂防編 2,900円、材料・土工・施工編 2,800円、 道路・橋梁・トンネル編 2,400円	
発行年月	平成16年2月	
内容	現場技術者が日頃直面している土木技術の諸問題を解決することを目的に、土木研究所が開催している「一日土研」の資料をまとめた相談集です。 各編では、従来の技術分野に加え、今日的な様々な課題もとりあげています。	


書名	建設工事で遭遇する地盤汚染対応マニュアル(暫定版)	
編著	(独) 土木研究所	
体裁	B5版 160頁	
出版社	(株) 鹿島出版会	
本体価格	2,300円	
発行年月	平成16年5月	
内容	本マニュアルは、建設工事において、事業区域内で汚染土壌や汚染地下水に遭遇した場合、工事による汚染の周辺への二次拡散を防止しながら安全に工事を進めるために必要な調査、措置、モニタリングに関する考え方及び技術的な事項並びに土壌汚染対策法などに関連する法令の内容について記述したものです。	


書名	建設発生土利用技術マニュアル(第3版)	
編著	(独) 土木研究所	
体裁	A5版 204頁	
出版社	(株) 丸善、(財) 土木研究センター	
本体価格	1,905円	
発行年月	平成16年9月	
内容	建設工事から発生する土砂を有効に利用するため、国土交通省は平成16年3月31日に「発生土利用基準について」の通達を関係機関に発出しました。ここでは、平成6年7月に建設省(当時)から発出された通達：「発生土利用基準(案)について」の内容見直しを図られたほか、旧運輸省関係の工事にも対象を拡大、新たに都道府県及び政令指定都市にも参考送付され、より一層の普及が図られることとなっています。 本マニュアルは平成9年の第2版以降の環境・リサイクル行政の動向、技術の進展などを踏まえて、全面的に改訂を図り、上記の「発生土利用基準について」の運用を技術的に解説したもので、発生土の利用に当たっての基本的な考え方や土質改良の方法、品質保証の方法、施工事例などについて説明し、円滑に発生土を利用できるようにしています。	


書名	人用医薬品物理・化学的情報集	
編著	(独) 土木研究所、東和化学(株)	
体裁	A5版 246頁	
出版社	技報堂出版(株)	
本体価格	6,400円	
発行年月	平成17年11月	
内容	<p>生活用水の多くを河川・湖沼等の表流水に依存している我が国においては、河川・湖沼等の水環境の微量化学物質汚染に関心が高く、内分泌攪乱化学物質（いわゆる環境ホルモン）の環境汚染問題については、最近では類似の問題として医薬品等、生理活性を伴う微量な化学物質汚染が社会的な関心事となりつつあります。日本国内においては、水環境や下水道における医薬品等による汚染実態、除去特性に関する調査や生態影響に関する調査研究が始まったばかりです。</p> <p>本書は、調査対象物質の選定に資するため、これまでに収集した医薬品情報を整理し、医薬品を構成する化学物質の基本となる物理・化学情報についてまとめたものです。掲載した化学物質は、平成14年度国内売上高100億円以上の医療用医薬品について、薬効成分ごとに整理したものであり、その数は115物質あります。</p>	


書名	道路路面雨水処理マニュアル(案)	
編著	(独) 土木研究所	
体裁	A5版 134頁	
出版社	(株) 山海堂	
本体価格	2,100円	
発行年月	平成17年12月	
内容	<p>水性舗装はこれまで主に歩道で使用され、車道への適用は少なく、その設計方法などは確立されていません。</p> <p>本書は、現時点での車道透水性舗装および浸透・貯留施設についての設計・施工の考え方およびその標準的な手順を示すものです。</p>	


書名	土木工事現場における現場内利用を主体とした建設発生木材リサイクルの手引き(案)	
編著	(独) 土木研究所	
体裁	B5版 121頁	
出版社	(株) 大成出版社	
本体価格	1,900円	
発行年月	平成17年12月	
内容	<p>天然資源の消費抑制、環境負荷低減、持続的発展が可能な社会を実現するため、平成12年6月に「循環型社会形成推進基本法」が公布されました。また、「資源の有効な利用の促進に関する法律」、「廃棄物の処理および清掃に関する法律」が公布され、同法では、事業者の責務として、再生資源の再利用や廃棄物の再生利用の推進が謳われています。</p> <p>本書は、環境問題の解決に資することを目的として、土木工事から発生する木材を対象に、現場内での利用を主体として、制度や木質としての特徴を活かすリサイクル方法を手引き(案)として取り纏めるとともに、事例を紹介するものです。</p>	


書名	建設工事で遭遇するダイオキシン類汚染土壌対策マニュアル(暫定版)	
編著	(独) 土木研究所	
体裁	B5版 128頁	
出版社	(株) 鹿島出版会	
本体価格	2,200円	
発行年月	平成17年12月	
内容	<p>本マニュアルは、上記既刊図書「建設工事で遭遇する地盤汚染対応マニュアル(暫定版)」の姉妹書であり、ダイオキシン類汚染の対応策を待望する声に応えるために発刊したものです。ダイオキシン類は微量でも毒性が強く、分析、対策、モニタリングなどの実施にも技術的に難しい課題を抱えています。本書では、このようなダイオキシン類汚染の特徴を踏まえ、現場で遭遇した場合に、技術的に実行可能な対策案を提示するとともに、対策事例についても紹介するものです。</p>	


書名	建設工事における他産業リサイクル材料利用技術マニュアル	
編著	(独) 土木研究所	
体裁	A4版 246頁	
出版社	(株) 大成出版社	
本体価格	3,900円	
発行年月	平成18年4月	
内容	<p>土木研究所では従来の廃棄物の利用に対する技術的メニューを多様にし、活用できる範囲を拡大するため、一般廃棄物や産業廃棄物のような建設業以外で発生する廃棄物、すなわち他産業廃棄物の再利用に関する研究を数多く実施し、それらの成果の一部を「公共事業における試験施工のための他産業再生資材評価マニュアル案」(土木研究所資料第3667号、平成11年9月)としてとりまとめています。</p> <p>本マニュアルは、土木研究所内外におけるその後の研究・開発の成果を追加すると同時に、他産業で排出される廃棄物を原料としたリサイクル材料をより積極的に受け入れることを前提とした内容に一新されています。</p>	


書名	土壌のダイオキシン類簡易測定法マニュアル	
編著	(独) 土木研究所	
体裁	A5版 83頁	
出版社	(株) 鹿島出版会	
本体価格	1,900円	
発行年月	平成18年4月	
内容	<p>本マニュアルは、「建設工事で遭遇するダイオキシン類汚染土壌対策マニュアル(暫定版)」に示した簡易測定法マニュアルです。試料の前処理法である抽出法と精製法を迅速・簡易化する方法、および定量分析法を迅速・簡易化する方法について、使用目的によってこれらを適切に組み合わせて適用することを示しています。</p>	


書名	地盤改良のためのALiCC工法マニュアル	
編著	(独) 土木研究所	
体裁	A5版 93頁	
出版社	(株) 鹿島出版会	
本体価格	1,900円	
発行年月	平成19年1月	
内容	<p>ALiCC工法(低改良率セメントコラム工法)は、軟弱地盤対策として開発されたものであり、深層混合処理工法と同様に、杭状のセメント系改良体を地盤内に作製する工法ですが、盛土材のアーチ効果を考慮することにより、従来の深層混合処理工法に比べ改良率が小さいことを特徴とするものです。本マニュアルは、ALiCC工法の調査・設計・施工に関する技術的事項を示すものです。</p>	


書名	道路環境影響評価の技術手法2007改訂版 第1巻、第2巻、第3巻	
編著	(独) 土木研究所	
体裁	A4版 第1巻 448頁、第2巻 429頁、第3巻 423頁	
出版社	(財) 道路環境研究所	
本体価格	第1巻 3,000円、第2巻 3,000円、第3巻 4,000円	
発行年月	平成19年9月	
内容	<p>本書は、道路事業における環境影響評価の標準項目及び幾つかの標準外項目を対象に、環境影響評価を行う場合の一般的な技術手法を示したものです。事業特性の把握、地域特性の把握、項目の選定、調査及び予測の手法の選定、調査、予測、環境保全措置の検討及び評価を行う場合の具体的手法を示し、その内容に解説を加えました。</p>	

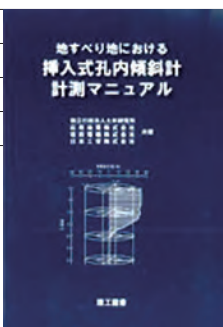
書名	流動化処理土利用技術マニュアル《平成19年／第2版》	
編著	(独) 土木研究所、(株) 流動化処理工法総合監理	
体裁	B5版 121頁	
出版社	(株) 技報堂出版	
本体価格	3,000円	
発行年月	平成20年2月	
内容	<p>流動化処理工法は、建設現場から発生する様々な種類の土（建設汚泥を含む）を主材料とし、固化剤を加えて流動化した処理土を、土工による締固めが難しい狭隘な空間などに流し込み施工で隙間を充填する工法で、安定した強度と高い密度を得ることができます。</p> <p>本マニュアルは、共同研究の成果として平成9年に発刊した「流動化処理土利用技術マニュアル（初版）」を、その後の社会動向や技術の進展を踏まえ、改訂を行ったものです。</p>	


書名	地すべり防止技術指針及び同解説	
編著	(独) 土木研究所、国土交通省砂防部	
体裁	A4版 145頁	
出版社	(社) 全国治水砂防協会	
本体価格	600円	
発行年月	平成20年4月	
内容	<p>本指針及び同解説は、国土交通省砂防部と独立行政法人土木研究所が策定したもので、「建設省河川砂防技術基準（案）調査編・計画編・設計編」並びに「国土交通省河川砂防技術基準 計画編」の各編に定められている地すべりに係る項目について、新たに得られた知見等を加えて、より詳細に解説しています。</p> <p>本書が砂防・地すべり技術者に幅広く活用され、技術の発展と地すべりによる災害の防止の軽減に大いに役立つものと期待されます。</p>	

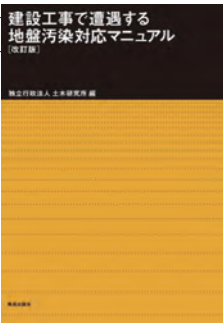
書名	グラウンドアンカー維持管理マニュアル	
編著	(独) 土木研究所、(社) 日本アンカー協会	
体裁	B5版 166頁	
出版社	(株) 鹿島出版会	
本体価格	3,000円	
発行年月	平成20年7月	
内容	<p>本書は、土木研究所とアンカー協会が行った共同研究の成果をもとにして取りまとめたものです。グラウンドアンカーの長期にわたる機能を確保するとともに、斜面・構造物等の安定・安全を維持するために、グラウンドアンカーの点検・健全性調査・対策といった維持管理の考え方を示しています。</p>	

書名	建設汚泥再生利用マニュアル	
編著	(独) 土木研究所	
体裁	A4版 298頁	
出版社	(株) 大成出版社	
本体価格	5,000円	
発行年月	平成20年12月	
内容	<p>本書は建設汚泥のリサイクルの向上を目的として、平成11年度に刊行された「建設汚泥リサイクル指針」を改訂したものです。改訂にともない、建設汚泥の判断基準に関する詳細な説明や、新しいリサイクル技術、豊富なりサイクル事例などが掲載されており、現場で直面する多数の問題にも対応できる、実務者向けの分かりやすい専門書となっています。</p>	

書名	土系舗装ハンドブック(歩道用)	
編著	(独) 土木研究所	
体裁	A5版 100頁	
出版社	(株) 大成出版社	
本体価格	2,000円	
発行年月	平成21年8月	
内容	<p>土系舗装は、自然に近い風合いがあり、適度なやわらかさを有することから、歩行者に優しい舗装技術として期待されています。</p> <p>本書は、土木研究所と民間企業8社(6グループ)との共同研究で得られた試験データおよび検討の際に得られた知見をとりまとめ、歩道における土系舗装の適した施工箇所選定の考え方、工法の種類、設計方法、施工方法、品質管理方法および評価手法、事後調査項目等を取りまとめたものです。</p>	

書名	地すべり地における挿入式孔内傾斜計計測マニュアル	
編著	(独) 土木研究所、応用地質(株)、坂田電機(株)、日本工営(株)	
体裁	B5版 222頁	
出版社	(株) 理工図書	
本体価格	3,200円	
発行年月	平成22年7月	
内容	<p>本書は、挿入式孔内傾斜計で、しばしば発生する不良データの原因究明と対処方法の提案、また適切な計測データを得るための計測技術の標準化を目的として土木研究所と民間企業3社が実施した共同研究の成果をとりまとめたものです。本書に準拠して挿入式孔内傾斜計を使用することで、地すべり地における適切な地中変位計測、それによる地すべり機構の解明に資するものです。</p>	

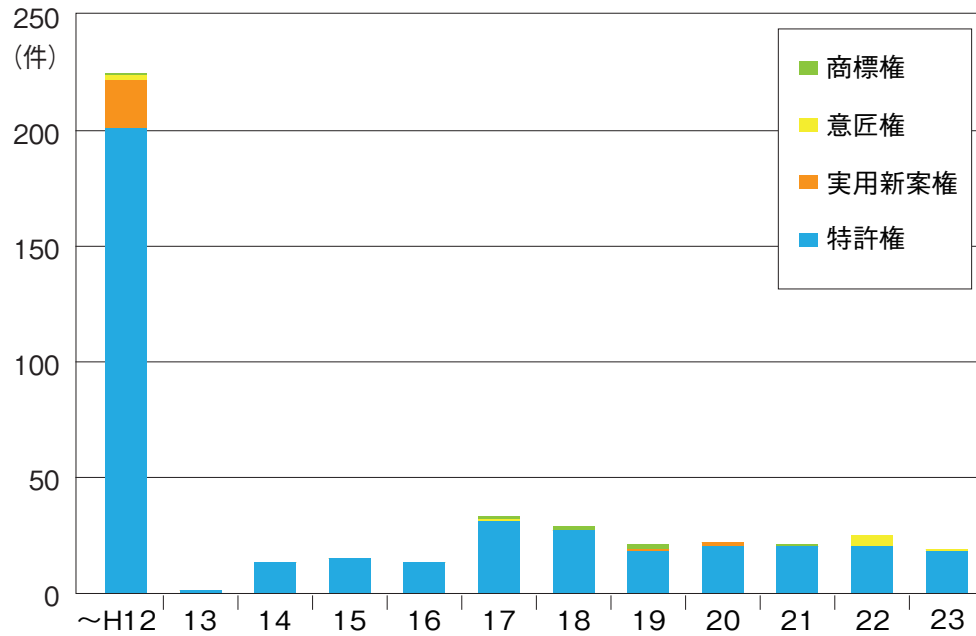
書名	非破壊・微破壊試験によるコンクリート構造物の検査・点検マニュアル	
編著	(独) 土木研究所、(社) 日本非破壊検査協会	
体裁	B5版 330頁	
出版社	(株) 大成出版社	
本体価格	3,400円	
発行年月	平成22年8月	
内容	<p>本書は、新設コンクリート構造物の検査方法の確立、また、検査結果を初期値として点検に利用し、維持管理を適切に行うことを目的に、(独) 土木研究所、(社) 日本非破壊検査協会をはじめ多くの大学、民間との共同研究の成果をとりまとめたものです。コンクリート構造物の品質確保、維持管理に役立つものと期待されます。</p>	

書名	建設工事で遭遇する地盤汚染対応マニュアル(改訂版)	
編著	(独) 土木研究所	
体裁	B5版 144頁	
出版社	(株) 鹿島出版会	
本体価格	2,400円	
発行年月	平成24年4月	
内容	<p>平成22年4月に改正土壌汚染対策法が施行され、自然由来の地盤汚染も法の対象となったこと等、建設事業に大きな影響を与える状況に対応し、地盤汚染への対応で公共建設工事遂行上必要となる全般的な事項について整理して「建設工事で遭遇する地盤汚染対応マニュアル(暫定版)」を見直しました。</p> <p>建設工事において地盤汚染に遭遇した際に、敷地外へ搬出する土量を減らし、工期の遅れやコスト増加を防ぐのに有効な調査、影響予測、対策、モニタリングの方法について解説しており、公共建設工事の実務に役立つことが期待されます。</p>	



## 10. 産業財産権の取得状況

### (1) 産業財産権登録件数の推移



(単位：件)

年度 権利種別	~ H12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	計
特 許 権	201	1	13	15	13	31	27	18	20	20	20	18	397
実用新案権	21	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	24
意 匠 権	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	5	1	9
商 標 権	1	0	0	0	0	1	2	2	0	1	0	0	7
計	225	1	13	15	13	33	29	21	22	21	25	19	437

(2) 産業財産権の登録名

①特許権

(2012/8/1現在)

年度	登録名	登録番号	現状 (保有・消滅)
昭和.45	孔あきテープを用いて測定対象物の変化量を計測する装置	第569993号	消滅
46	穴掘り機械におけるビット推力調整装置	第612125号	消滅
46	穴掘り機械における拡大孔掘削装置	第612126号	消滅
46	自動旋回式重錘掘削装置	第618527号	消滅
46	重錘掘削装置	第618528号	消滅
47	なだれの予知方法ならびにそれに使用する弾体	第662203号	消滅
47	BODの測定方法ならびにその装置	第675087号	消滅
48	大口径穴掘削機械	第705698号	消滅
50	〃	第783165号	消滅
48	抗張材による盛土安定増大法	第709376号	消滅
51	路面のたわみ量を測定する方法ならびにその装置	第815755号	消滅
51	大孔径穴掘削機械	第815756号	消滅
52	水中堆積物探査装置	第858396号	消滅
52	電波浮子による開水路の流体の流速測定装置	第876270号	消滅
52	遠隔図形処理装置	第876271号	消滅
52	水底掘削機	第876272号	消滅
52	自動旋回式重錘掘削装置	第882060号	消滅
52	無軌道車両における自動走行路選別方法	第913303号	消滅
53	含泥率計	第930777号	消滅
59	〃	第1226427号	消滅
53	柔構造の橋梁	第930844号	消滅
53	ネットによる斜面積雪の滑落の防止工法	第936560号	消滅
54	透水試験方法	第947142号	消滅
52	自動車の制動測定装置	第866318号	消滅
54	〃	第963375号	消滅
54	反射音測定装置	第972064号	消滅
54	ケーソン沈埋工法用掘削機	第991446号	消滅
55	ケーソン沈設工法	第992560号	消滅
55	穴掘削機械	第1005441号	消滅
55	大口径堅型二段掘削機	第1025479号	消滅
56	自動操縦車の異常検出装置	第1041774号	消滅
56	海岸における中小水路出口の形成工法	第1059248号	消滅
56	水門水路併用河口形成工法	第1081591号	消滅
57	電光反射型積雪深計	第1095175号	消滅
57	道路情報通信方式	第1100408号	消滅
57	孔口を密着定着するロックボルト	第1111883号	消滅
57	破断継手を有する水中換気塔	第1111926号	消滅
57	垂直式縦横可変汜り摩擦測定装置の検定装置	第1124257号	消滅
58	吹雪降雪強度計	第1154709号	消滅
58	地盤改良用粉体注入装置	第1176007号	消滅
58	地盤改良工法	第1180747号	消滅
59	車種分類方式	第1202984号	消滅
59	〃	第1202985号	消滅
59	〃	第1202986号	消滅
59	可壊性堰	第1203139号	消滅
59	積雪量測定器	第1249822号	消滅
59	〃	第1249823号	消滅
60	泥炭地盤の粉体噴射改良工法	第1262356号	消滅
61	薬液注入装置	第1353732号	消滅
60	〃	第1281934号	消滅
60	〃	第1281951号	消滅
61	〃	第1359420号	消滅
61	〃	第1359421号	消滅
60	〃	第1268406号	消滅

年度	登録名	登録番号	現状 (保有・消滅)
60	ループ感度測定装置	第1282363号	消滅
60	車両追従制御方式	第1282673号	消滅
61	流雪溝	第1365272号	消滅
61	〃	第1365273号	消滅
61	貫入試験機	第1399994号	消滅
62	車種分類装置	第1419210号	消滅
62	〃	第1419211号	消滅
62	無人運転車の制動装置	第1420613号	消滅
63	薬液注入工法	第1458261号	消滅
63	車間距離測定装置	第1458670号	消滅
63	〃	第1458671号	消滅
63	車両の走行制御方式	第1482775号	消滅
63	車両側案内式軌道	第1483598号	消滅
平成.元	ループコイル式車両感知機を用いた車種分類装置	第1547382号	消滅
2	杭打ち装置	第1572284号	消滅
2	複数台の車両の運行制御システム	第1579484号	消滅
2	雪輸送装置	第1602827号	消滅
2	〃	第1602828号	消滅
3	融雪制御装置	第1632858号	消滅
3	〃	第1645964号	消滅
4	細菌連続自動測定装置	第1685417号	消滅
4	泥土定量排出装置を有するスラリー状泥土処理装置	第1692920号	消滅
4	汚泥消化槽	第1701163号	消滅
4	嫌気性消化槽	第1706198号	消滅
4	嫌気性消化法	第1727885号	消滅
5	汚泥の嫌気性消化法	第1752016号	消滅
5	汚泥の嫌気性消化法	第1780643号	消滅
5	汚泥の嫌気性消化法	第1780644号	消滅
5	構造物周囲の砂質地盤における排水補強杭の打設方法	第1789999号	消滅
5	移動式散乱型放射線測定装置	第1830047号	消滅
6	帯状補強材を用いた斜面補強土工法	第1874084号	消滅
6	嫌気性メタン発酵方法	第1908876号	消滅
6	砂質地盤における傾斜排水補強杭	第1913893号	消滅
7	地すべり面検出方法	第1928094号	消滅
7	耐液状化地盤の造成方法	第1930164号	消滅
7	車両の走行制御方法	第1930558号	消滅
7	ブルドーザの出来高管理方法および装置	第1952466号	消滅
7	シールド裏込注入装置及び注入方法	第1988093号	消滅
7	盛土の品質管理を行うための衝撃加速度測定装置	第1995981号	消滅
7	特殊シールド材層の形成による地盤内の間隙水圧測定方法	第2014941号	消滅
7	ニューマチックケーソン用土砂搬出装置	第2017695号	消滅
7	有機性汚泥の効率的な輸送及び貯留方法と効率的な焼却方法	第2022445号	消滅
7	砂質地盤の補強杭	第2028455号	消滅
7	シールドトンネルの分岐・結合部の施工方法及び分岐・接合部の仮	第2030785号	消滅
7	地盤内の間隙水圧測定方法	第2030914号	消滅
7	多連式シールド掘削機	第2038814号	消滅
7	軟弱地盤内に築造する樋管	第2040418号	消滅
7	微生物固定化用多孔性セラミックス担体	第2040798号	消滅
8	汚泥処理方法	第2042738号	消滅
8	多段シールド材層の同時形成による地盤内の間隙水圧測定方法	第2042919号	消滅
8	橋梁用免震支承	第2043736号	消滅
8	トンネル部分拡大シールド工法及びその装置並びにそれに係る誘導セグメントピース	第2044421号	消滅
8	小口径管路掘進用先導筒体とこれによる小口径管路掘進工法	第2050300号	消滅
8	毒物検知装置とこれを用いた水質監視システム	第2051676号	消滅
8	耐衝撃構造物	第2061846号	消滅
8	地すべり観測方法及びその装置	第2062390号	保有
8	電磁波による土の乾燥密度の測定方法	第2066451号	消滅

年度	登録名	登録番号	現状 (保有・消滅)
8	電磁波による土の締固め度合の測定方法および装置	第2066452号	消滅
8	溝孔掘削装置	第2076548号	消滅
8	トンネルのプレライニング装置	第2076549号	消滅
8	トンネル掘削方法およびプレライニング構築装置	第2076550号	消滅
8	汚泥の二相嫌気消化方法	第2078079号	消滅
8	地下水圧の多連パッカ式測定方法	第2096035号	消滅
8	埋設型ひずみ拡散ジョイント工法	第2099133号	消滅
8	ニューマチックケーソン用土砂搬出装置	第2108460号	保有
8	水中の毒性物質の検知方法および検知装置	第2118490号	消滅
8	袋詰粘土を用いた築堤方法	第2120899号	保有
8	トンネルのプレライニング構造およびトンネルプレライニング工法	第2124657号	消滅
8	地盤の強さの測定方法	第2516020号	消滅
8	地盤の締固め程度の測定方法	第2523324号	消滅
8	管路の精密三次元位置検出方法およびその装置	第2528735号	消滅
8	粘土の袋詰脱水方法	第2535302号	保有
8	ニューマチックケーソン用土砂搬出装置	第2537591号	保有
8	構造物の振動抑制方法	第2545745号	保有
8	AE法を利用した鋼製橋梁構造物の亀裂進展を検出する方法	第2546747号	消滅
8	混合軽量土	第2559978号	保有
8	砂質地盤液状化防止用格子壁	第2568115号	消滅
8	地盤内の間隙水圧の測定方法及びその装置	第2573880号	消滅
8	地盤内湧水圧測定パイプの設置方法	第2584585号	保有
8	地下壁体構築機および地下壁体の構築工法	第2592696号	消滅
8	止水材層上のシール材層形成による地盤内の間隙水圧測定方法	第2594171号	消滅
8	土の締固め程度検出装置	第2602052号	消滅
8	法面施工用地盤改良機	第2611021号	消滅
8	嫌気性消化法	第2611835号	消滅
8	振動ローラの起振力制御装置	第2611919号	保有
8	橋梁用バリアブルダンパー装置	第2615397号	消滅
9	気象レーダ装置	第2635679号	消滅
9	コンクリートのコンシステンシー試験法及びその装置	第2636176号	保有
9	アスファルト構造物のための補修材料およびアスファルト構造物の補修方法	第2643597号	消滅
9	孔用充填材及び遮水部材	第2655737号	消滅
9	有機性汚泥の効率的な焼却方法	第2662687号	保有
9	クロストリジウムバイファーマンタンス	第2663172号	消滅
9	地盤内地下水圧測定装置及び地盤地下水圧測定方法	第2668188号	保有
9	トンネル掘削における地盤改良工法	第2676011号	消滅
9	トンネルの構築方法	第2676012号	消滅
9	トンネル掘削における地盤改良工法	第2676013号	消滅
9	地盤内スリット止水壁工法	第2681033号	保有
9	多連式シールド掘削機	第2691044号	消滅
9	シールド工法	第2700411号	消滅
9	シールド・セグメントの継手構造	第2714911号	保有
9	グラウト注入方法および装置	第2728363号	消滅
9	流動化処理工法	第2728846号	消滅
9	嫌気性流動床消化方法	第2729623号	消滅
9	トンネル掘削における地盤改良方法	第2739095号	消滅
9	水中不分離生コンクリート組成物	第2741742号	保有
9	道路橋用ノックオフ装置の構造	第2742970号	保有
9	道路橋用ノックオフ装置の構造	第2742971号	保有
9	橋体の制振装置	第2746834号	消滅
9	分離型シールド掘削機	第2750361号	消滅
9	地震による地盤の液状化防止工法用ドレーン材	第2751038号	保有
9	シールドトンネルと構造物又はシールドトンネル間の接合方法およびその装置	第2755772号	消滅
9	調泥式流動化処理土の製造方法及び装置	第2756112号	保有
9	脱水袋の敷設場所における地盤の処理および袋の保護方法	第2759263号	保有
10	シェッドの荷重軽減構造	第2780138号	消滅
10	内柱付きで横に長い略楕円形のシールドトンネル	第2785062号	消滅

年度	登録名	登録番号	現状 (保有・消滅)
10	プレキャストコンクリート型枠の継手方法	第2788000号	保有
10	鋼矢板護岸構造	第2805657号	消滅
10	植物被覆式鋼矢板護岸	第2807843号	消滅
10	嫌気性流動床消化方法	第2819315号	消滅
10	軟弱地盤用軽量盛土の製造方法	第2819438号	消滅
10	埋設管の管壁面形状測定方法及びその装置	第2819472号	消滅
10	シールド掘削装置	第2821528号	消滅
10	ヤリイカ産卵礁機能付被覆ブロック	第2829390号	保有
10	分離型シールド掘進機	第2843166号	消滅
10	地すべり変位測定方法	第2847180号	保有
10	含水地盤におけるトンネル掘削工法	第2852568号	消滅
10	分割型縦楕円形シールドトンネルの施行方法	第2855297号	消滅
10	橋梁用伸縮装置	第2858380号	消滅
10	シールド掘削機及びこれを用いたシールド工法	第2860368号	消滅
10	岩盤の風化度判定方法	第2867333号	保有
10	地盤注入工法	第2873333号	消滅
10	斜面の変化の検出方法、検出装置及び検出方式	第2881168号	消滅
10	バッチャープラントにおける骨材の水分量測定方法および装置	第2883289号	保有
10	流動物の単位体積重量計測装置	第2893030号	保有
10	鋼矢板壁における上部コーピング工法	第2902739号	消滅
11	気中打設用コンクリート組成物	第2925942号	保有
11	干潟ウェットランドを利用した汚泥処理方法	第2936067号	保有
11	ウェットランド併用による水質浄化方法	第2942757号	保有
11	汚泥分離促進型リアクターおよび浄化処理施設	第2942758号	保有
11	流水域に適用される汚濁低減装置および汚濁拡散防止方法	第2942759号	保有
11	トンネル掘削機	第2952113号	保有
11	汚泥嫌気性消化方法	第2952301号	消滅
11	グラウトモニターシースによるグラウト管理方法	第2952348号	保有
11	床版防水構造と施工法	第2961150号	消滅
11	水域における底泥層処理方法	第2967182号	保有
11	大変位吸収システム	第2967195号	保有
11	化粧板付鋼矢板	第2987023号	保有
11	高含水比粘土の袋詰脱水用脱水袋	第3007908号	保有
11	有害物質検出装置	第3032831号	保有
11	解繊した短繊維と土との混合方法、および混合装置	第3046973号	保有
11	道路の安全走行支援システム	第3046995号	保有
11	塔又は柱の支持構造及びこれに用いるダンパー	第3050758号	保有
12	プレライニング式トンネル掘進装置	第3068923号	消滅
12	ヤリイカ産卵礁機能を有する消波(被覆)ブロック	第3072421号	保有
12	短繊維束の解繊装置	第3118531号	保有
12	橋梁の支承構造	第3128506号	消滅
12	土と短繊維の混合装置、および混合方法	第3138722号	保有
12	生態系保全用ブロック及びその施工方法	第3141083号	消滅
12	高含水粘性土の袋詰脱水処理方法	第3148815号	保有
12	リチャージ工法	第3158168号	保有
13	短繊維混合土砂の造成方法および装置	第3229972号	保有
14	シールドトンネルに於ける免震材の流出防止方法	第3312851号	保有
14	シールドトンネル到達立坑付近の免震施工方法	第3316668号	保有
14	硬化コンクリート調査法	第3318589号	保有
14	スラリーの重力濃縮方法	第3321606号	保有
14	袋詰脱水袋の注入口の構造	第3330026号	保有
14	遊水室を有する水域構造物	第3333838号	保有
14	シールドトンネル到達立坑付近の免震施工法及び免震構造	第3345338号	保有
14	既設堤体のパイピング破壊防止補強方法および既堤体のパイピング破壊防止補強	第3357319号	保有
14	雨水浸透防止による地滑り対策工法	第3364636号	保有
14	地盤内間隙水圧測定のための水圧計設置方法	第3368325号	保有
14	立坑接合部に於ける免震及び止水工法並びに免震及び止水構造	第3373776号	保有

年度	登録名	登録番号	現状 (保有・消滅)
14	爆薬連続供給装置	第3378905号	保有
14	爆薬装填装置	第3378906号	保有
14	導火管引き抜き装置	第3378907号	保有
15	構築物における鋼材の接合構造	第3424012号	保有
15	岩盤中の亀裂探査方法	第3433225号	保有
15	既設構造物基礎の耐震補強工法	第3448629号	保有
15	橋桁の振動減衰装置	第3455305号	保有
15	爆薬装填装置	第3461600号	保有
15	塔構造物の構築方法及び塔構造物の構造	第3463074号	保有
15	斜張橋における並列ケーブルの制振方法および装置	第3467536号	保有
15	有害物質の封じ込め処理方法	第3493413号	保有
15	地下空間の埋戻方法	第3516034号	保有
15	粗石魚道ブロックおよび粗石式魚道	第3516043号	保有
15	並列ケーブルの制振方法および装置	第3520297号	保有
15	スラリーの重力濃縮装置	第3521232号	保有
15	鋼管柱の補強構造	第3522415号	保有
15	野生生物の位置・行動把握システム	第3524889号	保有
15	鋼製橋脚の補強工法	第3534503号	保有
16	建設機械の3次元位置自動制御方法	第3541960号	保有
16	繊維分散方法	第3557537号	保有
16	アスファルト舗装表層及び舗装構造	第3588632号	保有
16	遮水壁による地中汚染物質の封じ込め方法	第3598342号	保有
16	地下空洞の充填工法	第3605618号	保有
16	土のせん断強度測定方法及び装置	第3613591号	保有
16	鋼管矢板壁及びその施工方法	第3618418号	保有
16	機械式足場吊り装置	第3620805号	保有
16	多点変位計測システム	第3641468号	保有
16	定点監視システム	第3650267号	保有
16	熱電素子融雪システム	第3653548号	保有
16	地すべり挙動調査用光ファイバセンサ	第3653549号	保有
16	地盤伸縮の計測装置	第3653550号	保有
16	柱体へのプレストレス導入方法	第3659638号	保有
17	埋戻し用土砂の可搬式流動化処理装置	第3660939号	保有
17	大気汚染対策舗装用骨材並びにそれを用いた舗装構造及びその生成方法	第3663433号	保有
17	橋梁	第3663544号	保有
17	吊橋のクロスケーブルシステム	第3664921号	保有
17	高密度三次元反射法地震探査装置	第3665821号	保有
17	埋設溝の埋め戻し工法	第3665833号	保有
17	調整汚水処理装置及び処理方法	第3665834号	保有
17	地盤改良工法	第3682551号	保有
17	バイオガス資源回収方法	第3694744号	保有
17	橋梁	第3697055号	保有
17	漏水発生位置検出方式	第3699708号	保有
17	自由越流堤	第3702345号	保有
17	既設トンネルの拡大工法	第3706878号	保有
17	斜面変状の検出装置	第3713539号	保有
17	トンネル拡幅工用設備	第3713556号	保有
17	既設トンネルの拡幅工法及び該既設トンネルの解体方法	第3716346号	保有
17	土壌浸食防止工法	第3718203号	保有
17	土木材料の製造方法	第3720272号	保有
17	電気化学的地盤造成方法	第3723851号	保有
17	角形鋼管を主桁に用いた橋梁構造	第3726153号	消滅
17	ダイオキシン類の除去方法	第3728512号	保有
17	ダイオキシン類を含む排水の浄化処理装置及び浄化処理技術	第3741218号	保有
17	分離膜モジュールの簡易選定方法及び簡易選定装置	第3741219号	保有
17	連結可能な袋詰脱水袋	第3742240号	保有
17	改良柱体の造成方法	第3742417号	保有
17	地下水排除施設集水管の目詰まり防止装置	第3755037号	保有

年度	登録名	登録番号	現状 (保有・消滅)
17	コンクリート構造物における主鋼材の座屈抑制方法及び構造	第3755058号	保有
17	構造物の連結装置	第3757237号	保有
17	混合軽量土からなる盛土の保持方法	第3759778号	保有
17	非接触型流速計を用いた開水路流量観測方法及びその装置	第3762945号	保有
17	コンクリート構造物の構築方法	第3769673号	保有
17	魚類の産卵場用魚礁	第3777385号	保有
17	汚泥処理システム及び方法	第3783024号	保有
17	多目的人工リーフ	第3785505号	保有
17	既設トンネルの拡幅工事前換気装置及び換気方法	第3860784号	保有
18	路面切削機	第3794334号	保有
18	拡幅トンネルの築造方法	第3789100号	保有
18	トンネルの拡幅方法、およびトンネル	第3796524号	保有
18	コンクリート表面被覆材の剥がれ防止方法	第3809149号	保有
18	舗装の出来形管理方法	第3829225号	保有
18	遮水壁工法	第3874734号	保有
18	改良土盛土造成におけるアルカリ溶出防止工法	第3806227号	保有
18	汚染土壌の封じ込め方法、および汚染土壌の封じ込め用袋体	第3807619号	保有
18	植生可能な袋詰脱水袋	第3813662号	保有
18	地盤改良工法及びこれに用いられる地盤改良材	第3820301号	保有
18	地盤改良工法	第3820302号	保有
18	土工用流動化処理土の製造方法及び装置	第3820467号	保有
18	振動軽減型アスファルト舗装体	第3824988号	保有
18	スラリーの脱水乾燥方法	第3834623号	保有
18	気液溶解装置(日本)	第3849986号	保有
18	移動式作業構台を用いる既設トンネルの拡大工法	第3856301号	保有
18	押出し架設工法	第3858019号	保有
18	粘性土地盤の表層せん断強さ測定装置及びその測定方法	第3862023号	保有
18	押出し架設工法	第3865727号	保有
18	メタンの貯蔵方法ならびにメタンの精製および貯蔵設備	第3870276号	保有
18	地盤改良工法	第3878713号	保有
18	地下壁の構造	第3887687号	保有
18	振動軽減舗装構造と舗装工法	第3896474号	保有
18	トンネル断面拡大工法及びトンネル内一般車両保護構造	第3898999号	保有
18	F B G光ファイバセンサを用いた地すべり計	第3903186号	保有
18	作業足場付きプロテクタ	第3922636号	保有
18	地表水排水路の閉塞防止目皿	第3935485号	消滅
19	壁式橋脚	第3903208号	保有
19	大型土圧計	第3917900号	保有
19	可燃物からのエネルギー回収方法及び回収設備	第3952287号	保有
19	鋼構造物の耐食性・高耐久性塗膜剥離方法	第3985966号	保有
19	地下水排除施設用集水管の目詰まり防止装置	第3987936号	保有
19	トンネル拡幅工事前作業台車	第3996818号	保有
19	落雪防止フェンス、及びこれを備える橋梁	第3999220号	保有
19	有機性廃棄物の処理方法及び処理設備	第4045337号	保有
19	地すべり防止杭の強度増加方法	第4097643号	消滅
19	プロテクター装置およびプロテクター装置上のずり排出方法	第3944725号	保有
19	トンネル拡幅時の支保工接続構造および方法	第3958153号	保有
19	懸濁物質を含む水試料中の内分泌攪乱化学物質の補足・抽出方法及びこれに用いられる固相抽出カラム	第3972062号	保有
19	AE計測方法	第4049375号	保有
19	橋梁上部工の合成床版軽量コンクリート構造物	第4050012号	保有
19	配筋定着方法及び該方法に用いられる定着具	第4005387号	保有
19	流動化処理土の製造方法	第4054848号	保有
19	超音波によるコンクリートの品質評価方法	第4057188号	保有
19	牽引式多チャンネル表面波探査装置	第4093944号	保有
20	防滑材貯蔵・使用システム	第4065868号	消滅
20	吹き止め式防雪柵	第4096077号	保有
20	位置検出方法、位置検出システム、測定車および位置検出装置	第4111275号	保有

年度	登録名	登録番号	現状 (保有・消滅)
20	地盤改良工法	第4131424号	保有
20	コンクリート試験片の採取装置	第4165651号	保有
20	水素製造ハイブリッドシステム	第4165818号	保有
20	締固め硬化杭の造成工法	第4186069号	保有
20	大気汚染対策舗装用骨材	第4193991号	保有
20	信号復元方法、そのためのプログラム、記録媒体、信号復元装置、およびそれらを備えた受信局、受信システム	第4214477号	保有
20	構造物の構築方法、構造物および昇降装置	第4217203号	保有
20	トンネル拡幅装置	第4224604号	保有
20	塵等含有空間の清浄化システム及び塵等含有空間の清浄化方法	第4231908号	保有
20	橋梁及び橋梁の構築方法	第4252982号	保有
20	排水性舗装の騒音低減性能試験装置	第4264721号	保有
20	コンクリート構造物の補修方法及びコンクリート構造物	第4127551号	保有
20	拡大トンネルの築造方法	第4144702号	保有
20	橋梁構造	第4203403号	保有
20	橋梁構造	第4204046号	保有
20	アスファルトバインダー並びに舗装用アスファルト混合物	第4279005号	保有
20	覆工用P C板及びその製造方法	第4279192号	保有
21	合成床版構造体	第4276527号	消滅
21	柱梁接合構造体	第4307109号	保有
21	盛土支持地盤の補強構造	第4310502号	保有
21	エアカーテンの形成方法およびエアーカーテン装置	第4313078号	保有
21	低級炭化水素の直接改質装置	第4315367号	保有
21	多孔質弾性舗装材	第4316512号	保有
21	コンクリート躯体表面の耐蝕処理工法および耐蝕処理構造、並びに耐蝕性パネル	第4324699号	保有
21	橋梁の施工方法	第4363542号	保有
21	盛土部の施工方法および盛土部	第4364816号	保有
21	コンクリートの空隙構造を推定する方法	第4368999号	保有
21	気液溶解装置	第4378337号	保有
21	加熱式地下水検層法及び加熱式地下水検層用感知器並びに加熱式地下水検層用測定装置	第4421627号	保有
21	水底堆積土砂の輸送方法およびその装置	第4411418号	保有
21	土壌侵食防止工法	第4412648号	保有
21	外壁パネルの取付構造及び外壁パネルの組立方法	第4415081号	保有
21	重防食積層被膜、重防食積層被膜付き鋼材および重防食積層被膜の形成方法	第4424536号	保有
21	壁面式地下水排除工法及び該工法に用いられる集水ユニット	第4446945号	保有
21	局所集塵装置	第4447223号	保有
21	ポーラスコンクリート凍結融解試験法	第4476093号	保有
21	覆工用P C版の取付け構造及びそのP C版	第4465459号	保有
22	高靱性FRC材料の製造法	第4486400号	保有
22	海藻着生基盤	第4485395号	保有
22	路面切削機	第4510711号	保有
22	欠陥検査方法およびその装置	第4517044号	保有
22	水質浄化システム	第4518235号	保有
22	軟弱土改良方法及びそれに用いる固化材充填装置	第4535821号	保有
22	再生骨材の凍結融解試験方法	第4537807号	保有
22	トンネル拡幅装置	第4543130号	保有
22	コンクリート構造物の品質評価装置およびコンクリート構造物の品質評価方法	第4565449号	保有
22	水路の補修方法	第4576636号	保有
22	土木工事の盛土施工管理支援システム	第4589790号	保有
22	盛土施工管理支援システム	第4589791号	保有
22	隅角部魚道	第4603948号	保有
22	コンクリート補強層の構造およびその形成方法	第4604261号	保有
22	鋼床版の補強構造	第4613287号	保有
22	マイクロパイルおよびその構築方法	第4617315号	保有
22	地震時橋梁被災度判定システムおよび被災度診断ユニット	第4657699号	保有
22	舗装構造および舗装シート	第4669944号	保有
22	脚柱の接合部構造および接合方法	第4691690号	保有



年度	登録名	登録番号	現状 (保有・消滅)
22	地下水排除工法および集水井	第4486585号	保有
23	注意喚起型の溝構造	第4658790号	保有
23	路面摩擦モニタリングシステム	第4665086号	保有
23	遠心力載荷装置	第4704607号	保有
23	交通流シミュレーション装置	第4701416号	保有
23	加圧流動焼却設備及びその立上げ方法	第4714912号	保有
23	鋼床版の補強構造及び補強方法	第4727564号	保有
23	固定観測点及び路線における路面状態推定システム	第4742388号	保有
23	加圧流動焼却設備及びその立上げ方法	第4771309号	保有
23	受信局、それを用いた信号送受信方式	第4798531号	保有
23	簡易雪密度測定器	第4803561号	保有
23	杭の動的水平載荷試験方法及び動的水平載荷試験装置	第4847107号	保有
23	岩盤斜面の安全度評価方法	第4887532号	保有
23	浅い湖沼における沈水植物群落の再生・復元方法	第4803421号	保有
23	廃棄物処理設備および廃棄物処理方法	第4831309号	保有
23	大型グリップ付きポータブルベーン試験器	第4900459号	保有
23	地盤の破壊・崩壊予測方法	第4900615号	保有
23	角柱形供試体用型枠の組立装置と組立方法	第4905639号	保有
23	自動降灰・降雨量計	第4915676号	保有
23	汚泥処理設備および汚泥処理方法	第4930932号	保有
23	自律駆動型水素吸蔵合金アクチュエータ	第4951737号	保有
23	鉄筋コンクリート橋脚(分割出願/ファイル番号253)	第4743644号	保有
24	固化パイル造成による地盤改良方法	第4982780号	保有
24	加圧焼却炉設備及びその立上げ方法	第4991986号	保有
計	421件		

## ②実用新案

年度	登録名	登録番号	現状 (保有・消滅)
昭和37	擁壁の水抜装置	第574243号	消滅
48	縦孔掘削装置	第1010728号	消滅
47	クロソイド定規(A)	第979172号	消滅
47	クロソイド定規(B)	第979173号	消滅
48	舗装版の消雪装置	第1015583号	消滅
51	掘削機におけるずり寄せ装置	第1153668号	消滅
52	土の堆積を現場で計測する用具	第1174522号	消滅
52	コンクリート供給体用型枠	第1218427号	消滅
53	可聴信号を用いた計測値収集装置	第1228978号	消滅
53	自動車の制動制御装置	第1229510号	消滅
55	積雪計	第1355526号	消滅
56	自動路面あらさ計	第1396810号	消滅
55	視線誘導標	第1373222号	消滅
57	地盤改良用混合カク伴装置	第1454503号	消滅
61	グラウト注入管構造	第1653450号	消滅
62	高速作動型油圧ハンマ	第1673702号	消滅
61	防音パネル	第1635209号	消滅
63	履帯式車両用の履帯	第1725805号	消滅
63	〃	第1725806号	消滅
平成7	非浸透型緩傾斜護岸ブロック	第2101444号	消滅
8	液面感知装置	第2501976号	消滅
8	充填深度測定装置	第2501975号	消滅
8	遮水用パッカー	第2143103号	消滅
8	護岸構造物	第2506361号	消滅
19	センターホール型荷重変換器	第3135916号	保有
20	センターホール型ジャッキ用受圧アダプター	第3148878号	保有
20	投下型水位観測用ブイ装置	第3149794号	保有
計	28件		

③意匠権

年度	登録名	登録番号	現状 (保有・消滅)
平成2	護岸用ブロック(被覆ブロック)	第812413号	消滅
2	〃	第812414号	消滅
6	護岸用ブロック	第897288号	消滅
6	護岸用ブロック	第897289号	消滅
11	人工魚礁ブロック	第1060708号	保有
11	人工魚礁ブロック	第1060709号	保有
17	コンクリート躯体腐食防止用板	第1248231号	保有
22	ポータブルベーン試験器用アタッチメント	第1397943号	保有
22	道路防護柵用支柱	第1398777号	保有
22	道路防護柵用支柱	第1398778号	保有
22	支柱支え具用底蓋	第1402747号	保有
22	支柱支え具用底蓋	第1402748号	保有
23	間隔保持材	第1425344号	保有
24	道路防護柵用支柱	第1441115号	保有
24	道路防護柵用支柱	第1441116号	保有
24	支柱用支え具	第1441117号	保有
24	支柱支え具用底蓋	第1441118号	保有
24	道路防護柵用支柱	第1441498号	保有
24	道路防護柵用支柱	第1441499号	保有
24	道路防護柵用支柱	第1441500号	保有
24	道路防護柵用支柱	第1441501号	保有
24	支柱用支え具	第1441502号	保有
24	支柱支え具用底蓋	第1441503号	保有
計	23件		

④商標権

年度	登録名	登録番号	現状 (保有・消滅)
平成10	土木研究所ロゴマーク	第4211895号	保有
14	e街道	第4602877号	保有
14	e街道	第4602878号	保有
14	e街道	第4626506号	保有
15	北の道ナビ	第4680809号	保有
15	川の聴診器	第4712114号	保有
17	自然共生センターシンボルマーク	第4935138号	保有
18	水水害・リスクマネジメント国際センターのシンボルマーク(図+文字)	第4995313号	保有
18	水水害・リスクマネジメント国際センターのシンボルマーク(図のみ)	第4995314号	保有
19	ALiCC	第5075876号	保有
19	SIM-R	第5092577号	保有
21	コラムリンク	第5244477号	保有
計	12件		

# 11. 各種開催事業

## (1) 土研新技術ショーケース

年度	会場	出展技術	参加者数
平成 14年度	東京	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 既設橋梁基礎の耐震補強技術</li> <li>・ 設計年数100年に対応したPC橋の塩害対策技術</li> <li>・ 非破壊試験によるコンクリートの品質確認技術</li> <li>・ 土木研究所における研究成果の普及活動</li> <li>・ 下水中の微量化学物質の新しい検出技術</li> <li>・ 非接触型流量計測法</li> </ul>	260
平成 15年度	東京	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境に優しい凍結防止剤および散布方法</li> <li>・ コンクリート構造物の鉄筋腐食診断技術</li> <li>・ 既設トンネルの断面拡大技術</li> <li>・ 消化ガスの吸着貯蔵技術</li> <li>・ 毒物センサ</li> <li>・ 高速流路施設の設計手法の高度化</li> <li>・ 樋門・樋管周辺の土質改良による遮水対策工法</li> </ul>	160
平成 16年度	東京	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 河川堤防の液状化対策技術</li> <li>・ 高じん性鉄筋コンクリート構造の配筋合理化技術</li> <li>・ 3H工法</li> <li>・ 新設コンクリート橋への電気防食適用に関する技術</li> <li>・ 建設発生土利用技術マニュアル</li> <li>・ 建設工事で遭遇する地盤汚染対応マニュアル</li> <li>・ 環境に寄与する舗装技術</li> <li>・ タイヤ/路面騒音測定装置</li> </ul>	230
	福岡	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 独法土研における新技術活用促進のための取組</li> <li>・ 非破壊試験を用いた土木コンクリート構造物の健全度診断技術</li> <li>・ 設計年数100年に対応したPC橋の塩害対策技術</li> <li>・ 新設コンクリート橋への電気防食適用に関する技術</li> <li>・ 既設トンネルの断面拡大技術</li> <li>・ 高橋脚建設新技術・3H工法</li> <li>・ 河川堤防の液状化対策技術</li> <li>・ 樋門・樋管周辺の土質改良による遮水対策工法</li> <li>・ 湿地・湖沼の自然再生技術</li> <li>・ 貯水池の堆砂・濁水シミュレーション技術</li> </ul>	130
平成 17年度	東京	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 土木研究所における研究開発と成果普及への取組み</li> <li>・ 既設トンネル覆工の新剥落防止技術</li> <li>・ 下水処理施設の新しいコンクリート補修材料・技術</li> <li>・ 下水処理場における汚泥の重力濃縮技術、メタン発酵・貯蔵技術</li> <li>・ 交差点立体化工事の急速施工技術</li> <li>・ 工期短縮型舗装</li> <li>・ 機械土工の情報化施工とその情報の標準化</li> <li>・ トンネル工事における吹付け作業時の発生粉じん対策技術</li> <li>・ 延長床版工法</li> <li>・ 表層地盤の高精度イメージング技術</li> <li>・ 光ファイバセンサによる地すべり挙動調査法</li> <li>・ 野生動物自動追跡システム</li> </ul>	340
	新潟	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 土木研究所における研究開発と成果普及への取組み</li> <li>・ 交差点立体化工事の急速施工技術</li> <li>・ 工期短縮型舗装</li> <li>・ 環境に優しい路面凍結防止技術</li> <li>・ 改良セメントによるコンクリートの高耐久化技術</li> <li>・ 建設発生土利用技術マニュアル</li> <li>・ 下水処理場における汚泥の重力濃縮技術</li> <li>・ 下水汚泥のメタン発酵促進技術、バイオガスの吸着貯蔵技術</li> <li>・ 湿地・湖沼の自然再生技術</li> <li>・ 光ファイバセンサによる地すべり挙動調査法</li> </ul>	160

年度	会場	出展技術	参加者数
平成 17年度	仙台	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土木研究所における研究開発と成果普及への取組み</li> <li>・既設橋梁基礎の耐震補強技術</li> <li>・高じん性鉄筋コンクリート構造の配筋合理化技術</li> <li>・ランブルストリップスによる正面衝突対策</li> <li>・地下構造物の免震化技術</li> <li>・非破壊試験を用いた土木コンクリート構造物の健全度診断技術</li> <li>・建設発生土利用技術マニュアル</li> <li>・湿地・湖沼の自然再生技術</li> <li>・樋門・樋管周辺の土質改良による遮水対策工法</li> </ul>	180
平成 18年度	大阪	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土木研究所における研究開発と成果普及への取組み</li> <li>・すべり系支障を用いた地震力遮断機構を有する橋梁の免震設計法</li> <li>・道路斜面光ファイバーセンサモニタリング技術</li> <li>・非破壊試験を用いた土木コンクリート構造物の健全度診断技術</li> <li>・グラウンドアンカーの健全性評価・補強方法</li> <li>・碎石とセメントを混合した高強度パイルによる地盤改良（グラベルセメントコンパクション工法（GCCP工法））</li> <li>・建設工事で遭遇する地盤汚染対応マニュアル</li> <li>・湿地・湖沼の自然再生技術</li> <li>・河川堤防の液状化対策技術</li> </ul>	310
	東京	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高濃度酸素水を用いた底層水質改善技術</li> <li>・ダム排砂技術</li> <li>・既設トンネルの薄肉の内巻き工技術</li> <li>・鉛・クロム等の有害物質を含む鋼橋塗膜の除去技術</li> <li>・ランブルストリップスによる正面衝突事故対策</li> <li>・グラウンドアンカーの健全性評価・補強方法</li> <li>・振動計測による岩盤斜面不安定ブロック抽出手法</li> <li>・すべり系支承を用いた地震力遮断機構を有する橋梁の免震設計法</li> <li>・複合構造横断函渠工</li> <li>・ALiCC工法（アーチアクションを活用した低改良セメントコラム工法）</li> </ul>	240
	札幌	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パネル展示のみ</li> </ul>	620
平成 19年度	名古屋	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土木研究所における研究開発と成果普及への取組み</li> <li>・3H工法（高橋脚建設新技術）</li> <li>・既設基礎の耐震補強技術</li> <li>・インバイロワン工法（鋼橋等の塗膜除去技術）</li> <li>・ハイグレードソイル工法（発生土有効利用技術）</li> <li>・ALiCC工法（低改良率軟弱地盤対策工法）</li> <li>・ランブルストリップスによる正面衝突事故対策</li> <li>・下水汚泥の加圧流動燃焼システム</li> <li>・アドバンステレメトリシステム</li> </ul>	140
	広島	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土木研究所における研究開発と成果普及への取組み</li> <li>・非破壊試験を用いたコンクリート構造物の健全度診断技術</li> <li>・インバイロワン工法（鋼橋等の塗膜除去技術）</li> <li>・3H工法（高橋脚建設新技術）</li> <li>・既設基礎の耐震補強技術</li> <li>・道路斜面光ファイバセンサモニタリング技術</li> <li>・ハイグレードソイル工法（発生土有効利用技術）</li> <li>・ALiCC工法（低改良率軟弱地盤対策工法）</li> <li>・コスト縮減に寄与する複合構造横断函渠工の設計と施工</li> <li>・下水汚泥の重力濃縮技術、消化ガス有効利用技術</li> <li>・貯水池の堆砂・濁水シミュレーション技術</li> </ul>	160
	札幌	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パネル展示のみ</li> </ul>	200

年度	会場	出展技術	参加者数
平成 19年度	東京	<ul style="list-style-type: none"> <li>・表層崩壊影響予測シミュレーション (SLSS) および岩盤崩壊影響予測シミュレーション (HES)</li> <li>・地すべり地における地下水調査法</li> <li>・地表面変位ベクトルから地すべりのすべり面を推定する技術</li> <li>・GPSを用いたフィルダム安全管理</li> <li>・土壌のダイオキシン類簡易測定マニュアル</li> <li>・カートリッジ式ろ過膜モジュールシステム (ダイオキシン類を含む汚染排水の浄化処理技術)</li> <li>・浸透性吸水防止材を用いたコンクリート橋梁地覆部の凍・塩害対策</li> <li>・インバイロワン工法 (鋼構造物の塗膜除去技術)</li> <li>・過給式流動炉 (下水汚泥の加圧流動燃焼システム)</li> </ul>	100
平成 20年度	東京	<ul style="list-style-type: none"> <li>・河川堤防の内部物性構造調査技術</li> <li>・河川堤防における堤体内水位観測システム</li> <li>・鋼床版デッキプレートの高精度超音波探傷技術</li> <li>・橋梁の地震時被災度判定システム</li> <li>・チタン箔を用いた鋼橋長寿命化技術</li> <li>・FRP防食パネル (下水道施設のコンクリート防食技術)</li> <li>・グラウンドアンカー維持管理マニュアル</li> <li>・光ファイバセンサによる斜面の多点変位計測技術</li> <li>・NEW高耐力マイクロパイル工法 (新しい杭基礎工法)</li> <li>・バイオガスを原料とする水素製造技術</li> <li>・過給式流動炉 (省エネ・創エネ型汚泥焼却技術)</li> </ul>	223
	金沢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NEW高耐力マイクロパイル工法 (新しい杭基礎工法)</li> <li>・光ファイバセンサによる斜面の多点変位計測技術</li> <li>・防災のための浅部地盤調査</li> <li>・碎石とセメントを混合した高強度パイルによる地盤改良 (グラベルセメントコンパクション工法 (GCCP工法))</li> <li>・インバイロワン工法 (鋼構造物の塗膜除去技術)</li> <li>・グラウンドアンカー維持管理マニュアル</li> <li>・アドバンスドテレメトリシステム</li> </ul>	113
	仙台	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3H工法 (高橋脚建設技術)</li> <li>・コスト縮減に寄与する複合構造横断函渠工の設計と施工</li> <li>・改質セメントによるコンクリートの高耐久化技術</li> <li>・ALiCC工法 (アーチ効果による低改良率地盤改良工法)</li> <li>・アドバンスドテレメトリシステム (生態行動自動追跡システム)</li> <li>・インバイロワン工法 (鋼構造物の塗膜除去技術)</li> <li>・高濃度酸素水を用いた底層水質改善技術</li> <li>・ハイグレードソイル工法 (発生土有効利用技術)</li> <li>・地すべり地における地下水調査法 (加熱式地下水検層法及び酸素溶解式地下水追跡法)</li> </ul>	147
	大阪	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NEW高耐力マイクロパイル工法 (新しい杭基礎工法)</li> <li>・光ファイバセンサによる斜面の多点変位計測技術</li> <li>・過給式流動炉 (省エネ・創エネ型汚泥焼却技術)</li> <li>・インバイロワン工法 (鋼構造物の塗膜除去技術)</li> <li>・3H工法 (高橋脚建設技術)</li> <li>・ALiCC工法 (アーチ効果による低改良率地盤改良工法)</li> <li>・鋼床版き裂の超音波探傷法</li> <li>・FRP防食パネルによるコンクリート防食技術</li> <li>・貯水池の堆砂・濁水シミュレーション技術</li> </ul>	136

年度	会場	出展技術	参加者数
平成 20年度	札幌	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバンスドテレメトリシステム(生態行動自動追跡システム)</li> <li>・グラベルセメントコンパクションパイル(GCCP)工法(砕石とセメントを混合した高強度パイルによる地盤改良)</li> <li>・ALiCC工法(アーチ効果による低改良率地盤改良工法)</li> <li>・高盛土に対応した新型防雪柵</li> <li>・路側式案内標識の提案</li> <li>・路面すべり抵抗モニタリングシステム</li> <li>・過給式流動炉(省エネ・創エネ型汚泥焼却技術)</li> <li>・浸透性吸水防止材を用いたコンクリート橋梁地覆部の凍・塩害対策</li> <li>・インバイロワン工法(鋼構造物の塗膜除去技術)</li> </ul>	439 2日間
平成 21年度	東京	<ul style="list-style-type: none"> <li>・拡径型アンカー工法(軟弱地盤用アンカー技術)</li> <li>・NEW高耐力マイクロパイル工法</li> <li>・既設アンカー緊張力モニタリングシステム</li> <li>・インバイロワン工法(鋼橋等鋼構造物の塗膜除去技術)</li> <li>・杭付落石防護擁壁工</li> <li>・斜面崩壊検知センサー</li> <li>・RE・MO・TE2(崩壊斜面の緊急計測手法)</li> <li>・音響式距離計測システム</li> <li>・投下型水位観測用ブイ装置</li> <li>・人工知能を活用した洪水予測手法</li> <li>・バイオ天然ガス化装置(下水汚泥消化ガス有効利用技術)</li> </ul>	315
	広島	<ul style="list-style-type: none"> <li>・衝撃加速度試験装置</li> <li>・NEW高耐力マイクロパイル工法</li> <li>・橋梁地震被災度判定システム</li> <li>・河川堤防における堤体内水位観測システム</li> <li>・アドバンスドテレメトリシステム(生態行動自動追跡システム)</li> <li>・人工知能技術を活用した洪水予測手法</li> <li>・光ファイバセンサによる斜面の多点変位計測技術</li> <li>・杭付落石防護擁壁工</li> </ul>	219
	福岡	<ul style="list-style-type: none"> <li>・拡径型アンカー工法(軟弱地盤用アンカー技術)</li> <li>・NEW高耐力マイクロパイル工法</li> <li>・インバイロワン工法(鋼橋等鋼構造物の塗膜除去技術)</li> <li>・防災のための浅部地盤構造調査</li> <li>・アドバンスドテレメトリシステム(生態行動自動追跡システム)</li> <li>・高濃度酸素水を用いた湖沼等の底層水質改善技術</li> <li>・みずみち棒を用いた下水汚泥の重力濃縮技術</li> <li>・下水汚泥の過給式流動燃焼システム</li> <li>・既設アンカー緊張力モニタリングシステム</li> <li>・地表面変位ベクトルから地すべりのすべり面を推定する技術</li> </ul>	99
	札幌	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チタン箔を用いた鋼橋長寿命化技術</li> <li>・舗装体及びアスファルト混合物(機能性SMA)</li> <li>・積雪寒冷地におけるポーラスコンクリートの適用技術</li> <li>・積雪寒冷地における再生骨材コンクリートの適用技術</li> <li>・ランブルストリップスによる正面衝突事故対策</li> <li>・地表面変位ベクトルから地すべりのすべり面を推定する技術</li> <li>・地盤・土構造物の内部物性構造イメージング技術</li> <li>・複合地盤杭基礎</li> </ul>	159

年度	会場	出展技術	参加者数
平成 22年度	東京	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 深層崩壊のおそれのある溪流の抽出手法</li> <li>・ 土層厚データを用いた表層崩壊発生危険度評価手法</li> <li>・ 土層強度検査棒</li> <li>・ 連続繊維メッシュと短繊維混入吹付けコンクリートを併用した補修補強工法-スマートショット工法-</li> <li>・ PC構造物の断面修復工法による補修の手引き</li> <li>・ 鋼床版き裂の超音波探傷法</li> <li>・ ハイグレードソイル</li> <li>・ 機能性SMA</li> <li>・ 小型で低コストな消化ガスエンジンシステム</li> </ul>	362
	名古屋	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高濃度酸素水を用いた底層水質改善技術</li> <li>・ 河川堤防における堤体内水位観測システム</li> <li>・ 人工知能を活用した洪水予測手法</li> <li>・ 投下型水位観測用ブイ装置</li> <li>・ 杭と地盤改良を併用した複合地盤杭基礎による</li> <li>・ 橋梁基礎の合理化技術</li> <li>・ チタン箔を用いた鋼橋長寿命化技術</li> <li>・ 機能性SMA</li> <li>・ 拡径型アンカー工法(軟弱地盤用アンカー技術)</li> <li>・ 既設アンカー緊張力モニタリングシステム</li> </ul>	242
	仙台	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人工知能を活用した洪水予測手法</li> <li>・ 河川堤防における堤体内水位観測システム</li> <li>・ 投下型水位観測用ブイ装置</li> <li>・ 地表面変位ベクトルから地すべりのすべり面を推定する技術</li> <li>・ 橋梁地震被災度判定システム</li> <li>・ 連続繊維メッシュと短繊維混入吹付けコンクリートを併用した補修補強工法</li> <li>・ ースマートショット工法ー</li> <li>・ 杭と地盤改良を併用した複合地盤基礎による橋梁基礎の合理化技術</li> <li>・ 路側式道路案内標識の提案</li> <li>・ 冬期路面すべり抵抗モニタリングシステム</li> </ul>	231
	札幌	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 投下型水位観測用ブイ装置</li> <li>・ 既設アンカー緊張力モニタリングシステム</li> <li>・ 下水汚泥の過給式流動燃焼システム</li> <li>・ アドバンスドテレメトリシステム(生態行動自動追跡システム)</li> <li>・ バイオガスプラント運転シミュレーションプログラム</li> <li>・ ALiCC工法(アーチ効果による低改良率軟弱地盤改良工法)</li> <li>・ インバイロワン工法(鋼橋等の塗膜除去技術)</li> <li>・ 冬期道路マネジメントシステム</li> <li>・ 高盛土に対応した新型防雪柵</li> </ul>	252

年度	会場	出展技術	参加者数
平成 23年度	東京	<ul style="list-style-type: none"> <li>・振動式土石流センサー</li> <li>・地すべり体の3次元挙動把握技術</li> <li>・ダムの変位計測技術</li> <li>・橋の地震損傷を早期に検知、復旧する技術</li> <li>・トンネル補修・補強技術</li> <li>・表面含浸工法によるコンクリートの耐久性向上技術</li> <li>・港湾構造物水中部劣化診断装置</li> <li>・自然・交通条件を活用したトンネルの新換気制御技術</li> <li>・貯水池堆砂及び置土侵食予想シミュレーション技術</li> <li>・自然的原因による重金属汚染の対策技術</li> <li>・下水処理水の増殖抑制・エストロゲン除去技術</li> </ul>	436
	大阪	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地すべりモニタリング技術 (IT地盤傾斜計、無線式距離計測システム)</li> <li>・地すべりのすべり面形状推定技術</li> <li>・滑車機構を用いた斜面の多点変位計測技術</li> <li>・ダムの変位計測技術</li> <li>・トンネルの補修技術 (光ネット可視工法、NAV工法)</li> <li>・ALiCC工法 (低改良率セメントコラム工法)</li> <li>・杭地盤改良を併用した複合地盤杭基礎による橋梁基礎の合理化技術</li> <li>・ロータリ除雪車対応型アタッチメント式路面清掃装置</li> <li>・スマートショット工法</li> <li>・インバイロワン工法 (環境対応型の鋼構造物塗膜除去技術)</li> <li>・チタン箔を用いた鋼橋長寿命化技術</li> <li>・貯水池堆砂及び置土侵食予測シミュレーション技術</li> </ul>	248
	新潟	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地すべりモニタリング技術 (IT地盤傾斜計、無線式距離計測システム)</li> <li>・振動検知式土石流センサー</li> <li>・投下型水位観測用ブイ装置</li> <li>・短繊維混合補強土工法 (ハイグレードソイル)</li> <li>・ALiCC工法 (低改良率セメントコラム工法)</li> <li>・杭地盤改良を併用した複合地盤杭基礎による橋梁基礎の合理化技術</li> <li>・インバイロワン工法 (環境対応型の鋼構造物塗膜除去技術)</li> <li>・アドバンスドテレメトリシステム (ATS)</li> <li>・スマートショット工法</li> <li>・高盛土に対応した新型防雪柵</li> <li>・冬期路面管理支援システム</li> <li>・凍結防止剤散布車散布情報収集・管理システム</li> </ul>	243
	札幌	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地すべりのすべり面形状推定技術</li> <li>・既設アンカー緊張力モニタリングシステム</li> <li>・人工知能を活用した洪水予測手法</li> <li>・NEW高耐久マイクロパイル工法</li> <li>・寒地農業用用水路 (開水路) の補修工法</li> <li>・港湾構造物水中部劣化診断装置</li> <li>・トンネルの補修技術 (光ネット可視工法、NAV工法)</li> <li>・強酸性法面の中和緑化工法</li> <li>・インバイロワン工法 (環境対応型の鋼構造物塗膜除去技術)</li> <li>・自然・交通条件を活用したトンネルの新換気制御技術</li> <li>・衝撃加速度試験による盛土の品質管理技術</li> <li>・機能性SMA</li> </ul>	272



## (2) 土木研究所講演会

土木研究所の調査研究の成果発表及び最新の土木技術に関する話題・動向等について幅広く紹介することを目的として、職員による一般講演等、外部の学識経験者等による特別講演を実施。昭和44年から東京都内で毎年開催。

また、寒地土木研究所においても、毎年、札幌市内で寒地土木研究所講演会を開催。

開催日	聴講者数	講演内容(※役職等は開催当時)
平成5年1月26日	759名	一般講演：6課題 特別講演：江崎玲於奈氏(筑波大学長)
平成6年2月2日	850名	一般講演：6課題(北海道南西沖地震等の被害の特徴等) 特別講演：近藤次郎氏(日本学術会議会長)
平成7年2月7日	1,000名	一般講演：6課題 特別講演：本川達雄氏(東京工業大学教授)
平成8年2月2日	700名	一般講演：6課題(兵庫県南部地震と今後の課題等) 特別講演：溝上恵教授(東京大学地震研究所教授)
平成9年2月4日	700名	一般講演：6課題 特別講演：村上陽一郎氏(国際基督教大学教授)
平成10年1月23日	500名	一般講演：6課題(トルコ、台湾地震の概要と教訓等) 特別講演：川那部浩哉氏(琵琶湖博物館長)
平成11年2月10日	500名	一般講演：7課題 特別講演：軽部征夫氏(東京大学先端科学技術研究センター教授)
平成12年2月18日	330名	一般講演：6課題 特別講演：大橋秀雄氏(工学院大学長)
※平成13年2月2日	670名	一般講演：6課題 特別講演：酒井泰弘氏(日本リスク研究学会会長)
平成14年1月25日	601名	一般講演：5課題 研究成果報告(道路斜面のリスク評価・マネジメント技術)
平成15年1月15日	620名	一般講演：5課題 研究成果報告(ヒートアイランド軽減技術)
平成15年10月8日	471名	一般講演：5課題 研究成果報告(ダイオキシン類汚染対策技術)
平成16年10月27日	383名	一般講演：5課題 研究成果報告(有機質廃材からのバイオガス回収等)
平成17年10月5日	418名	一般講演：3課題(新潟県中越地震の被害の特徴等) 研究成果報告(河川環境保全等)
平成18年10月27日	435名	一般講演：5課題(重点プロジェクト研究成果報告) 特別講演：浅野孝氏(カリフォルニア大学名誉教授)
平成19年10月10日	663名	テーマ「建造物の維持管理」「地球温暖化」 藤野陽三氏(東京大学大学院教授) 住明正氏(東京大学サステナビリティ学連携研究機構教授) 特別講演：竹村公太郎氏((財)リバーフロント整備センター理事長)
平成20年12月9日	380名	一般講演：6課題(岩手・宮城内陸地震の被害等) 特別講演：李参熙氏(韓国建設技術研究院 研究院) 伊藤和明氏(防災情報機構NPO法人会長)
平成21年10月23日	440名	テーマ「現場が求める技術基準類とその背景」 特別講演：米田雅子氏(慶応義塾大学教授)
平成22年10月14日	460名	一般講演：10課題 特別講演：滝口太氏((独)宇宙航空研究開発機構 防災利用システム室長)
平成23年11月10日	357名	一般講演：6課題(東日本大震災への対応等) 特別講演：竹村公太郎氏((財)リバーフロント整備センター理事長)

※平成12年度以前は、旧土木研究所

### <寒地土木研究所講演会>

開催日	聴講者数	講演内容（※役職等は開催当時）
平成18年12月4日	620名	一般講演：5課題 特別講演：木本昌秀氏（東京大学気候システム研究センター教授）
平成19年12月5日	549名	一般講演：5課題 特別講演：高木雄次氏（三井物産(株)理事北海道支社長）
平成20年12月5日	403名	一般講演：3課題 特別講演：安田喜憲氏（国際日本文化研究センター教授）
平成21年11月27日	421名	一般講演：3課題 特別講演：片田敏孝氏（群馬大学大学院工学研究科教授）
平成22年11月12日	371名	一般講演：4課題 特別講演：丹保憲仁氏（地方独立行政法人北海道立総合研究機構理事長）
平成23年11月11日	337名	一般講演：7課題（重点プロジェクト研究成果報告） 特別講演：笠原篤氏（北海道工業大学名誉教授）

### (3) 東日本大震災調査報告会

土木研究所では、地震後、国土交通省の緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）に参画するとともに自主調査チームを編成し、現地における技術支援や土木施設の調査等を実施した。地震後約1ヶ月後に、報告会（速報）、1年後の平成24年3月にそれまでの取り組みや今後の展望について報告会を実施した。

開催日	開催場所	聴講者数	主催
平成23年4月26日	東京 （一ツ橋記念講堂）	597名	国土交通省国土技術政策総合研究所 （独）土木研究所 （独）建築研究所
平成24年3月13日	東京 （ニッショーホール）	520名	国土交通省国土技術政策総合研究所 （独）土木研究所
平成24年3月21日	大阪 （エルおおさか）	359名	

### (4) 一日土研

一日土研は、地方整備局、地方公共団体等の現場の技術者が日頃直面している土木技術上の諸問題について、土木研究所研究者との討議、質疑等を通じて解決策を見だし、技術の向上を目的として開催。

開催日	開催場所	参加者数	分野（技術相談）
平成4年11月18日	広島	873名	「河川」、「ダム」、「交通計画・道路環境」、 「土質・基礎」、「材料・その他」
平成5年10月6日	名古屋	1,160名	「環境」、「河川・海岸」、「ダム・砂防」、 「道路」、「土質・地質」
平成6年11月2日	福岡	693名	「環境」、「機械・土質」、「材料」、「基礎」
平成7年11月8日	仙台	900名	「河川・砂防」、「橋梁」、「地震防災・積算」、 「環境」、「道路」、「材料施工」、「ダム」
平成8年10月31日	大阪	700名	「環境（道路）」、「環境（河川・ダム）」、 「材料施工」、「耐震技術」、「道路」、 「砂防」、「構造橋梁」
平成9年10月29日	高松	450名	「環境」、「材料施工」、「道路・橋梁」、 「建設マネジメント」

開催日	開催場所	参加者数	分野(技術相談)
平成10年10月29日	新潟	454名	「環境」、「材料施工」、「砂防」、「河川」、「道路・橋梁」
平成11年10月28日	福岡	636名	「道路・橋梁」、「材料・リサイクル」、「河川・ダム」、「施工技術・調査方法」、「環境・砂防」、「マネジメント」
※平成12年10月26日	広島	570名	「湖沼管理」、「事業評価・コスト縮減」、「情報化」、「水系土砂管理」、「健全度評価・品質管理」、「環境」
平成14年2月14日	名古屋	650名	「河川・環境」、「道路」、「ダム・砂防」、「建設マネジメント」、「施工技術・材料」、「橋梁構造・耐震」
平成15年2月6日	仙台	300名	「河川・ダム・砂防」、「道路(舗装等)」、「道路(橋梁等構造物)」、「材料・地盤・施工等」

※平成12年度以前は、旧土木研究所

## (5) CAESAR 講演会

構造物メンテナンス研究センター(CAESAR)は、平成20年度に設立記念講演会を開催し、それ以降毎年、道路橋を中心とした構造物の維持管理の課題や技術動向を発信するとともに、技術交流の場を提供するため、CAESAR講演会を開催している。

開催日	開催場所	聴講者数	主催
平成20年8月6日	東京 (発明会館ホール)	300名	CAESAR設立記念講演会 基調講演「構造物のメンテナンスを考える」萩原浩氏 Peter Haardt氏(ドイツ, BAST)、田崎忠行氏、 石橋忠良氏の講演3題
平成21年8月26日	東京 (発明会館ホール)	280名	特別講演「航空機整備と非破壊検査技術の活用」 長坂保氏 玉越隆史氏ほか講演3題 下里哲弘氏らの話題提供3題
平成22年8月24日	東京 (星陵会館)	420名	招待講演「コンクリート橋の崩壊に学ぶ」六郷恵哲氏 及びNemkumar Banthia氏(カナダ, ブリティッシュ・ コロロンビア大学) 玉越隆史氏ほか講演4題
平成23年8月24日	東京 (一橋記念講堂)	496名	基調講演「インフラの維持・更新の意義～人のためにこそコンクリートを～」藤井聡氏 平賀和文氏、赤川正一氏、秋山充良氏ほか講演5題
平成24年8月30日	東京 (一橋記念講堂)	429名	基調講演「地域の元気化とインフラの維持・整備・活用」石田東生氏 玉田和也氏、内藤幸美氏、玉越隆史氏ほか講演5題

## (6) 「海洋暴露試験 20年の研究成果」合同報告会

開催日	開催場所	聴講者数	主催
平成18年7月6日	東京 (浜離宮朝日ホール)	350名	(独) 土木研究所 (独) 港湾空港技術研究所
平成18年7月20日	大阪 (大阪YMCA国際文化センター)	280名	

## 12. 土木研究所研究施設

⑦ 自然共生研究センター  
(各務原市)



⑧ 雪崩・地すべり研究センター  
(妙高市)



⑩ 朝霧環境材料  
観測施設  
(富士宮市)



⑨ つくば中央研究所  
水災害・リスクマネジメント国際センター  
構造物メンテナンス研究センター  
(つくば市)

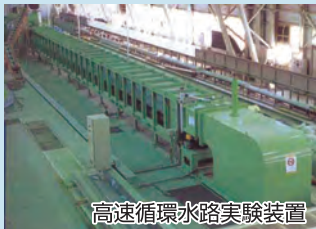
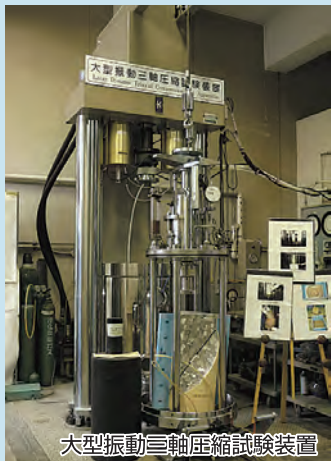


つくば構内図





① 寒地土木研究所 (札幌市)



② 留萌海岸コンクリート暴露実験場 (増毛町)



③ 角山実験場 (江別市)



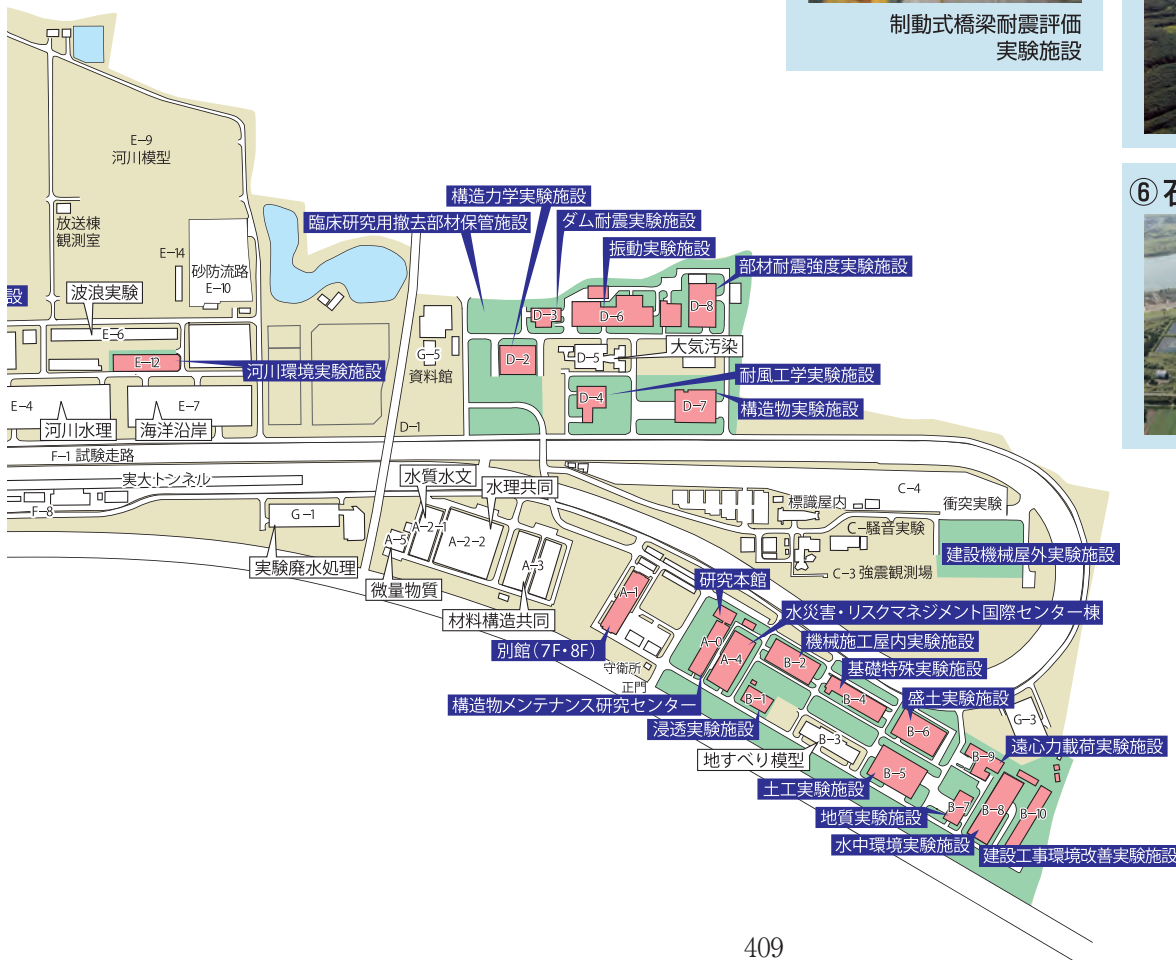
④ 美々コンクリート凍害実験場 (苫小牧市)



⑤ 苫小牧寒地試験道路 (苫小牧市)



⑥ 石狩実験場 (石狩市)



## 13. 中期目標・中期計画

### (1) 第1期中期目標・中期計画

#### 独立行政法人土木研究所が達成すべき業務運営に関する目標

独立行政法人土木研究所（以下「研究所」という。）は、土木に係る建設技術（以下「土木技術」という。）に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、土木技術の向上を図ることを目的とする機関であるが、効率的に業務を運営するという独立行政法人化の趣旨を十分踏まえつつ、本中期目標に従い、研究成果の社会への還元等を通じて質の高いサービスを提供することにより、良質な社会資本の効率的な整備の推進に貢献し、国土交通政策に係るその任務を的確に遂行するものとする。

#### 1. 中期目標の期間

中期目標の期間は平成13年4月1日から平成18年3月31日までの5年間とする。

#### 2. 業務運営の効率化に関する事項

研究所の業務の運営に際しては、以下の各事項に関し具体的措置を講ずることにより、効率化を図ること。

##### (1) 組織運営における機動性の向上

研究ニーズの高度化、多様化等の変化に機動的に対応し得るよう、柔軟な組織運営を図ること。

##### (2) 研究評価体制の構築と研究開発における競争的環境の拡充

効果的な研究及び技術の開発（以下「研究開発」という。）を行うため、研究開発に対する所要の評価体制を整えること。また、競争的資金等外部資金の活用を拡充すること。

##### (3) 業務運営全体の効率化

研究業務その他の業務全体を通じて、情報化・電子化を進めるとともに、外部への委託が可能な業務を洗い出し、アウトソーシングを図ることにより、高度な研究の推進が可能な環境を確保すること。

特に、一般管理費（人件費、公租公課等の固定的経費を除く。）について、本中期目標期間中における当該経費の総額を初年度の当該経費に5を乗じた額に比べて2.4%程度抑制すること。

##### (4) 施設、設備の効率的利用

研究所が保有する施設、設備については、研究所の業務に支障のない範囲で、一定の基準の下に、外部の研究機関の利用に供しうる体制を整えること。

#### 3. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

##### (1) 研究開発の基本方針

研究所は、独立行政法人土木研究所法（平成11年法律第205号）第3条に定められた目的を達成するため、以下の基本方針に沿って研究開発を行い、優れた成果の創出と社会への還元を果たすよう国家的・社会的ニーズを踏まえた研究やその将来の発展に向けた基盤的な研究等の任務を遂行すること。

##### ①土木技術の高度化及び社会資本の整備・管理に必要な研究開発の計画的な推進

我が国の土木技術の着実な高度化のために必要な基礎的・先導的研究と、良質な社会資本の整備・管理のために解決が必要な研究開発を計画的に進めること。なおその際、現在の取り組みは小さいが、将来の発展の可能性が想定される研究開発についても積極的に実施すること。

##### ②社会資本の整備・管理に係る社会的要請の高い課題への早急な対応

社会資本の整備・管理に係る現下の社会的要請に的確に対応するため、研究所の行う研究開発のうち、以下の各項に示す課題に対応する研究開発を重点的研究開発として位置付け、重点的かつ集中的に実施するこ

と。その際、本中期目標期間中の研究所の総研究費（外部資金等を除く）の概ね40%を充当することを目標とする等、当該研究開発が的確に推進しうる環境を整え、それぞれ関連する技術の高度化に資する明確な成果を上げること。

なお、中期目標期間中に、社会的要請の変化等により、以下の各項に示す課題以外に早急に対応する必要があると認められる課題が発生した場合には、当該課題に対応する研究開発についても、機動的に実施すること。

#### ア) 安全の確保

地震、土砂災害、有害化学物質による環境汚染等に対して国民の安全性を確保するために必要な研究開発を行うこと。

#### イ) 良好な環境の保全と復元

自然環境や地球環境問題に対する国民の強いニーズに対応し、河川・湖沼等における良好な自然環境を保全・復元するために必要な研究開発を行うこと。

#### ウ) 社会資本整備の効率化

少子高齢化社会の到来、厳しい財政状況等を踏まえ、社会資本の効率的な整備、保全及び有効利用を図るために必要な研究開発を行うこと。

### (2) 他の研究機関等との連携等

研究所が行う研究の関係分野、異分野を含め、国内外の公的研究機関、大学、民間研究機関等との共同研究や人事交流等を拡充し、より高度な研究の実現と研究成果の汎用性の向上に努めること。国内における共同研究については、その件数を本中期目標の期間以前の5年間に比べ10%程度増加させること。

### (3) 技術の指導及び研究成果の普及

#### ①技術の指導

独立行政法人土木研究所法第14条により国土交通大臣の指示があった場合の他、災害その他の技術的課題への対応のため、外部からの要請に基づき、若しくは研究所の自主的判断により、職員を国や地方公共団体等に派遣し所要の対応に当たらせる等技術指導を積極的に展開すること。

#### ②研究成果の普及

研究成果の効果的な普及のため、国際会議も含め関係学会での報告、内外学術誌での論文掲載、研究成果発表会、メディアへの発表を通じて広く普及を図るとともに、外部からの評価を積極的に受けること。併せて、研究成果の電子データベース化により外部からのアクセシビリティを向上させること。また、(1)②の重点的研究開発の成果については、容易に活用しうる形態、方法によりとりまとめること。

### (4) 国際的活動の推進

水関連災害とその危機管理に関しては、3.(1)、(2)、(3)に基づき国際的な活動を積極的に行うこと。

## 4. 財務内容の改善に関する事項

運営費交付金等を充当して行う業務については、「2. 業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項について配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行うこと。

## 5. その他業務運営に関する重要事項

### (1) 施設及び設備に関する計画

施設・設備については、2.(4)により効果的な利用を図るほか、業務の確実な遂行のため計画的な整備・更新を行うとともに、所要の機能を長期間発揮し得るよう、適切な維持管理に努めること。

### (2) 人事に関する事項

高度な研究業務の推進のため、必要な人材の確保を図るとともに、人員の適正配置により業務運営の効率化を図ること。

## 独立行政法人土木研究所の中期目標を達成するための計画

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第30条の規定に基づき、国土交通大臣から指示を受けた平成13年4月1日から平成18年3月31日までの5年間における独立行政法人土木研究所（以下「研究所」という。）の中期目標を達成するための計画（以下「中期計画」という。）を以下のとおり定める。

なお、中期計画に基づいて策定される計画等個々の施策や財務の執行については、その実施状況のフォローアップを適宜行い、必要に応じてその内容を見直す等柔軟な対応を図るものとする。

### 1. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

#### （1）組織運営における機動性の向上

##### ①再編が容易な研究組織形態の導入

研究所の組織については、管理・企画部門以外については、ニーズの変化に応じた研究体制の再編が容易な研究組織形態を導入することにより、機動性の高い柔軟な組織運営を図る。

##### ②研究開発の連携・推進体制の整備

各研究組織間に、横断的な研究及び技術開発（以下「研究開発」という。）や外部研究機関等との共同研究開発等の連携、特許等知的財産権の取得・活用、新技術をはじめとする研究成果の普及促進等、研究開発に係る方策を戦略的に立案し、推進する体制を組織し、研究所全体としての機動性の向上を図る。

#### （2）研究評価体制の構築と研究開発における競争的環境の拡充

##### ①研究評価体制の構築

研究開発の開始時、研究実施段階、終了時における評価の実施やその方法を定めた研究評価要領を設け公表した上で、当該要領に沿って評価を実施する。評価は、研究開発内容に応じ、自らの研究に対して行う自己評価、研究所内での内部評価、大学、民間の研究者等専門性の高い学識経験者による外部評価に分類して行うこととし、当該研究開発の要否、実施状況、成果の質、研究体制等について評価を受ける。研究評価の結果については、公表を原則とする。

##### ②競争的資金等外部資金の活用の拡充

競争的資金（科学技術振興調整費、地球環境研究総合推進費等）の獲得に関して、組織的に研究開発項目を整理し、重点的な要求を行う。また、受託研究についても、2.（3）に示す研究成果の普及を通じて研究所の研究開発ポテンシャルに対する外部からの評価を高め、積極的に実施する。

#### （3）業務運営全体の効率化

##### ①情報化・電子化の推進

インターネット、イントラネット、メール等の情報システム環境を整備するとともに会計システムや研究データベースの構築及び研究所本館と各実験施設との情報オンライン化等を行い、文書の電子化・ペーパーレス化、情報の共有化を進め、業務の効率化を図る。なお、外部向け情報提供、他機関との情報共有においては、ファイアーウォールの設置等により十分なセキュリティ対策を実施する。

##### ②アウトソーシングの推進

研究施設・設備の維持管理、単純な計測等、非定型な業務以外の業務についてはアウトソーシングの対象として検討組上に乗せ、アウトソーシングに要するコストや自ら実施することによるノウハウの蓄積の必要性等を検討の上、可能かつ適切なものはアウトソーシングを図る。そのため、業務の洗い出しやアウトソーシングの適否の検証を行い、本中期目標の期間中に着実に進める。

##### ③一般管理費の抑制

業務運営全般を通じ経費の節減を進めるものとし、一般管理費（人件費、公租公課、システム借料等の



固定的経費を除く。)について、初年度において運営費交付金相当として見積もられた当該経費相当分に対し各事業年度(初年度を除く。)3%程度抑制することとし、中期目標期間中の当該経費相当総額を初年度の当該経費相当分に5を乗じた額に比べて2.4%程度抑制する。

#### (4) 施設、設備の効率的利用

実験施設等の効率的な利用のため、主な施設について研究所としての年間の利用計画を策定し、それを基に外部の研究機関が利用可能な期間を公表する。また、外部機関の利用に係る要件、手続及び規程(利用料等に係るものを含む)を整備し、公表する。

## 2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

### (1) 研究開発の基本的方針

研究所の研究開発については、国民へのアンケート調査等の各種の調査やインターネット等の多様なメディアによる情報交換等により国民ニーズの動向を的確に捉え、研究に反映させる。また開始段階において、大学や民間試験研究機関の研究開発動向や国の行政ニーズを勘案しつつ、独立行政法人として研究開発を実施する必要性、方法等について検証、評価し、以下の措置を講ずる。

#### ① 土木技術の高度化及び社会資本の整備・管理に必要となる研究開発の計画的な推進

我が国の土木技術の着実な高度化のために必要な基礎的・先導的研究と、良質な社会資本の効率的な整備・管理のために必要となる研究開発を計画的に進めるため、「科学技術基本計画」や、行政ニーズの動向も勘案しつつ、研究開発の範囲、目的、目指すべき成果、研究期間、研究過程等の目標を明確に設定し、計画的に行う。

その際、長期的観点からのニーズも考慮し、現在の取り組みは小さいが将来の発展の可能性が想定される萌芽的研究開発についても、積極的に実施するとともに、研究シーズの発掘に際しては、他分野や境界領域を視野に入れ、他の研究機関等が保有・管理するデータベースも有効に活用する。

#### ② 社会資本の整備・管理に係る社会的要請の高い課題への早急な対応

中期目標の3.(1)②で示された重点的研究開発を的確に推進し、関連技術の高度化に資する明確な成果を早期に得るため、別表-1に示す研究開発を「重点プロジェクト研究」として重点的かつ集中的に実施することとし、これら研究開発に中期目標期間中における研究所全体の研究費のうち、概ね40%を充当することを目途とする。

なお、中期目標期間中に、社会的要請の変化等により、早急に対応する必要があると認められる課題が新たに発生した場合には、当該課題に対応する重点的研究開発として新規に重点プロジェクト研究を立案し、1.(2)①に示す評価を受けて研究を開始する。

### (2) 他の研究機関等との連携等

#### ① 共同研究の推進

国内における外部の研究機関等との共同研究を円滑に実施するため、共同研究実施規程を整備するとともに、外部の研究機関との定期的情報交流の場の設置やその多様化を行うなど共同研究実施のための環境を整備する。以上の措置により、共同研究を本中期目標期間中に60件程度新規に実施する。

また、海外の研究機関等との共同研究は、科学技術協力協定等に基づいて行うこととし、共同研究の相手側機関からの研究者の受け入れ、研究所の研究者の海外派遣、研究集会の開催及び報告書の共同執筆等を積極的に実施する。

#### ② 研究者の受け入れ

国内からの研究者等については、交流研究員制度を創設し、積極的に受け入れるものとする。また、フェローシップ制度の積極的な活用等により、海外の優秀な研究者の受け入れを行う。

### (3) 技術の指導及び研究成果の普及

#### ① 技術の指導

独立行政法人土木研究所法（平成11年法律第205号）第14条による指示があった場合は、法の趣旨に則り迅速に対応する。そのほか、災害を含めた土木関係の技術的課題に関する指導、助言については、技術指導規程を整備し、良質な社会資本の効率的な整備、土木技術の向上等の観点から適切と認められるものについて積極的に技術指導を実施する。

## ②研究成果の普及

### ア) 研究成果のとりまとめ方針及び迅速かつ広範な普及のための体制整備

研究成果の普及については、重点プロジェクト研究をはじめとする重要な研究については、その成果を土木研究所報告にとりまとめるとともに、公開の成果発表会を開催する。また、研究所の研究成果発表会を年1回開催する。さらに研究所の成立後速やかに研究所のホームページを立ち上げ、旧土木研究所から引き継いだ研究及びその成果に関する情報をはじめ、研究所としての研究開発の状況、成果もできる限り早期に電子情報として広く提供する。その際、既往の多くのホームページとのリンクを形成する等により、アクセス機会の拡大を図り、研究成果の広範な普及に努める。

(1) ②の重点プロジェクト研究の研究成果のとりまとめに際しては、公式の報告書と併せて、例えば、主に研究開発成果としての技術の内容、適用範囲等の留意事項、期待される効果等に特化したとりまとめを別途行う等、行政による技術基準の策定や、国、地方公共団体、民間等が行う建設事業等に容易に活用しうる形態、方法によるとりまとめを行う。

また、一般市民を対象とした研究施設の一般公開を年1回実施する。

### イ) 論文発表、メディア上での情報発信等

研究成果は、学会での論文発表のほか、査読付き論文等として関係学会誌、その他専門技術誌への投稿により積極的に周知、普及させる。また、研究成果のメディアへの公表方法を含めた広報基準を定め、積極的にメディア上での情報発信を行う。

研究成果に基づく特許等の知的財産権や新技術の現場への実用化と普及を図るための仕組みを整備する。なお、特許の出願や獲得に至る煩雑な手続き等に関し、出願した研究者を全面的にバックアップする体制を構築する。

### ウ) 研究成果の国際的な普及等

研究成果を広く海外に普及させるとともに各種規格の国際標準化等に対応し、また研究開発の質の一層の向上を図るため、職員を国際会議等に参加させるとともに、若手研究者を中心に可能な限り海外研究機関へ派遣できるよう、各種制度のより積極的な活用を行う。また、海外からの研究者の受け入れ体制を整備し、研究環境を国際化する。

さらに、国際協力事業団の協力を得て、開発途上国の研究者等を積極的に受け入れ、指導・育成を行う。また、国際協力事業団の専門家派遣制度を通し、諸外国への技術調査、技術指導を実施する海外研究機関への職員の派遣を推進する。

## (4) 国際センターの設立

水関連災害とその危機管理に関しては、国際連合教育科学文化機関の賛助する水災害の危険及び危機管理のための国際センターを設立し、同センターの運営に関するユネスコとの契約に基づきセンターを運営するために必要な適当な措置をとった上で、2. (1)、(2)、(3)に基づき国際的な活動を推進する。

## 3. 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画

### (1) 予算

①総計	別表-2のとおり
②一般勘定	別表-3のとおり
③治水勘定	別表-4のとおり
④道路整備勘定	別表-5のとおり

### (2) 収支計画

①総計	別表-6のとおり
②一般勘定	別表-7のとおり
③治水勘定	別表-8のとおり

- ④道路整備勘定 別表－９のとおり

### (3) 資金計画

- ①総計 別表－１０のとおり
- ②一般勘定 別表－１１のとおり
- ③治水勘定 別表－１２のとおり
- ④道路整備勘定 別表－１３のとおり

## 4. 短期借入金の限度額

予見し難い事故等の事由に限り、資金不足となる場合における短期借入金の限度額は、単年度９００百万円とする。

## 5. 重要な財産の処分等に関する計画

## 6. 剰余金の使途

中期目標期間中に発生した剰余金については、研究開発及び研究基盤の整備充実に使用する。

## 7. その他主務省令で定める業務運営に関する事項

### (1) 施設及び設備に関する計画

中期目標期間中に実施する主な施設整備・更新および改修は別表－１４のとおりとする。

### (2) 人事に関する計画

中期目標の期間中に、定年退職等を含めた適切な人員管理を行い、その結果生じた減員については、効率的・効果的な研究開発を実施するため、公募による選考採用や関係省、大学及び他の研究機関等との人事交流、任期付き研究員の採用を図ることとするが、定型的業務の外部委託化の推進などにより人員増は行わない。

#### [参考１]

- １) 期初の常勤職員数 2 1 6 人
- ２) 期末の常勤職員数の見込み 2 1 6 人

#### [参考２]

中期目標期間中の人件費総額見込み 8, 2 3 5 百万円

別表-1 中期目標期間中の重点的研究開発（重点プロジェクト研究）

研究開発テーマ	中期目標期間中の研究成果
<b>ア) 安全の確保に係る研究開発</b>	
1. 土木構造物の経済的な耐震補強技術に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・橋梁の地震時限界状態の信頼性設計式の開発</li> <li>・コスト低減を考慮した既設橋梁の耐震補強法の開発</li> <li>・簡易変形量予測手法に基づく堤防の液状化対策としての地盤改良工法の設計技術の開発</li> </ul>
2. のり面・斜面の崩壊・流動災害軽減技術の高度化に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・危険箇所、危険範囲の予測と総合的なハザードマップの作成技術の開発</li> <li>・数値解析によるのり面・斜面保全工設計手法の開発</li> <li>・GIS,IT を用いたのり面・斜面管理技術及びリスクマネジメント技術の開発</li> </ul>
3. 水環境における水質リスク評価に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境ホルモン、ダイオキシン類の挙動の解明とホルモン作用の包括的評価指標の開発</li> <li>・環境ホルモン、ダイオキシン類の簡便な試験手法の開発</li> <li>・下水中の環境ホルモンが淡水魚に与える影響と下水処理場における処理効果の解明</li> <li>・下水汚泥の再利用における病原性微生物のリスク評価手法の開発</li> </ul>
4. 地盤環境の保全技術に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設資材および廃棄物中の汚染物質の環境特性および一般的な移動特性の解明</li> <li>・地盤・地下水の調査・モニタリング計画手法の開発</li> <li>・汚染物質の暫定的な安定化手法、封じ込め手法の開発</li> </ul>
<b>イ) 良好な環境の保全・復元に係る研究開発</b>	
5. 流域における総合的な水循環モデルに関する研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・流域で生じている水循環の変化を把握するための水循環・水環境モニタリング手法及びデータベース構築手法の開発</li> <li>・流域や河川の形態の変化が水循環・水環境へ及ぼす影響の解明</li> <li>・流域で生じている水循環の機構を表現できる水循環モデルの開発</li> </ul>
6. 河川・湖沼における自然環境の復元技術に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人為的インパクトと流量変動が河川の自然環境に及ぼす影響の解明</li> <li>・河川的作用を利用した生物の生息・生育空間の形成手法の開発</li> <li>・湖岸植生帯による水質浄化機能の解明と湖岸植生帯の保全・復元手法の開発</li> <li>・IT を用いた生物の移動状況の把握手法の開発</li> <li>・水生生物の生息・生育におけるエコロジカルネットワークの役割の解明とエコロジカルネットワークの保全・復元手法の確立</li> </ul>
7. ダム湖及びダム下流河川の水質・土砂制御技術に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貯水池における土砂移動形態の予測技術の開発</li> <li>・ダム下流河川の環境改善を目指したダムの放流手法の開発</li> <li>・水質保全設備の効果的な運用による貯水池の水質対策技術の開発</li> <li>・下流への土砂供給施設の設計手法の開発</li> </ul>
8. 閉鎖性水域の底泥対策技術に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・底泥からの栄養塩類溶出量の推定手法の開発</li> <li>・水環境を改善するための底泥安定化手法の開発</li> <li>・流入河川からのセディメント（堆積物）の抑制手法の開発</li> </ul>
9. 都市空間におけるヒートアイランド軽減技術の評価手法に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市域におけるヒートアイランド現象のシミュレーション手法の確立</li> <li>・緑被や水域など気候緩和効果の予測と評価</li> <li>・社会基盤整備に伴うヒートアイランド軽減対策の効果の解明</li> </ul>
<b>ウ) 社会資本整備の効率化に係る研究開発</b>	
10. 構造物の耐久性向上と性能評価方法に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長寿命化のための設計技術の開発</li> <li>・解析及び実験による橋梁の性能検証法の開発</li> <li>・地盤強度のばらつきを考慮した地中構造物の安全性評価法の開発</li> <li>・大型車の走行による橋梁の応答特性の解明及び重量制限緩和技術の開発</li> <li>・性能規定に対応した品質管理方法の開発</li> </ul>
11. 社会資本ストックの健全度評価・補修技術に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンクリート構造物の維持管理支援システム及び補修工法の開発</li> <li>・将来の維持管理を軽減する橋梁及び舗装の戦略的維持管理手法の開発</li> <li>・土木構造物の健全度評価のための非破壊検査・監視技術の開発</li> <li>・補修の必要性を判定するための損傷評価手法の開発</li> <li>・既設舗装の低騒音・低振動性能の回復技術の開発</li> </ul>
12. 新材料・未利用材料・リサイクル材を用いた社会資本整備に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高強度鉄筋、FRPなどの土木構造物への利用技術の開発</li> <li>・建設廃棄物のリサイクル技術の開発</li> <li>・他産業廃棄物のリサイクル技術とリサイクル材利用技術の開発</li> </ul>

研究開発テーマ	中期目標期間中の研究成果
13. 環境に配慮したダムの効率的な建設・再開発技術に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複雑な地質条件に対応したダムの基礎岩盤・貯水池斜面の評価と力学・止水設計技術の開発</li> <li>・ダムの合理的な嵩上げ設計手法、放流設備機能増強技術の開発</li> <li>・規格外骨材の品質評価手法の開発</li> </ul>
14. 超長大道路構造物の建設コスト縮減技術に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・超長大橋の新しい形式の主塔、基礎の耐震設計法の開発</li> <li>・耐風安定性に優れた超長大橋上部構造形式の開発</li> <li>・薄層化舗装、オープングレーチング床版技術の開発</li> <li>・超長大トンネル用トンネルボーリングマシンを用いたトンネル設計法の開発</li> </ul>

別表-2 予算(総計)

(単位:百万円)

区 分	金 額
収 入	
運営費交付金	26,148
施設整備費補助金	4,169
無利子借入金	1,600
受託収入	3,605
施設利用料等収入	175
計	35,697
支 出	
業務経費	12,720
施設整備費	4,175
受託経費	3,500
人件費	11,750
借入償還金	1,594
一般管理費	1,958
計	35,697

[人件費の見積り] 期間中総額8,235百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

[運営交付金の算定方法] ルール方式を採用

[運営交付金の算定ルール] 別紙のとおり

別表-3 予算(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	金 額
収 入	
運営費交付金	12,712
施設整備費補助金	2,609
無利子借入金	1,600
受託収入	3,605
施設利用料等収入	175
計	20,701
支 出	
業務経費	2,430
施設整備費	2,615
受託経費	3,500
人件費	8,865
借入償還金	1,594
一般管理費	1,697
計	20,701

[人件費の見積り] 期間中総額5,615百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

[運営交付金の算定方法] ルール方式を採用

[運営交付金の算定ルール] 別紙のとおり

別表－４ 予算（治水勘定） (単位：百万円)

区 分	金 額
収 入	
運営費交付金	6,926
施設整備費補助金	600
計	7,526
支 出	
業務経費	4,860
施設整備費	600
人件費	1,965
一般管理費	101
計	7,526

[人件費の見積り] 期間中総額1,790百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

[運営交付金の算定方法] ルール方式を採用

[運営交付金の算定ルール] 別紙のとおり

別表－５ 予算（道路整備勘定） (単位：百万円)

区 分	金 額
収 入	
運営費交付金	6,510
施設整備費補助金	960
計	7,470
支 出	
業務経費	5,430
施設整備費	960
人件費	920
一般管理費	160
計	7,470

[人件費の見積り] 期間中総額830百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

[運営交付金の算定方法] ルール方式を採用

[運営交付金の算定ルール] 別紙のとおり

別表－６ 収支計画（総計） (単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	30,099
経常費用	30,099
研究業務費	21,035
受託業務費	3,500
一般管理費	5,393
減価償却費	171
収益の部	30,099
運営費交付金収益	26,148
施設利用料等収入	175
受託収入	3,605
資産見返物品受贈額戻入	171
純利益	0
目的積立金取崩額	0
総利益	0

[注記] 退職手当については、役員退職手当支給規程（仮称）及び国家公務員退職手当法に基づいて支給することとなるが、その全額について運営費交付金を財源とするものと想定。

別表－7 収支計画（一般勘定）（単位：百万円）

区 分	金 額
費用の部	16,593
経常費用	16,593
研究業務費	9,218
受託業務費	3,500
一般管理費	3,774
減価償却費	101
収益の部	16,593
運営費交付金収益	12,712
施設利用料等収入	175
受託収入	3,605
資産見返物品受贈額戻入	101
純利益	0
目的積立金取崩額	0
総利益	0

[注記] 退職手当については、役員退職手当支給規程（仮称）及び国家公務員退職手当法に基づいて支給することとなるが、その全額について運営費交付金を財源とするものと想定。

別表－8 収支計画（治水勘定）（単位：百万円）

区 分	金 額
費用の部	6,957
経常費用	6,957
研究業務費	5,864
一般管理費	1,062
減価償却費	31
収益の部	6,957
運営費交付金収益	6,926
資産見返物品受贈額戻入	31
純利益	0
目的積立金取崩額	0
総利益	0

[注記] 退職手当については、役員退職手当支給規程（仮称）及び国家公務員退職手当法に基づいて支給することとなるが、その全額について運営費交付金を財源とするものと想定。

別表－9 収支計画（道路整備勘定）（単位：百万円）

区 分	金 額
費用の部	6,549
経常費用	6,549
研究業務費	5,953
一般管理費	557
減価償却費	39
収益の部	6,549
運営費交付金収益	6,510
資産見返物品受贈額戻入	39
純利益	0
目的積立金取崩額	0
総利益	0

[注記] 退職手当については、役員退職手当支給規程（仮称）及び国家公務員退職手当法に基づいて支給することとなるが、その全額について運営費交付金を財源とするものと想定。

参考資料

別表－１０ 資金計画（総計） (単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	35,697
業務活動による支出	29,928
投資活動による支出	4,175
財務活動による支出	1,594
資金収入	35,697
業務活動による収入	29,928
運営費交付金による収入	26,148
施設利用料等収入	175
受託収入	3,605
投資活動による収入	4,169
施設費による収入	4,169
財務活動による収入	1,600
無利子借入金による収入	1,600

別表－１１ 資金計画（一般勘定） (単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	20,701
業務活動による支出	16,492
投資活動による支出	2,615
財務活動による支出	1,594
資金収入	20,701
業務活動による収入	16,492
運営費交付金による収入	12,712
施設利用料等収入	175
受託収入	3,605
投資活動による収入	2,609
施設費による収入	2,609
財務活動による収入	1,600
無利子借入金による収入	1,600

別表－１２ 資金計画（治水勘定） (単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	7,526
業務活動による支出	6,926
投資活動による支出	600
資金収入	7,526
業務活動による収入	6,926
運営費交付金による収入	6,926
投資活動による収入	600
施設費による収入	600



別表－１３ 資金計画（道路整備勘定）（単位：百万円）

区 分	金 額
資金支出	7,470
業務活動による支出	6,510
投資活動による支出	960
資金収入	7,470
業務活動による収入	6,510
運営費交付金による収入	6,510
投資活動による収入	960
施設費による収入	960

別表－１４ 施設整備・更新及び改修計画

内 容	予定額 (百万円)	財源
1. 新規整備・更新		
小型遠心力載荷設備等試験設備更新	310	独立行政法人土木研究所
水質リスク評価実験施設新設	235	施設整備費補助金 (一般会計)
三次元大型振動実験施設増改築	1,200	無利子借入金
建設工事環境改善実験施設新設	400	
貯水池・河道実験施設新設	72	独立行政法人土木研究所
軟岩三軸試験設備等試験設備新設・更新	200	施設整備費補助
水中ポンプシステム設備増設	80	(治水特別会計)
高振動数対応型ハイブリッド振動実験施設新設	192	独立行政法人土木研究所
トンネル載荷設備等試験設備新設	349	施設整備費補助
大変位加振機アナログコントローラ設備更新	75	(道路整備特別会計)
新規整備・更新計	3,113	
2. 改修		
土質共同実験棟等実験建屋	170	独立行政法人土木研究所
盛土実験施設等実験施設	300	施設整備費補助金 (一般会計)
ダム模型振動実験設備	79	独立行政法人土木研究所
ダム耐震実験施設	169	施設整備費補助 (治水特別会計)
掘削模型実験施設等実験施設	344	独立行政法人土木研究所 施設整備費補助 (道路整備特別会計)
改 修 計	1,062	
合 計	4,175	

## 参考資料

### 別 紙

[運営費交付金の算定ルール]

運営費交付金 = 業務経費 + 人件費 + 一般管理費

※ 1            ※ 2            ※ 3

#### ※ 1 業務経費（人件費を除く）

業務経費 = 前年度における業務経費 ×  $\gamma$

#### ※ 2 人件費

人件費 = ①基準給与総額 + ②退職手当所要額 ± ③新陳代謝所要額 ± ④運営状況等を勘案した給与改定分等（前年度実績分）

##### ① 基準給与総額

13年度においては、国の職員であった場合に支給される基本給、諸手当、共済組合負担金等の所要額。

14年度以降においては、積算上の前年度人件費相当額 - 前年度退職手当所要額

##### ② 退職手当所要額

当年度に退職が想定される人員ごとに積算された所要見込額。

##### ③ 新陳代謝所要額

新規採用給与総額（予定）の当年度分 + 前年度新規採用者給与総額のうち平年度化額 - 前年度退職者の給与総額のうち平年度化額 - 当年度退職者の給与総額のうち当年度分

##### ④ 給与改定分等（14年度以降適用）

昇給原資額、給与改定額、退職手当、公務災害補償費等当初見込み得なかった人件費の不足額。

なお、昇給原資額及び給与改定額は、運営状況等によっては、措置を行わないことも排除されない。

#### ※ 3 一般管理費（人件費を除く）

一般管理費 = ①公租公課等 + 中期目標期間の初年度における公租公課等を除くその他の一般管理費 ×  $a$  ×  $\beta$

##### ① 公租公課等

公租公課、システム借料等の固定的経費

$a$  : 効率化係数（毎年度決定する）

$\beta$  : 消費者物価指数上昇率（毎年度決定する）

$\gamma$  : 政策係数（業務の重要性を勘案した係数で毎年度決定する）

### [注記]

前提条件：平成13年度は所要額の積み上げである。

期間中の効率化係数を0.97、消費者物価指数上昇率を1.00、政策係数を1.00として推計。給与改定分等を0として推計。

人件費は、平成13年度と同額として推計。

## (2) 第2期中期目標・中期計画

### 独立行政法人土木研究所が達成すべき業務運営に関する目標

独立行政法人土木研究所（以下「研究所」という。）は、建設技術及び北海道開発局の所掌事務に関連するその他の技術のうち、土木に係るもの（以下「土木技術」という。）に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、土木技術の向上を図ることを目的とする機関である。

研究所は、独立行政法人の設立の趣旨を踏まえ、本中期目標に従い、研究成果の社会への還元等を通じて、良質な社会資本の効率的な整備及び北海道開発の推進に貢献し、国土交通政策及び北海道開発行政に関する農水産業振興に係るその任務を的確に遂行するものとする。具体的には、国の政策目標における役割を果たすため、国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映できる研究を実施するなど公的機関に期待される業務を行うものとする。

特に、道路・河川等の社会資本整備の実施主体である国及び地方公共団体を支援するという使命を果たすため、社会資本の現状及びニーズの把握に努めるとともに、国土交通省の地方整備局及び北海道開発局等の事業と密接に連携を図るものとする。なお、平成20年度に北海道開発局から移管する技術開発等の業務について適切に実施するものとする。

従前の独立行政法人土木研究所の土木研究と独立行政法人北海道開発土木研究所の土木研究は、土木技術という共通の基礎の上に成り立っているものであり、研究者の知見の相互交流や研究成果の共有によって、研究活動の効率化、研究成果の質的向上を図る観点から、統合により業務を一体的に実施するとともに、間接部門の効率化、業務の合理化を進めるものとする。

また、非公務員化を踏まえ、国に加え大学、民間等と人事交流や共同研究などの連携を促進し、より一層の成果を上げるよう努めるものとする。

以上の視点にたつて、研究所は、一層の効率的かつ効果的な運営を図るため、中期計画において具体的に達成すべき内容及び水準を示すとともに、国・民間等との役割分担を明確にし、独立行政法人として真に担うべき業務に特化・重点化するものとする。

#### 1. 中期目標の期間

中期目標期間は平成18年4月1日から平成23年3月31日までの5年間とする。

#### 2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

##### (1) 研究開発の基本方針

土木技術は、社会的な重要課題に対して、迅速、的確に解決策を提供するために、様々な要素技術をすりあわせ・統合し、新たな技術を構築する社会的な技術であり、時々刻々と変化する社会的要請や国民の生活実感など多様なニーズを的確に受け止め、研究及び技術の開発（以下「研究開発」という。）を行うことが重要である。

したがって、研究所は、独立行政法人土木研究所法（平成11年法律第205号）第3条に定められた目的を達成するため、科学技術基本計画、国土交通省技術基本計画等の科学技術に関する計画及び北海道総合開発計画を踏まえるとともに、土木技術に対する社会的要請、国民のニーズ及び国際的なニーズを的確に受けとめ研究開発等を行い、優れた成果の創出により社会への還元を果たすこと。

なお、北海道開発行政に係る農水産業の振興を図る研究開発においては、食料・農業・農村基本法、水産基本法及びその実行計画である食料・農業・農村基本計画、水産基本計画並びに農林水産研究基本計画を踏まえ実施すること。

また、統合による効率化及び相乗効果を速やかに上げるために、つくばと札幌の研究組織が適切に連携・交流するなど、それぞれこれまでに築いてきた特徴を相互に活かして研究開発を進めるとともに、そのために必要な措置をとること。

##### ①社会的要請の高い課題への重点的・集中的な対応

現下の社会的要請に的確に応えるため、研究所の行う研究開発のうち、以下の各項に示す目標に対する研究開発を重点的研究開発として、重点的かつ集中的に実施すること。その際、本中期目標期間中の研究所の総研究費（外部資金等を除く。）の概ね60%を充当することを目途とする等、当該研究開発

が的確に推進しうる環境を整え、明確な成果を上げること。

なお、中期目標期間中に、社会的要請の変化等により、以下の各項に示す目標に対する研究開発以外に新たに重点的かつ集中的に対応する必要があると認められる課題が発生した場合には、当該課題に対応する研究開発についても、機動的に実施すること。

ア) 安全・安心な社会の実現

地震・津波・噴火・風水害・土砂災害・雪氷災害等による被害及び交通事故を防止・軽減するために必要な研究開発を行うこと。

イ) 生き生きとした暮らしの出来る社会の実現

生活環境リスクを大幅に軽減し、生活空間の質を向上させるために必要な研究開発を行うこと。

ウ) 国際競争力を支える活力ある社会の実現

社会資本ストックの老朽化、厳しい財政状況等を踏まえ、社会資本の整備・再構築を安全かつ効率的に実施し、社会資本の管理を高度化するために必要な研究開発を行うこと。

エ) 環境と調和した社会の実現

効率的なエネルギー利用社会及び省資源で廃棄物の少ない循環型社会を構築するとともに、健全な水循環と生態系の保全を図るために必要な研究開発を行うこと。

なお、上記ア) からエ)、北海道総合開発計画及び食料・農業・農村基本計画等を踏まえ、北海道開発の観点から次の研究開発についても重点的研究開発として位置付けること。

オ) 積雪寒冷に適応した社会資本整備

北海道の積雪寒冷な気候に適応した社会資本の整備に必要な研究開発を行うこと。その際、この研究開発の知見を他の地域へ活かすこと。

カ) 北海道の農水産業の基盤整備

北海道の豊かな自然と調和を図りつつ、農水産業に係る地域資源を効果的に活用して、安定した食料基盤作りに向けた研究開発を行うこと。

② 土木技術の高度化及び社会資本の整備並びに北海道の開発の推進に必要となる研究開発の計画的な推進

我が国の土木技術の着実な高度化や良質な社会資本の整備及び北海道の開発の推進の課題解決に必要な基礎的・先導的な研究開発を計画的に進めること。なおその際、将来の発展が期待される研究開発についても積極的に実施すること。

**(2) 事業実施に係る技術的課題に対する取組**

事業実施における技術的問題の解決のため、国土交通本省、地方整備局及び北海道開発局等からの委託を受けて研究開発を確実に実施すること。

**(3) 他の研究機関等との連携等**

国内外の公的研究機関、大学、民間研究機関等との共同研究を他分野との協調も含めた幅広い視点にたって進めるとともに、非公務員化のメリットを活かしつつ人事交流等を効果的に実施し、より高度な研究の実現と研究成果の汎用性の向上に努めること。共同研究については、5年間で前中期目標期間と同程度実施し、さらに質の高い成果が得られるよう努めること。

**(4) 競争的研究資金等の積極的獲得**

競争的研究資金等外部資金の積極的獲得に取り組むことにより、研究所のポテンシャル及び研究者の能力の向上を図ること。

## (5) 技術の指導及び研究成果の普及

### ①技術の指導

独立行政法人土木研究所法第 15 条により国土交通大臣の指示があった場合の他、災害その他の技術的課題への対応のため、外部からの要請に基づき、又は研究所の自主的判断により、職員を国や地方公共団体等に派遣し所要の対応に当たらせる等、技術指導を積極的に展開すること。

### ②研究成果等の普及

研究成果の効果的な普及のため、国際会議も含め関係学会での報告、内外学術誌での論文掲載、研究成果発表会、メディアへの発表を通じて広く普及を図るとともに、外部からの評価を積極的に受けること。併せて、研究成果の電子データベース化やインターネットの活用により研究開発の状況、成果を広く提供すること。

また、(1) ①の重点的研究開発の成果の他、(1) ②の研究開発及び(2)から(4)の研究活動並びに(5) ①の技術指導等を通じて得られた重要な成果については、国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等の業務に反映するため、容易に活用しうる形態によりまとめること。

さらに、研究成果の国際的な普及や規格の国際標準化等に対応すること等により、アジアをはじめとした世界への貢献に努めること。

### ③知的財産の活用促進

研究成果に関する知的財産権を適切に確保するとともに、普及活動に取り組み活用促進を図ること。

### ④技術の指導及び研究成果の普及による効果の把握

良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に対し、技術の指導及び研究成果の普及による社会的効果について追跡調査等を行い把握すること。

## (6) 水災害・リスクマネジメント国際センターによる国際貢献

水関連災害とその危機管理に関しては、国際センターを中心に国際的な活動を積極的に行い、国際貢献に努めること。

## (7) 公共工事等における新技術の活用促進

国土交通省の公共工事等における新技術の活用促進の取組に積極的に貢献すること。

## (8) 技術力の向上及び技術の継承への貢献

国土交通省等における技術力の維持及び適切な技術の継承に貢献すること。

## 3. 業務運営の効率化に関する事項

研究所の業務の運営に際しては、以下の各事項に関し具体的措置を講ずることにより、効率化を図ること。

### (1) 組織運営における機動性の向上

研究ニーズの高度化、多様化等の変化に機動的に対応し得るよう、柔軟な組織運営を図ること。

### (2) 研究評価体制の再構築、研究評価の実施及び研究者業績評価システムの構築

統合を踏まえ、研究開発の計画・実施に対する所要の評価体制を再構築し、研究開発に対する評価を実施すること。その際、独立行政法人が真に担うべき研究に取り組むとの観点から、研究の事前、中間、事後の評価において、外部から検証が可能となるよう所要の措置を講じるとともに、評価結果をその後の研究開発に積極的に反映させること。

また、研究者の意欲向上を促し、能力の最大限の活用等を図るため、研究者個々に対する業績評価システムを整えること。

### (3) 業務運営全体の効率化

研究業務その他の業務全体を通じて、引き続き情報化・電子化を進めるとともに外部への委託が可能な業

務のアウトソーシング化を行うことにより、高度な研究の推進が可能な環境を確保すること。

特に、運営費交付金を充当して行う業務については、所要額計上経費及び特殊要因を除き、以下のとおりとすること。

一般管理費について、業務運営の効率化に係る額を本中期目標期間中、毎年度3%相当の削減を行うこと。

業務経費について、業務運営の効率化及び統合による効率化に係る額をそれぞれ本中期目標期間中、毎年度1%相当の削減を行うこと。

#### **(4) 施設、設備の効率的利用**

研究所が保有する施設、設備については、研究所の業務に支障のない範囲で、外部の研究機関の利用及び大学・民間企業等との共同利用の促進を図ること。

### **4. 財務内容の改善に関する事項**

運営費交付金等を充当して行う業務については、「3. 業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項について配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行うこと。

### **5. その他業務運営に関する重要事項**

#### **(1) 施設及び設備に関する計画**

施設・設備については、3. (4) により効果的な利用を図るほか、業務の確実な遂行のため計画的な整備・更新を行うとともに、所要の機能を長期にわたり発揮し得るよう、適切な維持管理に努めること。

#### **(2) 人事に関する事項**

非公務員化を踏まえ、高度な研究業務の推進のため、必要な人材の確保を図るとともに、人員の適正配置により業務運営の効率化を図ること。

また、良質な社会資本の効率的な整備及び北海道開発の推進に貢献するという使命を果たすため、行政との人事交流を的確に行うこと。

なお、人件費（退職手当等を除く。）については、「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）を踏まえ、本中期目標期間の最終年度までに国家公務員に準じた人件費削減の取組みを行うこと。また、国家公務員の給与構造改革を踏まえた役職員の給与体系の見直しを進めること。

## 独立行政法人土木研究所の中期目標を達成するための計画

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第30条の規定に基づき、国土交通大臣及び農林水産大臣から指示を受けた平成18年4月1日から平成23年3月31日までの5年間における独立行政法人土木研究所（以下「研究所」という。）の中期目標を達成するための計画（以下「中期計画」という。）を以下のとおり定める。

なお、中期計画に基づいて策定される計画等個々の施策や財務の執行については、その実施状況のフォローアップを適宜行い、必要に応じてその内容を見直す等柔軟な対応を図るものとする。

研究の実施に際しては、独立行政法人として真に担うべき業務に取り組むという観点から国・民間等との役割分担を明確にした上で、研究内容を吟味するとともに、従来の独立行政法人土木研究所と独立行政法人北海道開発土木研究所の統合、北海道開発局からの技術開発等の業務の移管による研究活動の充実・効率化、研究成果の質的向上によって質の高い研究業務を遂行する。さらに、非公務員型独立行政法人として、国に加え大学、民間等と人事交流などの連携を促進し、より一層の成果を上げるよう努める。

これらを通して、土木技術に係る我が国の中核的な研究拠点として、質の高い研究成果を上げ、その普及を図ることによる社会への還元等を通じて良質な社会資本の効率的な整備及び北海道開発の推進に貢献し、国土交通政策及び北海道開発行政に関する農水産業振興に係るその任務を的確に遂行する。併せて世界に向けて成果の発信、普及を行い、国際貢献に寄与する。

### 1. 質の高い研究開発業務の遂行、成果の社会への還元（国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置）

#### （1）研究開発の基本的方針

研究所の研究及び技術開発（以下「研究開発」という。）については、科学技術基本計画、国土交通省技術基本計画等の科学技術に関する計画及び、北海道総合開発計画を踏まえて実施する。

なお、北海道開発行政に係る農水産業の振興を図る研究開発においては、食料・農業・農村基本法、水産基本法及びその実行計画である食料・農業・農村基本計画、水産基本計画並びに農林水産研究基本計画を踏まえて実施する。

研究開発の実施にあたっては、国民へのアンケート調査等の各種の調査やインターネット等の多様なメディアによる情報交換等により国民ニーズの動向を的確に捉え、研究に反映させる。また開始段階においては、大学や民間試験研究機関の研究開発動向や国の行政ニーズ、国際的ニーズを勘案しつつ、独立行政法人として研究開発を実施する必要性、方法等について検証、評価する。

研究開発の中間段階及び事後に実施する評価の結果については、これまで以上に積極的にその後の研究開発に反映するシステムを確立し、運用することにより研究開発の質を高めるよう努める。

特に、道路・河川等の社会資本整備の実施主体である国及び地方公共団体を支援するという使命を果たすため、社会資本の現状及びニーズの把握に努めた上で研究開発課題を設定するとともに、国土交通省の地方整備局及び北海道開発局等の事業と密接に連携して研究開発を実施することにより、成果が的確に事業へ反映されるよう努める。

また、北海道開発局から移管される技術開発等の業務を含め統合による効率化及び相乗効果を速やかに上げるために、つくばと札幌の研究組織が適切に連携・交流を図るための体制・方策の整備を行う。

#### ①社会的要請の高い課題への重点的・集中的な対応

中期目標の2.(1)①で示された目標を的確に推進し、明確な成果を早期に得るため、別表-1-1及び別表-1-2に示す研究開発を重点プロジェクト研究として研究組織間の横断的な研究開発体制の下で、重点的かつ集中的に実施する。

なお、中期目標期間中に、社会的要請の変化等により、早急に対応する必要があると認められる課題が新たに発生した場合には、当該課題に対応する重点的研究開発として新規に重点プロジェクト研究を立案し、2.(2)に示す評価を受けて早急に研究を開始する。

また、重点プロジェクト研究として総合的あるいは研究組織間横断的には実施しないものの中期目標の2.(1)①で示された目標に関連する研究開発のうち重要なもの、あるいは重点プロジェクト研究の研

究課題としての位置づけが期待できるもの等については必要に応じて戦略研究として位置づけ、重点的かつ集中的に実施する。

中期目標の2.(1)①で示された目標に対応する重点的研究開発を集中的に実施するため、重点プロジェクト研究及び戦略研究に対して、中期目標期間中における研究所全体の研究費のうち、概ね60%を充当することを目途とする。

## ②土木技術の高度化及び社会資本の整備並びに北海道の開発の推進に必要となる研究開発の計画的な推進

我が国の土木技術の着実な高度化のために必要な基礎的・先導的な研究開発と、良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進のために必要となる研究開発を計画的に進めるため、科学技術基本計画、国土交通省技術基本計画、北海道総合開発計画、食料・農業・農村基本計画、水産基本計画等や行政ニーズの動向も勘案しつつ、研究開発の範囲、目的、目指すべき成果、研究期間、研究過程等の目標を明確に設定する。

その際、長期的観点からのニーズも考慮し、将来の発展の可能性が期待される萌芽的研究開発についても、積極的に実施するとともに、研究シーズの発掘に際しては、他分野や境界領域を視野に入れ、他の研究機関等が保有・管理するデータベースも有効に活用する。

## (2) 事業実施に係る技術的課題に対する取組

1.(5)に示す研究成果の普及を通じて研究所の研究開発ポテンシャルに対する外部からの評価を高めることにより、国土交通本省、地方整備局、北海道開発局等から、事業実施における技術的問題の解決のために必要となる試験研究を受託し、確実に実施する。

## (3) 他の研究機関との連携等

### ①産学官との連携、共同研究の推進

非公務員化を踏まえ、国内における民間を含む外部の研究機関等との定期的情報交流の場の設置やその多様化を行うとともに、共同研究の実施に際しては、他分野との協調にも留意し、さらに質の高い成果が得られるよう実施方法・役割分担等について検討を行い、最適な実施体制を選定する。なお、共同研究については本中期目標期間中に300件程度実施する。

また、海外の研究機関等との共同研究は、科学技術協力協定等に基づいて行うこととし、共同研究の相手側機関からの研究者の受け入れ、研究所の研究者の海外派遣、研究集会の開催及び報告書の共同執筆等を積極的に実施する。

### ②研究者の交流

国内からの研究者等については、交流研究員制度等に基づき、積極的に受け入れるものとする。また、フェローシップ制度等の積極的な活用等により、海外の優秀な研究者の受け入れを行うとともに研究所の職員を積極的に海外に派遣する。

## (4) 競争的研究資金等の積極的獲得

競争的研究資金(科学技術振興調整費、地球環境研究総合推進費等)等外部資金の獲得に関して、他の研究機関とも連携して戦略的な申請を行うなどにより獲得に努め、研究所のポテンシャル及び研究者の能力の向上を図る。

## (5) 技術の指導及び研究成果の普及

### ①技術の指導

独立行政法人土木研究所法(平成11年法律第205号)第15条による国土交通大臣の指示があった場合は、法の趣旨に則り迅速に対応する。そのほか、災害を含めた土木関係の技術的課題に関する指導、助言については、技術指導規程に基づき、良質な社会資本の効率的な整備、土木技術の向上、北海道開発の推進等の観点から適切と認められるものについて積極的に技術指導を実施する。

### ②研究成果等の普及

ア) 研究成果のとりまとめ方針及び迅速かつ広範な普及のための体制整備

研究成果の普及については、重点プロジェクト研究をはじめとする重要な研究については、その成



果を土木研究所報告にとりまとめるとともに、公開の成果発表会を開催する。また、研究所の研究発表会を年2回以上開催する。さらに研究開発及びその成果に関する情報をはじめ、研究所としての研究開発の状況、成果もできる限り早期に電子情報として広く提供する。その際、インターネットの活用等により、アクセス機会の拡大を図り、研究成果の広範な普及に努めることとし、寒地土木技術情報センターについては、インターネットによる図書検索・論文検索システムの充実といった一層の利便性向上を図る。

特に、積雪寒冷に適応した社会資本整備に係わる研究開発成果については、その他の活用可能な地域に対する普及のための活動を積極的に実施する。

また、一般市民を対象とした研究施設の一般公開をつくばと札幌においてそれぞれ年1回実施するとともに、その他の研究センターや構外施設等についても随時一般市民に公開するよう努める。

#### イ) 技術基準及びその関連資料の作成への反映等

(1) から (4) の研究活動及び (5) ①の技術指導から得られた成果のうち重要なものについては、行政による技術基準の策定やその関連資料の作成、国、地方公共団体、民間等が行う建設事業や業務等に関連する技術資料の作成に積極的に反映するとともに、必要により研究所自ら土木研究所報告、土木研究所資料をはじめとする各種の資料や出版物としてとりまとめる。

#### ウ) 論文発表、メディア上での情報発信等

研究成果は、学会での論文発表のほか、査読付き論文等として関係学会誌、その他専門技術誌への投稿により積極的に周知、普及させる。また、主要な研究成果については、積極的にメディア上での情報発信を行う。

#### エ) 研究成果の国際的な普及等

研究成果を広く海外に普及させるとともに各種規格の国際標準化等に対応し、また研究開発の質の一層の向上を図るため、職員を国際会議等に参加させるとともに、若手研究者を中心に可能な限り海外研究機関へ派遣できるよう、各種制度のより積極的な活用を行う。また、海外からの研究者の受け入れ体制を整備し、研究環境を国際化する。

さらに、国際協力機構等の協力を得て、海外の研究者を対象とする研修の実施も含めて開発途上国の研究者等を積極的に受け入れ、指導・育成を行う。また、国際協力機構の専門家派遣制度を通し、諸外国への技術調査、技術指導を実施する海外研究機関への職員の派遣を推進する。

### ③ 知的財産の活用促進

研究成果に関する知的財産権については、適切に確保するとともに、つくばと札幌の研究組織で協力・連携して、普及促進に資する知的財産権運用や広報活動等により現場への活用促進を図る。

中期目標期間における特許等の実施権取得者数を250社以上とすることを目指す。

### ④ 技術の指導及び研究成果の普及による効果の把握

技術の指導及び研究成果の普及により生じた社会的効果について追跡調査等により把握するとともに、可能なものについては数値化に努め、年度毎に取りまとめて公表する。

## (6) 水災害・リスクマネジメント国際センターによる国際貢献

水関連災害とその危機管理に関しては、国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）の賛助する水災害の危険及び危機管理のための国際センターの運営に関するユネスコとの契約に基づきセンターの運営のために必要となる、適当な措置をとった上で、研究、研修及び情報ネットワークに係る国際的な活動を積極的に推進し、国際貢献に努める。

## (7) 公共工事等における新技術の活用促進

国土交通省が進める新たな公共工事等における技術活用システムに対し、研究所内に組織した新技術評価委員会において、民間からの申請技術に対する技術の適用性・経済性・安全性・耐久性等の確認を行うとともに、国土交通省の地方整備局等が設置する新技術活用評価委員会に職員を参画させること等により積極的に貢献する。

### (8) 技術力の向上及び技術の継承への貢献

国土交通省等における技術力を維持し、また適切に技術の継承を行うため、研究所においては国土交通省等との人事交流等により受け入れた技術者を戦略的に育成する。

また、1.(5)の技術の指導及び研究成果の普及を通じて積極的に外部への技術移転を行うとともに、関連する技術情報を収集・蓄積し効率的な活用及び適切な形で提供により、社会資本整備に関する技術力の向上及び技術の継承に貢献するよう努める。

さらに地方公共団体等からの要請に基づき、技術者の育成を図り、地域の技術力の向上に寄与する。

## 2. 業務内容の高度化による研究所運営の効率化（業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置）

### (1) 組織運営における機動性の向上

#### ①再編が容易な研究組織形態の導入

研究所の組織については、ニーズの変化に応じて効率的で再編が容易な研究組織形態を導入することにより、機動性の高い組織運営を図る。

#### ②研究開発の連携・推進体制の整備

各研究組織間に横断的な研究開発、外部研究機関との共同研究開発等の連携、特許等知的財産権の取得・活用、新技術をはじめとする研究成果の普及促進等、研究開発に係る方策を戦略的に推進する体制をつくばと札幌の研究組織に横断的に組織し、研究所全体としての機動性の向上を図る。

### (2) 研究評価体制の再構築、研究評価の実施及び研究者業績評価システムの構築

統合を踏まえ、研究開発の開始時、実施段階、終了時における評価体制を再構築し、評価の実施やその方法を定めた研究評価要領を設け公表した上で、当該要領に沿って評価を実施する。評価は、研究開発内容に応じ、自らの研究に対して行う自己評価、研究所内での内部評価、大学、民間の研究者等専門性の高い学識経験者による外部評価に分類して行うこととし、当該研究開発の要否、実施状況・進捗状況、成果の質・反映状況、研究体制等について評価を受ける。研究評価の結果については、公表を原則とする。その際に、独立行政法人が真に担うべき研究に取り組むとの観点から、国との役割分担を明確にするとともに、民間では実施されていない研究、及び共同研究や大規模実験施設の貸出等によっても、民間による実施が期待できない又は独立行政法人が行う必要があり民間による実施がなじまない研究を実施することについて、研究の事前、中間、事後の評価において、外部から検証が可能となるよう、評価方法を定めて実施するとともに、研究評価の結果をその後の研究開発にこれまで以上に積極的に反映する。

また、研究者の意欲向上を促し、能力の最大限の活用等を図るため、研究者個々に対する業績評価システムを整備する。

### (3) 業務運営全体の効率化

#### ①情報化・電子化の推進

インターネット、イントラネット、メール等の情報システム環境をつくばと札幌間及び研究棟と各実験施設間も含めて整備するとともに研究データベースの高度化等を行い、文書の電子化・ペーパーレス化、情報の共有化を進め、業務の効率化を図る。

なお、外部向け情報提供、他機関との情報共有、つくばと札幌間の情報システム環境においては、ファイアーウォールの設置等により十分なセキュリティ対策を実施する。

#### ②アウトソーシングの推進

研究施設・設備の維持管理、単純な計測等、非定型な業務以外の業務については、アウトソーシングに要するコストや自ら実施することによるノウハウの蓄積の必要性等について、前中期目標期間中における実績も評価して検討の上、可能かつ適切なものはアウトソーシングを図る。そのため、業務の洗い出しやアウトソーシングの適否の検証を行い、本中期目標の期間中に着実に進める。

#### ③一般管理費及び業務経費の抑制

業務運営全般を通じ経費の節減を進めるものとし、運営費交付金を充当して行う業務については、所要額計上経費及び特殊要因を除き、以下のとおりとする。

ア) 一般管理費について、業務運営の効率化に係る額を本中期目標期間中、毎年度3%相当を削減する。

イ) 業務経費について、業務運営の効率化及び統合による効率化に係る額をそれぞれ本中期目標期間中、毎年度1%相当を削減する。

#### (4) 施設、設備の効率的利用

実験施設等の効率的な利用のため、つくばと札幌の研究組織間での相互利用を推進するとともに、主な施設について研究所としての年間の利用計画を策定し、それを基に外部の研究機関が利用可能な期間を公表する。また、外部機関の利用に係る要件、手続及び規程（利用料等に係るものを含む。）を整備し、公表する。

### 3. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

#### (1) 予算

①総計	別表-2のとおり
②一般勘定	別表-3のとおり
③治水勘定	別表-4のとおり
④道路整備勘定	別表-5のとおり

#### (2) 収支計画

①総計	別表-6のとおり
②一般勘定	別表-7のとおり
③治水勘定	別表-8のとおり
④道路整備勘定	別表-9のとおり

#### (3) 資金計画

①総計	別表-10のとおり
②一般勘定	別表-11のとおり
③治水勘定	別表-12のとおり
④道路整備勘定	別表-13のとおり

### 4. 短期借入金の限度額

予見し難い事故等の事由に限り、資金不足となる場合における短期借入金の限度額は、単年度1,100百万円とする。

### 5. 重要な財産の処分等に関する計画

中期目標期間に所定の目的を達成し、完了する研究に係る重要な財産については、必要に応じ適正な処分等を図るものとする。

### 6. 剰余金の使途

中期目標期間中に発生した剰余金については、研究開発、研究基盤の整備充実及び成果普及に使用する。

### 7. その他主務省令で定める業務運営に関する事項

#### (1) 施設及び設備に関する計画

中期目標期間中に実施する主な施設整備・更新及び改修は別表-14のとおりとする。

#### (2) 人事に関する計画

非公務員化を踏まえ、人材の確保については、国家公務員試験合格者からの採用に準じた新規卒業者等からの採用、公募による博士号取得者等を対象とした選考採用や関係省、大学、民間を含む研究等を実施する機関との人事交流、任期付き研究員の採用を図ることとするが、非常勤の専門研究員の採用、定型的業務の外部委託化の推進などにより人員管理の効率化に努める。

## 参考資料

加えて、国土交通行政及び事業と密接に連携した良質な社会資本の効率的な整備及び北海道開発の推進に資する研究開発を行うため、国土交通省等との人事交流を計画的に行う。

なお、人件費※注)については、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)及び「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)において削減対象とされた人件費(以下「総人件費改革において削減対象とされた人件費」という。)を、本中期目標期間中、毎年度1%以上削減する。

但し、今後の人事院勧告を踏まえた給与改定分及び以下に該当する者(以下「総人件費改革の取組の削減対象外となる任期付研究者等」という。)に係る人件費については削減対象から除くこととする。

- ・競争的資金又は受託研究若しくは共同研究のための民間からの外部資金により雇用される任期付職員
- ・国からの委託費及び補助金により雇用される任期付研究者
- ・運営費交付金により雇用される任期付研究者のうち、国策上重要な研究課題(第3期科学技術基本計画(平成18年3月28日閣議決定)において指定されている戦略重点科学技術をいう。)に従事する者及び若手研究者(平成17年度末において37歳以下の研究者をいう。)

また、国家公務員の給与構造改革を踏まえた役職員の給与体系の見直しを進める。

※注)対象となる「人件費」の範囲は、常勤役員及び常勤職員に支給する報酬(給与)、賞与、その他の手当の合計額とし、退職手当、福利厚生費(法定福利費及び法定外福利費)は除く。

### [参考1]

期初の常勤職員数 385人

北海道開発局からの業務の移管に伴い増員する平成20年度期初の常勤職員数 138人

但し、上記の人数は、総人件費改革の取組の削減対象外となる任期付研究者等を含むものである。

### [参考2]

中期目標期間中の人件費総額見込み 16,467百万円

但し、上記の額は、総人件費改革において削減対象とされた人件費の範囲の費用である。

なお、上記の削減対象とされた人件費に総人件費改革の取組の削減対象外となる任期付研究者等に係る人件費を含めた総額は、16,768百万円である。(国からの委託費、補助金、競争的研究資金及び民間資金の獲得状況等により増減があり得る。)

### [参考3]

人件費削減の取り組みによる前年度予算を基準とした各年度の人件費削減率は以下のとおり

18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
△1.00%	△1.01%	△1.02%	△1.02%	△1.03%

注)平成21年度以降は、移管に伴う増員分を含む削減率である。

## (3) 積立金の処分に関する事項

別表－1－1 中期目標期間中の重点的研究開発（重点プロジェクト研究）

研究開発テーマ	中期目標期間中の研究成果	成果の反映及び社会への還元
<b>ア) 安全・安心な社会の実現</b>		
<p>①総合的なリスクマネジメント技術による、世界の洪水災害の防止・軽減に関する研究</p> <p>(社会的背景) 近年、世界各地における激甚な水関連災害の増加傾向や地球温暖化に起因する気候変化の影響が懸念されている。水関連災害の防止・軽減は国際社会の力を結集して取り組むべき共通の課題であるとの認識が高まっており、わが国の蓄積してきた知識や経験をベースにした国際貢献が求められている。</p>	<p>○途上国に適用可能な洪水予警報システムの開発</p> <p>○途上国における洪水ハザードマップ作成・活用技術の開発</p> <p>○構造物対策と非構造物対策の組み合わせによる、リスク軽減効果評価技術の開発</p> <p>○動画配信等 IT 技術を活用した人材育成用教材の開発</p>	<p>途上国流域を対象とした研究や研修を通じて、地上水文情報が十分でない流域における洪水予警報システム構築が可能となり、洪水災害の軽減に貢献できる。</p> <p>研修を通じて普及を図ることにより、様々な流域条件の下で洪水リスクの把握や円滑な避難誘導等が可能となり、洪水災害の軽減に貢献できる。</p> <p>途上国流域を対象とした研究や研修を通じて、流域の特性に応じた様々な洪水リスク軽減方策組み合わせの比較評価が可能となり、洪水災害の軽減に貢献できる。</p> <p>技術移転や人材育成活動の効率が飛躍的に向上し、洪水災害の防止・軽減に向けた国際貢献に資する。</p>
<p>②治水安全度向上のための河川堤防の質的強化技術の開発</p> <p>(社会的背景) 気候変動に起因する集中豪雨の発生頻度の増大により、計画規模を超える洪水や、整備途上の河川における計画規模以下の洪水による、河川堤防の破堤に伴う被害が増加している。このため、堤防の質的強化による治水安全度の向上が急務となっている。</p>	<p>○河川堤防の弱点箇所抽出技術の開発</p> <p>○浸透・侵食に対する堤防強化技術の開発</p>	<p>「河川堤防概略・詳細点検要領」等に反映することにより、堤防弱点箇所の抽出精度を向上させ、膨大な延長を有する河川堤防の効果的・効率的な質的整備の実現に貢献する。</p> <p>「河川堤防設計指針」等に反映することにより、信頼性の高い堤防整備を実現し、治水投資の制約下における効果的・効率的な河川堤防の質的整備に貢献する。</p>
<p>③大地震に備えるための道路・河川施設の耐震技術</p> <p>(社会的背景) 東海・東南海・南海地震、首都圏直下地震、宮城県沖地震など、人口・資産の集積する地域での大地震の発生が懸念されている。これらの被害額を半減させる地震防災戦略を実現するためには道路・河川施設の耐震技術の開発が求められている。</p>	<p>○既設道路橋の耐震診断・補強技術の開発</p> <p>○山岳盛土の耐震診断・補強技術の開発</p> <p>○道路橋の震後被害早期検知・応急復旧技術の開発</p> <p>○既設ダムの耐震診断・補修・補強技術の開発</p> <p>○河川構造物の耐震診断・補強技術の開発</p>	<p>「道路震災対策便覧（震前対策編）」に反映することにより、耐震診断が合理化され、橋梁の耐震補強事業の進捗効率化が図られる。</p> <p>弱点箇所抽出技術や簡易な補強技術を「道路土工指針」に反映することにより、山岳盛土の耐震補強実施が可能となる。</p> <p>「道路震災対策便覧（震災復旧編）」に反映することにより、地震後の交通供用の判断や震後復旧が迅速化され、各種震災対応活動を確実にできる。</p> <p>「大規模地震に対するダムの耐震性能照査指針（案）」やその関連マニュアルに反映することにより、既設ダムの経済的な補強や震災後の機能回復が図られる。</p> <p>堤防を含む各種河川構造物の耐震補強技術を「河川土工指針」等に反映することにより、対策が急がれるゼロメートル地帯等での治水事業の進捗効率化が図られる。</p>

研究開発テーマ	中期目標期間中の研究成果	成果の反映及び社会への還元
<p><b>④豪雨・地震による土砂災害に対する危険度予測と被害軽減技術の開発</b></p> <p>(社会的背景) 近年豪雨・地震等により多くの土砂災害が発生し、甚大な被害が生じている。一方で、膨大な危険箇所数に対してハード対策の整備水準は、約2割という状況にあることなどから、重点的・効率的な土砂災害対策の実施に向けた技術開発が求められている。</p>	<p>○豪雨に対する土砂災害危険度の予測技術の開発</p> <p>○地震に対する土砂災害危険度の予測技術の開発</p> <p>○土砂災害時の被害軽減技術の開発</p>	<p>危険渓流調査マニュアルや降雨時通行規制マニュアルに反映することにより、事業の重点的实施や通行止め時間の短縮が図られる。</p> <p>地震に対する地すべりハザードマップの作成や、効果的な砂防計画の立案が可能となる。</p> <p>地すべり応急緊急工事支援マニュアル、河道閉塞監視マニュアル等に反映することにより、土砂災害箇所での応急緊急対策が安全かつ効率的に実施可能になる。</p>
<p><b>⑤寒冷地臨海部の高度利用に関する研究</b></p> <p>(社会的背景) 北海道は海面漁業生産量の25%強で重要な地位を占めるが、65歳以上の人口が23%を超えている。こうした高齢就労者の極寒野外労役の環境改善、オホーツク海に毎冬来襲する流水と海岸や構造物との関係把握、また静穏水域の利用と高度化など、地域産業の持続的発展を支える技術の開発が求められている。</p>	<p>○港内防風雪施設の多面的効果評価法の開発</p> <p>○海水による沿岸構造物への作用力および摩耗量の推定法の提案</p> <p>○津波来襲時に海水がもたらす作用力推定法の提案</p> <p>○港内水域の水質・底質改善と生物生息場機能向上手法の提案</p> <p>○港湾機能保全に資する水中構造物点検技術の開発および診断手法の提案</p>	<p>「港内防風雪施設設計の手引き」がまとまることにより、設計の手順、費用対効果が明らかとなって施設整備の進捗が図られる。</p> <p>氷海域における沿岸構造物の設計技術が進歩し、氷海施設の安全性が向上する。</p> <p>氷海域沿岸の津波時の振る舞いを明らかにし、ハザードマップ作成に向けた科学的根拠を示す。</p> <p>立地環境条件に適合した水域管理手法を示すことにより、港内の高度利用と環境保全を一体化させた整備事業の策定が図られる。</p> <p>広域な港湾施設の健全度を短期間で効率的に計測し、経年変化を把握することにより、安全性の向上やライフサイクルコストの低減が図られ、適切な整備事業の策定が可能となる。</p>
<p><b>⑥大規模岩盤斜面崩壊等に対応する道路防災水準向上に関する研究</b></p> <p>(社会的背景) 北海道では、平成8年の豊浜トンネル岩盤崩落など道路沿いの岩盤斜面の大規模崩壊が多く発生しているほか、落石などの発生も多く、安全で安心な斜面対策が求められている。</p>	<p>○北海道の地域地質特性に基づく岩盤斜面調査・点検・評価技術および災害発生時の緊急評価技術の開発</p> <p>○道路防災工の合理的設計法の開発および既設道路防災工の合理的な補修補強工法の開発</p>	<p>北海道における岩盤斜面对策工マニュアルに反映することにより、道路防災対策の信頼性を向上させることができる。</p> <p>地域別の解説書等を作成することにより、道路斜面災害の回避精度を向上させることができる。</p> <p>岩盤斜面災害発生時の緊急評価技術を開発することにより、道路斜面災害時の被害拡大を軽減することができる。</p> <p>道路防災工に関連するマニュアル等に反映することにより、道路防災対策をより確かなものとすると同時に、効率的かつ現地での諸状況に適した対策工を実施することができる。</p>

研究開発テーマ	中期目標期間中の研究成果	成果の反映及び社会への還元
<p>⑦冬期道路の安全性・効率性向上に関する研究</p> <p>(社会的背景) 積雪寒冷地である北海道においては、雪氷路面による渋滞・事故の発生、国道通行止めの4割を占める吹雪等による視程障害は、安全・安心な交通の確保上大きな問題となっている。また、交通事故死者数削減は喫緊の社会的課題である。これらの課題を効率的に改善するための技術開発が強く望まれている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○冬期路面管理の適正化に資する技術の開発</li> <li>○凍結防止剤散布量等の低減に関する技術の開発</li> <li>○科学的交通事故分析と積雪寒冷な地域特性に合致した交通事故対策の開発</li> <li>○吹雪対策施設の効率的整備、ならびに道路防雪林の効率的な育成管理に関する技術開発</li> <li>○吹雪視程障害対策の高度化に資する技術の開発</li> </ul>	<p>路面凍結予測手法の開発、冬期路面の定量的評価による管理手法や雪氷処理状況等をリアルタイムに把握する技術の開発により、効率的・効果的な冬期路面管理が可能となり、道路管理コストの縮減が可能となる。</p> <p>冬期道路管理による環境負荷評価と予防手法の開発、塩化物以外の散布材等とその散布手法の開発、および薄氷処理技術の開発により、環境負荷の低減が可能となる。</p> <p>新交通事故分析システムの開発や積雪寒冷な地域特性に合致した事故対策の開発により交通事故死者削減に寄与する。</p> <p>道路吹雪マニュアルの改訂に反映させることにより吹雪対策施設の効率的な整備や道路防雪林の効率的な育成が図られる。</p> <p>道路交通における吹雪視程計測手法の開発を行い、視程障害時の効果的な安全支援方策の開発を行うことにより、安全・確実な冬期交通の確保に貢献する。</p>
<b>イ) 生き生きとした暮らしの出来る社会の実現</b>		
<p>⑧生活における環境リスクを軽減するための技術</p> <p>(社会的背景) 環境ホルモンやダイオキシンをはじめ、水環境あるいは地盤環境に関する問題が各地で頻発しており、これらに適切に対応し環境を保全する技術が必要とされている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○医薬品等の測定手法の開発、存在実態の解明</li> <li>○医薬品等の水環境および下水処理過程での挙動解明</li> <li>○地盤汚染簡易分析法開発、低コスト地盤汚染対策技術の開発</li> <li>○自然由来重金属の汚染リスク簡易判定技術の開発</li> </ul>	<p>下水処理事業や下水処理施設の改善に反映することにより、水環境の安全性を向上させる。</p> <p>「建設工事等で遭遇する地盤汚染対策マニュアル」等の改訂に反映することにより、地盤環境の安全性を向上させる。</p> <p>建設事業の調査に反映することにより、事業の効率的な執行が可能となる。</p>
<b>ウ) 国際競争力を支える活力ある社会の実現</b>		
<p>⑨効率的な道路基盤整備のための設計法の高度化に関する研究</p> <p>(社会的背景) 少子高齢化や社会資本ストックの老朽化に伴う維持更新費の増加等により、新たな社会基盤整備に対する投資余力が減少していくことから、品質を確保しつつより効率的に道路基盤を整備していくことが求められている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○道路橋の部分係数設計法の提案</li> <li>○舗装の信頼性に基づく理論設計法、性能評価技術の提案</li> </ul>	<p>道路橋示方書に反映することにより、設計の信頼性・自由度の向上、及び新技術の開発・活用の促進が図られ、品質を確保しつつより効率的に道路橋を整備することが可能となる。</p> <p>舗装設計施工指針等に反映することにより、設計の信頼性・自由度の向上、及び新技術の開発・活用の促進が図られ、品質を確保しつつより効率的に道路舗装を整備することが可能となる。</p>

研究開発テーマ	中期目標期間中の研究成果	成果の反映及び社会への還元
<p>⑩道路構造物の維持管理技術の高度化に関する研究</p> <p>(社会的背景) 道路構造物の老朽化が進んでおり、限られた予算を効率的に投資し、適切な管理水準を保つためには、維持管理技術を高度化することが求められている。</p>	<p>○土構造物の排水施設の設計法の開発</p> <p>○土構造物の排水性能調査技術の開発</p> <p>○橋梁の診断・健全度評価技術の開発</p> <p>○土構造物、橋梁の補修・補強技術の開発</p> <p>○舗装、トンネルのマネジメント技術の開発</p>	<p>道路土工指針に反映することにより、排水施設の設計が適切に行われ、維持管理費を含むライフサイクルコストの縮減が可能となる。</p> <p>道路土工指針、道路防災点検要領等に反映することにより、損傷・変状の早期発見が可能となり、所要の安全性を確保できる。</p> <p>損傷劣化状況に関する診断技術の高度化による予防保全の推進が可能となり、構造物の健全性の確保及び長寿命化が図られる。</p> <p>道路橋示方書等の関連技術基準、マニュアルに反映することにより、多様な現場条件、構造条件、損傷状態等に応じた適切な工法が選択でき、効率的な補修・補強が可能となる。</p> <p>関連技術基準、マニュアル等に反映することにより、損傷度の大きさだけでなく、施設の重要度、予算等に応じた補修・補強プログラムの策定が可能となり、効率的な維持管理を計画的に行うことができる。</p>
<p>⑪土木施設の寒地耐久性に関する研究</p> <p>(社会的背景) 積雪寒冷地の北海道においては、特有の泥炭性軟弱地盤、冬期の多量の積雪、低温などが土木施設の構築、維持管理に著しい影響を与える。このために積雪寒冷地の特性に適合した土木施設の構築、保守についての研究が求められている。</p>	<p>○泥炭性軟弱地盤対策工の合理的・経済的設計法の策定</p> <p>○土木施設の凍害等による劣化を防ぐ工法の開発</p> <p>○積雪寒冷特性を考慮し土木施設の耐荷力を向上させる技術の開発および積雪寒冷地での劣化特性を考慮した土木施設のマネジメント手法の開発</p>	<p>泥炭性軟弱地盤対策工マニュアルに反映することにより、泥炭性軟弱地盤対策のコスト縮減が可能となるとともに、堤防盛土における地盤改良技術の向上に寄与する。</p> <p>積雪寒冷地での設計要領や技術資料等に反映することにより、コンクリート部材の凍害等に対する効率的かつ適切な対策が可能となるとともに、耐凍害性に優れたコンクリート等の土木材料の開発によりライフサイクルコストの低減が可能となる。</p> <p>土木施設の寒地耐久性に係る知見をマニュアル等に反映するとともにマネジメント手法を開発することにより、現地での諸状況に適した効果的な補修補強対策工の実施および計画的な補修補強事業の推進を支援し、積雪寒冷地における橋梁、舗装の構築・維持管理コストの縮減や健全性・耐久性向上等を図ることができる。</p>
<p><b>工) 環境と調和した社会の実現</b></p>		
<p>⑫循環型社会形成のためのリサイクル建設技術の開発</p> <p>(社会的背景) 地球環境を維持保全し、京都議定書への対応をするためには、資源の有効活用など循環型社会の構築が必須となっている。</p>	<p>○改質剤による劣化アスファルトの再生利用技術の開発、排水性舗装発生材再利用法の開発</p> <p>○他産業再生資材の舗装等への適用性評価技術の開発</p> <p>○公共事業由来バイオマスの資源化技術の開発</p>	<p>「舗装再生便覧」「他産業リサイクル材利用技術マニュアル」等の改訂に反映することにより、舗装材の再利用が促進され循環型社会構築に貢献する。</p> <p>公共事業、下水処理事業に反映することにより、大量に発生するバイオマスが資源として活用され循環型社会構築に貢献する。</p>



研究開発テーマ	中期目標期間中の研究成果	成果の反映及び社会への還元
<p><b>⑬水生生態系の保全・再生技術の開発</b></p> <p>(社会的背景) 流域や水域の改変等により、水生生物の生息空間や物質動態が大きく変化している。このため、地域固有の生態系を持続的に継続する観点から、河川・湖沼の環境の保全・再生が求められている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新しい水生生物調査手法の確立</li> <li>○河川地形の生態的機能の解明</li> <li>○流域における物質動態特性の解明と流出モデルの開発</li> <li>○河川における物質動態と生物・生態系との関係性の解明</li> <li>○湖沼の植物群落再生による環境改善技術の開発</li> </ul>	<p>水生生物調査マニュアル等に反映することにより、水域の物理的条件と関連づけた生物・生態系の調査法が確立され、効果的・効率的な調査が可能となる。</p> <p>瀬淵の機能や水際域の評価技術をマニュアル等に反映することにより、河川事業等が生物・生態系に与える影響の把握精度が向上し、適切で効果的な環境保全が可能となる。</p> <p>物質動態管理のための対策手法の評価や精度確保が可能となる。</p> <p>健全な生物・生態系の保全のための物質動態の管理が可能となる。</p> <p>関連マニュアル等に反映することにより、湖沼の水質改善対策が促進される。</p>
<p><b>⑭自然環境を保全するダム技術の開発</b></p> <p>(社会的背景) 持続可能な国土の保全と利用を実現するため、自然環境と調和のとれたダムの整備、及び健全な流砂系の実現が求められている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新形式のダムの設計技術の開発</li> <li>○骨材および岩盤の調査試験法の開発</li> <li>○貯水池および下流河川における土砂制御技術の開発</li> </ul>	<p>ダム事業に反映することにより、環境負荷の少ないダム整備が実現される。</p> <p>関連技術基準、マニュアル等に反映することにより、掘削や捨土による地形改変量の縮小が図られ、自然環境の保全とコストの縮減が可能となる。</p> <p>貯水池の環境影響評価や堆砂対策に用いられることにより、河川環境の保全と貯水池の持続的な利用が図られる。</p>
<p><b>⑮寒地河川をフィールドとする環境と共存する流域、河道設計技術の開発</b></p> <p>(社会的背景) 平成15年の日高水害等、各地で甚大な洪水被害が生じている。他方、河川整備の進展に伴い治水安全度が向上する一方で、環境の保全や復元への要望が高まっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○蛇行復元等による河川環境の創出と維持の手法開発</li> <li>○冷水性魚類の自然再生産可能な河道設計技術の開発</li> <li>○結氷時の塩水遡上の現象解明および塩水遡上抑制手法の開発</li> <li>○大規模農地から河川への環境負荷の抑制技術の開発および維持管理方法の提案</li> <li>○河道形成機構の解明および河道形成に起因する流木災害防止手法の策定</li> </ul>	<p>河川環境復元事業への水理学的見地からの技術提供により、安全性と持続性のある河川環境創出の技術が高められる。</p> <p>冷水域河川の良い河川環境と治水安全性との両立を図るための河道対策が促進される。</p> <p>河川下流域の生態系を支配する塩水遡上の結氷時における挙動を明らかにすることで、より適切な環境管理が進められるとともに塩水遡上抑制手法の開発により具体的な河道設計に寄与する。</p> <p>流域の環境保全と共存する農地利用のより合理的なルール作りが可能になるとともに、農地流域における持続的な水質保全に寄与する。</p> <p>河川の地形的成因が明らかにされることにより、洪水時に発生する地形変化や流木の発生に対し、よりの確かな防災対策手法が確立される。</p>

別表-1-2 中期目標期間中の重点的研究開発（「北海道総合開発計画」及び「食料・農業・農村基本計画」等に関連する重点プロジェクト研究）

研究開発テーマ	中期目標期間中の研究成果	成果の反映及び社会への還元
<b>オ) 積雪寒冷に適應した社会資本整備</b>		
①寒冷地臨海部の高度利用に関する研究	別表-1-1 ア) ⑤に同じ	
②大規模岩盤斜面崩壊等に対応する道路防災水準向上に関する研究	別表-1-1 ア) ⑥に同じ	
③冬期道路の安全性・効率性向上に関する研究	別表-1-1 ア) ⑦に同じ	
④土木施設の寒地耐久性に関する研究	別表-1-1 ウ) ⑩に同じ	
⑤寒地河川をフィールドとする環境と共存する流域、河道設計技術の開発	別表-1-1 エ) ⑮に同じ	
<b>カ) 北海道の農水産業の基盤整備</b>		
<p>⑥共同型バイオガスプラントを核とした地域バイオマスの循環利用システムの開発</p> <p>(社会的背景) 北海道の大規模酪農の持続のため、その乳牛ふん尿の処理や地域産業等からの有機性廃棄物も一体として処理利用する技術開発が必要である。乳牛ふん尿のバイオガス化処理利用の要素技術については完了したが、地域に技術を定着させる方法論の検討や実用化に向けての技術普及の要望が評価委員会からある。このため、地域で自立運営できるシステムの実証を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○安全な消化液とその長期連用の効果・影響の解明と技術体系化</li> <li>○各種副資材の効率的発酵技術の開発</li> <li>○スラリー・消化液の物性把握と効率の搬送技術の開発</li> <li>○好気処理による肥培灌漑効果の解明</li> <li>○バイオガスの水素化技術開発と副生産物を混合燃料化する場合の特性解明</li> </ul>	<p>農家・農業団体・地方自治体・農業基盤整備関係者に以下の効果が期待される。 嫌気処理による共発酵とその消化液施用の技術および好気処理による肥培灌漑効果をマニュアル等に反映することにより、農業技術・環境保全技術が改善され、農業農村基盤整備と連携した糞尿処理・利用や多様な処理方法の選択が実現するとともに、バイオマスタウン構想の具現化のための必要条件が明示される。</p> <p>石油エネルギー産業分野等に対し、バイオガスの改質利用の要素技術を発信できる。</p>
<p>⑦積雪寒冷地における農業水利施設の送配水機能の改善と構造機能の保全に関する研究</p> <p>(社会的背景) 北海道の農業水利施設資源は、積雪寒冷環境や水利施設であることから老朽化が進んでおり、適正な維持・予防保全対策により供用性の保持、計画的な更新が必要である。これらは、「食料・農業・農村基本計画」に今後に必要な施策として位置づけられており、積雪寒冷環境等に適合した水利施設の保全技術等の開発を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○寒冷地水田灌漑施設の送配水機能の診断・改善技術の開発</li> <li>○大規模畑地灌漑施設の機能評価と予防保全技術の開発</li> <li>○道内老朽化水利施設の構造機能診断方法の提案</li> <li>○老朽化したコンクリート開水路および頭首工の寒冷地型の補修・改修技術の開発</li> <li>○特殊土地帯における管水路の経済的設計技術の開発</li> <li>○寒冷地農業用水施設の補修・改修計画作成技術の提案</li> <li>○改修用水施設の施設操作性改善方法の提案</li> </ul>	<p>将来の水需要変動に柔軟に対応できる送配水管理に寄与する。 維持管理の現場技術向上と補修コストや管理コストの縮減を図る。</p> <p>計画的な補修・改修の実施により、施設耐用年数を向上させ維持管理費を軽減する。また、安定した用水利用に寄与する。 食料生産を支える施設の機能保全に寄与する。</p>

別表－2 予算（総計）（単位：百万円）

区 分	金 額
取 入	
運営費交付金	41,314
施設整備費補助金	3,398
受託収入	14,764
施設利用料等収入	381
計	59,857
支 出	
業務経費	19,145
施設整備費	3,398
受託経費	14,334
人件費	19,777
一般管理費	3,203
計	59,857

（注）単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

〔人件費の見積り〕 中期目標期間中16,467百万円を支出する。

但し、上記の額は、総人件費改革において削減対象とされた人件費から総人件費改革の取組の削減対象外となる任期付研究者等に係る人件費を除いた額である。

なお、上記の削減対象とされた人件費に総人件費改革の取組の削減対象外となる任期付研究者等に係る人件費を含めた総額は、16,768百万円である。（国からの委託費、補助金、競争的研究資金及び民間資金の獲得状況等により増減があり得る。）

但し、上記の額は役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当の費用である。

〔運営費交付金の算定方法〕 ルール方式を採用

〔運営費交付金の算定ルール〕 別紙のとおり

別表－3 予算（一般勘定）（単位：百万円）

区 分	金 額
取 入	
運営費交付金	36,237
施設整備費補助金	2,829
受託収入	14,764
施設利用料等収入	381
計	54,210
支 出	
業務経費	15,508
施設整備費	2,829
受託経費	14,334
人件費	18,541
一般管理費	2,998
計	54,210

（注1）単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

（注2）「特別会計に関する法律（平成19年3月31日法律第23号）」により平成20年度以降区分経理が廃止されたことに伴い、平成20年度以降の予算については、全て一般勘定にて整理している。

〔人件費の見積り〕 中期目標期間中15,447百万円を支出する。

但し、上記の額は、総人件費改革において削減対象とされた人件費から総人件費改革の取組の削減対象外となる任期付研究者等に係る人件費を除いた額である。

なお、上記の削減対象とされた人件費に総人件費改革の取組の削減対象外となる任期付研究者等に係る人件費を含めた総額は、15,692百万円である。（国からの委託費、補助金、競争的研究資金及び民間資金の獲得状況等により増減があり得る。）

但し、上記の額は役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当の費用である。

〔運営費交付金の算定方法〕 ルール方式を採用

〔運営費交付金の算定ルール〕 別紙のとおり

別表－４ 予算（治水勘定） (単位：百万円)

区 分	金 額
収 入	
運営費交付金	2,655
施設整備費補助金	219
計	2,874
支 出	
業務経費	1,718
施設整備費	219
人件費	836
一般管理費	101
計	2,874

(注1) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

(注2) 「特別会計に関する法律（平成19年3月31日法律第23号）」により平成20年度以降区分経理が廃止されたことに伴い、治水勘定については、平成18、19年度の予算のみとしている。

[人件費の見積り] 中期目標期間中693百万円を支出する。

但し、上記の額は、総人件費改革において削減対象とされた人件費から総人件費改革の取組の削減対象外となる任期付研究者等に係る人件費を除いた額である。

なお、上記の削減対象とされた人件費に総人件費改革の取組の削減対象外となる任期付研究者等に係る人件費を含めた総額は、730百万円である。

但し、上記の額は役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当の費用である。

[運営費交付金の算定方法] ルール方式を採用

[運営費交付金の算定ルール] 別紙のとおり

別表－５ 予算（道路整備勘定） (単位：百万円)

区 分	金 額
収 入	
運営費交付金	2,423
施設整備費補助金	350
計	2,773
支 出	
業務経費	1,919
施設整備費	350
人件費	400
一般管理費	104
計	2,773

(注1) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

(注2) 「特別会計に関する法律（平成19年3月31日法律第23号）」により平成20年度以降区分経理が廃止されたことに伴い、道路整備勘定については、平成18、19年度の予算のみとしている。

[人件費の見積り] 中期目標期間中328百万円を支出する。

但し、上記の額は、総人件費改革において削減対象とされた人件費から総人件費改革の取組の削減対象外となる任期付研究者等に係る人件費を除いた額である。

なお、上記の削減対象とされた人件費に総人件費改革の取組の削減対象外となる任期付研究者等に係る人件費を含めた総額は、346百万円である。

但し、上記の額は役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当の費用である。

[運営費交付金の算定方法] ルール方式を採用

[運営費交付金の算定ルール] 別紙のとおり

別表－6 収支計画（総計）

（単位：百万円）

区 分	金 額
費用の部	57,005
経常費用	57,005
研究業務費	33,284
受託業務費	14,334
一般管理費	8,841
減価償却費	546
収益の部	57,005
運営費交付金収益	41,314
施設利用料等収入	381
受託収入	14,764
資産見返負債戻入	546
純利益	0
目的積立金取崩額	0
総利益	0

（注）単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

[注記] 退職手当については、役員退職手当支給規程及び職員退職手当規程に基づいて支給することとなるが、その全額について運営費交付金を財源とするものと想定。

別表－7 収支計画（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	金 額
費用の部	51,797
経常費用	51,797
研究業務費	29,030
受託業務費	14,334
一般管理費	8,018
減価償却費	415
収益の部	51,797
運営費交付金収益	36,237
施設利用料等収入	381
受託収入	14,764
資産見返負債戻入	415
純利益	0
目的積立金取崩額	0
総利益	0

（注1）単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

（注2）「特別会計に関する法律（平成19年3月31日法律第23号）」により平成20年度以降区分経理が廃止されたことに伴い、平成20年度以降の収支計画については、全て一般勘定にて整理している。

[注記] 退職手当については、役員退職手当支給規程及び職員退職手当規程に基づいて支給することとなるが、その全額について運営費交付金を財源とするものと想定。

別表－8 収支計画（治水勘定）（単位：百万円）

区 分	金 額
費用の部	2,704
経常費用	2,704
研究業務費	2,128
一般管理費	527
減価償却費	50
収益の部	2,704
運営費交付金収益	2,655
資産見返負債戻入	50
純利益	0
目的積立金取崩額	0
総利益	0

（注1）単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

（注2）「特別会計に関する法律（平成19年3月31日法律第23号）」により平成20年度以降区分経理が廃止されたことに伴い、治水勘定については、平成18、19年度の収支計画のみとしている。

〔注記〕退職手当については、役員退職手当支給規程及び職員退職手当規程に基づいて支給することとなるが、その全額について運営費交付金を財源とするものと想定。

別表－9 収支計画（道路整備勘定）（単位：百万円）

区 分	金 額
費用の部	2,503
経常費用	2,503
研究業務費	2,126
一般管理費	296
減価償却費	81
収益の部	2,503
運営費交付金収益	2,423
資産見返負債戻入	81
純利益	0
目的積立金取崩額	0
総利益	0

（注1）単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

（注2）「特別会計に関する法律（平成19年3月31日法律第23号）」により平成20年度以降区分経理が廃止されたことに伴い、道路整備勘定については、平成18、19年度の収支計画のみとしている。

〔注記〕退職手当については、役員退職手当支給規程及び職員退職手当規程に基づいて支給することとなるが、その全額について運営費交付金を財源とするものと想定。

別表－１０ 資金計画（総計） (単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	59,857
業務活動による支出	56,459
投資活動による支出	3,398
資金収入	59,857
業務活動による収入	56,459
運営費交付金による収入	41,314
施設利用料等収入	381
受託収入	14,764
投資活動による収入	3,398
施設費による収入	3,398

(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

別表－１１ 資金計画（一般勘定） (単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	54,210
業務活動による支出	51,382
投資活動による支出	2,829
資金収入	54,210
業務活動による収入	51,382
運営費交付金による収入	36,237
施設利用料等収入	381
受託収入	14,764
投資活動による収入	2,829
施設費による収入	2,829

(注１) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

(注２) 「特別会計に関する法律（平成 19 年 3 月 31 日法律第 23 号）」により平成 20 年度以降区分経理が廃止されたことに伴い、平成 20 年度以降の資金計画については、全て一般勘定にて整理している。

別表－１２ 資金計画（治水勘定） (単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	2,874
業務活動による支出	2,655
投資活動による支出	219
資金収入	2,874
業務活動による収入	2,655
運営費交付金による収入	2,655
投資活動による収入	219
施設費による収入	219

(注１) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

(注２) 「特別会計に関する法律（平成 19 年 3 月 31 日法律第 23 号）」により平成 20 年度以降区分経理が廃止されたことに伴い、治水勘定については、平成 18、19 年度の資金計画のみとしている。

別表－13 資金計画（道路整備勘定）（単位：百万円）

区 分	金 額
資金支出	2,773
業務活動による支出	2,423
投資活動による支出	350
資金収入	2,773
業務活動による収入	2,423
運営費交付金による収入	2,423
投資活動による収入	350
施設費による収入	350

（注1）単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

（注2）「特別会計に関する法律（平成19年3月31日法律第23号）」により平成20年度以降区分経理が廃止されたことに伴い、道路整備勘定については、平成18、19年度の資金計画のみとしている。

別表－14 施設整備・更新及び改修計画

施設整備等の内容	予定額 (百万円)	財源
・電力関連設備改修	総額	独立行政法人土木研究所
・給排水関連設備改修	3,398	施設整備費補助（金）
・屋根、外壁、内装等改修	(内訳) (2,829)	(一般会計)
・その他土木技術に関する調査、 試験、研究及び開発並びに指導 及び成果の普及等の推進に必要な 施設・設備の整備	(219)	(治水特別会計)
	(350)	(道路整備特別会計)

（注）単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。



## 別紙

## [運営費交付金の算定ルール]

運営費交付金 = 人件費 + 一般管理費 + 業務経費 - 自己収入

## 1. 人件費 = 当年度人件費相当額 + 前年度給与改定分等

(1) 当年度人件費相当額 = 基準給与総額 ± 新陳代謝所要額 + 退職手当所要額

(イ) 基準給与総額

18年度・・・所要額を積み上げ積算

19年度以降・・・前年度人件費相当額 - 前年度退職手当所要額

(ロ) 新陳代謝所要額

新規採用給与総額(予定)の当年度分 + 前年度新規採用者給与総額のうち平年度化額 - 前年度退職者の給与総額のうち平年度化額 - 当年度退職者の給与総額のうち当年度分

(ハ) 退職手当所要額

当年度に退職が想定される人員ごとに積算

(2) 前年度給与改定分等(19年度以降適用)

昇給原資額、給与改定額、退職手当等当初見込み得なかった人件費の不足額

なお、昇給原資額及び給与改定額は、運営状況等を勘案して措置することとする。運営状況等によっては、措置を行わないことも排除されない。

## 2. 一般管理費

前年度一般管理費相当額(所要額計上経費及び特殊要因を除く) × 一般管理費の効率化係数( $a$ ) × 消費者物価指数( $\gamma$ ) + 当年度の所要額計上経費 ± 特殊要因

## 3. 業務経費

前年度研究経費相当額(所要額計上経費及び特殊要因を除く) × 業務経費の効率化係数( $\beta$ ) × 消費者物価指数( $\gamma$ ) × 政策係数( $\delta$ ) + 当年度の所要額計上経費 ± 特殊要因

## 4. 自己収入

過去実績等を勘案し、当年度に想定される収入見込額を計上

一般管理費の効率化係数( $a$ ):

毎年度の予算編成過程において決定

業務経費の効率化係数( $\beta$ ):

毎年度の予算編成過程において決定

消費者物価指数( $\gamma$ ):

毎年度の予算編成過程において決定

政策係数( $\delta$ ):

法人の研究進捗状況や財務状況、新たな政策ニーズへの対応の必要性、独立行政法人評価委員会による評価等を総合的に勘案し、毎年度の予算編成過程において決定

所要額計上経費:

公租公課等の所要額計上を必要とする経費(移管に伴う経費は、平成21年度の算定上、前年度所要額計上経費とはしない。)

特殊要因:

法令改正等に伴い必要となる措置、現時点で予測不可能な事由により、特定の年度に一時的に発生する資金需要に応じ計上

## [注記] 前提条件:

一般管理費の効率化係数( $a$ ):

平成18年度は対前年度0.97。平成19年度以降は対前年度0.97として推計。

業務経費の効率化係数( $\beta$ ):

## 参考資料

### <平成18～19年度>

(一般勘定)平成18年度は対前年度0.98。平成19年度以降は対前年度0.98として推計。

(治水勘定及び道路整備勘定)平成18年度は対前年度0.99。平成19年度以降は対前年度0.99として推計。

### <20年度以降>

対前年度0.98として推計

消費者物価指数( $\gamma$ ):

平成18年度は対前年度0.999。平成19年度以降は対前年度1.00として推計。

政策係数( $\delta$ ):

平成18年度は対前年度一般勘定1.031、治水勘定0.901、道路整備勘定0.901。

平成19年度以降は対前年度1.00として推計。

人件費(2)前年度給与改定分等:

中期計画期間中は0として推計。

特殊要因:

中期計画期間中は0として推計。

### (3) 第3期中期目標・中期計画

#### 独立行政法人土木研究所が達成すべき業務運営に関する目標

独立行政法人土木研究所（以下「研究所」という。）は、建設技術及び北海道開発局の所掌事務に関連するその他の技術のうち、土木に係るもの（以下「土木技術」という。）に関する調査、試験、研究及び開発（以下「研究開発」という。）並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、土木技術の向上を図ることを目的とする機関である。

研究所は、独立行政法人の設立の趣旨を踏まえ、本中期目標に従い、研究成果の社会への還元等を通じて、良質な社会資本の効率的な整備及び北海道開発の推進に貢献し、国土交通政策及び北海道開発行政に関する農水産業振興に係るその任務を的確に遂行するものとする。具体的には、国の政策目標における役割を果たすため、国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映できる研究を実施するなど公的機関に期待される業務を行うものとする。

特に、道路・河川等の社会資本整備の実施主体である国及び地方公共団体を支援するという使命を果たすため、社会資本の現状及びニーズの把握に努めるとともに、国土交通省の地方整備局及び北海道開発局等の事業と密接に連携を図るものとする。

また、国に加え大学、民間等と人事交流や共同研究などの連携を促進し、より一層の成果を上げるよう努めるものとする。

以上の視点にたつて、研究所は、一層の効率的かつ効果的な運営を図るため、中期計画において具体的に達成すべき内容及び水準を示すものとする。

#### 1. 中期目標の期間

中期目標の期間は平成23年4月1日から平成28年3月31日までの5年間とする。

#### 2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

##### (1) 研究開発の基本方針

土木技術は、社会的な重要課題に対して、迅速、的確に解決策を提供するために、様々な要素技術をすりあわせ・統合し、新たな技術を構築する社会的な技術であり、時々刻々と変化する社会的要請や国民の生活実感など多様なニーズを的確に受け止め、研究開発を行うことが重要である。

したがって、研究所は、独立行政法人土木研究所法（平成11年法律第205号）第3条に定められた目的を達成するため、科学技術基本計画、国土交通省技術基本計画等の科学技術に関する計画及び北海道総合開発計画を踏まえるとともに、土木技術に対する社会的要請、国民のニーズ及び国際的なニーズを的確に受け止め、民間等ではできない研究開発（国の政策と密接に係る道路・河川等に係る行政施策や技術基準に関連する研究開発）に特化し、優れた成果の創出により社会への還元を果たすこと。

なお、北海道開発行政に係る農水産業の振興を図る研究開発においては、食料・農業・農村基本法（平成11年法律第106号）及び水産基本法（平成13年法律第89号）並びにこれらの実行計画である食料・農業・農村基本計画及び水産基本計画並びに農林水産研究基本計画を踏まえ実施すること。

##### ①社会的要請の高い課題への重点的・集中的な対応

現下の社会的要請に的確に応えるため、研究所の行う研究開発のうち、以下の各項に示す目標について、国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映しうる成果を早期に得ることを目指す研究開発を重点的研究開発として位置付け、重点的かつ集中的に実施すること。

また、重点的研究開発の実施に際しては、北海道総合開発計画及び食料・農業・農村基本計画等を踏まえ、総合的な北海道開発を推進するため、積雪寒冷に適応した社会資本や食料基盤の整備に必要な研究開発についても、重点的かつ集中的に実施すること。

その際、本中期目標期間中の研究所の総研究費（外部資金等を除く。）の概ね75%を充当することを目的とする等、当該研究開発が的確に推進しうる環境を整え、明確な成果を上げること。

なお、中期目標期間中に、社会的要請の変化等により、以下の各項に示す目標に対応する研究開発以外に新たに重点的かつ集中的に対応する必要があると認められる課題が発生した場合には、当該課題に対応する研究開発についても、機動的に実施すること。

#### ア) 安全・安心な社会の実現

地震・津波・噴火・風水害・土砂災害・雪氷災害等による被害の防止・軽減・早期回復を図るために必要な研究開発を行うこと。

#### イ) グリーンイノベーションによる持続可能な社会の実現

バイオマス等の再生可能なエネルギーの活用や資源の循環利用等、低炭素・低環境負荷型社会を実現するために必要な研究開発を行うこと。

また、自然環境の保全・再生や健全な水循環の維持、食の供給力強化のための北海道の生産基盤づくり等、人と自然が共生する持続可能な社会を実現するために必要な研究開発を行うこと。

#### ウ) 社会資本の戦略的な維持管理・長寿命化

社会インフラの老朽化、厳しい財政状況等を踏まえ、社会インフラの効率的な維持管理に必要な研究開発を行うこと。

また、材料技術等の進展を踏まえ、社会資本の本来の機能を増進するとともに、社会的最適化、長寿命化を推進するために必要な研究開発を行うこと。

#### エ) 土木技術による国際貢献

アジアそして世界への技術普及など、国際展開・途上国支援・国際貢献を推進するために必要な研究開発を行うこと。

### ②基盤的な研究開発の計画的な推進

国が将来実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等を見据え、我が国の土木技術の着実な高度化や良質な社会資本の整備及び北海道の開発の推進の課題解決に必要となる基礎的・先導的な研究開発を計画的に進めること。その際、長期的視点も含めて、国内外の社会的要請の変化、多様な科学技術分野の要素技術の進展、産学官各々の特性に配慮した有機的な連携等に留意しつつ、基礎的・先導的な研究開発を積極的に実施すること。

## (2) 研究開発を効率的・効果的に進めるための措置

### ①他の研究機関等との連携等

研究開発テーマの特性に応じ、国内外の公的研究機関、大学、民間研究機関等との適切な役割分担のもとで、他分野との協調も含めた幅広い視点にたつて、研究開発の効率的かつ効果的な連携を推進するものとする。その際、共同研究、人事交流等を効果的に実施し、より高度な研究開発の実現と成果の汎用性の向上に努めること。

### ②研究評価の的確な実施

研究開発の実施にあたっては、評価を実施し、評価結果を課題の選定・実施に適切に反映させること。その際、他の研究機関との重複排除を図り、研究所が真に担うべき研究開発に取り組むとの観点から、関連研究機関の研究内容等を事前に把握するとともに、研究開発の事前、中間、事後の評価において、外部からの検証が可能となるよう第三者委員会による評価を行う等の所要の措置を講じること。また、成果をより確実に社会・国民に還元させる視点で追跡評価を導入すること。

### ③競争的研究資金等の積極的獲得

競争的研究資金等外部資金の積極的獲得に取り組むことにより、研究所のポテンシャル及び研究者の能力の向上を図るとともに、自己収入の確保に努めること。

### (3) 技術の指導及び成果の普及

#### ①技術の指導

独立行政法人土木研究所法第15条により国土交通大臣の指示があった場合の他、災害その他の技術的課題への対応のため、外部からの要請に基づき、又は研究所の自主的判断により、職員を国や地方公共団体等に派遣し所要の対応に当たらせる等、技術指導を積極的に展開すること。

#### ②成果の普及

(1) ①の重点的研究開発の成果の他、(1) ②の基盤的な研究開発等を通じて得られた重要な成果については、国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等の業務に容易に活用しうる形態によりとりまとめること。

また、成果の効果的な普及のため、国際会議も含め関係学会での報告、内外学術誌での論文掲載、成果発表会、メディアへの発表を通じて技術者のみならず広く国民への情報発信を行い、外部からの評価を積極的に受けること。併せて、成果の電子データベース化やインターネットの活用により研究開発の状況、成果を広く提供すること。

#### ③知的財産の活用促進

成果に関する知的財産権は、保有する目的を明確にして、必要な権利の確実な取得や登録・保有コストの削減等により適切な維持管理を図るとともに、普及活動に取り組み活用促進を図ること。

### (4) 土木技術を活かした国際貢献

#### ①土木技術による国際貢献

我が国特有の自然条件や地理的条件等の下で培った土木技術を活用し、産学官各々の特性を活かした有機的な連携を図りつつ、世界各地の状況に即して、成果の国際的な普及や規格の国際標準化への支援等を行うことにより、アジアをはじめとした世界への貢献に努めること。

#### ②水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM）による国際貢献

水関連災害とその危機管理に関しては、水災害・リスクマネジメント国際センターを中心に国際的な活動を積極的に行い、国際貢献に努めること。

### (5) 技術力の向上、技術の継承及び新技術の活用促進への貢献

国土交通省等における技術力の向上及び適切な技術の継承に貢献すること。また、国土交通省の公共工事等における新技術の活用促進の取組に積極的に貢献すること。

事業実施における技術的課題の解決のため、国土交通本省、地方整備局及び北海道開発局等からの委託を受けて研究開発を確実に実施すること。

## 3. 業務運営の効率化に関する事項

研究所の業務の運営に際しては、以下の各事項に関し具体的措置を講ずることにより、効率化を図ること。

#### (1) 効率的な組織運営

研究ニーズの高度化、多様化等の変化への機動的な対応や業務運営の効率化の観点から、効率的な運営体制の確保を図るとともに、管理部門の簡素化に努めること。また、寒地技術推進室について集約化すること。

#### (2) 業務運営全体の効率化

研究開発業務その他の業務全体を通じて、引き続き情報化・電子化を進めるとともに外部への委託が可能な業務のアウトソーシング化を行うことにより、高度な研究の推進が可能な環境を確保すること。

内部統制については、更に充実・強化を図ること。

対価を徴収する業務については、受益者の負担を適正なものとする観点から、その算定基準を適切に設定すること。

寄附金については、受け入れの拡大に努めること。

特に、運営費交付金を充当して行う業務については、所要額計上経費及び特殊要因を除き、以下のとおりとすること。

一般管理費のうち業務運営の効率化に係る額について、前中期目標期間の最終年度（平成22年度）予算額に対し、本中期目標期間の最終年度（平成27年度）までに15%に相当する額を削減すること。また、経費節減の余地がないか自己評価を厳格に行った上で、適切な見直しを行うこと。

業務経費のうち業務運営の効率化に係る額について、前中期目標期間の最終年度予算額に対し、本中期目標期間の最終年度までに5%に相当する額を削減すること。

契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成21年11月17日閣議決定）に基づく取組を着実に実施すること等により、契約の適正化を推進し、業務運営の効率化を図ること。また、透明性の確保を追求し、情報提供の在り方を検討すること。

#### 4. 財務内容の改善に関する事項

運営費交付金等を充当して行う業務については、「3. 業務運営の効率化に関する事項」等で定めた事項について配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行うこと。

なお、保有資産の必要性について不断に見直しを行うとともに、見直し結果を踏まえて、研究所が保有し続ける必要がないものについては、支障のない限り、国への返納を行うこと。

別海実験場、湧別実験場及び朝霧環境材料観測施設（一部）については、平成23年度中に国庫納付すること。

#### 5. その他業務運営に関する重要事項等

##### (1) 施設及び設備に関する計画

研究所が保有する施設、設備については、研究所の業務に支障のない範囲で、外部の研究機関の利用及び大学・民間企業等との共同利用の促進を図ること。その際、受益者負担の適正化と自己収入の確保に努めること。

また、業務の確実な遂行のため計画的な整備・更新等を行うとともに、所要の機能を長期にわたり発揮しうるよう、適切な維持管理に努めること。

なお、保有資産の必要性について不断に見直しを行うこと。

##### (2) 人事に関する事項

高度な研究業務の推進のため、必要な人材の確保を図るとともに、人員の適正配置により業務運営の効率化を図ること。

また、良質な社会資本の効率的な整備及び北海道開発の推進に貢献するという使命を果たすため、行政との人事交流を的確に行うこと。

さらに、人事評価システムにより、職員個々に対する評価を行い、職員の意欲向上を促し、能力の最大限の活用等を図ること。

給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、目標水準・目標期限を設定してその適正化に計画的に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表すること。

また、総人件費（退職手当等を除く。）についても、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）に基づく平成18年度から5年間で5%以上を基本とする削減等の人件費に係る取組を平成23年度においても引き続き着実に実施するとともに、政府における総人件費削減の取組を踏まえ、厳しく見直すこと。

##### (3) その他

国土交通省所管の独立行政法人及び関連する研究機関の業務の在り方の検討については、今後の独立行政法人全体の見直しの議論等を通じ、適切に対応すること。

## 独立行政法人土木研究所の中期目標を達成するための計画

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第30条の規定に基づき、国土交通大臣及び農林水産大臣から指示を受けた平成23年4月1日から平成28年3月31日までの5年間に於ける独立行政法人土木研究所（以下「研究所」という。）の中期目標を達成するための計画（以下「中期計画」という。）を以下のとおり定める。

ただし、中期計画に基づいて策定される計画等個々の施策や財務の執行については、その実施状況のフォローアップを適宜行い、必要に応じてその内容を見直す等柔軟な対応を図るものとする。

研究の実施に際しては、独立行政法人として真に担うべき業務に取り組むという観点から国・民間等との役割分担を明確にした上で、研究内容を吟味するとともに、国に加え大学、民間等と人事交流などの連携を促進し、より一層の成果を上げるよう努める。

これらを通して、土木技術に係る我が国の中核的な研究拠点として、質の高い研究成果を上げ、その普及を図ることによる社会への還元等を通じて良質な社会資本の効率的な整備及び北海道開発の推進に貢献し、国土交通政策及び北海道開発行政に関する農水産業振興に係るその任務を的確に遂行する。併せて世界に向けて成果の発信、普及を行い、国際貢献に寄与する。

### 1. 質の高い研究開発業務の遂行、成果の社会への還元（国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置）

#### （1）研究開発の基本方針

研究所の研究開発については、科学技術基本計画、国土交通省技術基本計画等の科学技術に関する計画及び、北海道総合開発計画を踏まえるとともに、国の政策と密接に係る道路・河川等に係る行政施策や技術基準に関連する研究開発に特化して実施する。

なお、北海道開発行政に係る農水産業の振興を図る研究開発においては、食料・農業・農村基本法（平成11年法律第106号）及び水産基本法（平成13年法律第89号）並びにこれらの実行計画である食料・農業・農村基本計画及び水産基本計画並びに農林水産研究基本計画を踏まえて実施する。

特に、道路・河川等の社会資本整備の実施主体である国及び地方公共団体を支援するという使命を果たすため、社会資本の現状及びニーズの把握に努めた上で研究開発課題を設定するとともに、国土交通省の地方整備局及び北海道開発局等の事業と密接に連携して研究開発を実施することにより、成果が的確に事業へ反映されるよう努める。

#### ①社会的要請の高い課題への重点的・集中的な対応

中期目標の2.（1）①で示された目標に対応する重点的研究開発を重点的かつ集中的に実施するため、以下に示すプロジェクト研究及び重点研究に対して、中期目標期間中における研究所全体の研究費のうち、概ね75%を充当することを旨とする。

#### ア) プロジェクト研究

中期目標の2.（1）①で示された目標に対応する重点的研究開発のうち、別表-1-1及び別表-1-2に示す国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映しうる成果を中期目標期間内に得ることを目指すものをプロジェクト研究として位置づけ、重点的かつ集中的に実施する。

なお、中期目標期間中に、社会的要請の変化等により、早急に対応する必要があると認められる課題が新たに発生した場合には、当該課題に対応する重点的研究開発として新規にプロジェクト研究を立案し、1（2）②に示す評価を受けて早急に研究を開始する。

#### イ) 重点研究

中期目標の2.（1）①で示された目標に対応する重点的研究開発のうち、次期中期目標期間中にプロジェクト研究として位置づける等により、別表-1-1及び別表-1-2に示す国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映しうる成果を早期に得ることを目指すものを重点研究として位置づけ、重点的かつ集中的に実施する。

## ②基盤的な研究開発の計画的な推進

国が将来実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等を見据え、我が国の土木技術の着実な高度化や良質な社会資本の整備及び北海道の開発の推進の課題解決に必要な基礎的・先導的な研究開発を、基盤研究として位置づけ計画的に進める。

その際、科学技術基本計画、国土交通省技術基本計画、北海道総合開発計画、食料・農業・農村基本計画、水産基本計画等や行政ニーズの動向も勘案しつつ、研究開発の範囲、目的、目指すべき成果、研究期間、研究過程等の目標を明確に設定する。また、長期的観点からのニーズも考慮し、国内外の社会的要請の変化、多様な科学技術分野の要素技術の進展、産学官各々の特性に配慮した有機的な連携等に留意しつつ、自然災害や事業実施に伴う技術的問題等に関する継続的なデータの収集・分析に基づく現象やメカニズムの解明、社会資本の耐久性や機能増進のための新材料の活用や評価手法等、基礎的・先導的な研究開発について積極的に実施する。研究シーズの発掘に際しては、他分野や境界領域を視野に入れ、他の研究機関等が保有・管理するデータベースも有効に活用する。

## (2) 研究開発を効率的・効果的に進めるための措置

### ①他の研究機関との連携等

効率的・効果的な研究開発を実施するため、研究テーマの特性に応じて、外部の研究機関等との適切な役割分担のもとで、他分野との協調も含めた幅広い視点にたつて、寒冷地臨海部の高度利用に関する研究についての港湾空港技術研究所との連携強化を含め、他機関との定期的な情報交換や共同研究・研究協力等の連携を積極的に推進する。共同研究については、本中期目標期間中の各年度において100件程度実施する。

また、海外の研究機関等との共同研究・研究協力は、科学技術協力協定等に基づいて行うこととし、研究者の交流、国際会議等の開催等を積極的に実施する。

国内からの研究者等については、交流研究員制度等に基づき、積極的に受け入れるものとする。また、フェローシップ制度等の積極的な活用等により、海外の優秀な研究者の受け入れを行うとともに研究所の職員を積極的に海外に派遣する。

### ②研究評価の的確な実施

研究評価は、研究開発内容に応じ、自らの研究に対して行う自己評価、研究所内での内部評価、大学、民間の研究者等専門性の高い学識経験者による外部評価に分類して行うこととし、当該研究の必要性、達成すべき目標、研究実施体制等について評価を実施し、研究評価の結果を課題の選定・実施に適切に反映させる。研究評価の結果は、外部からの検証が可能となるようホームページにて公表する。その際に、他の研究機関との重複排除を図り独立行政法人が真に担うべき研究に取り組むとの観点から、国との役割分担を明確にする。同時に、民間では実施されていない研究、及び共同研究や大規模実験施設の貸出等によっても、民間による実施が期待できない又は独立行政法人が行う必要があり民間による実施がなじまない研究を実施することについて、研究の事前、中間、事後の評価において、外部から検証が可能となるよう、評価方法を定めて実施する。また、成果をより確実に社会・国民へ還元させる視点で追跡評価を導入する。

特に研究開発の開始段階においては、大学や民間試験研究機関の研究開発動向や国の行政ニーズ、国際的ニーズを勘案しつつ、他の研究機関との役割分担を明確にした上で、独立行政法人土木研究所として研究開発を実施する必要性、方法等について検証、評価する。また、研究開発の実施にあたっては、多様なメディアによる情報により国民ニーズの動向を的確に捉え、研究に反映させる。

### ③競争的研究資金等の積極的獲得

競争的研究資金等外部資金の獲得に関して、他の研究機関とも連携して戦略的な申請を行うなどにより獲得に努め、研究所のポテンシャル及び研究者の能力の向上を図るとともに、自己収入の確保に努める。

## (3) 技術の指導及び成果の普及

### ①技術の指導

独立行政法人土木研究所法（平成11年法律第205号）第15条による国土交通大臣の指示があった場合は、法の趣旨に則り、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）及び大規模地震対策特別措置法（昭和53年法律第73号）に基づき定める防災業務計画に従い土木研究所緊急災害対策派遣隊（土研TECFORCE）を派遣する等、迅速に対応する。災害時は国土交通省等の要請に基づき、防災ドクターをはじめとした専門技術者を派遣する。そのほか、災害を含めた土木関係の技術的課題に関する指導、助言につい



ては、技術指導規程に基づき、良質な社会資本の効率的な整備、土木技術の向上、北海道開発の推進等の観点から適切と認められるものについて積極的に技術指導を実施する。

## ②成果の普及

### ア) 技術基準及びその関連資料の作成への反映等

(1)の研究活動及び(3)①の技術指導から得られた成果のうち重要なものについては、行政による技術基準の策定やその関連資料の作成、国、地方公共団体、民間等が行う建設事業や業務等に関連する技術資料の作成に積極的に反映するとともに、必要により研究所自ら土木研究所報告、土木研究所資料をはじめとする各種の資料や出版物としてとりまとめる。

### イ) 論文発表等

研究成果については、学会での論文発表のほか、査読付き論文等として関係学会誌、その他専門技術誌への投稿、インターネットの活用等により積極的に周知、普及に努める。

### ウ) 国民向けの情報発信、国民との対話、戦略的普及活動の展開等

プロジェクト研究をはじめとする重要な研究については、公開の成果発表会の開催、メディアへの発表を通じ、積極的に技術者のみならず国民向けの情報発信を行う。また、研究所の研究成果発表会、講演会等を開催し、内容を充実させ、国民との対話を促進する。さらに研究開発の状況、成果を中期目標期間内のできる限り早期にインターネットの活用等により電子情報として広く提供する。インターネットによる図書検索・論文検索システム及びレファレンスサービスを充実することにより一層の利便性向上を図る。

特に、積雪寒冷に適応した社会資本整備に係わる研究開発成果については、その他の活用可能な地域に対する普及のための活動を積極的に実施する。

また、一般市民を対象とした研究施設の一般公開をつくばと札幌においてそれぞれ年1回実施するとともに、その他の構外施設等についても随時一般市民に公開するよう努める。

研究開発された新たな工法や設計法、調査法、装置、材料等については、毎年度、技術の内容等を検討し、適用の効果や普及の見通し等が高いと認められるものを、重点的に普及を図るべき技術として選定するとともに、効果的な普及方策を立案して戦略的に普及活動を展開する。

## ③知的財産の活用促進

業務を通じて創造された知的財産については、知的財産ポリシーに基づき、知的財産権を保有する目的を明確にした上で、当該目的を踏まえつつ、土木研究所として必要な権利を確実に取得するとともに、不要な権利を処分することにより登録・保有コストの削減等を図り、保有する知的財産権を適切に維持管理する。また、知的財産権の活用状況等を把握し活用促進方策を積極的に実施することにより、知的財産権の実施件数や実施料等の収入の増加を図る。

## (4) 土木技術を活かした国際貢献

### ①土木技術による国際貢献

国土交通省、国際協力機構、外国機関等からの派遣要請に応じ、諸外国での水災害、土砂災害、地震災害等からの復旧に資する的確な助言や各種調査・指導を行う。また、産学官各々の特性を活かした有機的な連携を図りつつ、技術移転が必要な発展途上国や積雪寒冷な地域等その国や地域の状況に応じて、我が国特有の自然条件や地理的条件等の下で培った土木技術を活用した、アジアをはじめとした世界各国の社会資本の整備・管理への国際貢献を実施する。その際、社会資本の整備・管理を担う諸外国の人材育成、国際貢献を担う所内の人材育成にも積極的に取り組む。これまでの知見を活かし、土木技術の国際標準化への取組も実施する。さらに、大規模土砂災害に対する対策技術、構造物の効率的な補修・補強技術、都市排水対策技術など日本における「安全・安心」等の土木技術を、アジアをはじめ世界各国へ国際展開するための研究活動を強化する。

### ②水災害・リスクマネジメント国際センター (ICHARM) による国際貢献

水関連災害とその危機管理に関しては、国際連合教育科学文化機関 (ユネスコ) の賛助する水災害の危険及び危機管理のための国際センターの運営に関するユネスコとの契約に基づき、センターの運営のために必要となる適切な措置をとる。その上で、ICHARM アクションプランにより、短時間急激増水に対応できる洪水予測技術、人工衛星による広域災害の範囲・被害規模把握技術の開発等、世界の水関連災害の

防止・軽減のための研究・研修・情報ネットワーク活動を一体的に推進する。その際、国内外の関連機関及び研究プロジェクト等との積極的な連携及び国際公募による外国人研究者の雇用を行う。

## (5) 技術力の向上、技術の継承及び新技術の活用促進への貢献

国土交通省等における技術力を向上し、また適切に技術の継承を行うため、研究所においては国土交通省等との人事交流等により受け入れた技術者を戦略的に育成する。

また、1.(3)の技術の指導及び研究成果の普及を通じて積極的に外部への技術移転を行うとともに、地方整備局等の各技術分野の専門技術者とのネットワークを活用して、関連する技術情報等を適切な形で提供すること、国等の職員を対象にした講習会の開催等により、社会資本整備に関する技術力の向上及び技術の継承に貢献するよう努める。

さらに研究所地域支援機能の強化を行い、地方公共団体等からの要請に基づき、技術者の育成を図り、地域の技術力の向上に寄与する。

これまで蓄積してきた土木研究所の知見を研究者・技術者へ伝え、更には所内の若手研究者育成のため、土木技術に関するナレッジデータベースを構築し、活用する。

また、国土交通省が進める公共工事等における新技術活用システムに対し、制度の適切な運用や改善に向けての支援を行うとともに、国土交通省の地方整備局等が設置する新技術活用評価会議に職員を参画させ、さらに、研究所内に組織した新技術活用評価委員会において地方整備局等から依頼される技術の成立性等の確認を行うこと等により積極的に貢献する。

1.(3)に示す研究成果の普及を通じて研究所の研究開発ポテンシャルに対する外部からの評価を高めることにより、国土交通本省、地方整備局、北海道開発局等から、事業実施における技術的問題の解決のために必要となる試験研究を受託し、確実に実施する。

## 2. 業務内容の高度化による研究所運営の効率化（業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置）

### (1) 効率的な組織運営

#### ①柔軟な組織運営

研究ニーズの高度化、多様化等の変化への機動的な対応と業務運営の効率化の観点から、研究テーマに応じ必要な研究者を編制するなど今後も効率的な運営体制の確保を図るとともに、外部への委託が可能な業務のアウトソーシング化を行うこと等により管理部門の簡素化に努める。

また、平成20年度に北海道開発局から業務を移管されたことに伴い設置された寒地技術推進室については、寒地土木研究所が実施している研究開発と一体として業務を行うこととなったこと及び業務運営の効率化を進める観点から、平成24年度までに更なる集約化を図る。

#### ②研究支援体制の強化

所内に横断的に組織した研究支援部門により、外部研究機関との共同研究開発等の連携、特許等知的財産権の取得・活用、新技術をはじめとする研究成果の普及促進等について効率的に実施する。また、国際貢献を進めるため、国土交通省が進める国際標準化、国際交流連携及び国際支援活動を戦略的に推進する体制を横断的に組織する。

### (2) 業務運営全体の効率化

#### ①情報化・電子化の推進等

インターネット、イントラネット、メール等の情報システム環境についてセキュリティ対策の強化及び機能の向上を図るとともに研究データベースの高度化等を行い、所内手続きの電子化、文書のペーパーレス化、情報の共有化を進め、業務の効率化を図る。

研究施設・設備の維持管理、単純な計測等、定型的な業務については、アウトソーシングに要するコストや自ら実施することによるノウハウの蓄積の必要性等について、前中期目標期間中における実績も評価して検討の上、可能かつ適切なものはアウトソーシングを図る。そのため、業務の洗い出しやアウトソーシングの適否の検証を行い、本中期目標の期間中に着実に進める。

内部統制については、「独立行政法人における内部統制と評価について」（平成22年3月、独立行政法人における内部統制と評価に関する研究会）等を参考に、更に充実・強化を図る。

受益者の負担を適正なものとする観点から、技術指導料等の自己収入に係る料金の算定基準の適切な設定に引き続き努める。

寄附金について、ホームページでの案内等により受け入れの拡大に努める。

## ②一般管理費及び業務経費の抑制

業務運営全般を通じ経費の節減を進めるものとし、運営費交付金を充当して行う業務については、所要額計上経費及び特殊要因を除き、以下のとおりとする。

- ア) 一般管理費のうち業務運営の効率化に係る額について、前中期目標期間の最終年度（平成22年度）予算額に対し、本中期目標期間の最終年度（平成27年度）までに15%に相当する額を削減する。
- イ) 業務経費のうち業務運営の効率化に係る額について、前中期目標期間の最終年度予算額に対し、本中期目標期間の最終年度までに5%に相当する額を削減する。

契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成21年11月17日閣議決定）に基づき策定した随意契約等見直し計画を着実に実施するなど、契約の適正化に向けた取り組みを推進するとともに、業務運営の効率化を図る。

この場合において、研究等に係る調達については、他の独立行政法人の事例等も参考に、より効果的な契約を行う。

また、契約に関する情報については、ホームページにおいて公表し、契約の透明性を確保する。

## 3. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

### （1）予算

別表-2のとおり

### （2）収支計画

別表-3のとおり

### （3）資金計画

別表-4のとおり

## 4. 短期借入金の限度額

予見し難い事故等の事由に限り、資金不足となる場合における短期借入金の限度額は、単年度1,500百万円とする。

## 5. 不要財産の処分に関する計画

保有資産の必要性の見直しを行い、次の資産を国庫返納する。

- ・別海実験場については、平成23年3月に廃止のうえ、平成24年3月に譲渡収入による納付を行う。
- ・湧別実験場については、平成23年3月に廃止のうえ、平成23年12月に現物による納付を行う。
- ・朝霧環境材料観測施設（一部）（平成22年3月廃止）については、平成23年12月に現物による納付を行う。

## 6. 重要な財産の処分等に関する計画

保有資産の必要性について不断に見直しを行うとともに、見直し結果を踏まえて、研究所が保有し続ける必要がないものについては、支障のない限り、国への返納を行う。

## 7. 剰余金の使途

中期目標期間中に発生した剰余金については、研究開発、研究基盤の整備充実及び成果普及に使用する。

## 8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項等

### （1）施設及び設備に関する計画

実験施設等の効率的な利用のため、主な施設について研究所としての年間の利用計画を策定し、それを基に外部の研究機関が利用可能な期間をインターネット上で公表することで、外部への積極的な実験施設等の

貸出を図り、自己収入の確保に努めるとともに、利用料に関する受益者負担の適正化を図る。

施設の整備・更新等については、施設整備計画に基づき実施する。

保有資産については、資産の利用度のほか、本来業務に支障のない範囲での有効利用可能性の多寡、効果的な処分、経済合理性といった観点に沿って、その保有の必要性について不断に見直しを行う。

なお、中期目標期間中に実施する主な施設の整備・更新等は別表－５のとおりとする。

## (2) 人事に関する計画

人材の確保については、国家公務員試験合格者からの採用に準じた新規卒業者等からの採用、公募による博士号取得者等を対象とした選考採用や関係省、大学、民間を含む研究等を実施する機関との人事交流、任期付き研究員の採用を図るとともに、人員の適正配置、非常勤の専門研究員の採用、定型的業務の外部委託化の推進などにより人員管理の効率化に努める。なお、雪崩・地すべり研究センターと寒地土木研究所の連携強化のための人員配置については、平成24年度までに実施する。

また、国土交通行政及び事業と密接に連携した良質な社会資本の効率的な整備及び北海道開発の推進に資する研究開発を行うため、国土交通省等との人事交流を計画的に行う。

さらに、人事評価システムにより、職員個々に対する評価を行い、職員の意欲向上を促し、能力の最大限の活用等を図る。

給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、給与改定に当たっては、引き続き、国家公務員に準拠した給与規定の改正を行い、その適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。

また、総人件費（退職手当等を除く。）については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）に基づく平成18年度から5年間で5%以上を基本とする削減等の取組を平成23年度においても引き続き着実に実施するとともに、政府における総人件費削減の取組を踏まえ、厳しく見直す。

但し、今後の人事院勧告を踏まえた給与改定分及び以下に該当する者（以下「総人件費改革の取組の削減対象外となる任期付研究者等」という。）に係る人件費については削減対象から除くこととする。

- ・競争的資金又は受託研究若しくは共同研究のための民間からの外部資金により雇用される任期付職員
- ・国からの委託費及び補助金により雇用される任期付研究者
- ・運営費交付金により雇用される任期付研究者のうち、国策上重要な研究課題（第3期科学技術基本計画（平成18年3月28日閣議決定）において指定されている戦略重点科学技術をいう。）に従事する者及び若手研究者（平成17年度末において37歳以下の研究者をいう。）

また、国家公務員の給与構造改革を踏まえた役職員の給与体系の見直しを進める。

※注）対象となる「人件費」の範囲は、常勤役員及び常勤職員に支給する報酬（給与）、賞与、その他の手当の合計額とし、退職手当、福利厚生費（法定福利費及び法定外福利費）は除く。

## (3) 独立行政法人土木研究所法第14条第1項に規定する積立金の使途

第2期中期目標期間中からの繰越積立金は、第2期中期目標期間中に自己収入財源で取得し、第3期中期目標期間へ繰り越した有形固定資産の減価償却に要する費用等に充当する。

## (4) その他

国土交通省所管の独立行政法人及び関連する研究機関の業務の在り方の検討については、今後の独立行政法人全体の見直しの議論等を通じ、適切に対応する。

別表-1-1 中期目標期間中の重点的研究開発（プロジェクト研究、重点研究）

重点的研究開発課題	研究内容、目標とする成果	成果の反映・社会への還元	
<b>ア) 安全・安心な社会の実現</b>			
<p>①激甚化・多様化する自然災害の防止、軽減、早期復旧に関する研究</p> <p>(社会的背景) 近年、局地的豪雨、多量降雪等により水災害、土砂災害、雪氷災害等が激甚化し、頻繁に発生している。今後、気候変化に伴い、これらの危険性がさらに高まることが懸念されている。</p> <p>そのため、気候変化が水災害に及ぼす影響を把握するとともに、大規模水害、大規模土砂災害、雪氷災害に対する防災、減災、早期復旧技術等の開発が急務となっている。</p> <p>また、東海・東南海・南海地震、首都圏直下地震等、人口及び資産が集中する地域で大規模地震の発生の切迫性が指摘され、これらの地震による被害の防除、軽減、早期復旧は喫緊の課題とされている。</p>	<p>○プロジェクト研究：気候変化等により激甚化する水災害を防止、軽減するための技術開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不確実性を考慮した地球温暖化が洪水・渇水に与える影響の予測技術の開発</li> <li>・短時間急激増水に対応できる洪水予測技術の開発</li> <li>・堤防の浸透安全性及び耐震性の照査技術の開発</li> <li>・効果的な浸透対策や地震対策などの堤防強化技術の開発</li> <li>・途上国における水災害リスク軽減支援技術の開発</li> </ul>	<p>「洪水に関する気候変化の適応策検討ガイドライン」等に反映されることにより、国内外の水災害分野での気候変化の適応策の策定、短時間急激増水に伴う洪水被害の軽減に貢献する。</p> <p>「河川砂防技術基準（案）・同解説」等に反映されることにより、膨大な延長を有する河川堤防システムの治水安全性の効果的効率的な確保に貢献する。</p> <p>途上国向け水災害事前復興計画に関する技術資料を作成し、行政施策に反映されることにより、大規模水害に伴う洪水被害の軽減、早期復旧に貢献する。</p>
	<p>○プロジェクト研究：大規模土砂災害等に対する減災、早期復旧技術の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模土砂災害等の危険箇所を抽出する技術の構築</li> </ul>	<p>深層崩壊発生危険箇所・発生規模予測技術の開発、火山噴火に伴う緊急減災のための緊急調査マニュアルの作成、泥流化する地すべりの発生箇所と到達範囲の予測技術の開発等を通じて、行政施策に反映されることにより、よりの確な警戒避難体制の構築等が図られることで、災害による人的被害の回避等が可能となる。</p> <p>また、同様の現象が課題となっているアジア諸国の防災対策の推進に寄与できる。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模土砂災害等に対する対策技術の構築</li> </ul>	<p>異常土砂災害対策に対する危機管理ガイドライン・ハード対策ガイドライン、大規模岩盤斜面の評価・管理マニュアル等を整備し、行政施策に反映されることにより、よりの確な危機管理計画・対策計画の立案を通じて、安全な地域社会の実現を図る。</p>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模土砂災害等に対する応急復旧技術の構築</li> </ul>	<p>大規模土砂災害・盛土災害に対する応急復旧施工法の確立等を通じてマニュアル等を作成して、行政施策に反映されることにより、被害の軽減、被災地の早期復旧が可能となる。</p>	

重点的研究開発課題	研究内容、 目標とする成果	成果の反映・ 社会への還元
○プロジェクト研究：耐震性能を基盤とした多様な構造物の機能確保に関する研究	・構造物の地震時挙動の解明	「道路橋示方書」、「道路土工指針」、「道路震災対策便覧」、「道路トンネル技術基準」等に反映されることにより、道路を構成する多様な構造物に地震時に必要とされる機能を確保できるようにし、道路の路線全体、また、道路システムとしての地震時の機能確保に資する。また、構造物の重要性、多様な管理主体等の種々の条件に応じて必要とされる耐震性能目標を実現するための合理的な耐震設計・耐震補強が可能になる。
	・多様な耐震性能に基づく限界状態の提示	「大規模地震に対するダム耐震性能照査指針（案）」、「フィルダムの耐震設計指針（案）」等に反映されることにより、再開発ダム、台形CSGダム等の新形式のダムを含めて、耐震性能の合理的な照査が可能になる。
	・耐震性能の検証法と耐震設計法の開発	変動が増大する雪氷気候値や雪氷災害のハザードマップを提示し、「道路吹雪対策マニュアル」等に反映されることにより、吹雪等の雪氷災害対策の計画、設計等を将来にわたり適切に行うことが可能となる。
○プロジェクト研究：雪氷災害の減災技術に関する研究	・気候変化に伴う冬期気象の変化・特徴の解明	吹雪視程障害の予測及び危険度評価技術等の対策技術を開発し、「道路吹雪対策マニュアル」等に反映されることにより、吹雪視程障害時の道路管理者及び道路利用者の判断を支援するなど、吹雪災害発生防止、軽減に貢献する。
	・吹雪・視程障害の予測及び危険度評価等の対策技術の開発	気温の上昇や冬期の降雨による湿雪雪崩の危険度評価技術が雪崩対策に関連するマニュアル等に反映されることにより、事前の警戒避難や通行規制を的確かつ効率的に実施する体制の整備が可能となる。
	・冬期の降雨等に伴う雪崩災害の危険度評価技術の開発	災害の事態の進展に伴って防災担当者に必要となる情報を容易に利用できる環境のための情報収集技術の開発を行い、行政施策に反映されることにより、被害の軽減に貢献する。
○プロジェクト研究：防災・災害情報の効率的活用技術に関する研究	・防災担当者の防災・災害情報の収集・活用を支援する技術の開発	

重点的研究開発課題		研究内容、 目標とする成果	成果の反映・ 社会への還元
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害危険度情報等の効率的な作成技術の開発</li> </ul>	<p>気象条件により変化する災害危険度情報等を適時適切に取得する技術を開発し、行政施策に反映されることにより、被害の軽減に貢献する。</p>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・衛星などによる広域災害の範囲・被害規模把握技術の開発</li> </ul>	<p>衛星などによる被災範囲・被害規模の検出に関する技術を開発し、行政施策に反映されることにより、国内外における大規模災害時に防災関係機関の迅速かつ効率的な支援を可能にし、災害影響の最小化に貢献する。</p>
	○重点研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初生地すべりの危険度評価</li> <li>・気候変化に対応した寒冷地ダムの流水管理技術</li> </ul> <p>など、地震・津波・噴火・風水害・土砂災害・雪氷災害等による被害の防止・軽減・早期復旧に資する技術開発</p>	<p>国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等への反映に結びつく成果を得る。</p>
<p><b>イ) グリーンイノベーションによる持続可能な社会の実現</b></p>			
<p>②社会インフラのグリーン化のためのイノベーション技術に関する研究</p> <p>(社会的背景)</p> <p>地球温暖化防止や地域環境保全に貢献するため、社会インフラのグリーン化が求められている。</p> <p>社会インフラの整備においては、資源のリサイクルや地域資源の活用、環境安全性の確保のための技術開発が必要となっている。</p> <p>また、社会インフラの運用においては、バイオマス等の有効利用やプロセスの省エネ化等に関する技術開発が必要となっている。</p>	<p>○プロジェクト研究：再生可能エネルギーや廃棄物系バイオマス由来肥料の利活用技術・地域への導入技術の研究</p> <p>○プロジェクト研究：リサイクル資材等による低炭素・低環境負荷型の建設材料・建設技術の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共緑地などから発生するバイオマスの下水道等を活用した効率的回収・生産・利用技術の開発</li> <li>・下水処理システムにおける省エネルギー・創資源・創エネルギー型プロセス技術の開発</li> <li>・再生可能エネルギー等の地域への導入技術の開発</li> <li>・廃棄物系改質バイオマスの積雪寒冷地の大規模農地への利用管理技術の提案</li> <li>・低炭素型建設材料の開発と品質評価技術の提案</li> </ul>	<p>公共施設の管理業務等に開発技術が適用されることにより、大量に発生するバイオマスが資源として効率的に活用されることとなり、循環型社会の構築に貢献する。</p> <p>「下水道施設計画・設計指針」等に反映されることにより、下水処理場における省エネルギー・創資源・創エネルギーを実現し、低炭素社会の実現に貢献する。</p> <p>公共施設における再生可能エネルギーや廃棄物系バイオマス由来肥料の地域への導入技術を開発、行政施策に反映されることにより、社会インフラのグリーン化に貢献する。</p> <p>廃棄物系改質バイオマスの積雪寒冷地の大規模農地への利用管理技術マニュアル等を作成し、行政施策に反映されることにより、持続的な資源循環型社会の実現に貢献する。</p> <p>「舗装再生便覧」やその他の関連技術基準等に反映されることにより、低炭素型で品質の確保された社会インフラ整備及び維持管理が可能となる。</p>

重点的研究開発課題	研究内容、 目標とする成果	成果の反映・ 社会への還元
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低炭素型建設技術の開発と性能評価技術の提案</li> <li>・低環境負荷型の地域資材・建設発生土利用技術の提案</li> <li>・環境への影響評価技術の提案</li> </ul>	<p>「舗装再生便覧」等に反映されることにより、低炭素型で性能の確保された社会インフラ整備及び維持管理が可能となる。</p> <p>「地盤汚染対策マニュアル」や関連ガイドライン等に反映されることにより、低環境負荷型の社会インフラ整備及び維持管理が可能となる。</p> <p>「舗装再生便覧」や「地盤汚染対策マニュアル」等に反映されることにより、低炭素・低環境負荷型技術の環境影響が適切に評価されるとともに、これら技術を用いた社会インフラ整備及び維持管理が効果的に実施される。</p>
<p>③自然共生社会実現のための流域・社会基盤管理技術に関する研究</p> <p>(社会的背景) 地球規模での気候変動や資源、エネルギー、食料等の国際的な獲得競争などグローバルな環境変化の中、本格的な人口減少社会を迎える日本において、活力を維持し、国民が質の高い生活環境を持続的に保っていくためには、これらの環境変化に対応した社会システムや国土管理を構築する必要がある。このため、自然生態系や食糧供給にとって重要な流域や社会基盤に着目し、地域の環境を適切に保全するとともに効率的に利用しながら、人と自然が共生していくことが、大きな課題となっている。</p>	<p>○重点研究</p> <p>○プロジェクト研究：河川生態系の保全・再生のための効果的な河道設計・河道管理技術の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域エネルギーを活用した土木施設管理技術 など、バイオマス等の再生可能なエネルギーの活用や資源の循環利用等、低炭素・低環境負荷型社会の実現に資する技術開発</li> </ul> <p>国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等への反映に結びつく成果を得る。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・河道掘削等の物理環境変化が生物の生息生育環境に与える影響の解明</li> <li>・河川生態系の保全・再生のための物理環境等を指標とする河川環境評価技術の提案</li> <li>・魚類の産卵環境など生物生息場を考慮した河道設計・河道管理技術の提案</li> </ul>	<p>河川環境の評価技術の手引き等を作成し、行政施策に反映されることにより、河川環境の人為的改変等による生物への影響予測がより適確に行うことができるとともに、河川生態系の保全・再生のための物理環境等を指標とする河川環境の評価に寄与する。</p> <p>「多自然河岸保護工の設計技術指針」、「河川における樹木管理の手引き」等に反映されることにより、生物・生態系に配慮したより効果的な河道設計及び河道管理に寄与する。</p>



重点的研究開発課題	研究内容、 目標とする成果	成果の反映・ 社会への還元	
	○プロジェクト研究：河川の土砂動態特性の把握と河川環境への影響及び保全技術に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石礫河川の土砂動態特性の解明</li> </ul>	<p>未解明な石礫河川の粒径集団の役割解明等土砂動態特性を明らかにするとともに、ダム等からの土砂供給、流域からの土砂流出による河川環境、河川形状への効果及び影響を評価する技術を提案する。これに基づいて、ダム等河川横断工作物からの土砂供給技術を開発する。これらの成果が、「河川砂防技術基準（案）」等の技術基準に反映されることにより、海岸侵食、河床のアーマ化等の土砂移動の不均一性に起因している河川・海岸の環境劣化問題の対処に寄与する。</p>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・土砂供給・土砂流出による河川環境・河川形状への影響評価技術の提案</li> </ul>	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ダム等河川横断工作物からの土砂供給技術の開発</li> </ul>	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・積雪寒冷地の大規模農地での土砂制御技術の提案</li> </ul>	<p>農地からの流出土砂量の推測マニュアルの作成と制御技術の提案を行い、行政施策に反映されることにより、土砂堆積による排水路・小河川の機能保全に寄与する。</p>
	○プロジェクト研究：流域スケールで見た物質の動態把握と水質管理技術	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各土地利用における物質動態を統合した流域スケールでの水・物質循環モデルの構築</li> </ul>	<p>「今後の河川水質管理の指標について（案）」、「下水道に係る水系水質リスクへの対応方策（案）」等に反映されることにより、公共用水域、特に閉鎖性水域の水質の改善に寄与し、良質で安全な水供給が可能となる。</p>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・流域からの汚濁負荷が閉鎖性水域の水質に及ぼす影響の解明と対策手法の提案</li> </ul>	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・流域スケールで見た水質リスクの実態解明と対策技術の提案</li> </ul>	
	○プロジェクト研究：地域環境に対応した生態系の保全技術に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・流域からの濁質流出が河口域環境へ与える影響の把握と管理技術の提案</li> </ul>	<p>流域スケールでみた物質移動形態を把握、解明することで、流出した濁質等の河口・沿岸域への影響を明確にし、積雪寒冷地における河川管理施設の設計指針等に反映されることにより、山地から沿岸域までを一連の系とした浮遊土砂管理が可能となる。</p>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・積雪寒冷地における河口域海岸の保全技術の提案</li> </ul>	<p>河口域海岸の地形変化に及ぼす多様な要因の影響を明らかにし、その保全技術に関するマニュアル等を作成し、行政施策に反映されることにより、長期的視点からみた干潟等の沿岸域の保全管理が可能となる。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生物の行動学的視点を加えた氾濫原における生物生息環境の適正な管理技術の提案</li> </ul>	<p>生態系保全を人とのつながりの中から検証し、健全な保全技術が河川構造物設計指針等に反映されることにより、現場における河川改修や河川維持管理の効率的で効果的な実施が可能となる。</p>	

重点的研究開発課題	研究内容、 目標とする成果	成果の反映・ 社会への還元
	<p>○プロジェクト研究：環境変化に適合する食料生産基盤への機能強化と持続性のあるシステムの構築</p> <p>○重点研究</p>	<p>・積雪寒冷沿岸域における生物の生息環境の適正な管理技術の提案 河川流出による水産資源への影響を把握し、沿岸環境の保全・管理技術に関するマニュアルを作成し、行政施策に反映されることにより、より安定した水産資源の供給が可能となる。</p> <p>・積雪寒冷地の資源を利用し、地域の特徴を活かした灌漑・排水技術の提案 用水資源量変化や寒暖変動に適応した水管理技術、地域の条件下で労働生産性や土地生産性を改善する大区画圃場地帯の灌漑・排水技術を確立し、農業用水管理マニュアル、配水管理技術マニュアル、土壌養分制御マニュアル、明渠排水路の機能診断マニュアルを作成して行政施策に反映されることにより、安定的な営農維持に貢献する。</p> <p>・北方海域の生物生産性向上技術の提案 海域の自然生産システムにおける物理環境を湧昇発生等により、その生産ポテンシャルの改善、さらに沖合海域の生息環境の維持を図る技術を提案し、北方海域の沖合漁場整備マニュアルに反映されることで、食料供給施策に資する。</p> <p>・河川の生態系を回復するための調査技術、改善技術 ・積雪寒冷地における河川の土丹層浸食の対策技術 など、自然環境の保全・再生や健全な水循環の維持、食の供給力強化のための北海道の生産基盤づくり等、人と自然が共生する持続可能な社会の実現に資する技術開発 国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等への反映に結びつく成果を得る。</p>
<b>ウ) 社会資本の戦略的な維持管理・長寿命化</b>		
④社会資本ストックの戦略的な維持管理に関する研究	○プロジェクト研究：社会資本ストックをより長く使うための維持・管理技術の開発と体系化に関する研究	<p>・管理水準に応じた構造物の調査・点検技術の確立 「道路土工指針」や「道路トンネル定期点検要領（案）」、「道路トンネル維持管理便覧」へ反映されるとともに、劣化損傷の進んだ道路橋に対する調査・診断マニュアルを作成することにより、構造物の損傷・変状の早期発見や、構造物の保持する健全度・安全性を適切に診断・評価するためのデータ取得が可能となる。</p>

重点的研究開発課題	研究内容、 目標とする成果	成果の反映・ 社会への還元
<p>(社会的背景)</p> <p>社会資本のストックが、今後、一斉に更新時期を迎えるが、国・地方の財政の逼迫やそれに伴う管理体制の制約等から、従来型の維持管理手法では更新すら容易でないと懸念されている。なかでも、構造物・設備等の重大損傷は人命の安全に直接的に関わることから、安全の確保のため、持続可能で戦略的な維持管理の推進が求められている。</p> <p>また、厳しい気象条件や特殊土地盤など、更なる制約が加わる積雪寒冷地域での社会資本ストックの機能維持・更新技術についても、一層の研究開発が求められている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 構造物の健全度・安全性に関する診断・評価技術の確立</li> <li>・ 構造物の多様な管理水準・構造条件・損傷状態に応じた効率的な補修・補強技術の確立</li> <li>・ 構造物や機械設備における管理水準を考慮した社会的リスク評価技術と、これを活用したマネジメント手法のための技術開発</li> </ul>	<p>「道路土工指針」や「ダム検査規程」、「道路トンネル定期点検要領(案)」、「道路トンネル維持管理便覧」へ反映されるとともに、劣化損傷の進んだ道路橋に対する調査・診断マニュアルを作成し行政施策に反映されることにより、構造物の損傷・変状に対し、求める管理レベルに応じてその安全性をより正確に、あるいは簡易に診断・評価することが可能となる。</p> <p>「道路土工指針」やコンクリート構造物の「補修対策工法施工マニュアル」、「舗装設計施工便覧」道路橋に関する基準類(補修や排水設計関連の便覧)に反映されることにより、多様な現場条件、構造条件、損傷状態等に応じた適切な工法が選択でき、効率的な補修・補強が可能となる。</p> <p>「土木機械設備の維持更新検討マニュアル」や「ダム安全管理マニュアル(案)」、道路橋の「社会的リスク評価マニュアル」に反映されることにより、損傷度の大きさだけでなく、施設の重要度、管理レベル等に応じた補修・補強プログラムの策定が可能となり、効率的な維持管理を計画的に行うことができる。</p>
<p>○プロジェクト研究：寒冷な自然環境下における構造物の機能維持のための技術開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 寒冷な気象や凍害、流水の作用に起因する構造物の劣化に対する評価技術の開発と機能維持向上のための補修・補強・予防保全技術の開発</li> <li>・ 泥炭性軟弱地盤の長期沈下予測法を活用した土構造物の合理的な維持管理技術の開発</li> </ul>	<p>「道路橋床版防水便覧」、「舗装設計便覧」、「凍害・塩害の複合劣化対策マニュアル」等に反映されるとともに、沿岸構造物に係る維持管理技術マニュアル等を作成し行政施策に反映されることにより、構造物の安全性の向上と効率的な維持管理が行われ、その機能維持に貢献する。</p> <p>「道路土工-軟弱地盤対策工指針」、「泥炭性軟弱地盤対策工マニュアル」等に反映されることにより、寒冷地における土構造物の安全性の向上及び維持管理コストの低減が図られ、社会資本ストックの機能維持に貢献する。</p>

重点的研究開発課題		研究内容、 目標とする成果	成果の反映・ 社会への還元
	○重点研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・積雪寒冷地における農業水利施設と自然環境調和機能を有する沿岸施設の維持管理技術の開発</li> <li>・構造物の非破壊検査技術の高度化と適用技術</li> <li>・積雪寒冷地における道路舗装の予防保全的補修技術</li> </ul> など、社会インフラの老朽化、厳しい財政状況等を踏まえ、社会インフラの効率的な維持管理に資する技術開発	開水路の凍害診断マニュアル及び農業水利施設の維持管理マニュアルを作成し、行政施策に反映されることや、「自然環境調和型沿岸構造物設計マニュアル」等に反映されることにより、積雪寒冷地における農業水利施設と自然環境調和機能を有する沿岸施設の維持管理に貢献する。  国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等への反映に結びつく成果を得る。
<b>⑤ 社会資本の機能の増進、長寿命化に関する研究</b>  (社会的背景) 人口減少、急激な少子高齢化や厳しい財政事情等により、新たな社会資本整備に対する投資余力が減少するなか、国民生活の安定や地域経済の活性化のためには、品質を確保しつつ、より効率的・効果的な社会資本の整備や交通基盤の維持・向上が求められている。	○プロジェクト研究：社会資本の機能を増進し、耐久性を向上させる技術の開発          ○プロジェクト研究：寒冷地域における冬期道路のパフォーマンス向上技術に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新形式道路構造・土工構造物等の社会資本の性能評価・性能向上技術の提案</li> <li>・コンクリート構造物、橋梁及び土工構造物の耐久性向上技術の開発</li> <li>・冬期道路管理の効率性、的確性向上技術の開発</li> <li>・冬期交通事故に有効な対策技術の開発</li> </ul>	「道路土工指針」等へ反映されるとともに新形式道路構造の性能評価に関するガイドライン等を作成し、行政施策に反映されることにより、設計の自由度の向上及び新技術の開発・活用が促進され、効率的な社会資本の整備に貢献できる。  「道路橋示方書」等へ反映されるとともに性能規定に対応した施工マニュアル等を作成し、行政施策に反映されることにより、コンクリート構造物、橋梁及び土工構造物の長寿命化が図られる。  効率的で的確な冬期道路管理を支援する技術を開発し、「冬期路面管理マニュアル」等に成果が反映されることにより、積雪寒冷地における冬期道路管理の適切で効果的・効率的な事業実施に寄与する。  冬期道路において発生しやすい正面衝突や路外逸脱等の重大事故対策として、車両への衝撃が少なく、設置・維持補修が容易なたわみ性防護柵等の技術開発を行い、防護柵の設置基準に関連する技術指針等に反映されることにより、重大事故削減に寄与する。

重点的研究開発課題	研究内容、 目標とする成果	成果の反映・ 社会への還元
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 冬期歩道の安全性・信頼性向上技術の開発</li> </ul>	<p>冬期歩道の雪氷路面の路面処理技術及び歩道構造を改良・開発し、「冬期路面管理マニュアル」等の技術指針等に成果が反映されることにより、歩行者の転倒事故を防止し、冬期の安全で快適な歩行に寄与する。</p>
	<p>○重点研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 部分係数設計法等の新たな設計技術や構造の適用技術</li> <li>・ ICT 施工の導入に伴う施工の効率化、品質管理技術</li> <li>・ 冬期道路の機能の評価技術</li> </ul> <p>など、材料技術等の進展を踏まえ、社会資本の本来の機能を増進するとともに、社会的最適化、長寿命化の推進に資する技術開発</p>	<p>国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等への反映に結びつく成果を得る。</p>
<p><b>工) 土木技術による国際貢献</b></p>		
<p>⑥我が国の優れた土木技術によるアジア等の支援に関する研究</p> <p>(社会的背景)</p> <p>我が国は、山間狭隘、急峻な地形や台風等の自然災害の発生など、日本特有の自然条件や地理的条件で蓄積した高度な土木技術を有する。これらの技術を世界各地の地域状況に即した防災技術や土木材料・建設技術等として反映させることで、アジアそして世界への技術普及など、途上国支援・国際貢献することが求められている。</p>	<p>○プロジェクト研究：気候変化等により激甚化する水災害を防止、軽減するための技術開発 (再掲)</p> <p>○プロジェクト研究：大規模土砂災害等に対する減災、早期復旧技術の開発 (再掲)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 不確実性を考慮した地球温暖化が洪水・濁水に与える影響の予測技術の開発 (再掲)</li> <li>・ 短時間急激増水に対応できる洪水予測技術の開発 (再掲)</li> <li>・ 途上国における水災害リスク軽減支援技術の開発 (再掲)</li> <li>・ 大規模土砂災害等の危険箇所を抽出する技術の構築 (再掲)</li> </ul> <p>「洪水に関する気候変化の適応策検討ガイドライン」等に反映され、成果の国際的な普及を行うことにより、国外の水災害分野での気候変化の適応策の策定、短時間急激増水に伴う洪水被害の軽減に貢献する。</p> <p>途上国向け水災害事前復興計画に関する技術資料を作成し、成果の国際的な普及を行うことにより、国外の大規模水害に伴う洪水被害の軽減、早期復旧に貢献する。</p> <p>深層崩壊発生危険箇所・発生規模予測技術の開発等を行い、成果の国際的な普及を行うことにより、国外においてよりの確な警戒避難体制の構築等が図られることで、災害による人的被害の回避等が可能となるなど、大規模土砂災害が課題となっているアジア諸国の防災対策の推進に貢献する。</p>

重点的研究開発課題	研究内容、 目標とする成果	成果の反映・ 社会への還元
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模土砂災害等に対する対策技術の構築（再掲）</li> </ul>	<p>異常土砂災害対策に対する危機管理ガイドライン・ハード対策ガイドライン、大規模岩盤斜面の評価・管理マニュアル等を整備し、成果の国際的な普及を行うことにより、よりの確な危機管理計画・対策計画の立案を通じて、国外の安全な地域社会の実現に貢献する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○プロジェクト研究：防災・災害情報の効率的活用技術に関する研究（再掲）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害危険度情報等の効率的な作成技術の開発（再掲）</li> </ul>	<p>気象条件により変化する災害危険度情報等を適時適切に取得する技術や途上国に適用可能な統合的な洪水・水資源管理を支援する基盤システムを開発し、成果の国際的な普及を行うことにより、国外における被害の軽減に貢献する。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・衛星などによる広域災害の範囲・被害規模把握技術の開発（再掲）</li> </ul>	<p>衛星などによる被災範囲・被害規模の検出に関する技術を開発し、成果の国際的な普及を行うことにより、国外における大規模災害時に防災関係機関の迅速かつ効率的な支援を可能にし、災害影響の最小化に貢献する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○プロジェクト研究：地域環境に対応した生態系の保全技術に関する研究（再掲）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・流域からの濁質流出が河口域環境へ与える影響の把握と管理技術の提案（再掲）</li> </ul>	<p>流域スケールでみた物質移動形態を把握、解明することで、流出した濁質等の河口・沿岸域への影響を明確にし、積雪寒冷地における河川管理設計指針等に反映され、成果の国際的な普及を行うことにより、国外において山地から沿岸域までを一連の系とした浮遊土砂管理が可能となる。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○プロジェクト研究：社会資本ストックをより永く使うための維持・管理技術の開発と体系化に関する研究（再掲）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・構造物の多様な管理水準・構造条件・損傷状態に応じた効率的な補修・補強技術の確立（再掲）</li> </ul>	<p>構造物の効率的な補修・補強技術に関する国際規格の検討を通じて、我が国の技術・材料が国際的に認められ、活用されることにより、海外の多くの国における社会資本の長寿命化、機能保全に資する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○重点研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・途上国を対象とした都市排水対策技術の適用手法の開発</li> <li>・全球衛星観測雨量データの海外における土砂災害への活用技術</li> </ul> <p>など、アジアそして世界への技術普及など、国際展開・途上国支援・国際貢献に資する技術開発</p>	<p>国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等への反映に結びつくとともに、国際的な普及を行うことにより国際貢献が可能な成果を得る。</p>

別表-1-2 中期目標期間中の重点的研究開発（積雪寒冷に適応した社会資本や食料基盤の整備に関連するプロジェクト研究、重点研究）

重点的研究開発課題	研究内容、 目標とする成果	成果の反映・ 社会への還元
<p>①激甚化・多様化する自然災害の防止、軽減、早期復旧に関する研究（再掲）</p>	<p>○プロジェクト研究：大規模土砂災害等に対する減災、早期復旧技術の開発（再掲）</p>	<p>・大規模土砂災害等に対する対策技術の構築（再掲）</p> <p>異常土砂災害対策に対する危機管理ガイドライン・ハード対策ガイドライン、大規模岩盤斜面の評価・管理マニュアル等を整備し、行政施策に反映されることにより、よりの確な危機管理計画・対策計画の立案を通じて、安全な地域社会の実現を図る。（再掲）</p>
	<p>○プロジェクト研究：雪氷災害の減災技術に関する研究（再掲）</p>	<p>・気候変化に伴う冬期気象の変化・特徴の解明（再掲）</p> <p>変動が増大する雪氷気候値や雪氷災害のハザードマップを提示し、「道路吹雪対策マニュアル」等に反映されることにより、吹雪等の雪氷災害対策の計画、設計等を将来にわたり適切に行うことが可能となる。（再掲）</p>
	<p>○プロジェクト研究：吹雪・視程障害の予測及び危険度評価等の対策技術の開発（再掲）</p>	<p>吹雪視程障害の予測及び危険度評価技術等の対策技術を開発し、「道路吹雪対策マニュアル」等に反映されることにより、吹雪視程障害時の道路管理者及び道路利用者の判断を支援するなど、吹雪災害発生の防止、軽減に貢献する。（再掲）</p>
	<p>○プロジェクト研究：冬期の降雨等に伴う雪崩災害の危険度評価技術の開発（再掲）</p>	<p>気温の上昇や冬期の降雨による湿雪雪崩の危険度評価技術が雪崩対策に関連するマニュアル等に反映されることにより、事前の警戒避難や通行規制を的確かつ効率的に実施する体制の整備が可能となる。（再掲）</p>
	<p>○重点研究（再掲）</p>	<p>・初生地すべりの危険度評価 ・気候変化に対応した寒冷地ダムの流水管理技術</p> <p>など、地震・津波・噴火・風水害・土砂災害・雪氷災害等による被害の防止・軽減・早期復旧に資する技術開発（再掲）</p> <p>国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等への反映に結びつく成果を得る。（再掲）</p>

重点的研究開発課題	研究内容、 目標とする成果	成果の反映・ 社会への還元
<p>②社会インフラのグリーン化のためのイノベーション技術に関する研究 (再掲)</p>	<p>○プロジェクト研究：再生可能エネルギーや廃棄物系バイオマス由来肥料の利活用技術・地域への導入技術の研究 (再掲)</p>	<p>廃棄物系改質バイオマスの積雪寒冷地の大規模農地への利用管理技術マニュアル等を作成し、行政施策に反映されることにより、持続的な資源循環型社会の実現に貢献する。 (再掲)</p>
	<p>○重点研究 (再掲)</p> <p>など、バイオマス等の再生可能なエネルギーの活用や資源の循環利用等、低炭素・低環境負荷型社会の実現に資する技術開発 (再掲)</p>	<p>国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等への反映に結びつく成果を得る。 (再掲)</p>
<p>③自然共生社会実現のための流域・社会基盤管理技術に関する研究 (再掲)</p>	<p>○プロジェクト研究：河川の土砂動態特性の把握と河川環境への影響及び保全技術に関する研究 (再掲)</p>	<p>農地からの流出土砂量の推測マニュアルの作成と制御技術の提案を行い、行政施策に反映されることにより、土砂堆積による排水路・小河川の機能保全に寄与する。 (再掲)</p>
	<p>○プロジェクト研究：地域環境に対応した生態系の保全技術に関する研究 (再掲)</p>	<p>流域スケールでみた物質移動形態を把握、解明することで、流出した濁質等の河口・沿岸域への影響を明確にし、積雪寒冷地における河川管理施設の設計指針等に反映されることにより、山地から沿岸域までを一連の系とした浮遊土砂管理が可能となる。 (再掲)</p>
	<p>○プロジェクト研究：積雪寒冷地における河口域海岸の保全技術の提案 (再掲)</p>	<p>河口域海岸の地形変化に及ぼす多様な要因の影響を明らかにし、その保全技術に関するマニュアル等を作成し、行政施策に反映されることにより、長期的視点からみた干潟等の沿岸域の保全管理が可能となる。 (再掲)</p>
	<p>○プロジェクト研究：生物の行動学的視点を加えた氾濫原における生物生息環境の適正な管理技術の提案 (再掲)</p>	<p>生態系保全を人とのつながりの中から検証し、健全な保全技術が河川構造物設計指針等に反映されることにより、現場における河川改修や河川維持管理の効率的で効果的な実施が可能となる。 (再掲)</p>



重点的研究開発課題	研究内容、 目標とする成果	成果の反映・ 社会への還元
<p>○プロジェクト研究： 環境変化に適合する 食料生産基盤への機 能強化と持続性のある システムの構築 (再掲)</p>	<p>・積雪寒冷沿岸域における生物の生息環境の適正な管理技術の提案 (再掲)</p>	<p>河川流出による水産資源への影響を把握し、沿岸環境の保全・管理技術に関するマニュアルを作成し、行政施策に反映されることにより、より安定した水産資源の供給が可能となる。 (再掲)</p>
	<p>・積雪寒冷地の資源を利用し、地域の特徴を活かした灌漑・排水技術の提案 (再掲)</p>	<p>用水資源量変化や寒暖変動に適応した水管理技術、地域の条件下で労働生産性や土地生産性を改善する大区画圃場地帯の灌漑・排水技術を確立し、農業用水管理マニュアル、配水管理技術マニュアル、土壌養分制御マニュアル、明渠排水路の機能診断マニュアルを作成して行政施策に反映されることにより、安定的な営農維持に貢献する。 (再掲)</p>
	<p>・北方海域の生物生産性向上技術の提案 (再掲)</p>	<p>海域の自然生産システムにおける物理環境を湧昇発生等により、その生産ポテンシャルの改善、さらに沖合海域の生息環境の維持を図る技術を提案し、北方海域の沖合漁場整備マニュアルに反映されることで、食料供給施策に資する。 (再掲)</p>
<p>○重点研究 (再掲)</p>	<p>・河川の生態系を回復するための調査技術、改善技術 ・積雪寒冷地における河川の土丹層浸食の対策技術</p> <p>など、自然環境の保全・再生や健全な水循環の維持、食の供給力強化のための北海道の生産基盤づくり等、人と自然が共生する持続可能な社会の実現に資する技術開発 (再掲)</p>	<p>国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等への反映に結びつく成果を得る。 (再掲)</p>
<p>④社会資本ストックの戦略的な維持管理に関する研究 (再掲)</p>	<p>○プロジェクト研究： 寒冷な自然環境下における構造物の機能維持のための技術開発 (再掲)</p> <p>・寒冷な気象や凍害、流水の作用に起因する構造物の劣化に対する評価技術の開発と機能維持向上のための補修・補強・予防保全技術の開発 (再掲)</p>	<p>「道路橋床版防水便覧」、「舗装設計便覧」、「凍害・塩害の複合劣化対策マニュアル」等に反映されるとともに、沿岸構造物に係る維持管理技術マニュアル等を作成し行政施策に反映されることにより、構造物の安全性の向上と効率的な維持管理が行われ、その機能維持に貢献する。 (再掲)</p>

重点的研究開発課題	研究内容、 目標とする成果	成果の反映・ 社会への還元
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・泥炭性軟弱地盤の長期沈下予測法を活用した土構造物の合理的な維持管理技術の開発 (再掲)</li> </ul>	<p>「道路土工－軟弱地盤対策工指針」、「泥炭性軟弱地盤対策工マニュアル」等に反映されることにより、寒冷地における土構造物の安全性の向上及び維持管理コストの低減が図られ、社会资本ストックの機能維持に貢献する。 (再掲)</p> <p>開水路の凍害診断マニュアル及び農業水利施設の維持管理マニュアルを作成し、行政施策に反映されることや、「自然環境調和型沿岸構造物設計マニュアル」等に反映されることにより、積雪寒冷地における農業水利施設と自然環境調和機能を有する沿岸施設の維持管理に貢献する。 (再掲)</p>
	○重点研究 (再掲)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・構造物の非破壊検査技術の高度化と適用技術</li> <li>・積雪寒冷地における道路舗装の予防保全的補修技術</li> </ul> <p>など、社会インフラの老朽化、厳しい財政状況等を踏まえ、社会インフラの効率的な維持管理に資する技術開発 (再掲)</p>
⑤ 社会資本の機能の増進、長寿命化に関する研究 (再掲)	○プロジェクト研究：寒冷地域における冬期道路のパフォーマンス向上技術に関する研究 (再掲)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・冬期道路管理の効率性、的確性向上技術の開発 (再掲)</li> </ul> <p>効率的で的確な冬期道路管理を支援する技術を開発し、「冬期路面管理マニュアル」等に成果が反映されることにより、積雪寒冷地における冬期道路管理の適切で効果的・効率的な事業実施に寄与する。 (再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・冬期交通事故に有効な対策技術の開発 (再掲)</li> </ul> <p>冬期道路において発生しやすい正面衝突や路外逸脱等の重大事故対策として、車両への衝撃が少なく、設置・維持補修が容易なたわみ性防護柵等の技術開発を行い、防護柵の設置基準に関連する技術指針等に反映されることにより、重大事故削減に寄与する。 (再掲)</p>

重点的研究開発課題	研究内容、 目標とする成果	成果の反映・ 社会への還元
○重点研究 (再掲)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・冬期歩道の安全性・信頼性向上技術の開発 (再掲)</li> </ul>	冬期歩道の雪氷路面の路面処理技術及び歩道構造を改良・開発し、「冬期路面管理マニュアル」等の技術指針等に成果が反映されることにより、歩行者の転倒事故を防止し、冬期の安全で快適な歩行に寄与する。 (再掲)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部分係数設計法等の新たな設計技術や構造の適用技術</li> <li>・ICT 施工の導入に伴う施工の効率化、品質管理技術</li> <li>・冬期道路の機能の評価技術</li> </ul> など、材料技術等の進展を踏まえ、社会資本の本来の機能を増進するとともに、社会的最適化、長寿命化の推進に資する技術開発 (再掲)	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等への反映に結びつく成果を得る。 (再掲)

別表-2 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収 入 運営費交付金 施設整備費補助金 受託収入 施設利用料等収入 計	42,121 2,410 2,188 287 47,006
支 出 業務経費 施設整備費 受託経費 人件費 一般管理費 計	19,101 2,410 2,124 20,533 2,837 47,006

(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

[人件費の見積り] 中期目標期間中16,835百万円を支出する。

但し、上記の額は、総人件費改革において削減対象とされた人件費から総人件費改革の取組の削減対象外となる任期付研究者等に係る人件費を除いた額である。

なお、上記の削減対象とされた人件費に総人件費改革の取組の削減対象外となる任期付研究者等に係る人件費を含めた総額は、17,477百万円である。(国からの委託費、補助金、競争的研究資金及び民間資金の獲得状況等により増減があり得る。)

但し、上記の額は役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当の費用である。

[運営費交付金の算定方法] ルール方式を採用

[運営費交付金の算定ルール] 別紙のとおり

別表－3 収支計画 (単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	45,282
経常費用	45,282
研究業務費	34,540
受託業務費	2,124
一般管理費	7,931
減価償却費	686
収益の部	45,282
運営費交付金収益	42,121
施設利用料等収入	287
受託収入	2,188
資産見返負債戻入	686
純利益	0
目的積立金取崩額	0
総利益	0

(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

[注記] 退職手当については、役員退職手当支給規程及び職員退職手当規程に基づいて支給することとなるが、その全額について運営費交付金を財源とするものと想定。

別表－4 資金計画 (単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	47,006
業務活動による支出	44,596
投資活動による支出	2,410
資金収入	47,006
業務活動による収入	44,596
運営費交付金による収入	42,121
施設利用料等収入	287
受託収入	2,188
投資活動による収入	2,410
施設費による収入	2,410

(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

別表－5 施設の整備・更新等

施設整備等の内容	予定額 (百万円)	財源
・給排水関連設備改修	総額 2,410	独立行政法人土木研究所 施設整備費補助金
・屋根、外壁、内装等改修		
・その他土木技術に関する調査、 試験、研究及び開発並びに指導 及び成果の普及等の推進に必要な 施設・設備の整備		

## 別紙

## [運営費交付金の算定ルール]

運営費交付金 = 人件費 + 一般管理費 + 業務経費 - 自己収入

## 1. 人件費 = 当年度人件費相当額 + 前年度給与改定分等

## (1) 当年度人件費相当額 = 基準給与総額 ± 新陳代謝所要額 + 退職手当所要額

## (イ) 基準給与総額

23年度・・・所要額を積み上げ積算

24年度以降・・・前年度人件費相当額 - 前年度退職手当所要額

## (ロ) 新陳代謝所要額

新規採用給与総額（予定）の当年度分 + 前年度新規採用者給与総額のうち平年度化額 - 前年度退職者の給与総額のうち平年度化額 - 当年度退職者の給与総額のうち当年度分

## (ハ) 退職手当所要額

当年度に退職が想定される人員ごとに積算

## (2) 前年度給与改定分等（24年度以降適用）

昇給原資額、給与改定額、退職手当等当初見込み得なかった人件費の不足額

なお、昇給原資額及び給与改定額は、運営状況等を勘案して措置することとする。運営状況等によっては、措置を行わないことも排除されない。

## 2. 一般管理費

前年度一般管理費相当額（所要額計上経費及び特殊要因を除く）×一般管理費の効率化係数（ $a$ ）×消費者物価指数（ $\gamma$ ）+当年度の所要額計上経費±特殊要因

## 3. 業務経費

前年度研究経費相当額（所要額計上経費及び特殊要因を除く）×業務経費の効率化係数（ $\beta$ ）×消費者物価指数（ $\gamma$ ）×政策係数（ $\delta$ ）+当年度の所要額計上経費±特殊要因

## 4. 自己収入

過去実績等を勘案し、当年度に想定される収入見込額を計上

一般管理費の効率化係数（ $a$ ）：

毎年度の予算編成過程において決定

業務経費の効率化係数（ $\beta$ ）：

毎年度の予算編成過程において決定

消費者物価指数（ $\gamma$ ）：

毎年度の予算編成過程において決定

政策係数（ $\delta$ ）：

法人の研究進捗状況や財務状況、新たな政策ニーズへの対応の必要性、独立行政法人評価委員会による評価等を総合的に勘案し、毎年度の予算編成過程において決定

所要額計上経費：

公租公課等の所要額計上を必要とする経費

特殊要因：

法令改正等に伴い必要となる措置、現時点で予測不可能な事由により、特定の年度に一時的に発生する資金需要に応じ計上

## [注記] 前提条件：

一般管理費の効率化係数（ $a$ ）：

中期計画期間中は0.97として推計

業務経費の効率化係数（ $\beta$ ）：

## 参考資料

中期計画期間中は0.99として推計  
消費者物価指数（ $\gamma$ ）：

中期計画期間中は1.00として推計  
政策係数（ $\delta$ ）：

中期計画期間中は1.00として勘定  
人件費（2）前年度給与改定分等：

中期計画期間中は0として推計

特殊要因：

中期計画期間中は原則として0とする。ただし、業務経費については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）等を踏まえた事業規模の縮減分として、平成23年度において平成22年度予算額の11.1%に相当する額を削減。

# あとがき

本誌は、土木研究所の創立 90 周年を記念して、土木研究所の歩んだ歴史、特に前回刊行された 70 周年誌以降のこの 20 年間の業績について、社会情勢の変化とそれに伴う土木技術への要請などを織り込みながら土木研究所の研究活動の推移を概観できるような形でとりまとめました。

編集に当たっては、10 年後に迎える土木研究所 100 周年を念頭に置き、研究所の研究成果を改めてアーカイブし、過去の貴重なデータを保管することも目的として取り組みました。また、土木研究所の研究成果が、広く技術基準等に取り上げられ、社会に多く貢献しているものの、土木研究所の活動実績が一般にはわかりにくいこともあることから、研究所の活動がどのように活かされているのかについてもわかりやすくとりまとめました。

本誌が、学術研究・建設事業に携わる多くの方々に、歴史的・学問的資料として活用されることを望むとともに、本誌を通じて、土木研究所に対する認識を深めていただき、今後の御指導・御支援を賜ることにより、将来の発展の礎を築いて参る所存です。

おわりに、原稿執筆・資料収集に当たられた方々には、短期間にしかも多忙な通常業務の傍ら協力していただき、深く感謝の意を表します。

90 周年記念誌編集委員会  
編集委員長  
野口 宏一









独立行政法人土木研究所